

大田原市公共施設白書

平成 28 年 3 月

大田原市

はじめに

我が国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、平成 26 年 4 月に、国も地方公共団体に対して、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請しております。また、地方公共団体も、その必要性を十分認識しており、喫緊の課題と捉えております。

大田原市は、平成 17 年 10 月に旧湯津上村、旧黒羽町と合併し、新たな一歩を踏み出しましたが、公共施設等については、合併前の 3 市町村が住民福祉の向上と地域振興のために建設した施設を整理、統合せずに引き継いでいるため、人口規模の類似した他自治体と比較して、施設規模や整備時期が類似した施設を多く保有している状況にあります。また、先の東日本大震災により被災し解体した市役所本庁舎の復興再整備を現在進めておりますが、本市ではこれらに関する対応が重要な課題となっております。

こうした状況を受け、これまでも「大田原市道路維持修繕計画」、「大田原市下水道長寿命化計画」、「大田原市営住宅等長寿命化計画」といったインフラや施設設備の維持に関する計画を策定し、公共施設等の持続的な利用を可能にするための取組を進めてまいりました。

しかしながら、今後も進行することが見込まれる人口減少や少子高齢化の進展、市民ニーズの多様化などによる利用状況の変化、合併に伴う財政的な特例の終了など、本市の公共施設を取り巻く環境は予想以上に厳しいものとなっております。

このような現状を踏まえ、本市では、最適な公共施設サービスと財政運営を両立させながら、公共施設を総合的かつ統括的に企画、管理、活用する仕組みである公共施設マネジメントに取り組むこととし、その基礎資料として、市が所有する公共施設の全体像と各用途別施設の現状分析をまとめた「大田原市公共施設白書」を作成いたしました。

今後、本白書を活用し、適正な施設配置や公共施設等の長寿命化を含めた保全管理、既存施設の活用やリノベーションなど、将来を見据えた公共施設等のあり方について、その方針や計画を策定し、公共施設等の適正管理や有効活用に努めてまいります。

平成 28 年 3 月

大田原市長 津久井 富雄

目次

公共施設白書について.....	1
第1章 大田原市の概要.....	2
1 市の概況.....	2
2 本市の地域区分.....	3
3 人口動向.....	4
4 財政状況.....	15
第2章 公共施設の状況.....	27
1 対象施設の類型分類.....	27
2 公共施設の整備状況.....	28
3 地域別の整備状況.....	31
4 公共施設のストック状況.....	33
5 公共施設のコスト状況.....	37
第3章 公共施設の更新費用推計.....	44
1 公共施設の将来の更新費用の試算の前提.....	44
2 公共施設の将来の更新費用.....	45
第4章 公共施設類型分類別の分析.....	46
1 集会施設の状況.....	49
2 文化施設の状況.....	56
3 図書館の状況.....	62
4 博物館等の状況.....	67
5 スポーツ施設の状況.....	74
6 レクリエーション施設・観光施設の状況.....	82
7 産業系施設の状況.....	87
8 学校の状況.....	92
9 その他教育施設の状況.....	101
10 幼保・こども園の状況.....	106
11 幼児・児童施設の状況.....	111
12 高齢福祉施設の状況.....	118
13 保健施設の状況.....	123
14 その他社会保険施設の状況.....	128
15 庁舎等の状況.....	132
16 消防施設の状況.....	137

1 7	その他行政系施設の状況.....	141
1 8	公営住宅の状況.....	145
1 9	公園の状況.....	150
2 0	その他施設の状況.....	154
第 5 章	公共施設地域別の分析.....	159
1	公共施設類型分類による地域別の施設配置状況.....	159
2	公共施設地域別の分析.....	160
(1)	大田原地域の分析.....	160
(2)	金田地域の分析.....	164
(3)	親園地域の分析.....	167
(4)	野崎地域の分析.....	170
(5)	佐久山地域の分析.....	173
(6)	湯津上地域の分析.....	176
(7)	黒羽地域の分析.....	179
(8)	川西地域の分析.....	183
(9)	両郷地域の分析.....	186
(1 0)	須賀川地域の分析.....	189
第 6 章	公共施設の課題と今後のあり方.....	192
1	公共施設の課題.....	192
2	大田原市の今後の取組.....	194

公共施設白書について

1) 白書作成の目的

本白書は、用途別・地域別の施設保有状況、将来必要となる施設の更新費用や個別施設の利用度・維持管理経費などを明らかにすることを通じて、市民との間で公共施設に関する問題意識を共有し、今後の施設等のあり方の検討を行うための基礎資料として活用するものです。

また、施設の機能・運営状況・代替施設の有無及び将来の人口動態なども踏まえて、全体的な視点の中で統廃合も含めた適正配置や、より計画的な保全並びに施設の有効活用を図るために活用します。

国は地方公共団体に対して、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請していますが、その策定に役立てます。

2) 白書で対象とする公共施設

本市は、市役所などの庁舎、義務教育を提供するための小中学校、多くの市民の方々に利用される文化施設やスポーツ施設、市営住宅など多岐に渡る施設を保有しています。また、道路・橋りょう・上下水道施設などのインフラを保有しています。

本白書において対象とする施設は、道路・橋りょう・上下水道施設などの公共インフラを除く、公共施設の全ての施設を対象としています。

3) その他

① 端数処理について

本白書で取り扱う数値は、金額については単位未満で切り捨て、延床面積等については単位未満で四捨五入の端数処理を基本としているため、表記される合計は一致しない場合があります。

② 調査時点について

本白書に掲載する数値は、平成 26 年 3 月 31 日時点、あるいは平成 25 年度 1 年間を基本としていますが、それ以外の情報を利用する場合は、注記しています。

③ %（パーセント）表記について

「%（パーセント）」表記は小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位までを表記しているため、合計値が「100%」にならない場合があります。

④ 複合施設の計上について

複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しているため、実際の施設数とは一致しません。

第1章 大田原市の概要

1 市の概況

平成17年10月1日、3市町村（旧大田原市、旧湯津上村及び旧黒羽町）が合併し、現在の「大田原市」が誕生しました。

本市は、栃木県の北東部に位置し、北部は那須塩原市と那須町、西部は矢板市、南部はさくら市と那珂川町、東部は茨城県大子町と隣接しています。また、東部には八溝山地が茨城県との県境に沿って延びており、中央部から西部にかけては那須野が原扇状地の扇端付近に平地が広がっています。一方河川では、市東部を南北に縦断する那珂川、市南部を東西に横断する箒川があり、二つの清流は鮎の漁獲量日本一を誇ります。旧大田原市街を流れる伏流河川・蛇尾川は、市南部の福原地域付近で箒川に注ぎ、さらに箒川は佐良土の箒橋付近で那珂川へ注いでいます。

中西部の平野部は、大田原市の市街地を構成する都市機能の集積度が高い活力あふれるエリアで、栃木県北部の拠点地域となっています。

那珂川を挟んで市の東部には、八溝山系の美しい山並みが連なる日本の原風景が残る地域です。清流那珂川の川音、八溝山系の涼風に身をゆだね、福寿草やカタクリの自生地も見られるなど豊かな自然景観の中で、いなか暮らしを楽しむには絶好の地です。

湯津上地域は、日本三古碑の一つである国宝「那須国造碑」が祀られ、上侍塚と下侍塚の二つの古墳が残る古代のロマンを感じさせる地域です。

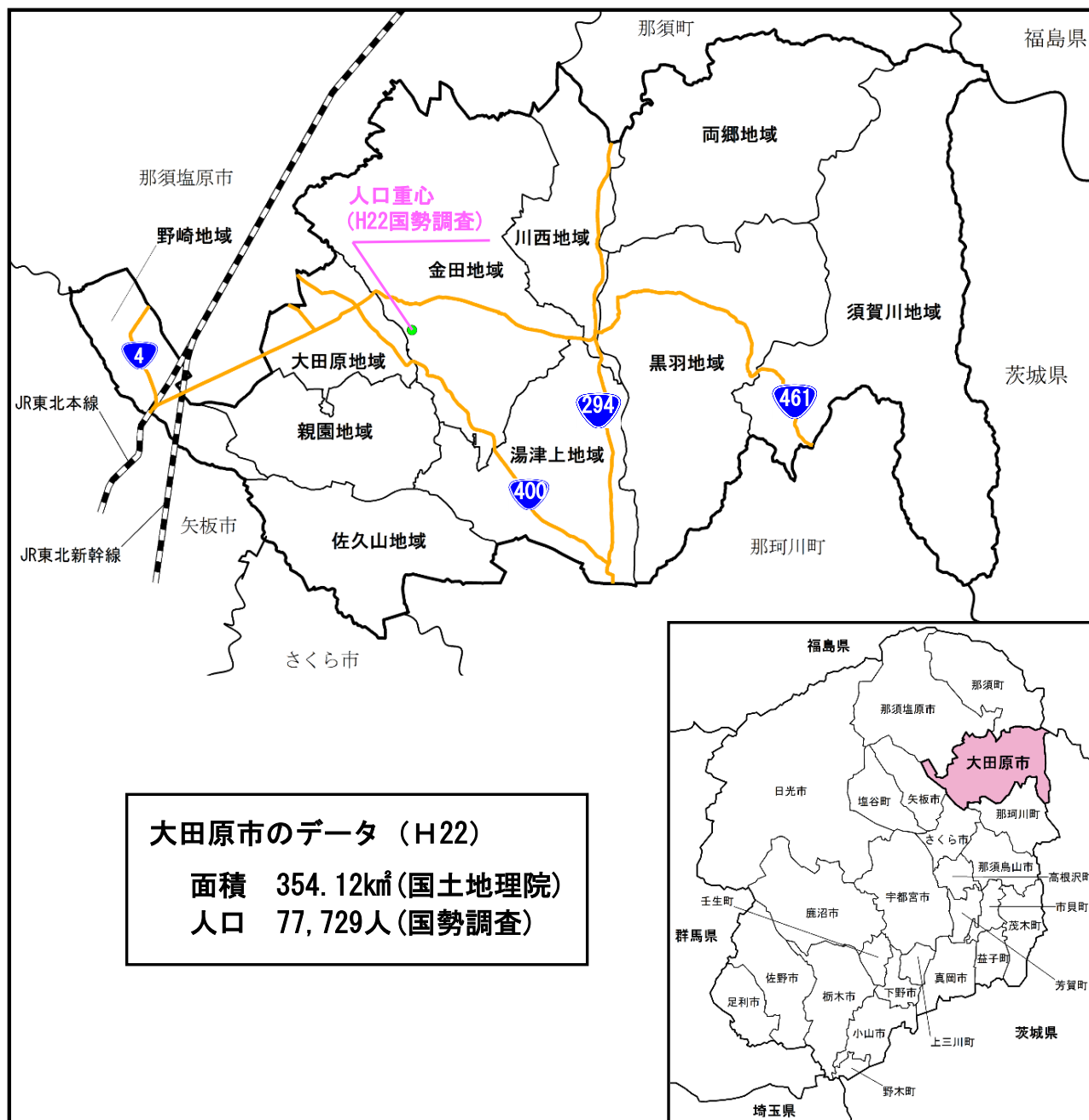
また、黒羽地域は源平屋島の合戦の英雄で弓の名手「那須与一」ゆかりの地であり、俳聖「松尾芭蕉」が「おくのほそ道紀行」で最長逗留（13泊14日）した地でもあり、雲巖寺や大雄寺などの古刹が残る数多い歴史文化遺産のある地域です。

2 本市の地域区分

本白書では、大田原、金田、親園、野崎、佐久山、湯津上、黒羽、川西、両郷、須賀川の10地域に区分して、施設の整理を行います。

人口重心は金田地域にあり、その中でも人口分布は西寄りとなっています。

図 1-1 本市の地域区分



¹ 人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。

3 人口動向

(1) 本市全体の人口の推移と推計

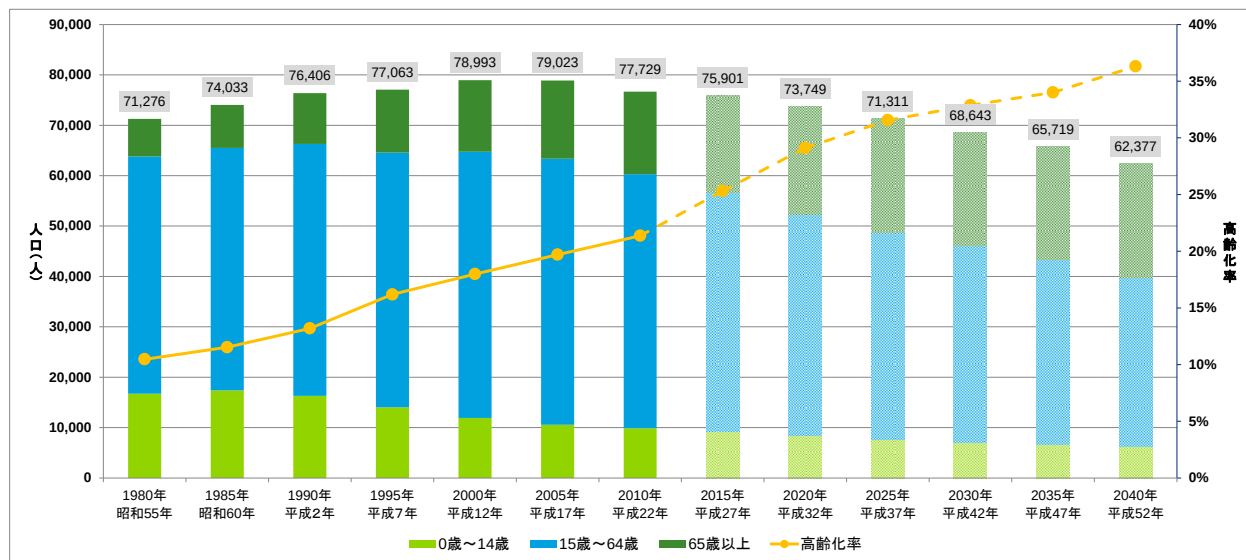
本市の人口は、平成 17 年の 79,023 人をピークに減少の一途を辿っており、平成 22 年には 77,729 人となっています。これは、全国的に言われている地方の人口減少の問題が、本市でも例外ではなく現実であることを示しています。

この人口の減少傾向は、現在も続いており、国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月に公表した試算によると、平成 52 年の人口は 62,377 人と、平成 22 年に比べて 15,000 人余り減少するとされています。

年齢区分別の人口構成割合を見ると、15 歳未満人口（年少人口）は、昭和 60 年に人口の 23.5%を占めていましたが、平成 22 年には 12.7%に減少しています。また、65 歳以上人口（老年人口）は、昭和 55 年に人口の 10.5%を占めていましたが、平成 22 年には 21.1%に増加しており、国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、平成 52 年には、人口構成割合では 15 歳未満人口（年少人口）は 9.9%、65 歳以上人口（老年人口）は 36.3%になると推計されており、本市では少子高齢化の進行が、全国の他の団体と比べて深刻な状況にあります。

このように、特に本市においては、人口減少に伴う公共施設の整理統合及び少子高齢化に伴う市民ニーズに即した公共施設の見直しが急務となっています。

図 1-2-1 本市全体の人口推移



※ 本頁は、国勢調査²に基づく人口を用いており、他頁の住民基本台帳³を用いた人口とは異なるため、本頁と他頁の人口の合計値は一致しません。また、人口ビジョンにて示されている推計値とも、同様の理由で一致しません。

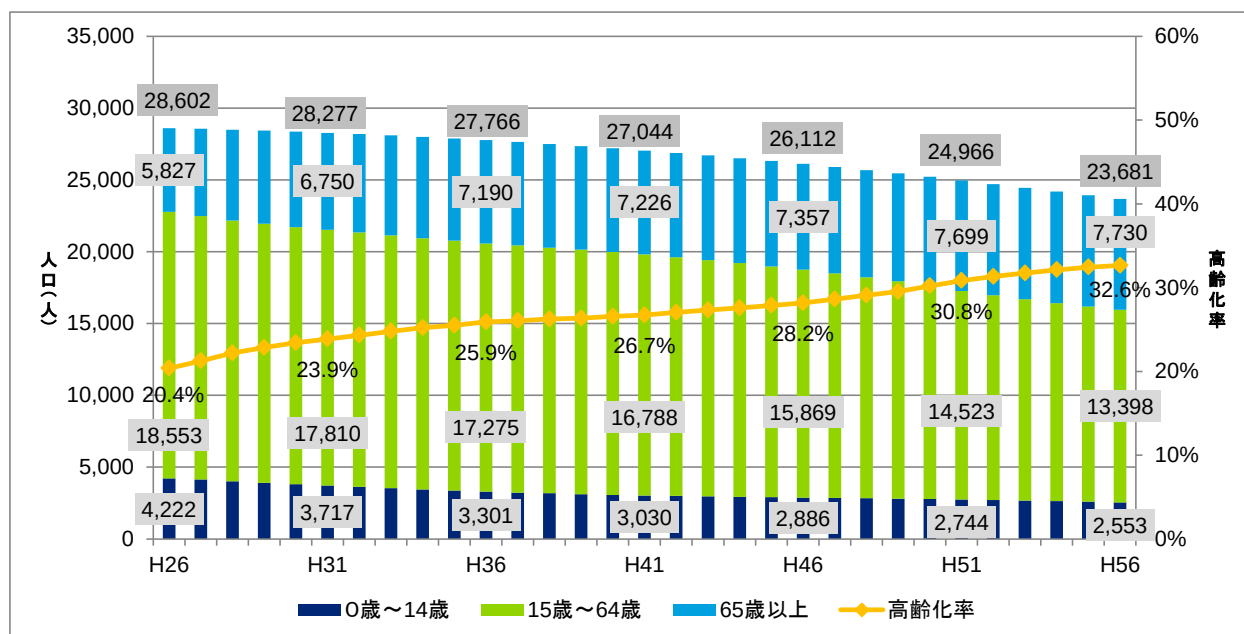
² 国勢調査とは、5年ごとに全ての人及び世帯を対象として実施される国の統計調査です。

³ 住民基本台帳とは、市町村が管理する住民票を世帯ごとに編成し作成する公簿です。

(2) 地域別の人口推計

① 大田原地域

図 1-2-2 大田原地域の人口推計



大田原地域の人口は、28,602人(平成26年(2014年)現在)と全市の38.9%を占めており、市内で最も人口が多い地域です。また、平成56年(2044年)には23,681人まで人口は減少しますが、全市に占める割合は45.4%と現在に比べて高くなることを見込まれます。

大田原地域は本市の中心地ということもあって、人口減少の度合いが他の地域に比べて緩やかに推移することが見込まれます。しかし、構成割合が高くなることから、大田原地域への住民集中が予想されます。

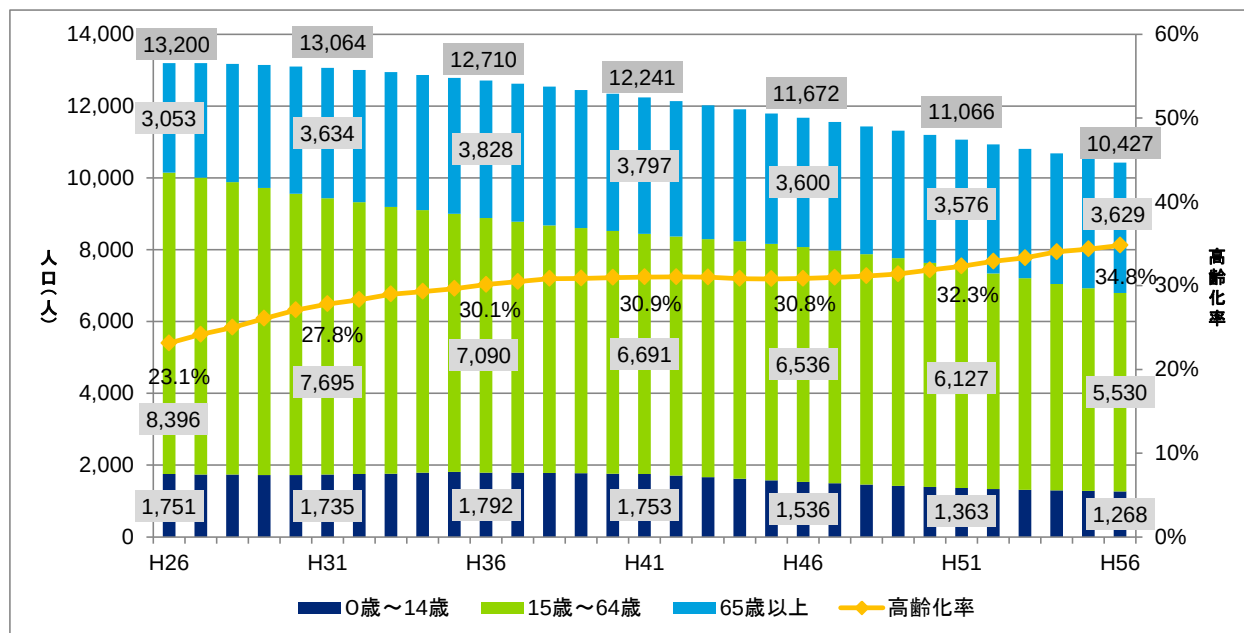
年齢区分別に見ると、15歳未満人口及び15～64歳人口は減少することが見込まれていますが、その推移は緩やかであることが見込まれています。

65歳以上人口は、今後継続して微増していく傾向が見込まれます。また、高齢化率(全人口に占める65歳以上人口の割合)も、65歳以上人口の微増に合わせて、今後徐々に高くなることを見込まれます。

そのため、大田原地域は人口減少、高齢化が緩やかに進みますが、住民の集中が予想されるため、利用対象者の減少や利用ニーズの変化に対応し、今後の公共施設の量や質の検討が必要になると考えられます。また、本市のうち最も人口がある地域であるため、全市的な影響を踏まえて地域の公共施設のあり方を検討する必要があると考えられます。

② 金田地域

図 1-2-3 金田地域の人口推計



金田地域の人口は、13,200人(平成26年(2014年)現在)と全市の18.0%を占めていますが、平成56年(2044年)には10,427人まで減少し、全市に占める割合は20.0%と微増することが見込まれます。また、大田原地域ほどではありませんが、将来的に住民集中が予想されます。

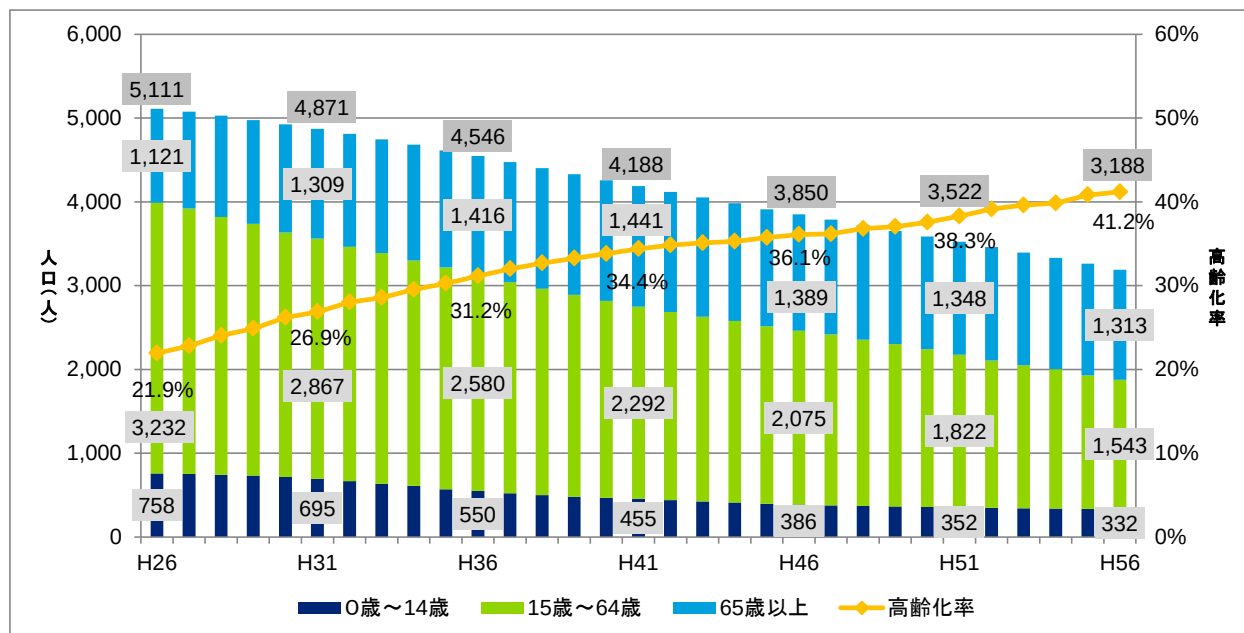
年齢区分別に見ると、15～64歳人口が3割程度減少することが見込まれます。15歳未満人口は、今後10年は微増しますが、その後は減少に転じ、比較的大きな割合で減少することが見込まれます。

65歳以上人口は、増加スピードに若干の波はありますが、傾向としては増加していくことが見込まれます。また、高齢化率も、若干の波はありますが、傾向としては増加することが見込まれます。

そのため、金田地域は全市的な状況と同様に人口減少が進むものの、15歳未満人口が今後10年は微増傾向にあるなど、他の地域と異なる側面もあり、利用対象者の減少や利用ニーズの変化に対応し、今後の公共施設の量や質の検討が必要になると考えられます。

③ 親園地域

図 1-2-4 親園地域の人口推計



親園地域の人口は、5,111人(平成26年(2014年)現在)と全市の7.0%を占めていますが、平成56年(2044年)には3,188人と4割弱減少し、全市に占める割合は6.1%に微減することが見込まれます。

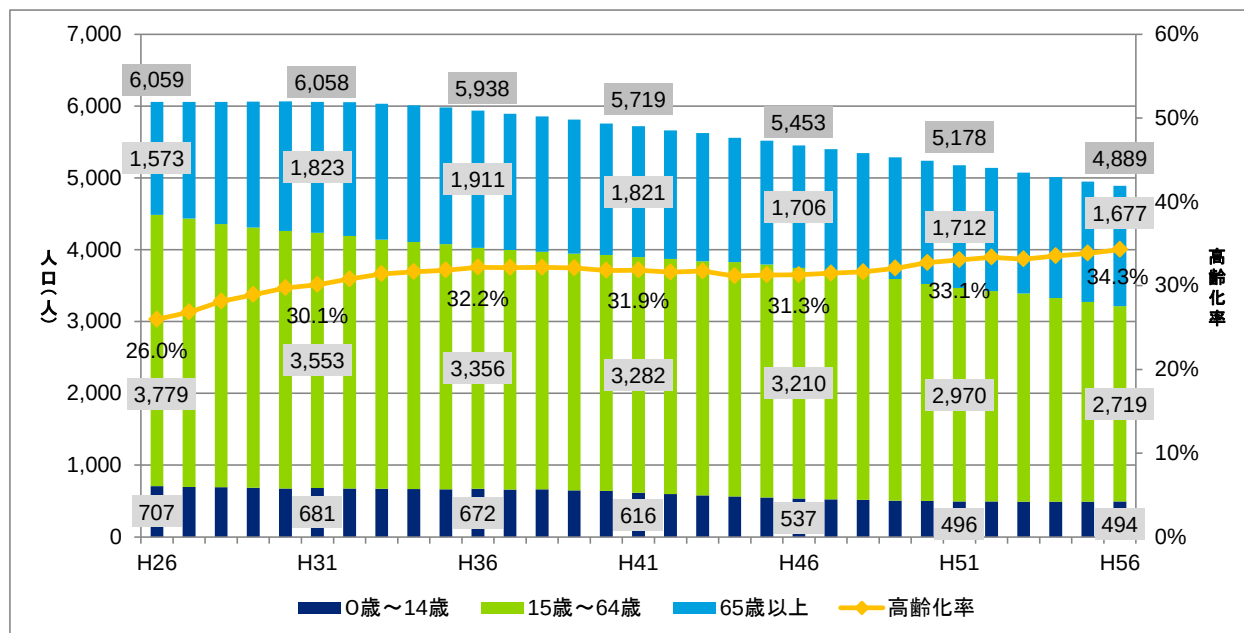
年齢区分別に見ると、15歳未満人口及び15～64歳人口は、平成56年(2044年)までに、5割程度減少することが見込まれます。

65歳以上人口は、平成41年ごろまでは増加しますが、その後は減少に転じて、平成56年(2044年)には2割弱増加することが見込まれます。また、高齢化率は、一貫して増加傾向で推移することが見込まれ、一方で、15歳未満人口及び15～64歳人口の割合は減少していくことが見込まれます。

そのため、親園地域は全市的な状況と同様に、人口減少が進むとともに少子高齢化が進む傾向にあるため、利用対象者の減少や利用ニーズの変化に対応し、今後の公共施設の量や質の検討が必要になると考えられます。

④ 野崎地域

図 1-2-5 野崎地域の人口推計



野崎地域の人口は、6,059人(平成26年(2014年)現在)と全市の8.2%を占めていますが、平成56年(2044年)には4,889人に減少し、全市に占める割合は9.4%に微増することが見込まれます。

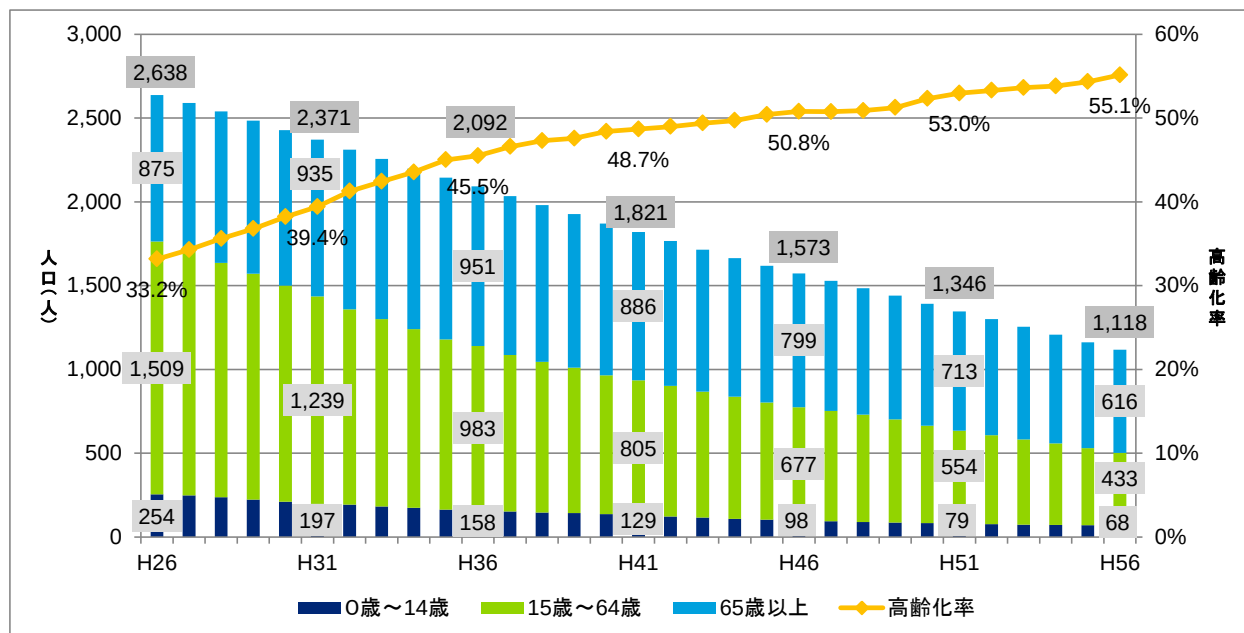
年齢区別に見ると、親園地域同様、15歳未満人口及び15～64歳人口は減少していくことが見込まれます。

65歳以上人口は、今後10年は増加しますが、その後は減少に転じていくことが見込まれます。また、高齢化率は、微増傾向が見られますが、ほぼ横ばいで推移することが見込まれます。

そのため、野崎地域は全市的な状況と同様に、人口減少が進むとともに少子高齢化が進む傾向にあるため、利用対象者の減少や利用ニーズの変化に対応し、今後の公共施設の量や質の検討が必要になると考えられます。

⑤ 佐久山地域

図 1-2-6 佐久山地域の人口推計



佐久山地域の人口は、2,638人(平成26年(2014年)現在)と全市の3.6%を占めていますが、平成56年(2044年)には1,118人と6割弱も減少し、全市に占める割合は2.1%まで減少することが見込まれます。

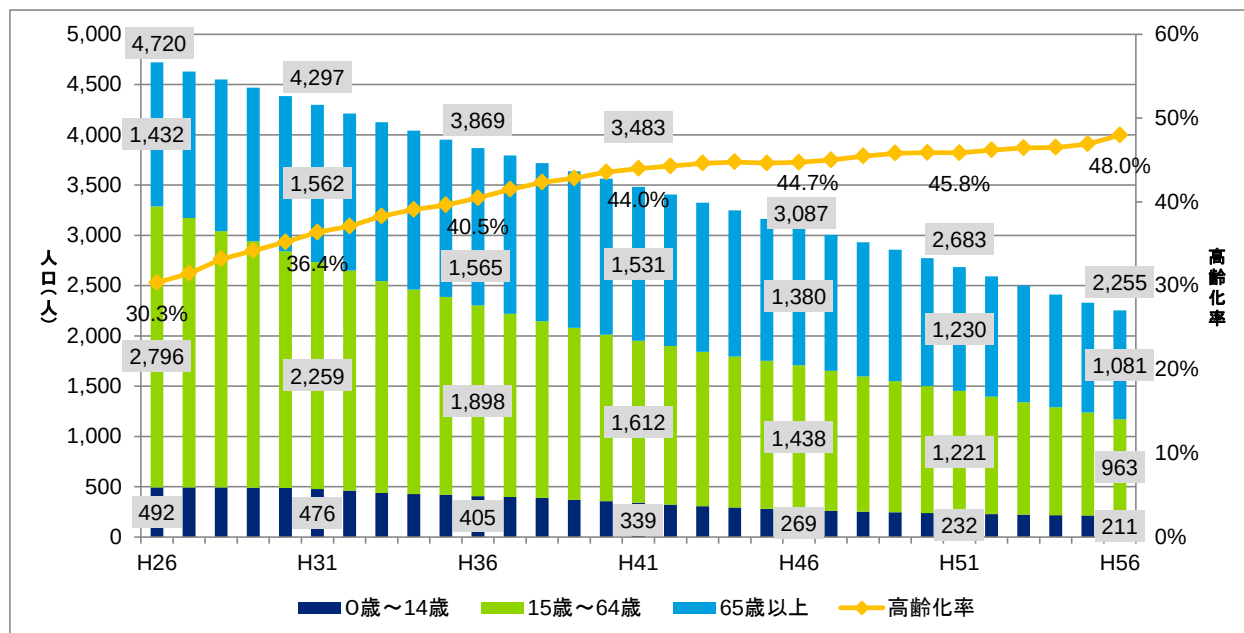
年齢区分別に見ると、全ての年齢区分で人口が減少することが見込まれており、特に15歳未満人口及び15～64歳人口が7割程度減少することが見込まれます。

65歳以上人口は、平成35年(2023年)まで増加しますが、その後は減少に転じ、30年後にはおよそ3割程度減少することが見込まれます。また、高齢化率は、一貫して増加することが見込まれます。

そのため、佐久山地域は全市的な状況と同様あるいはそれ以上に、人口減少が進むとともに、少子高齢化が進む傾向となっており、利用対象者の減少および利用ニーズの変化に対応し、今後の公共施設の量や質の検討が必要になると考えられます。

⑥ 湯津上地域

図 1-2-7 湯津上地域の人口推計



湯津上地域の人口は、4,720人(平成26年(2014年)現在)と全市の6.4%を占めていますが、平成56年(2044年)には2,255人と5割程度減少し、全市に占める割合は4.3%まで減少することが見込まれます。

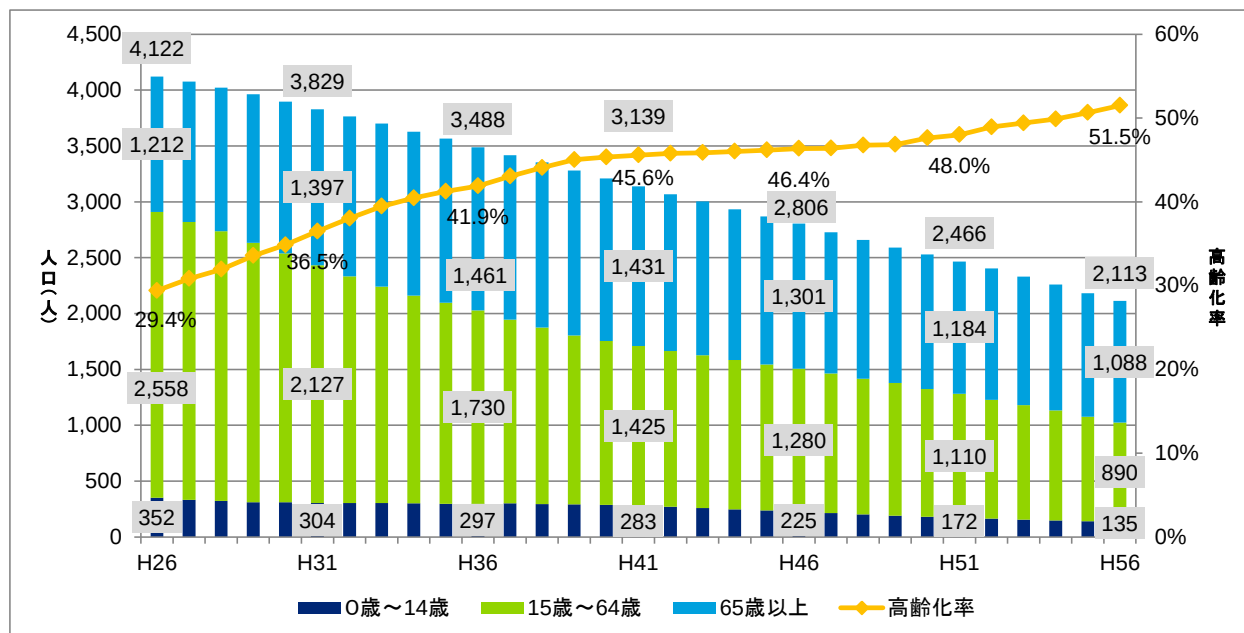
年齢区分別に見ると、15歳未満人口及び15～64歳人口が減少し、ともに6割程度減少することが見込まれます。

65歳以上人口は、平成38年(2026年)まで増加しますが、その後は減少に転じることが見込まれます。また、高齢化率は、増加傾向にあることが見込まれます。

そのため、湯津上地域は全市的な状況と同様、あるいはそれ以上に人口減少が進むとともに、少子高齢化が進む傾向となっており、利用対象者の減少や利用ニーズの変化に対応し、今後の公共施設の量や質の検討が必要になると考えられます。

⑦ 黒羽地域

図 1-2-8 黒羽地域の人口推計



黒羽地域の人口は、4,122人(平成26年(2014年)現在)と全市の5.6%を占めていますが、平成56年(2044年)には2,113人と5割程度減少し、全市の人口に占める割合は4.1%まで減少することが見込まれます。

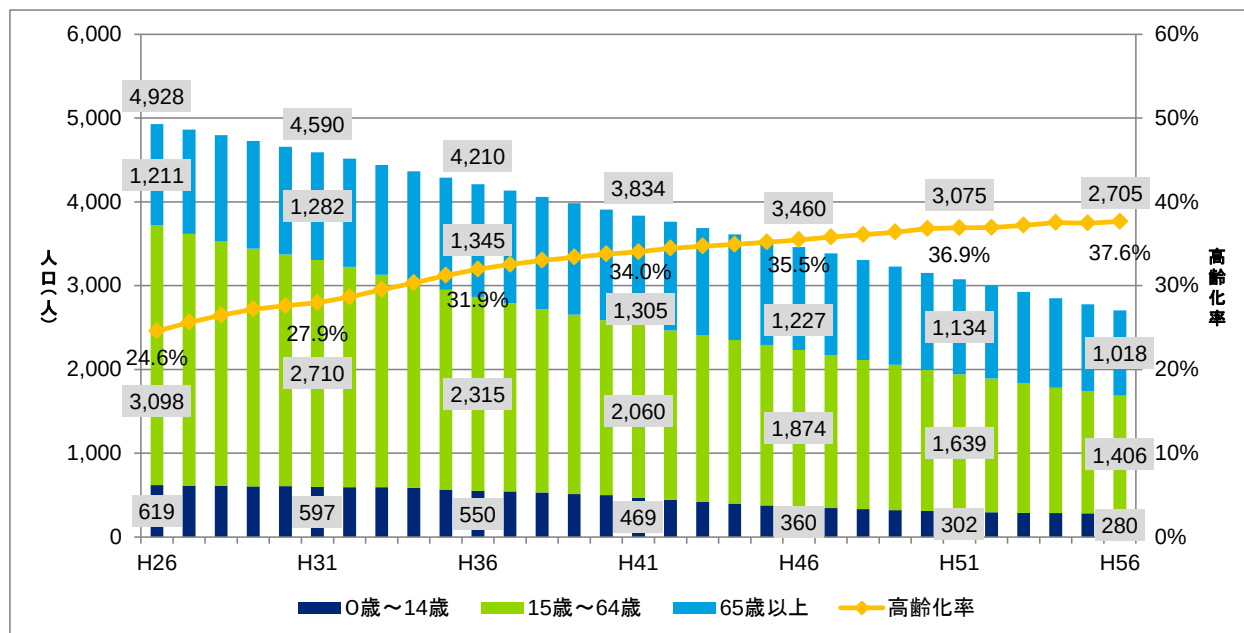
年齢区分別に見ると、15歳未満人口及び15～64歳人口が減少し、ともに6割程度減少することが見込まれます。

65歳以上人口は、平成38年(2026年)まで増加しますが、その後は減少に転じることが見込まれ、今後30年で1割程度減少します。また、高齢化率は、平成39年(2027年)頃まで急激に増加しますが、その後は微増に転じる見込です。

そのため、黒羽地域は全市的な状況と同様、あるいはそれ以上に人口減少が進むとともに、少子高齢化が進む傾向となっており、利用対象者の減少や利用ニーズの変化に対応し、今後の公共施設の量や質の検討が必要になると考えられます。

⑧ 川西地域

図 1-2-9 川西地域の人口推計



川西地域の人口は、4,928人(平成26年(2014年)現在)と全市の6.7%を占めていますが、平成56年(2044年)には2,705人と4割程度減少することが見込まれ、全市の人口に占める割合は5.2%まで減少することが見込まれます。

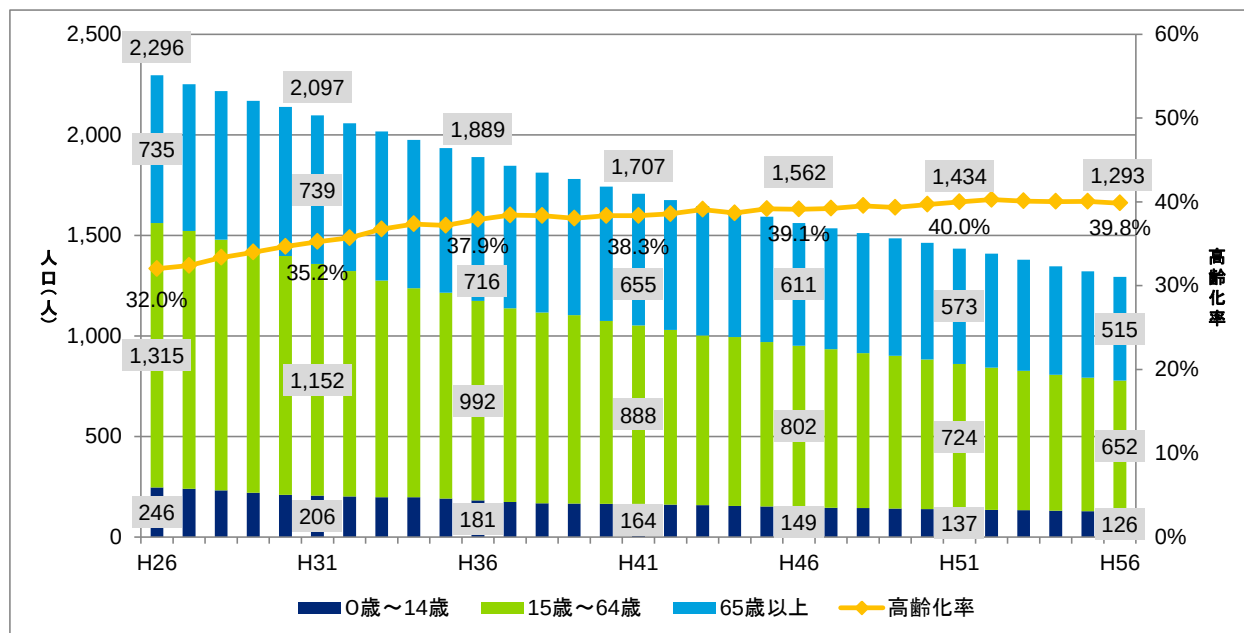
年齢区分別に見ると、15歳未満人口及び15～64歳人口が減少することが見込まれており、5割強減少することが見込まれます。

65歳以上人口は、平成36年(2024年)まで増加しますが、その後は減少に転じ、今後30年で1割程度減少することが見込まれます。また、高齢化率は、増加傾向で推移することが見込まれます。

そのため、川西地域は全市的な状況と同様、あるいはそれ以上に人口減少が進むとともに、少子高齢化が進む傾向となっており、利用対象者の減少や利用ニーズの変化に対応し、今後の公共施設の量や質の検討が必要になると考えられます。

⑨ 両郷地域

図 1-2-10 両郷地域の人口推計



両郷地域の人口は、2,296人(平成26年(2014年)現在)と全市の3.1%を占めていますが、平成56年(2044年)には1,293人と4割程度減少することが見込まれ、全市の人口に占める割合は2.5%まで減少することが見込まれます。

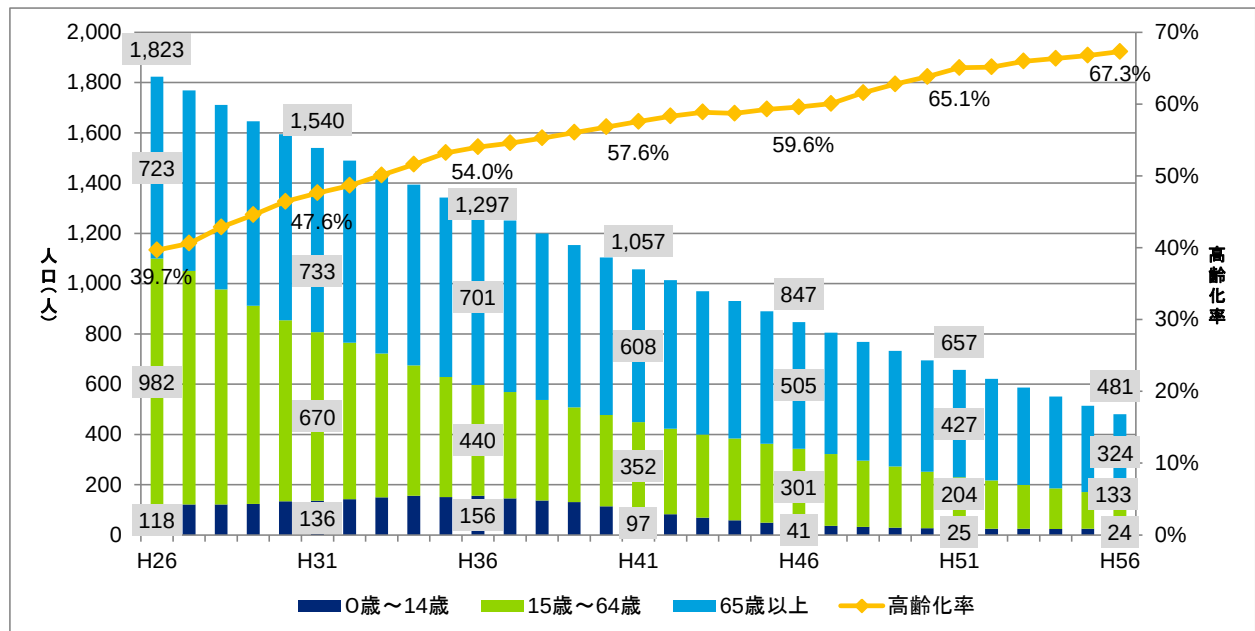
年齢区分別に見ると、全ての年齢区分で人口が減少することが見込まれており、特に15歳未満人口及び15～64歳人口が5割程度減少することが見込まれます。

65歳以上人口は、平成31年(2019年)まで微増しますが、その後は減少に転じ、今後30年で3割程度減少することが見込まれます。また、高齢化率は、今後10年は微増傾向で推移し、その後はほぼ横ばいで推移することが見込まれます。

そのため、両郷地域は全市的な状況と同様あるいはそれ以上に、人口減少が進むとともに少子高齢化が進行していく傾向となっており、利用対象者の減少および利用ニーズの変化に対応し、今後の公共施設等の量や質の検討が必要になると考えられます。

⑩ 須賀川地域

図 1-2-11 須賀川地域の人口推計



須賀川地域の人口は、1,823人(平成26年(2014年)現在)と全市の2.5%を占めており、市内でも住民が少ない地域ですが、平成56年(2044年)には481人と7割強も減少することが見込まれ、しかも、全市の人口に占める割合は1.0%にまで減少することが見込まれます。

年齢区分別に見ると、全ての年齢区分で人口が減少することが見込まれており、特に15歳未満人口が8割程度、15～64歳人口が8割強も減少することが見込まれます。

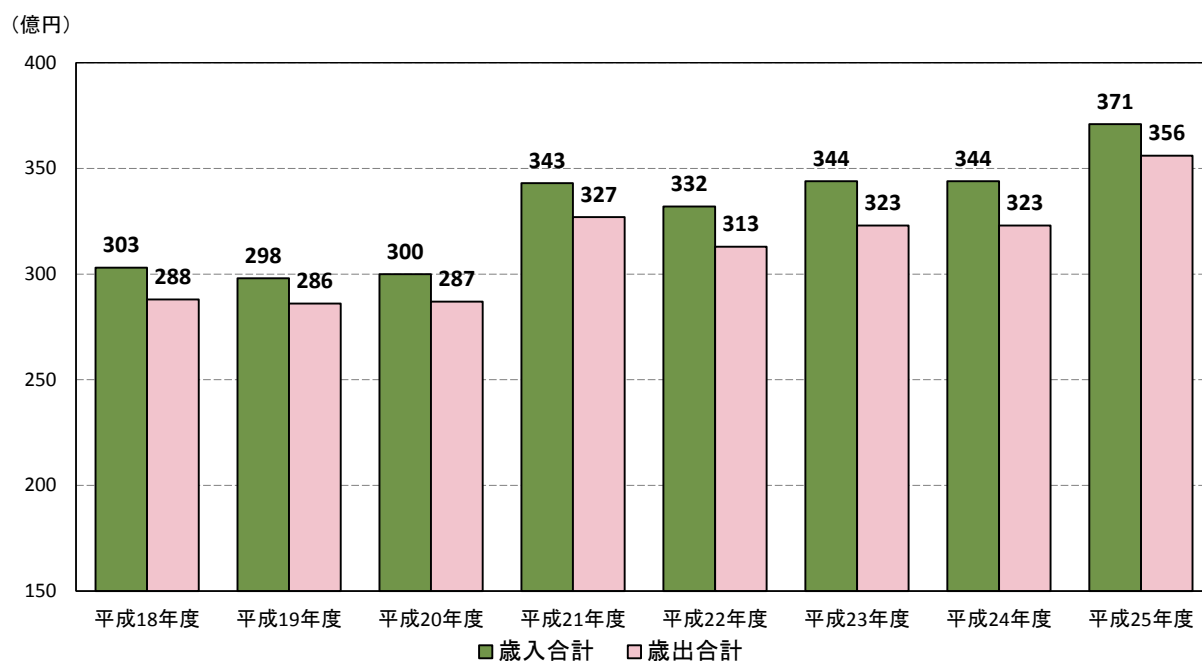
65歳以上人口は、平成30年(2018年)までは微増しますが、その後は減少に転じ、今後30年で5割強減少することが見込まれます。また、高齢化率は、これから急激に増加していくことが見込まれます。

そのため、須賀川地域は他の地域に比べて急速な人口減少、少子高齢化が進むことが見込まれており、コミュニティ存続に向けた対策が必要となってきます。また、地域の人口動態に即した公共施設の保有量を検討するとともに、地域コミュニティのあり方については、特に慎重な検討を要する地域と考えられます。

4 財政状況

(1) 財政規模

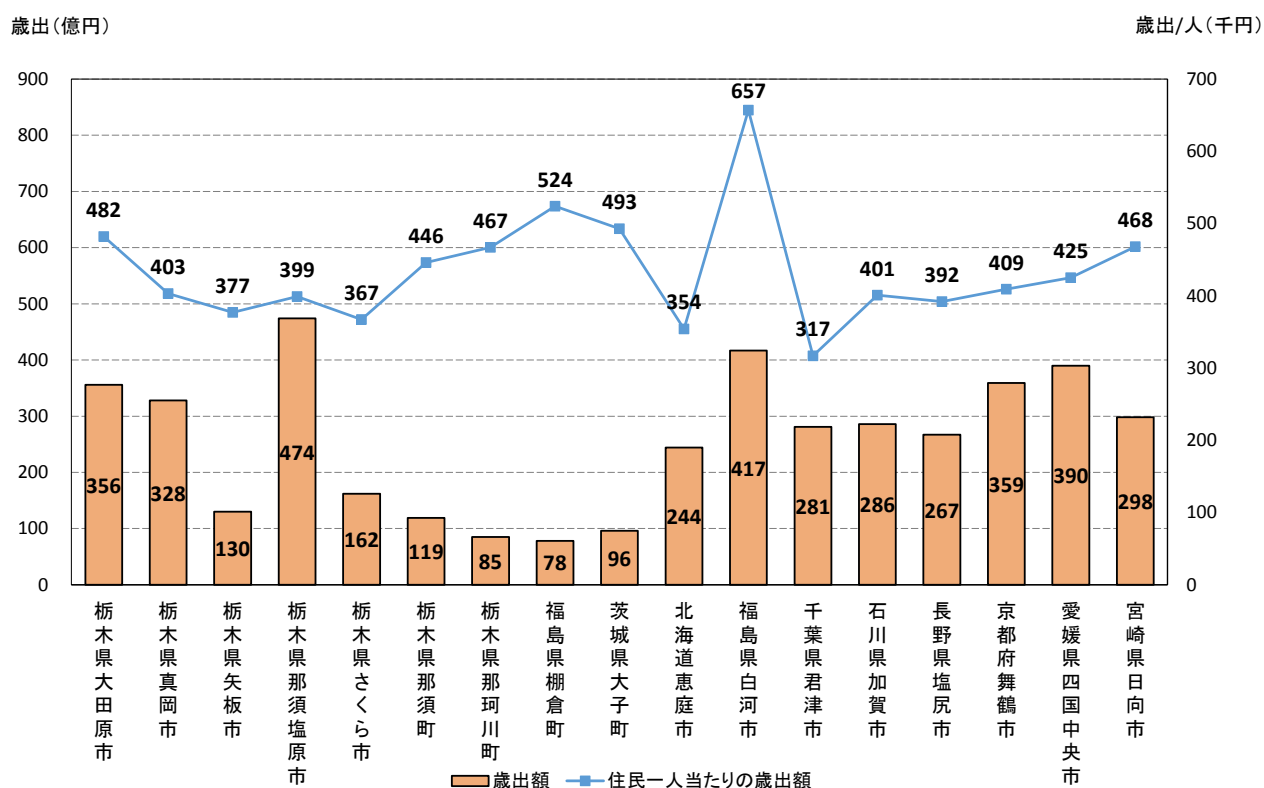
図 1-3 普通会計歳入・歳出の推移



普通会計⁴の財政規模は、合併前の3市町村の財政規模260億円から270億円に対して、合併関連事業や新市としての事業の実施により、合併後の平成18年度から平成20年度までは300億円前後で推移し、平成21年度からは、教育施設の整備事業、中心市街地活性化事業、東日本大震災に伴う災害復旧事業などの大型事業の実施や、国の経済対策事業の実施により、320億円から340億円台で推移し、平成25年度は、歳入が371億円、歳出が356億円と大きく増加しました。

⁴ 普通会計とは、一般会計を中心とした会計のことで、地方公共団体の会計のうち公営企業会計を除く会計をいいます。具体的には、一般会計・子育て支援券特別会計です。

図 1-4 類似・近隣自治体の普通会計歳出決算額(平成 25 年度)



本市の普通会計の住民一人当たりの歳出額は 48 万 2 千円であり、類似・近隣団体と比較して大きくなっています。

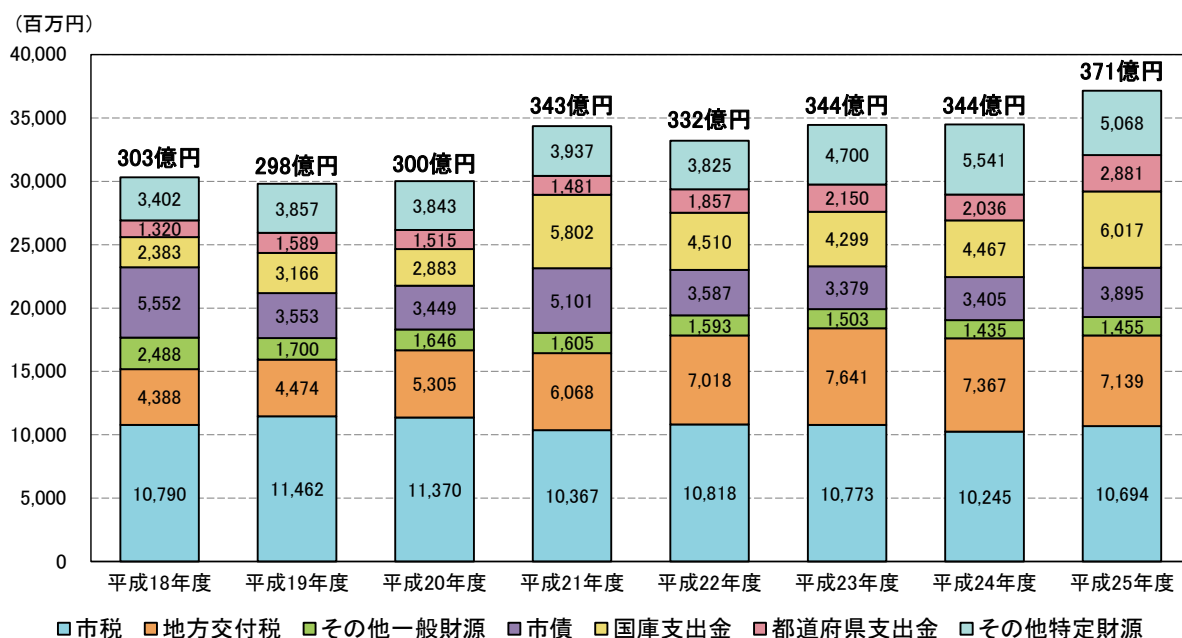
人口規模が類似する栃木県真岡市、北海道恵庭市、千葉県君津市、石川県加賀市、長野県塩尻市、京都府舞鶴市、愛媛県四国中央市、宮崎県日向市と比較した場合でも、住民一人当たりの歳出額は最も大きく、京都府舞鶴市や愛媛県四国中央市では、歳出額は本市よりも大きいものの、住民一人当たりで換算すると、本市が大きくなるという逆転現象が起きています。

これらの点から、本市では類似・近隣団体と比較して、住民に対して手厚い歳出がされていることがわかります。

今後は、施設更新需要を踏まえた歳出計画を策定し、将来的な大規模修繕・更新に備えていくことが望まれます。

(2) 歳入

図 1-5 普通会計歳入の推移



歳入の推移をみると、平成20年度までは、概ね300億円前後で推移しており、平成21年度以降は国庫補助事業の積極的活用や市債の発行などにより、340億円前後で推移してきました。

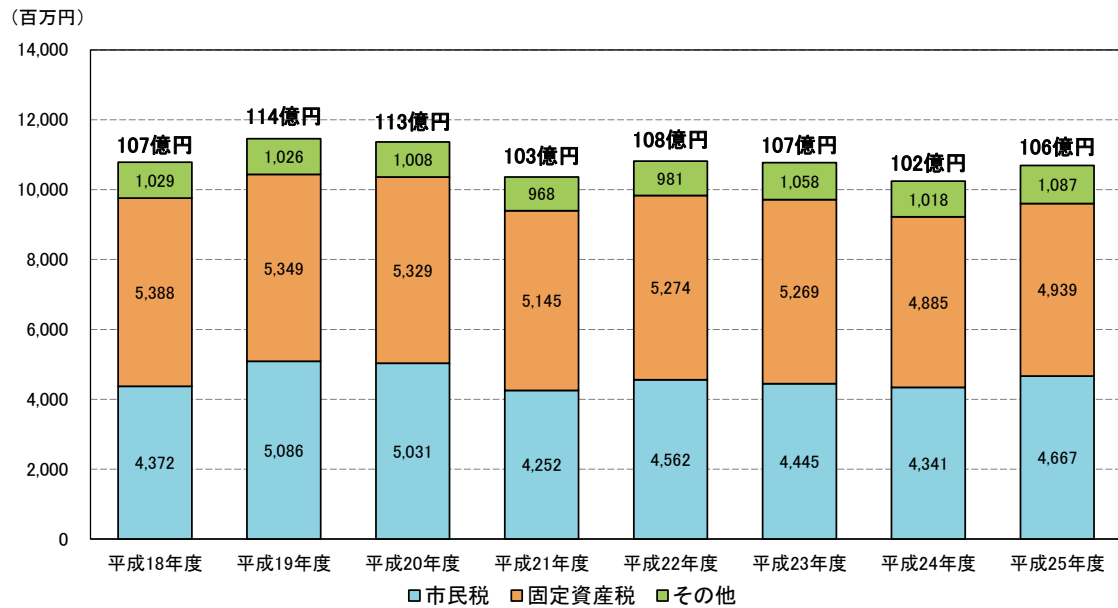
平成25年度の普通会計の歳入決算額は371億円であり、その内訳は、市税が106億円と最も多くおよそ3割を占め、次いで地方交付税が71億円、国庫支出金の60億円となっています。

歳入の大宗を占める市税については、国内外の情勢や景気の動向、災害などにより、近年は減少傾向にありましたが、概ね100億円から110億円程度で推移しています。

地方交付税については70億円台に達してきましたが、合併市町村への増加措置期限の終了に伴い、今後は微減傾向で推移すると見込んでいます。

国庫支出金や市債は、国の制度や政策、市の大型建設事業の計画に伴うものが多く、年度間に変動がありますが、近年は国の経済対策により増加傾向となっています。

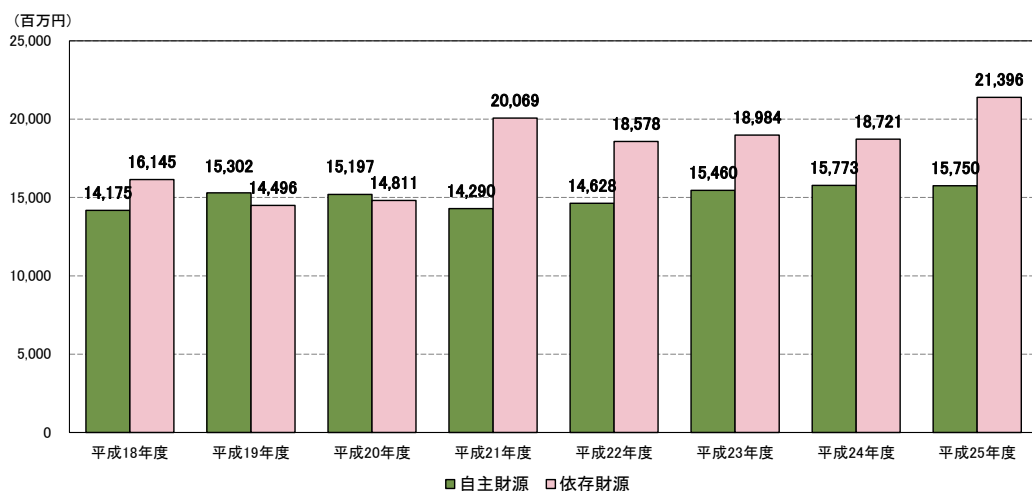
図 1-6 市税収入の推移



市税収入は、平成 19 年度の 114 億円をピークに減少傾向でしたが、平成 22 年度は法人市民税と家屋の新築により、固定資産税収入が増加したことにより 108 億円となり、前年より増加しました。

平成 24 年度には震災の影響などで再び減少しましたが、平成 25 年度は 106 億円となり、ほぼ横ばいで推移しています。市民税収入は、国の施策や企業業績、個人所得など景気の状態により左右され、リーマンショックや東日本大震災により減少傾向でしたが、概ね 45 億円前後で推移しています。また、比較的安定した収入を得ることができる固定資産税は、平成 19 年度をピークに減少傾向でしたが、新築家屋の増加により微増となっています。

図 1-7 自主財源・依存財源の推移



市税収入などの本市自ら徴収する収入である自主財源の推移をみると、平成 18 年度は 141 億円でしたが、年々増加傾向で推移し、平成 25 年度は 157 億円となっています。一方、地方交付税などの国などから受け入れる収入である依存財源は、平成 25 年度には 213 億円まで増加しており、自主・依存財源の比率では、自主財源 42.4%に対し、依存財源の占める割合は 57.6%に達しています。

(3) 合併算定替えの影響について

歳入のうち、最も多くを占めるのは市税ですが、その次に多いのは地方交付税（国からの交付金）です。

この地方交付税のうち、金額の大きい普通交付税は、国が定める各団体の基準財政需要額⁵（通常必要と考えられる金額）と基準財政収入額⁶（標準的な税収入の一定割合）の差額（不足額）を基準として算定されます。

本市は、平成 17 年に 1 市 1 町 1 村が合併して誕生しましたが、合併により様々な経費が削減可能となり、基準財政需要額が下がります（すなわち普通交付税額が減少）。しかしながら、経費の削減には一定期間を要することや、一時的に増加する経費もあることから、合併の特例法により、合併後も合併がなかったものと仮定し、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額が維持され、合併した途端に普通交付税が大きく減少するという不利益を被ることがないように配慮されています（合併算定替え）。

具体的には、合併から 10 年間は据え置かれ、その後 5 年間の経過措置をもって、基準財政需要額が減少することとなります。

本市の場合、合併後 10 年経過する平成 27 年度までは地方交付税が据え置かれていますが、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間の経過措置期間で徐々に地方交付税が減少し、特例期間終了の翌年度である平成 33 年度からは一本算定、すなわち合併後の新団体として地方交付税が算定されることになります。

本市の影響額を試算しましたが、平成 25 年度と一本算定となる平成 33 年度の普通交付税額を比較しますと、6.8 億円程度減少することが見込まれます。

なお、今後は、合併団体の実情を反映した普通交付税の算定方法の見直しが検討され、合併時点では想定されなかった財政需要についても、交付税に反映される予定です。

（百万円）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
普通交付税額	6,341	6,240	6,225	6,212

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
5,907	5,639	5,418	5,419	5,664

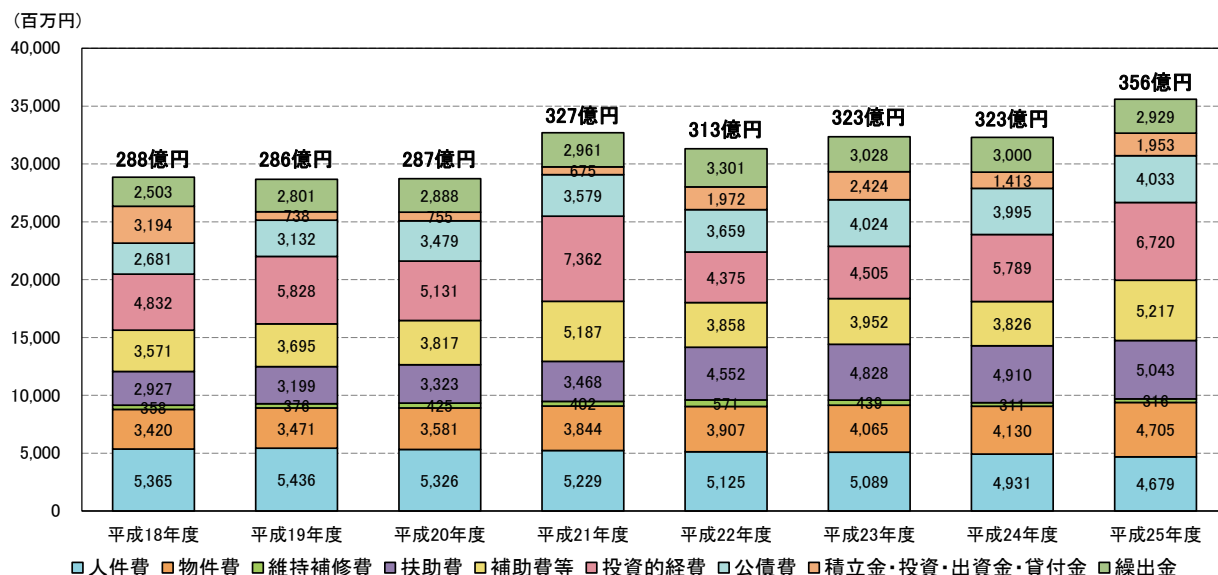
※ 平成 25 年度から 27 年度は実績値であり、平成 28 年度以降の数値は推計値です。

⁵ 基準財政需要額とは、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について法律に沿って算定された額です。

⁶ 基準財政収入額とは、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について法律に沿って算定された額です。

(4) 歳出

図 1-8 普通会計歳出の推移



平成 25 年度の、普通会計の歳出決算額は 356 億円です。その内訳は、建設事業などの投資的経費⁷が 67 億円で最も多く、およそ 2 割を占めており、次いで補助金などの補助費等が 52 億円、高齢者や障害者等を支援する扶助費⁸が 50 億円となっています。

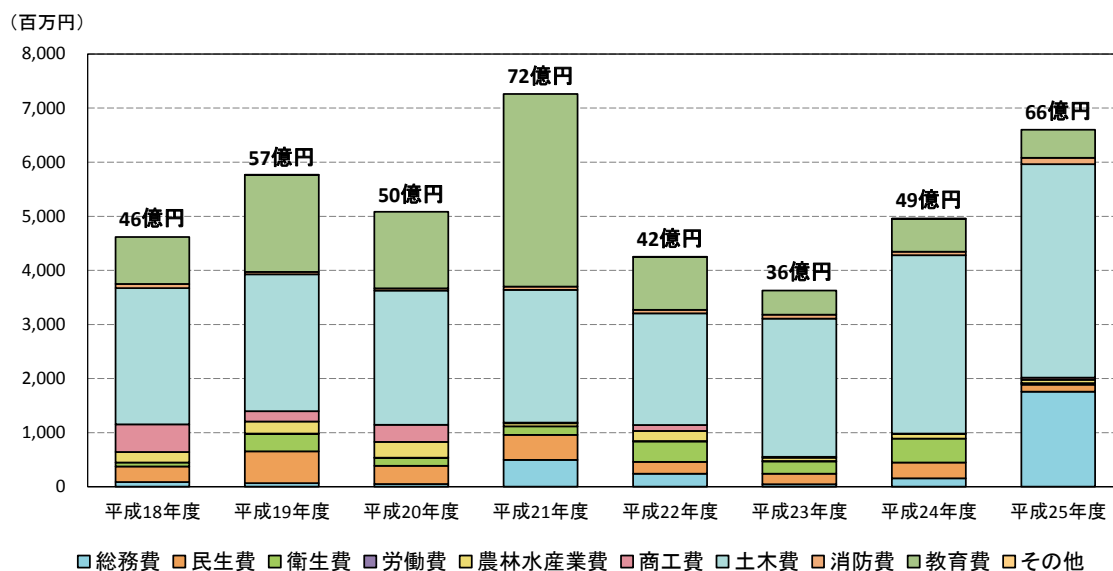
歳出の推移をみると、制度的に支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち、人件費は定員適正化計画により削減していますが、扶助費は高齢化の進展や少子化対策に伴い増加傾向であり、一般家庭のローンにあたる公債費は、合併後の大型建設事業の影響で高止まり傾向にあります。また、投資的経費は、合併後の大型事業の実施により、平成 21 年度が 70 億円台になりましたが、その後は減少し、再び増加傾向となっています。その他の歳出は、ほぼ横ばいで推移しています。

今後は、高齢化の進展による扶助費、消費税率の改正に伴う物件費、これまで整備してきた各施設の改修経費等についての財源の確保が課題となります。

⁷ 投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるものです。

⁸ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のことです。

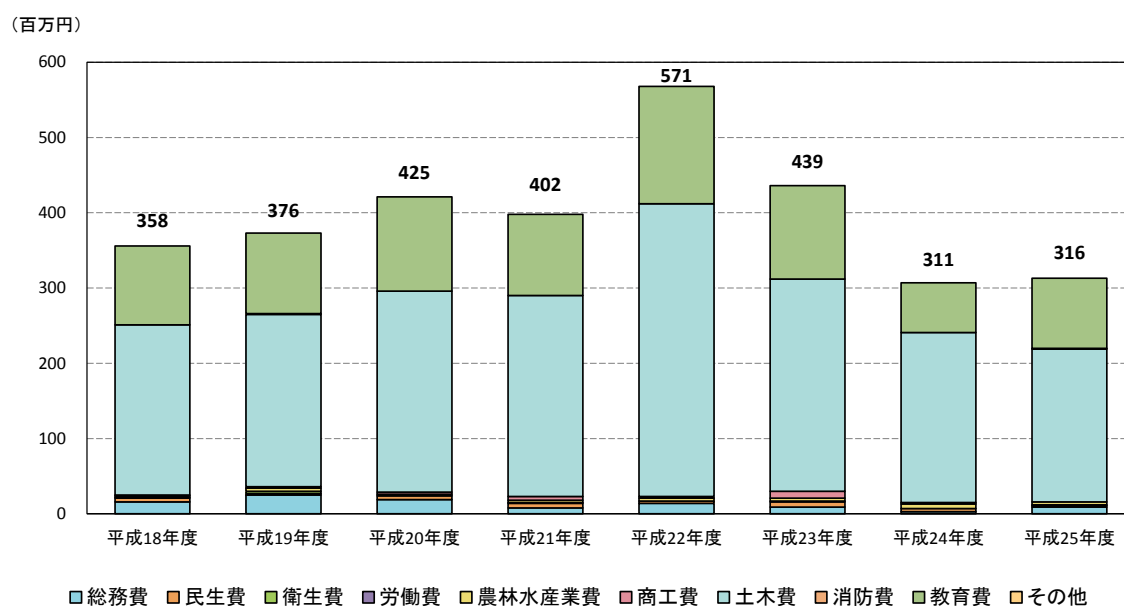
図 1-9 投資的経費の推移



※ 図 1-8 普通会計歳出の推移の投資的経費は、普通会計の投資的経費決算額ですが、図 1-9 投資的経費の推移で対象としている費用は、普通会計の投資的経費決算額のうち災害復旧事業費を除く普通建設事業費に含まれる補助事業費・単独事業費の合算値であるため、図 1-8 と図 1-9 の投資的経費は一致しません。

投資的経費（普通建設事業費）は、過去 8 年間の平均で約 52 億円（各年 36～72 億円程度）で、道路、橋りょうなどの土木費が 6 割程度を占めています。

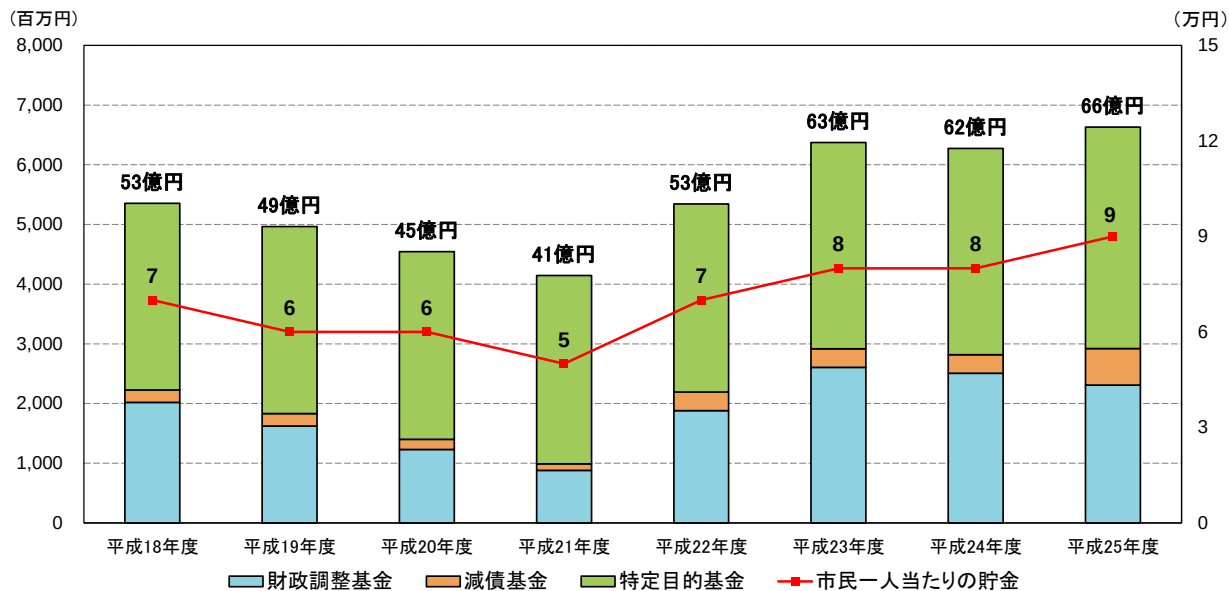
図 1-10 維持補修費の推移



維持補修費は、過去 8 年間の平均で約 3.9 億円（各年 3～6 億円程度）で、道路、橋りょうなどの土木費が約 7 割程度を占めています。

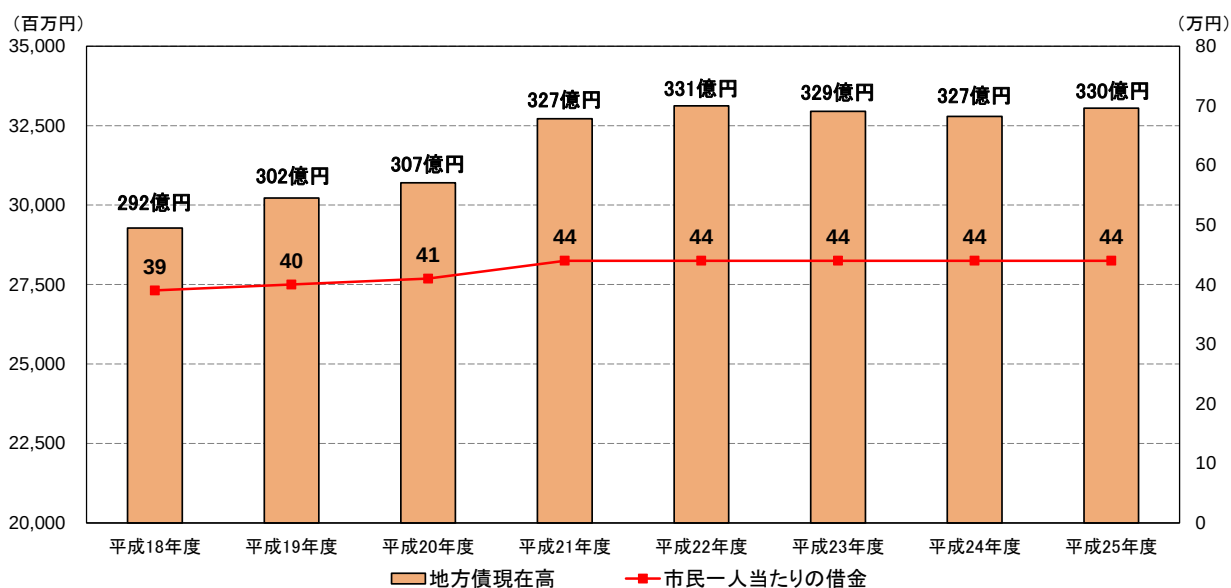
(5) 基金・市債残高の推移

図 1-11 基金残高の推移



基金残高（市の貯金）の推移をみると、平成18年度は53億円でしたが、平成21年度は41億円と最少となりました。また、平成22年度以降は増加傾向で推移し、平成25年度には66億円まで増加し、市民一人当たりの貯金残高は9万円となっています。将来に備えて、積み立てています。

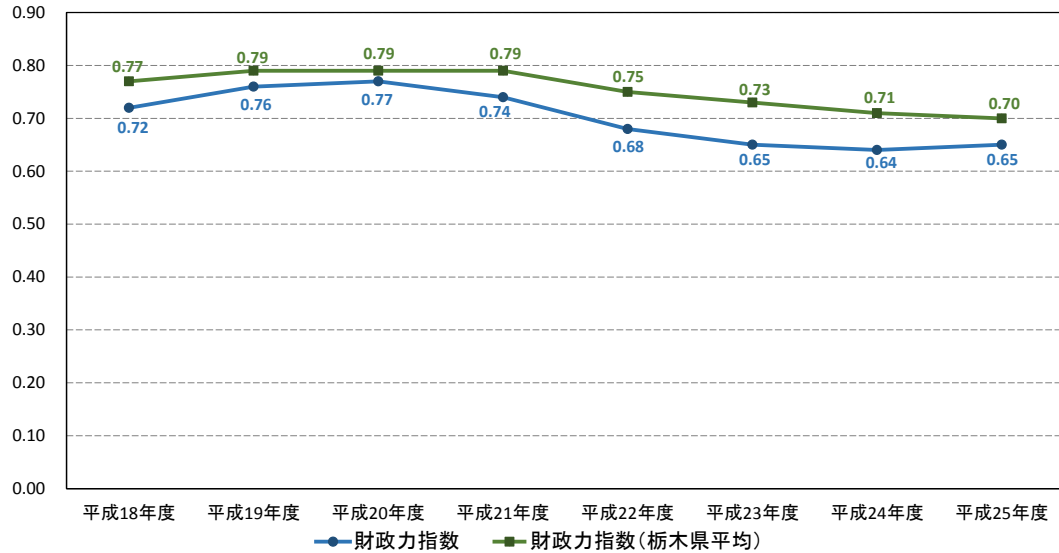
図 1-12 市債残高の推移



市債残高（市の借金残高）の推移をみると、平成18年度は292億円でしたが、年々増加傾向で推移し、平成22年度には331億円に増加しました。以降は横ばいで推移し、平成25年度の市債残高は330億円となり、市民一人当たりの借金残高は44万円となっています。

(6) 財政指標の状況

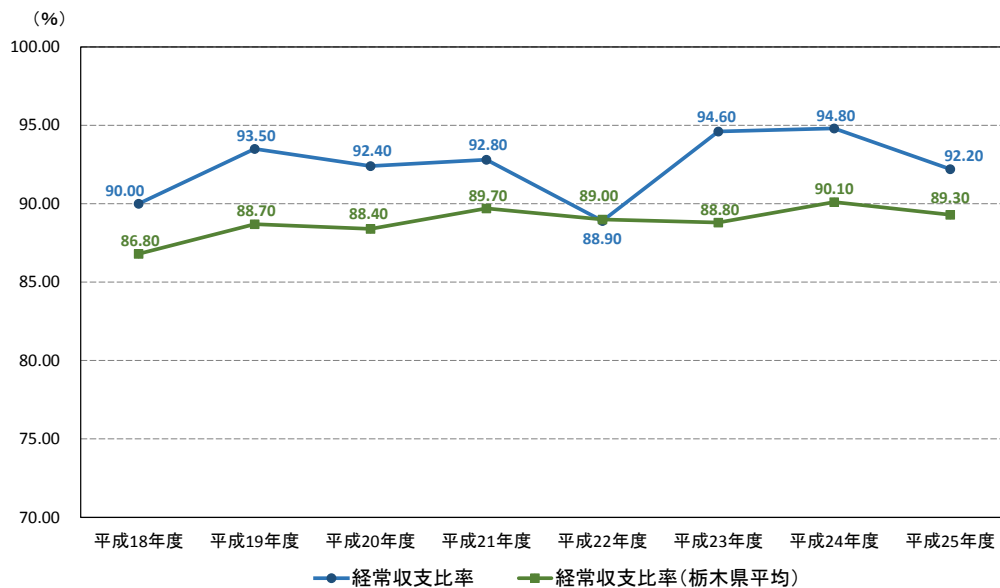
図 1-13 財政力指数の推移



財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、国から財政的に自立した状況にあるといえます。

なお、本市は0.65（平成25年度）であり、指標が高い順に順位付けすると、全国で491位/1742団体、栃木県内で19位/26団体となっています。

図 1-14 経常収支比率の推移

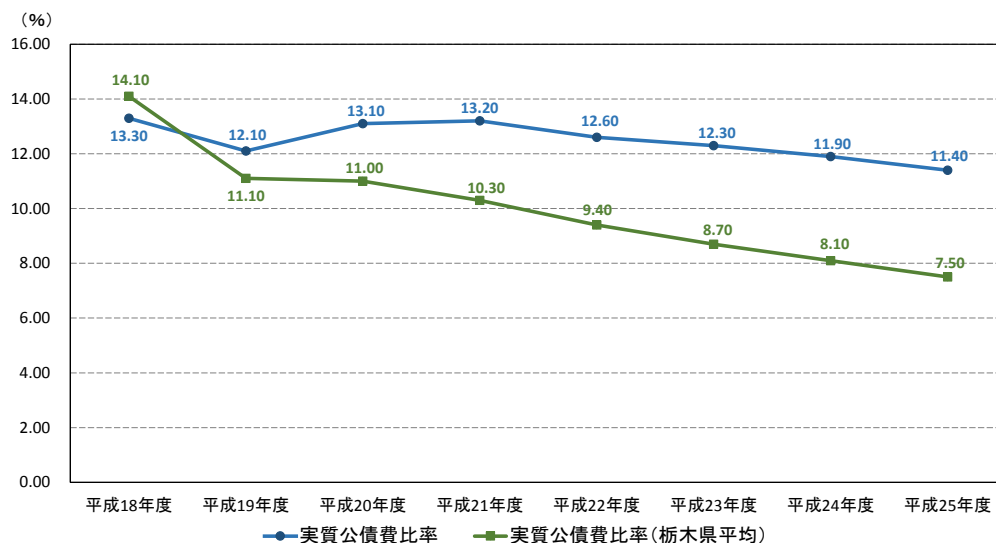


経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入として見込める一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合です。

この指標が高いほど、財政が硬直化している（建設事業など臨時的な事業に取り組む余裕がない）といえます。家庭における食費の割合であるエンゲル係数に例えられることもあります。

なお、本市は 92.2%（平成 25 年度）であり、指標が低い順に順位付けすると、全国で 1411 位/1742 団体、栃木県内で 22 位/26 団体となっています。

図 1-15 実質公債費比率の推移



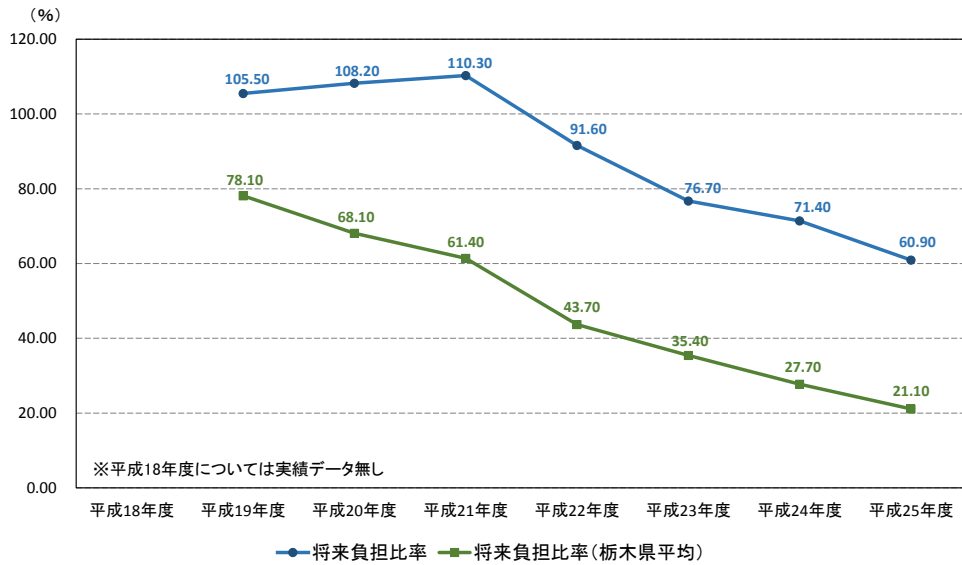
実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金⁹の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。財政全体における市債の返済等の負担の大きさを示します。

法律に定められている基準では、市町村・都道府県ともに 25%以上になると財政状況が悪化していると判断され、35%以上になると著しい財政状況の悪化として、自主的な財政健全化は困難と判断されます。

なお、本市は 11.4%（平成 25 年度）であり、比率が低い順に順位付けすると、全国で 1128 位/1742 団体、栃木県内で 22 位/26 団体となっています。平成 19 年度からは栃木県平均を下回り、さらに数値が下がり続けています。

⁹ 準元利償還金とは、一般会計等から特別会計への繰出金のうち地方債の償還の財源に充てられたものや一部事務組合への負担金補助金のうち、組合が起こした地方債の償還の財源に充てられたものです。

図 1-16 将来負担比率の推移

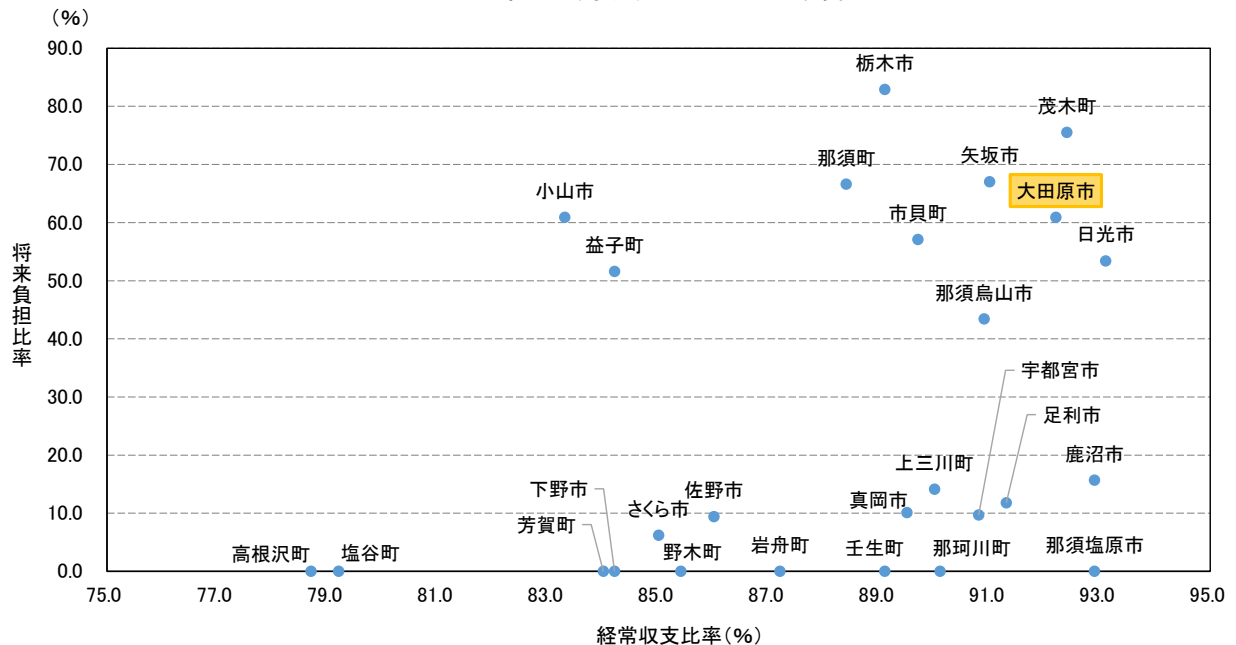


将来負担比率とは、市の特別会計や関係公社等を含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことであり、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準では、市町村（政令指定都市は除く）においては、350%以上になると財政状況が悪化していると判断されます。

本市は、60.9%（平成25年度）であり、指標が低い順に順位付けすると、全国で617位/1742団体、栃木県内で12位/26団体となっています。

図 1-17 県内の財政状況(平成25年度)



縦軸に将来負担比率、横軸に経常収支比率を配した散布図でみた場合、県内のほかの自治体と比較すると、将来負担比率は高く、経常収支比率も高いことが分かります。

(7) 職員数・人件費の状況

図 1-18 職員数の推移

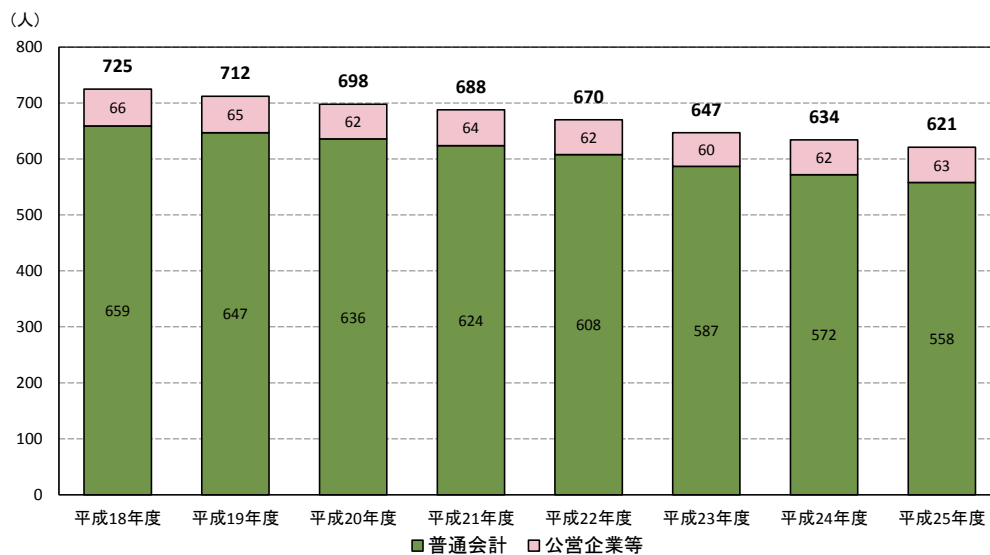
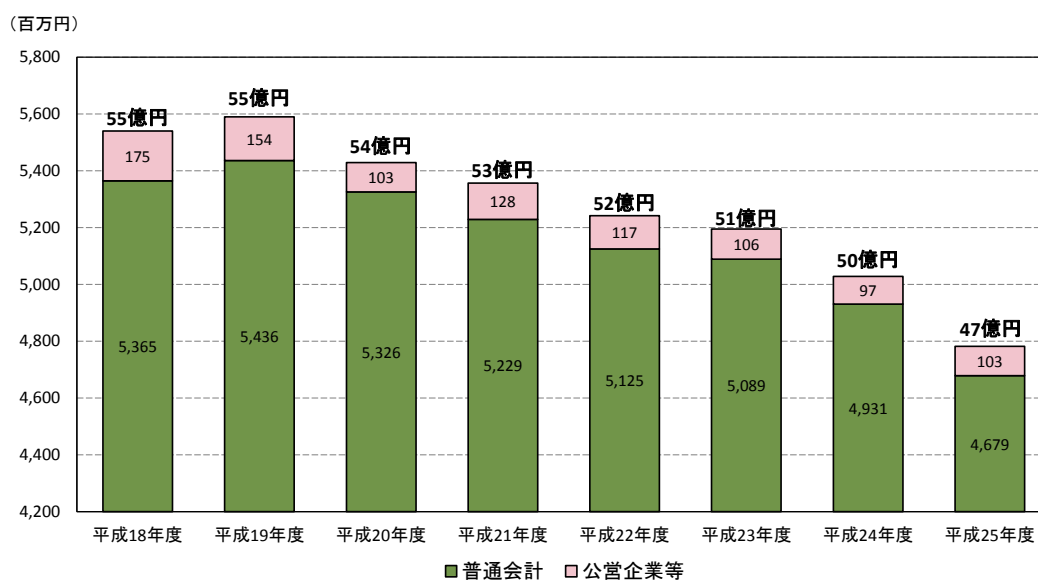


図 1-19 人件費の推移



平成 18 年度の職員数 725 人に対し、平成 25 年度の職員数は 621 人となっており、これにより人件費も減少傾向にあります。

普通会計においては、平成 18 年には 53 億円でしたが、平成 25 年には 46 億円まで減少し、人件費全体も、平成 25 年度には平成 18 年度と比べ 8 億円減少しています。

第2章 公共施設の状況

1 対象施設の類型分類

表 2-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積（㎡）
普通会計	市民文化系施設	集会施設	地区公民館	12	10,927
			コミュニティセンター	2	1,401
		文化施設	文化会館・ホール	3	15,474
			文化系施設	1	2,550
	社会教育系施設	図書館	図書館	3	3,263
		博物館等	歴史博物館・郷土資料館	7	4,602
			社会教育系施設	3	10,454
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民プール	1	2,549
			市民体育館	3	7,659
			スポーツ施設・運動公園	10	8,438
		レクリエーション施設・観光施設	レクリエーション・観光・温泉施設	5	3,392
	産業系施設	産業系施設	産業振興施設・直売所	12	6,111
	学校教育系施設	学校	小学校	20	78,022
			中学校	9	63,909
		その他教育施設	適応指導教室	1	388
			給食センター	1	1,068
			学校開放用屋外トイレ	19	553
	子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	4	5,180
		幼児・児童施設	学童保育館	7	1,545
			子育て支援センター	3	3,152
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	27	3,868
		保健施設	保健施設	2	1,653
		その他社会保険施設	福祉センター	1	743
	行政系施設	庁舎等	庁舎	1	6,821
			支所・出張所	4	4,744
		消防施設	消防センター・詰所	54	3,870
		その他行政系施設	行政系施設	7	3,192
	公営住宅	公営住宅	公営住宅	12	44,676
	公園	公園	四阿・公衆便所	36	1,933
	その他	その他	火葬場・駐車場・霊園	5	5,018
			公衆便所	18	324
			普通財産	24	22,275
合計				317	329,754

- ※ 大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。
 ※ 小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。
 ※ 複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

平成 26 年 3 月 31 日時点で、本市が保有する建物を含む公共施設は 317 施設あり、総延床面積は 329,754 ㎡となっています。

これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分(大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠)や本市の公共施設の実情に即した区分(小分類)により分類しています。

2 公共施設の整備状況

図 2-1-1 大分類別の施設数(平成 25 年度)

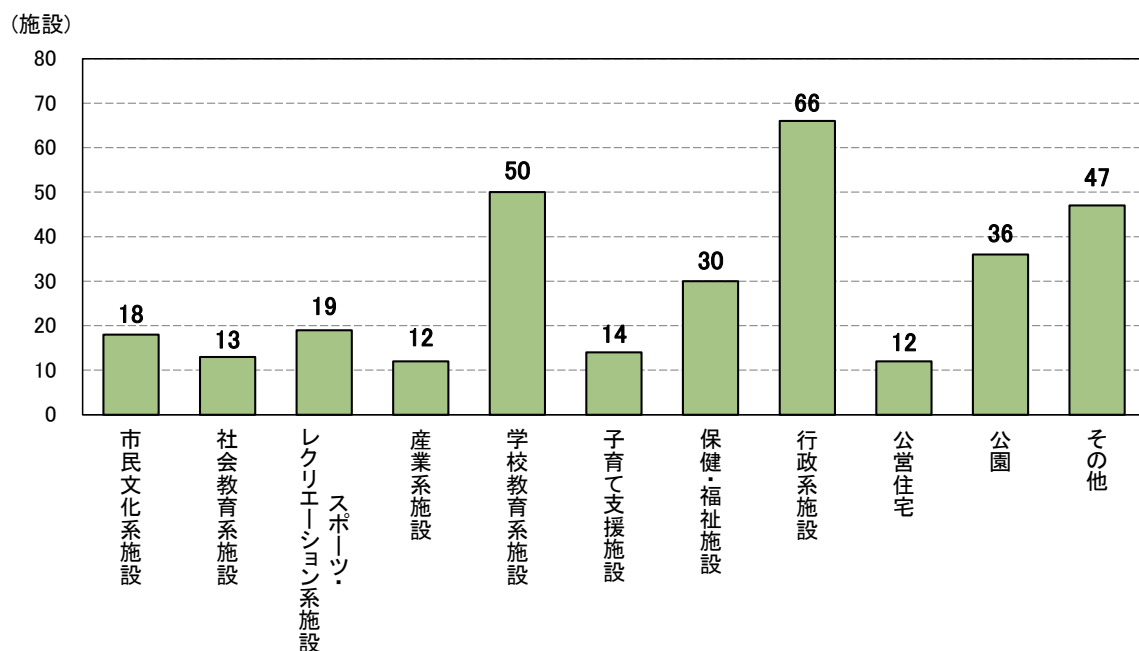
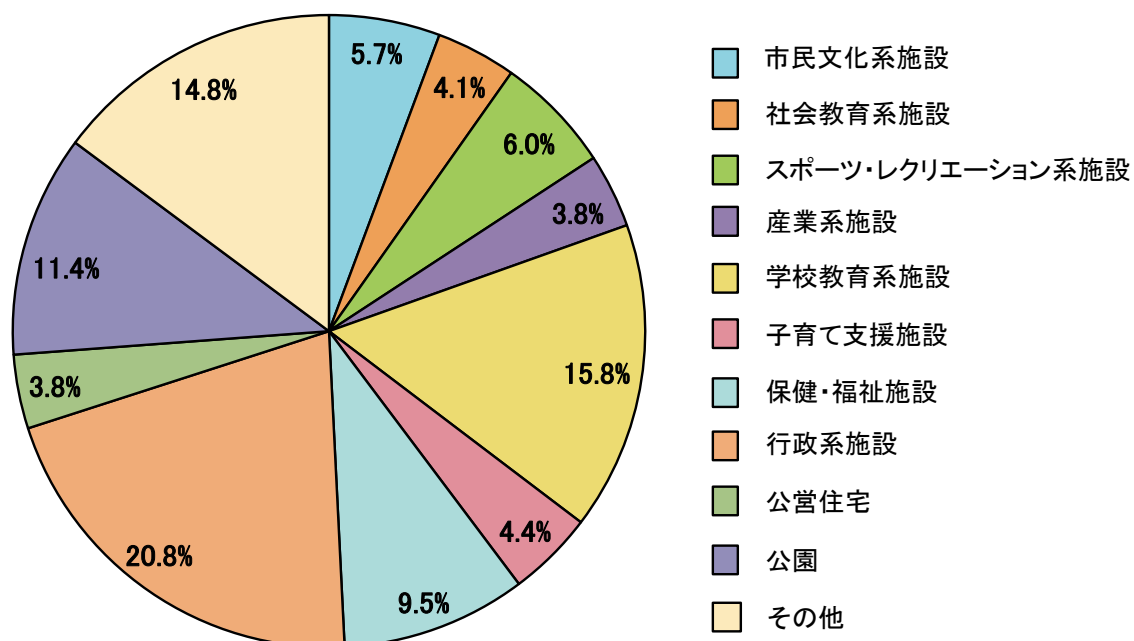


図 2-1-2 大分類別の施設数割合(平成 25 年度)



大分類別の施設数をみると、その他を除けば行政系施設、学校教育系施設、公園の3分類が多く、全体のおよそ4.5割を占めています。

図 2-2-1 大分類別の延床面積(平成 25 年度)

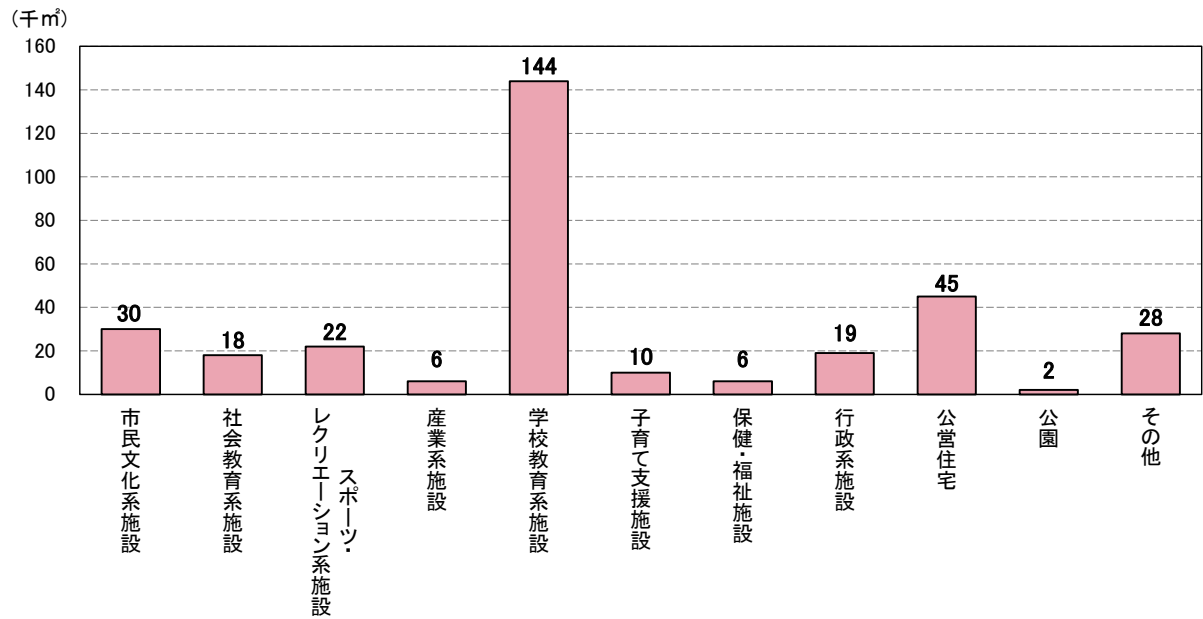
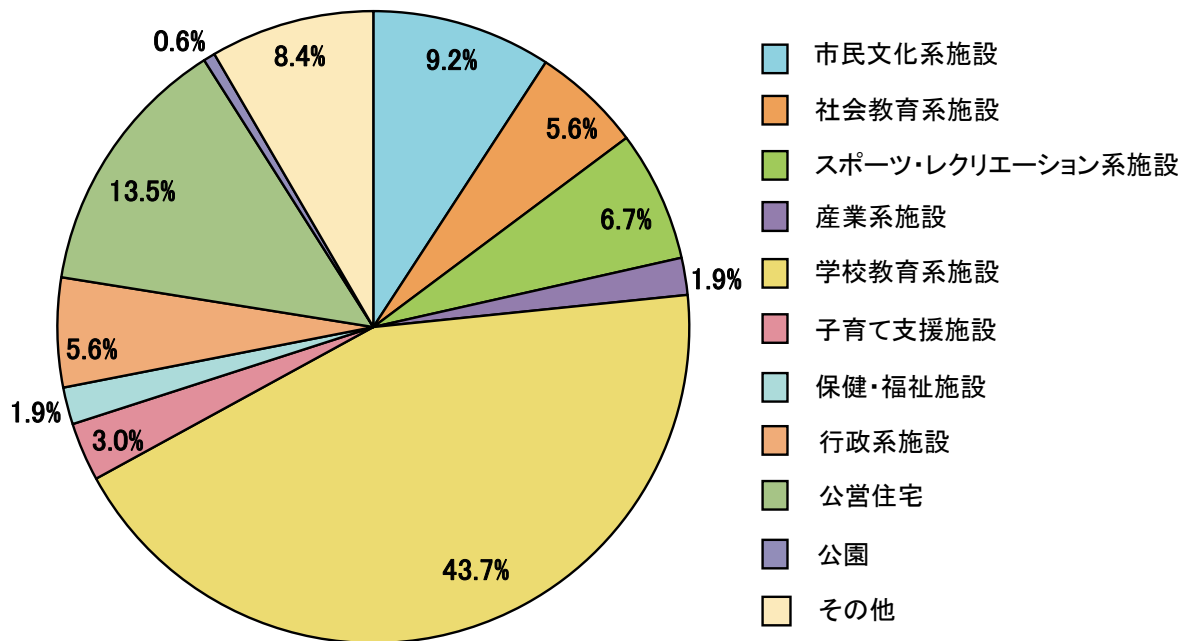
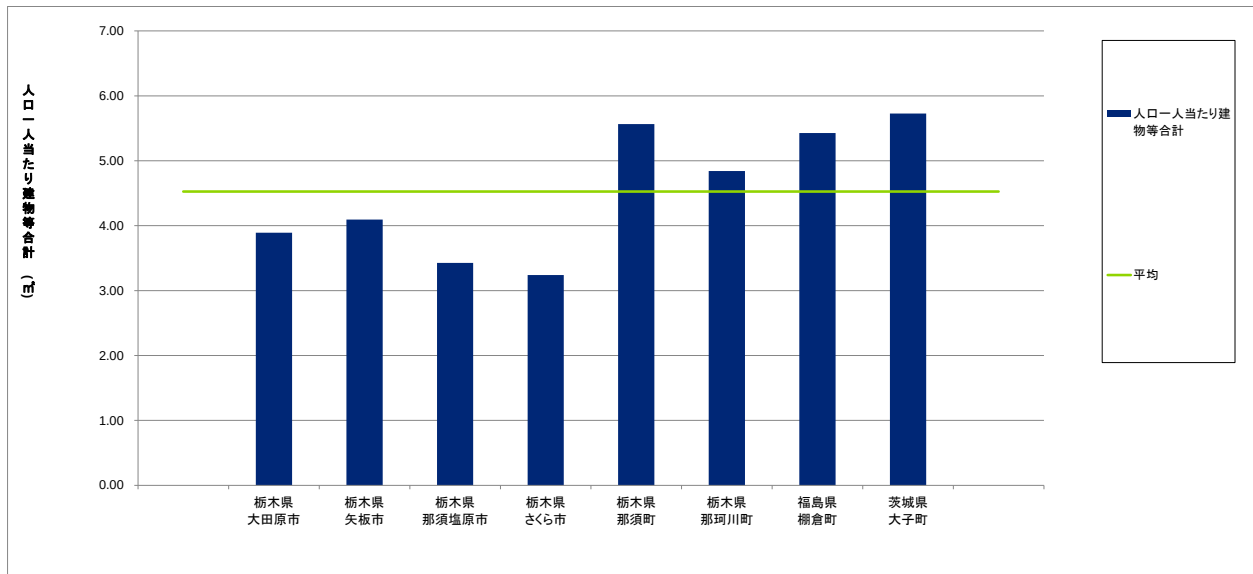


図 2-2-2 大分類別の延床面積割合(平成 25 年度)



大分類別の延床面積をみると、学校教育系施設が全体のおよそ 4.4 割、次いで公営住宅、市民文化系施設と続きます。これら 3 つの分類で、全体の過半数を占めています。

図 2-3-1 人口一人当たりの延床面積と近隣団体比較(平成 25 年度)

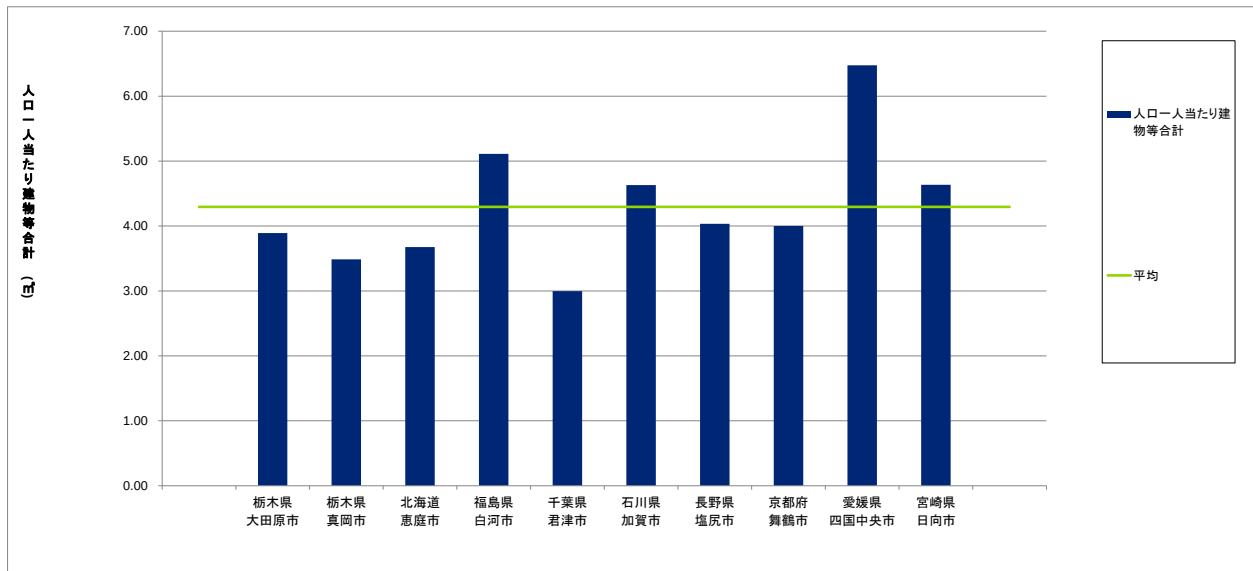


本市の人口一人当たり建物等合計は 3.9 m^2 で、8 自治体の平均値は 4.5 m^2 です。

また、近隣団体のうち、最大の自治体は茨城県大子町の 5.7 m^2 で、最小の自治体は栃木県さくら市の 3.2 m^2 です。

また、本市の人口一人当たり建物等合計は、平均値より 0.6 m^2 (13.3%) 低い水準です。

図 2-3-2 人口一人当たりの延床面積と類似団体比較(平成 25 年度)



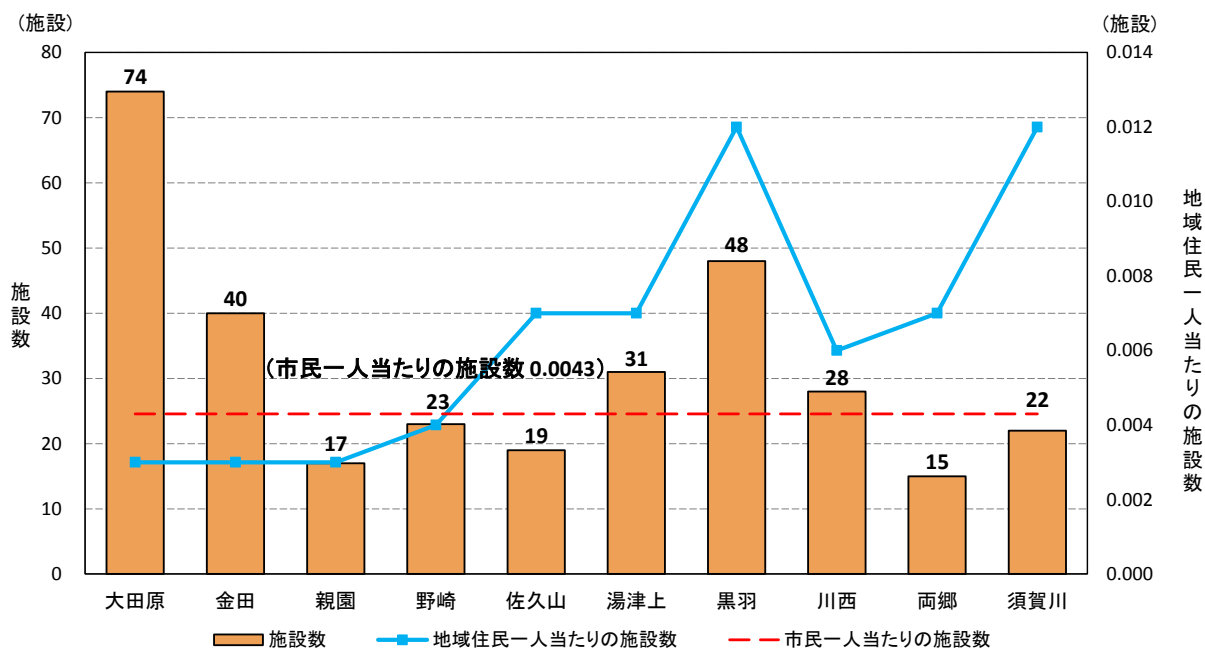
本市の人口一人当たり建物等合計は 3.9 m^2 で、10 自治体の平均値は 4.3 m^2 です。

また、類似団体のうち、最大の自治体は愛媛県四国中央市の 6.5 m^2 で、最小の自治体は千葉県君津市の 3.0 m^2 です。

本市の人口一人当たり建物等合計は、平均値より 0.4 m^2 (9.3%) 低い水準です。

3 地域別の整備状況

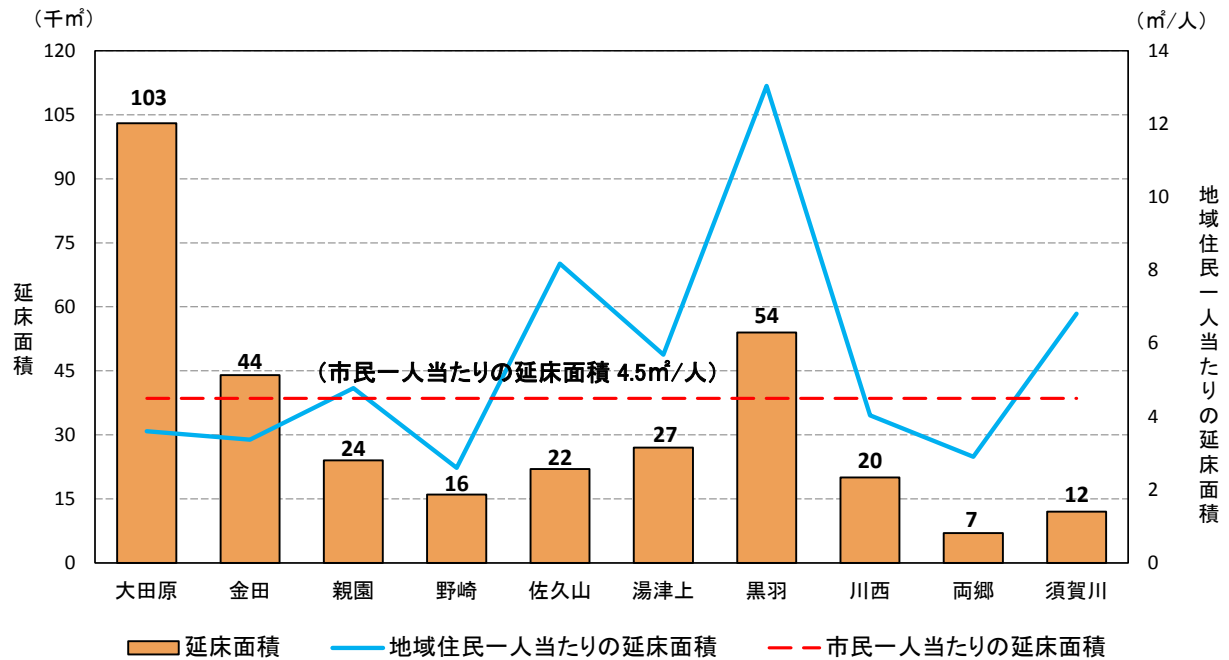
図 2-4 地域別の施設数と地域住民一人当たりの施設数(平成 25 年度)



地域別の施設数を見ると、人口の 39.0%を占める大田原地域で 74 施設 (23.3%)、人口の 5.6%を占める黒羽地域で 48 施設 (15.1%)、次いで人口の 17.9%を占める金田地域で 40 施設 (12.6%)、人口の 6.4%を占める湯津上地域で 31 施設 (9.8%) となっています。これらの地域は平均施設数 (31 施設) を上回っています。一方で、親園、野崎、佐久山、川西、両郷、須賀川の各地域は、平均施設数を下回っています。

地域住民一人当たりの施設数で見ると、人口が比較的少ない佐久山、湯津上、黒羽、両郷、須賀川の各地域で施設数が多く、人口が比較的多い大田原、金田、親園、野崎、川西の各地域で施設数が少ない状況にあります。

図 2-5 地域別の延床面積と地域住民一人当たりの延床面積(平成 25 年度)

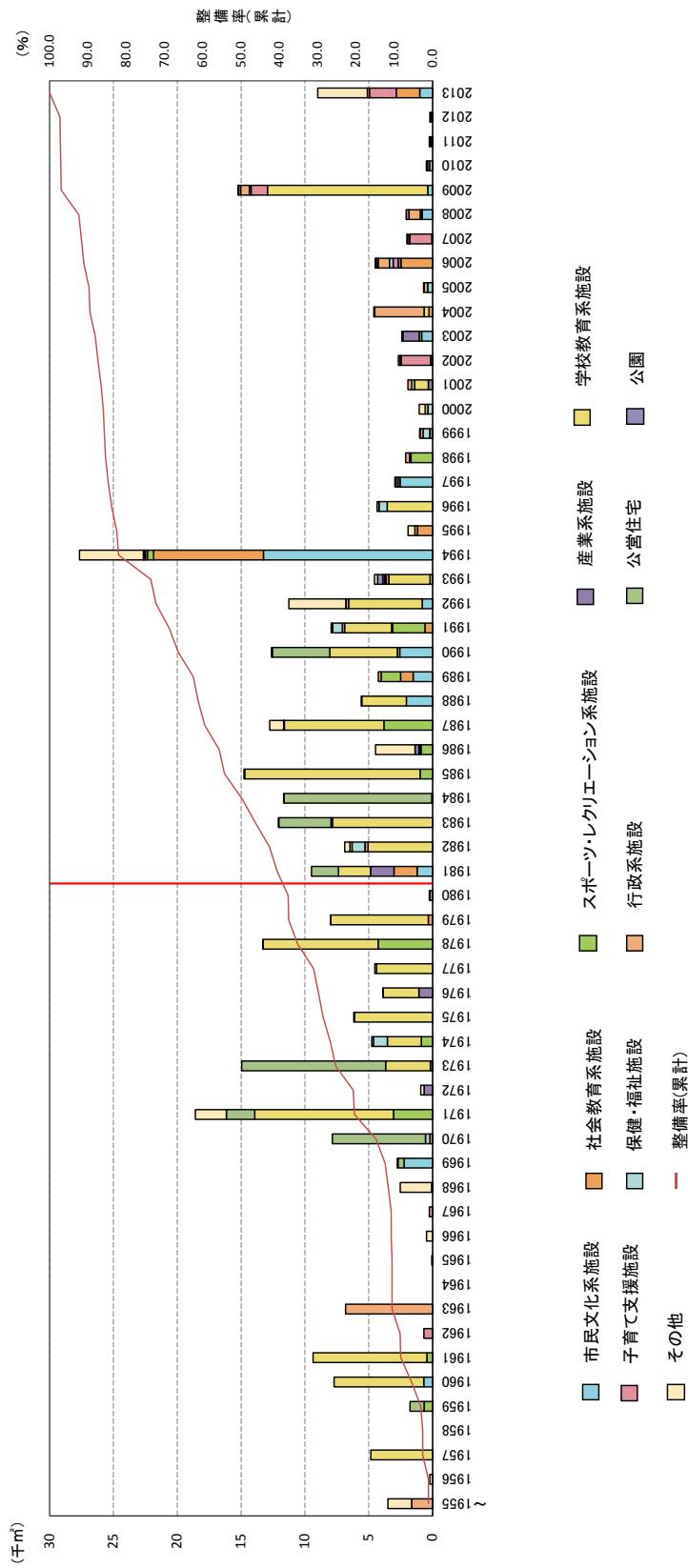


地域別延床面積で見ると、人口の 39.0%を占める大田原地域の 10 万 3 千 m^2 (31.4%)、人口の 5.6%を占める黒羽地域の 5 万 3 千 m^2 (16.2 %)、人口の 17.9%を占める金田地域の 4 万 4 千 m^2 (13.4%) が平均延床面積 (3 万 2 千 m^2) を超えており、親園、野崎、佐久山、湯津上、川西、両郷、須賀川の各地域は平均を下回っています。

一方、地域住民一人当たりの延床面積では、人口が比較的少ない佐久山、湯津上、黒羽、須賀川の各地域で面積が大きく、人口が比較的多い大田原、金田、野崎、川西の各地域で面積が小さい状況です。

4 公共施設のストック状況

図 2-6 大分類別の建築年度別延床面積の推移

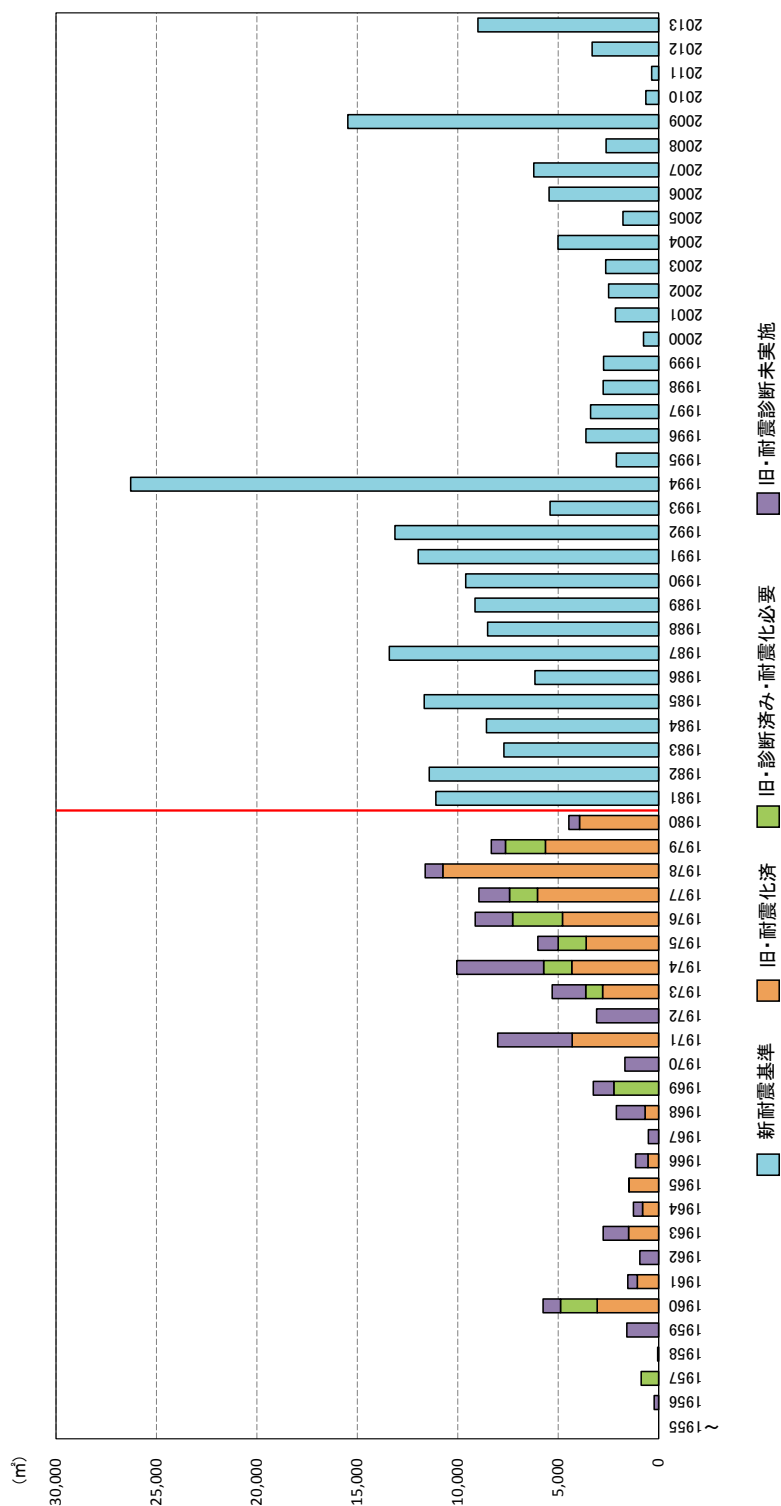


公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、特定の時期に極端に集中しておらず断続的に施設整備が続けられてきたといえます。

旧耐震基準が適用されていた時期である 1981 年（昭和 56 年）度以前に整備された施設は 37.7%にのぼり、安全・安心の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。

1981 年（昭和 56 年）度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設が多くを占めます。

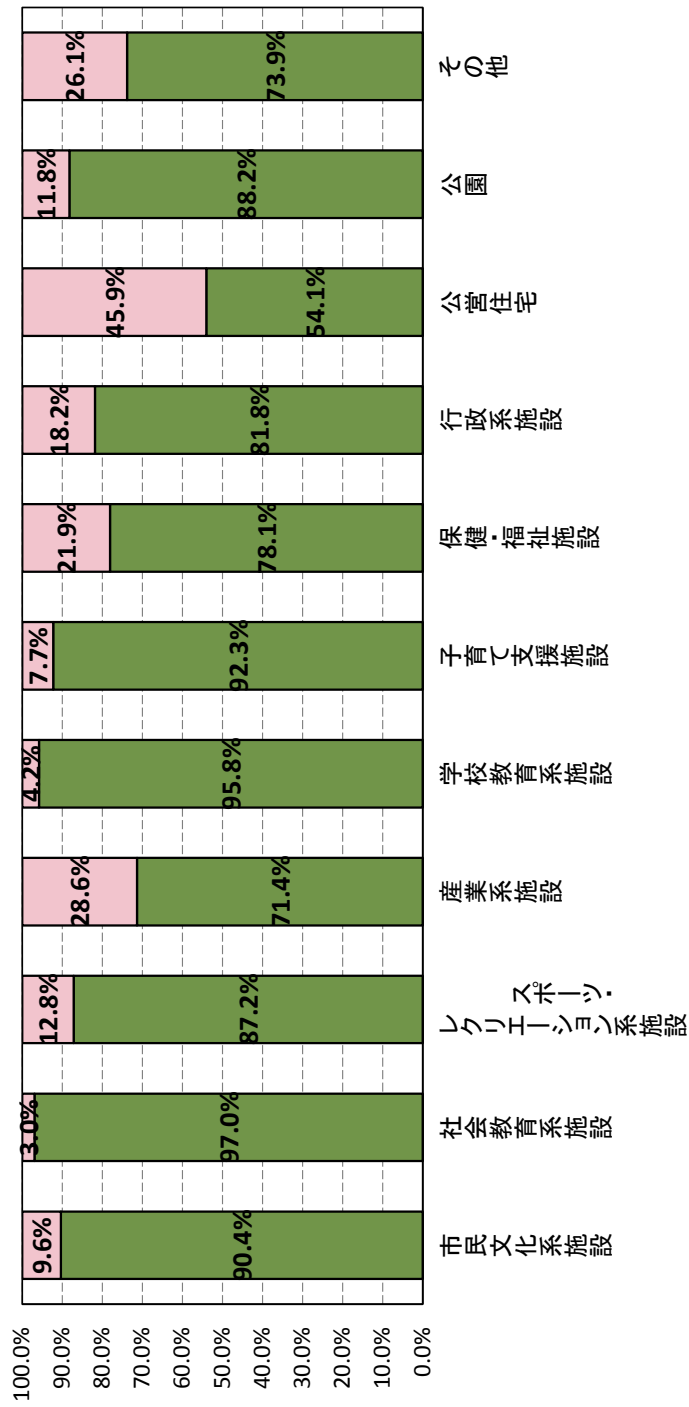
図 2-7 建築年度別延床面積と耐震化状況



主な施設（耐震化の検証にそぐわない歴史的建造物などを除く）のうち、1981年（昭和56年）度以前の旧耐震基準で建築された施設は耐震診断を行い、耐震化が必要と判断された施設は、耐震化を実施する必要があります。

順次耐震化を進めていますが、建築から50年以上経過した建物で耐震化が完了していない施設もあります。

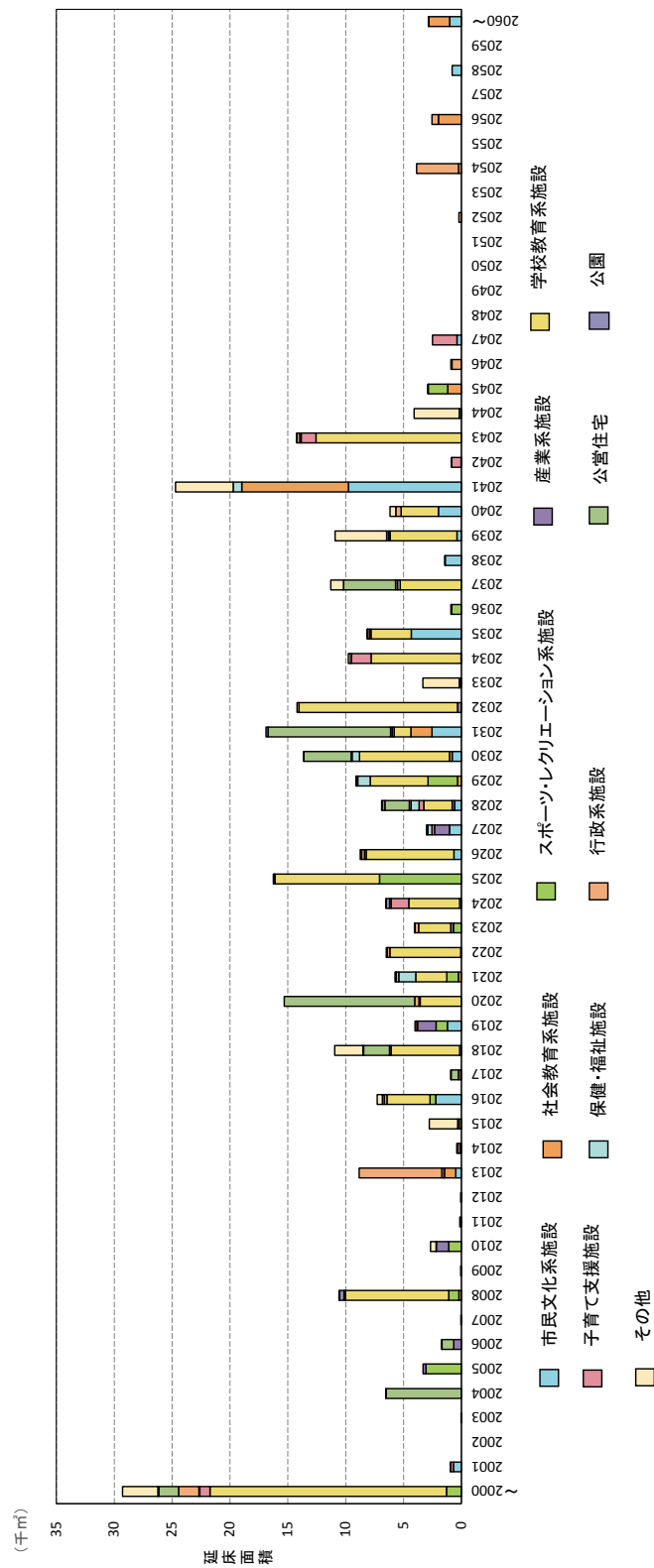
図 2-8 大分類別の延床面積に対する耐震化状況 (平成 25 年度)



■ 耐震あり □ 耐震なし

耐震化の割合を大分類別に見ると、市民文化系施設、社会教育系施設、学校教育系施設、子育て支援施設について 90% を超えており、耐震化が進んでいます。一方で、産業系施設、保健・福祉施設、公営住宅、その他施設などについて、耐震化未実施のものが比較的多く残っている状況です。

図 2-9 耐用年数到来年度¹⁰別の大分類別延床面積(平成 25 年度)



施設の延床面積を耐用年数が到来する年度毎に見ると、2031 年（平成 43 年）度が 16,893 ㎡、2041 年（平成 53 年）度が 24,704 ㎡でピークを迎えます。

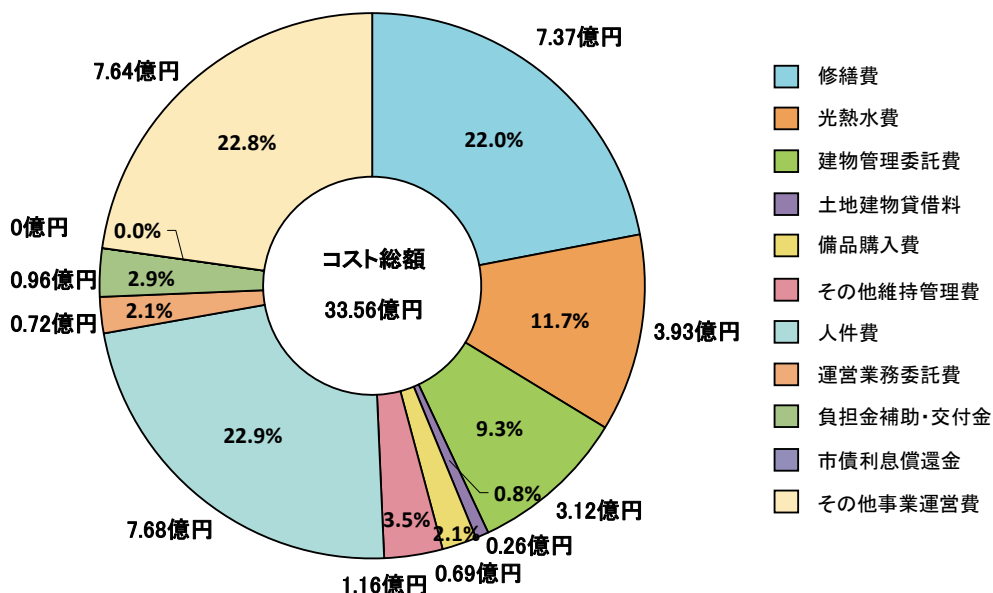
2031 年（平成 43 年）度の内訳を見ると、公営住宅の 10,591 ㎡が最も多く、2041 年（平成 53 年）度の内訳では、市民文化系施設の 9,769 ㎡が最も多い状況です。

また、建築時期が特定の時期に集中しておらず、断続的に公共施設の整備が続けられてきたため、耐用年数到来年度も、今後断続的に訪れることになり、常に公共施設の更新による財政負担が見込まれます。

¹⁰ 耐用年数到来年度とは、資産が建築年度から耐用年数（利用に耐えると見積もられる年数）を経過した年度のことを表しています。

5 公共施設のコスト状況

図 2-10 公共施設に要するコスト(平成 25 年度)

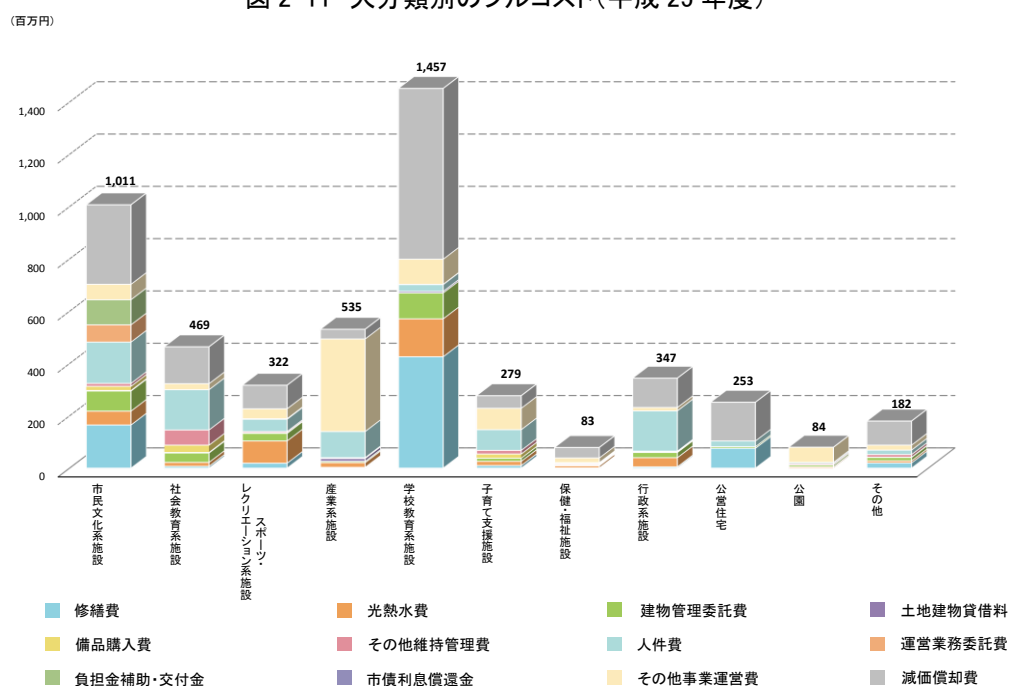


※ 指定管理料については、図 2-16 大分類別の指定管理料に記載しているため、図 2-10 公共施設に要するコストには含みません。

平成 25 年度の、公共施設全体の維持運営に要する費用は約 33.56 億円です。

この内訳をみると、人件費が 7.68 億円 (22.9%)、修繕費が 7.37 億円 (22.0%) などとなっており、人件費の占める割合が非常に大きくなっています。

図 2-11 大分類別のフルコスト(平成 25 年度)

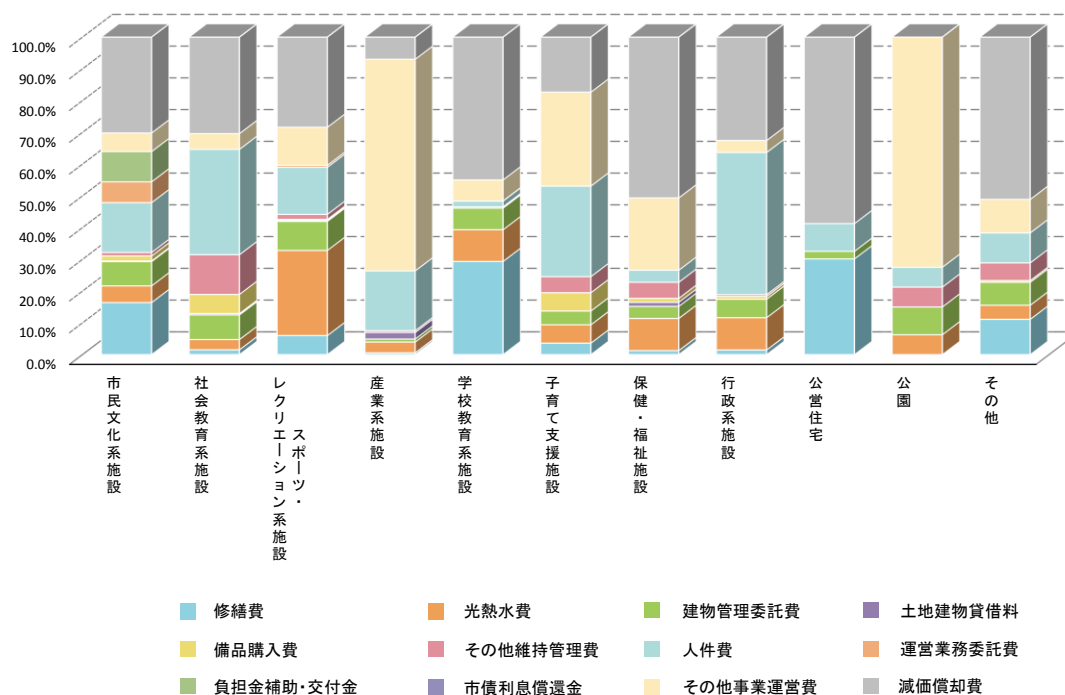


本白書では、公共施設サービスに要する費用として、修繕費や光熱水費などの維持管理費、人件費などの事業運営費に加えて、建物の取得費用を含めた「フルコスト」を用いた分析を行います。建物の取得支出は建設時に生じますが、この支出を、建物を利用する期間中の一年当たりの費用に換算した減価償却費を算出して、毎年の費用に加えます。

フルコストによる分析を行うことで、建替更新なども見据えたコストの比較が可能となり、今後の公共施設のあり方の検討に役立ちます。

平成 25 年度における公共施設全体のフルコストは約 50 億円です。大分類別にみると、学校教育系施設が約 14 億円と最も高く、次いで市民文化系施設が 10 億円です。

図 2-12 大分類別のフルコスト割合（平成 25 年度）



フルコストの内訳割合を大分類別で見ると、社会教育系施設や子育て支援施設、行政系施設では、人件費の割合が大きくなっています。また、学校教育系施設や保健・福祉施設、公営住宅、その他施設では、減価償却費の割合が大きいことが分かります。

公共施設のあり方の検討にあたって、このように人件費が大きいのか、減価償却費が大きいのかといった、コスト構造を把握した上で分析し、それに従って今後の方針を検討することが重要です。

表 2-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 25 年度)

(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
市民文化系施設	326	380	707	304	1,011	469	542
社会教育系施設	149	178	327	141	469	160	308
スポーツ・ レクリエーション系施設	142	88	231	90	322	80	241
産業系施設	42	455	497	37	535	481	54
学校教育系施設	679	124	803	653	1,457	70	1,386
子育て支援施設	70	161	231	48	279	33	246
保健・福祉施設	20	22	42	40	83	3	79
行政系施設	68	167	235	112	347	2	344
公営住宅	83	22	105	148	253	130	123
公園	19	64	83	0	84	0	84
その他	53	36	90	92	182	35	147
合計	1,655	1,701	3,356	1,670	5,027	1,467	3,559

※ 本資料の百万円単位の表は、円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしているため、合計が一致しない場合があります。

※ コスト = 維持管理費 + 事業運営費

※ フルコスト = 維持管理費 + 事業運営費 + 減価償却費

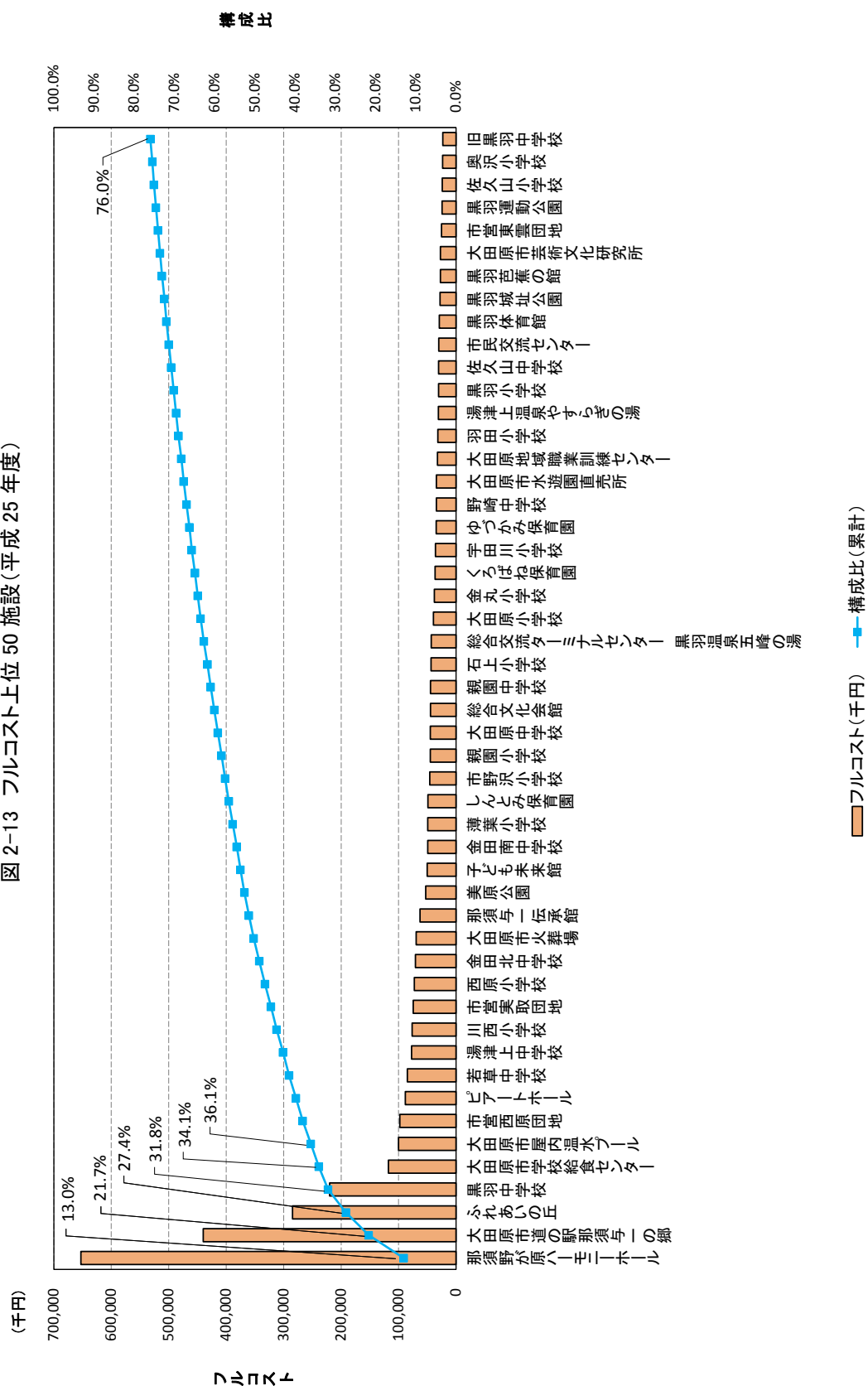
※ ネットコスト = (維持管理費 + 事業運営費 + 減価償却費) - 収入

本白書では、各施設のフルコストから、各施設における使用料などの収入を差し引いた額をネットコストとして分析に使用します。

このネットコストは、公共施設を運営するにあたって生じるコストを補う収入を差し引いた金額であるため、公共施設に関する財政負担額を意味します。

平成 25 年度における公共施設全体のネットコストは約 35 億円です。大分類別で見ると、フルコスト上位の学校教育系施設、市民文化系施設、産業系施設のうち、産業系施設は各施設における収入も多いため、ネットコストは低くなります。ネットコストの合計で見ると、学校教育系施設が約 13 億円で最も大きく、次いで市民文化系施設の約 5 億円です。

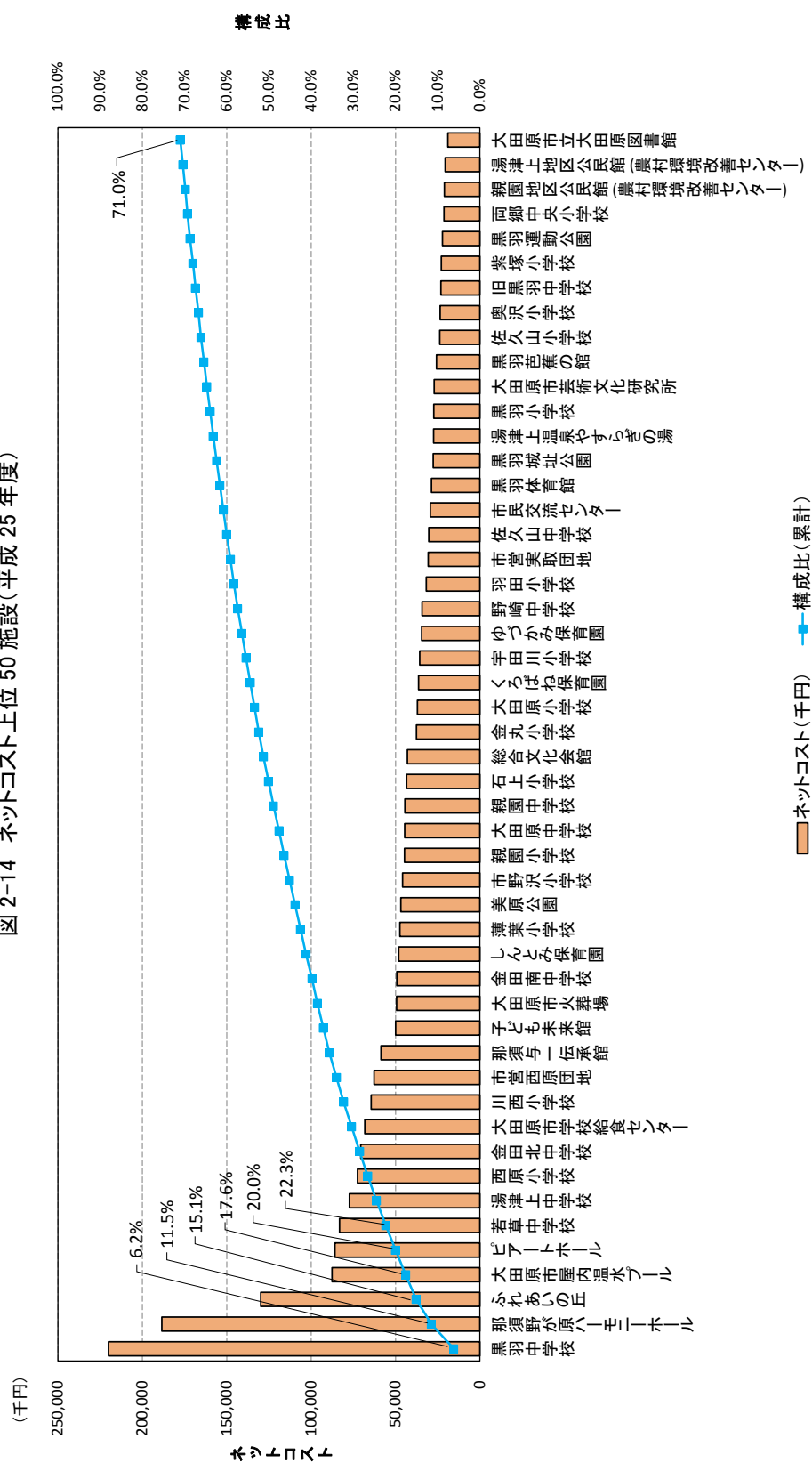
図 2-13 フルコスト上位 50 施設(平成 25 年度)



※ 構成比は、「第一位の施設から対象施設までのフルコストの累計」が「全施設のフルコストの累計」に占める割合を表します。

※ 公用財産に該当する施設を除いて順位付けを行っています。

図 2-14 ネットコスト上位 50 施設(平成 25 年度)



※ 構成比は、「第一位の施設から対象施設までのネットコストの累計」が「全施設のネットコストの累計」に占める割合を表します。

※ 公用財産に該当する施設を除いて順位付けを行っています。

図 2-13 及び図 2-14 では、公共施設にかかるフルコスト及びネットコストについて、コスト上位から順番に並べた分析（パレート分析）を行っています。この分析により、優先的に検討を行っていくべき公共施設を把握することができます。

フルコストが上位の施設は、公共施設として事業規模が大きい施設であるといえます。こうした事業規模が大きい施設については、官民連携の取組や維持管理の手法の見直しにより大きな財政的な効果を得られることが期待できるため、優先的に PPP¹¹・PFI¹²の取組などを検討していくことになります。

フルコスト第 1 位は那須野が原ハーモニーホールです。第 2 位に大田原市道の駅那須与一の郷、第 3 位がふれあいの丘です。なお、上位 3 施設のフルコスト合計 13 億 7,737 万円が、全施設のフルコスト合計 50 億 2,727 万円に占める割合（構成比）は 27.4%です。

同様に、上位 6 施設までのフルコスト合計 18 億 1,525 万円が、全施設のフルコストに占める割合は 36.1%となり、全体の約 1/3 を占めています。

また、上位 50 施設のフルコスト合計 38 億 2,077 万円が、全施設のフルコストに占める割合は 76.0%です。

ネットコストが上位の施設は、本市にとって財政負担が大きい施設であるといえます。また、施設が有する機能などを適切に踏まえた上で、財政上の観点からは再編の議論を優先的に行っていくことが有効な施設となります。

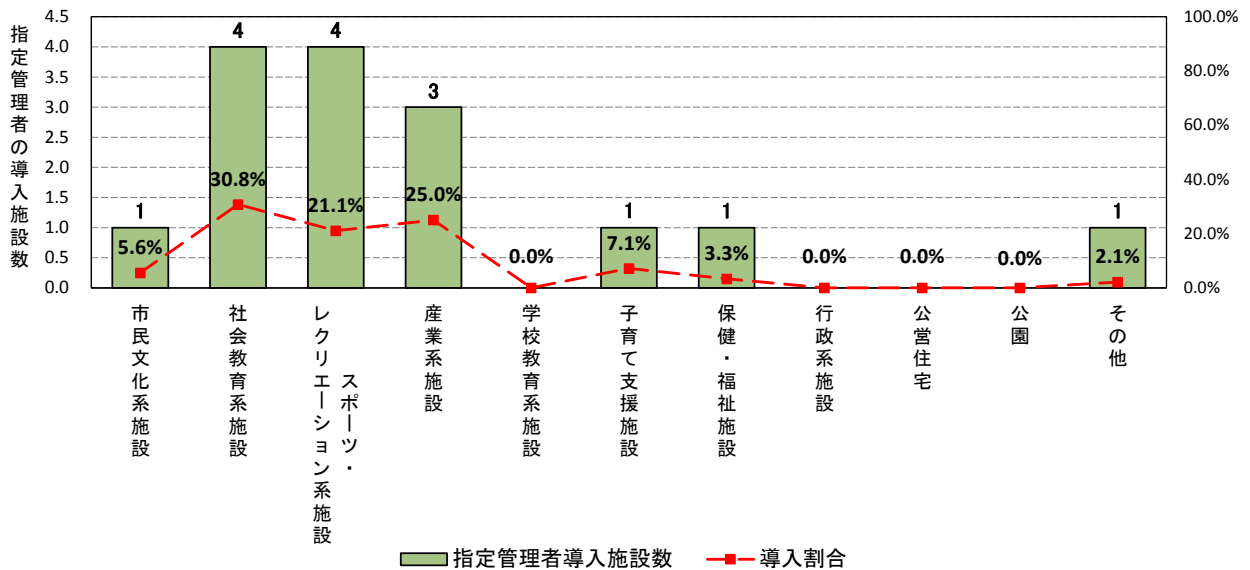
ネットコスト上位には、小中学校など、市民生活を支える上で中核となる施設が含まれており、こうした公共施設を中核とした、公共施設の多機能集約化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取組）を進めることなどが考えられます。また、レクリエーション的な公共施設も上位にあるものもあり、これらについては施設の在り方を見直す必要があります。

また、上位 50 施設のネットコスト合計 25 億 2,569 万円が、全施設のネットコストに占める割合は 71.0%であり、これらの公共施設の見直しを行うことで、財政への影響が大きいものとなることが分かります。

¹¹ Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものです。

¹² Public Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいいます。

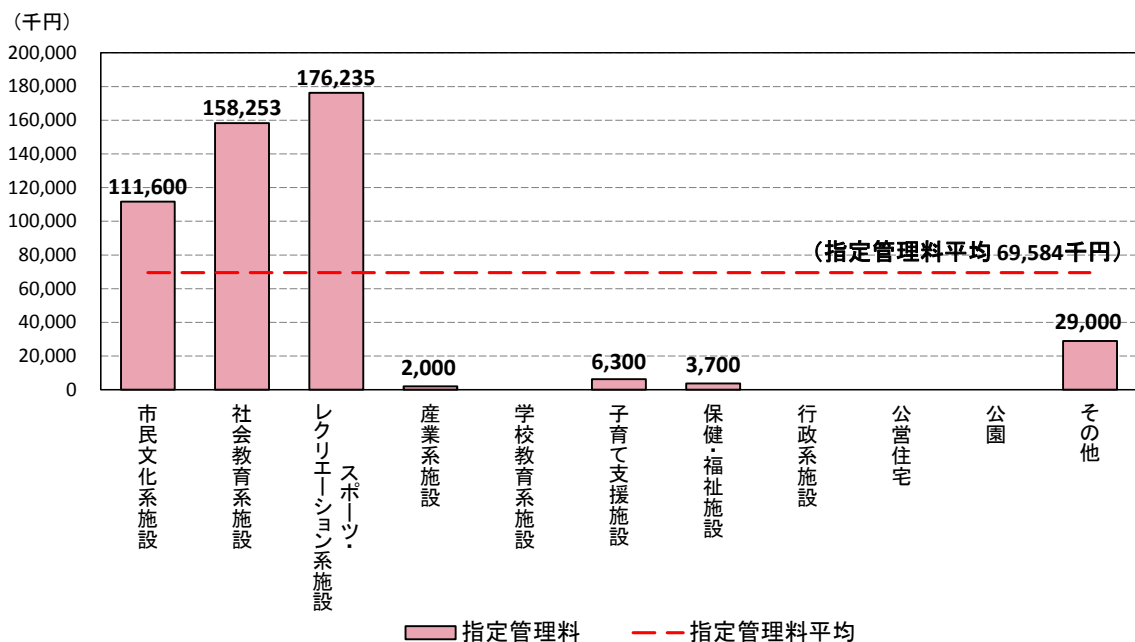
図 2-15 大分類別の指定管理者制度の導入状況(平成 25 年度)



指定管理者制度は、公の施設について、民間事業者の能力やノウハウを活用し、住民サービスの質の向上や、施設の設置目的を効果的に達成するため、平成 15 年 9 月に設けられた制度で、施設の管理運営を包括的に民間事業者に委ねるものです。

本市では、社会教育系施設や、産業系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設、市民文化系施設、保健・福祉施設を中心に、本制度を導入しています。そのうち、社会教育系施設では 30.8%の施設で、産業系施設でも 25.0%の施設で導入しています。

図 2-16 大分類別の指定管理料(平成 25 年度)



平成 25 年度における指定管理料の合計は約 4.8 億円です。大分類別にみると、スポーツ・レクリエーション系施設における指定管理料が一番多く、約 1.7 億円です。

第3章 公共施設の更新費用推計

1 公共施設の将来の更新費用の試算の前提

(1) 更新費用推計の基本的な考え方

- ① 本市が保有する普通会計建物について、今後40年間の将来の更新費用を試算します。
- ② 更新単価は、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を参考に設定した、一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)¹³が提供している、公共施設等更新費用試算ソフトで採用されている単価を用いて試算します。

(2) 普通会計建物の更新費用推計についての前提条件

- ① 建築から、建物の耐用年数の1/2の期間が経過した後に大規模改修を行い、建物の耐用年数が経過した後に建替えを行います。
- ② 大規模改修の期間は2年(施設の耐用年数の1/2の期間が経過した年度とその翌年度)とし、建替え期間は3年(施設の耐用年数が到来した年度とその翌年度、翌々年度)とします。
- ③ 2013年度(平成25年度)時点で、既に大規模改修または建替えの時期を迎えているものは、試算時に費用負担が集中してしまうため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度より建物の耐用年数の20%相当の期間に費用を均等に割り当てます。
- ④ 建物の分類毎に、建物の耐用年数が経過した後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等に更新単価を乗じて試算します。

【普通会計建物の分類別更新単価表】

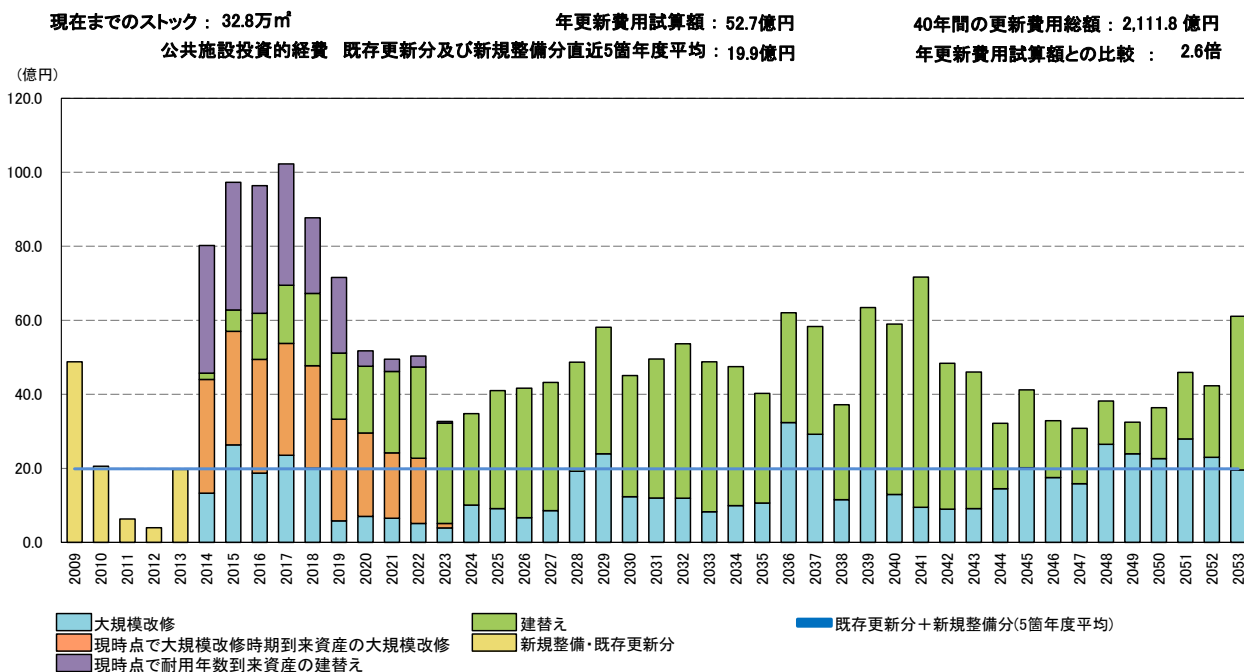
会計区分	分類区分	建替え単価	大規模改修単価
普通会計	市民文化系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	社会教育系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	スポーツ・レクリエーション系施設	36万円/㎡	20万円/㎡
	産業系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	学校教育系施設	33万円/㎡	17万円/㎡
	子育て支援施設	33万円/㎡	17万円/㎡
	保健・福祉施設	36万円/㎡	20万円/㎡
	行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡
	公園	33万円/㎡	17万円/㎡
	その他	36万円/㎡	20万円/㎡

※ 建替えに伴う解体費、仮移転費用、設計料等については含むものと想定します。

¹³ 一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、様々な方法で支援している法人です。

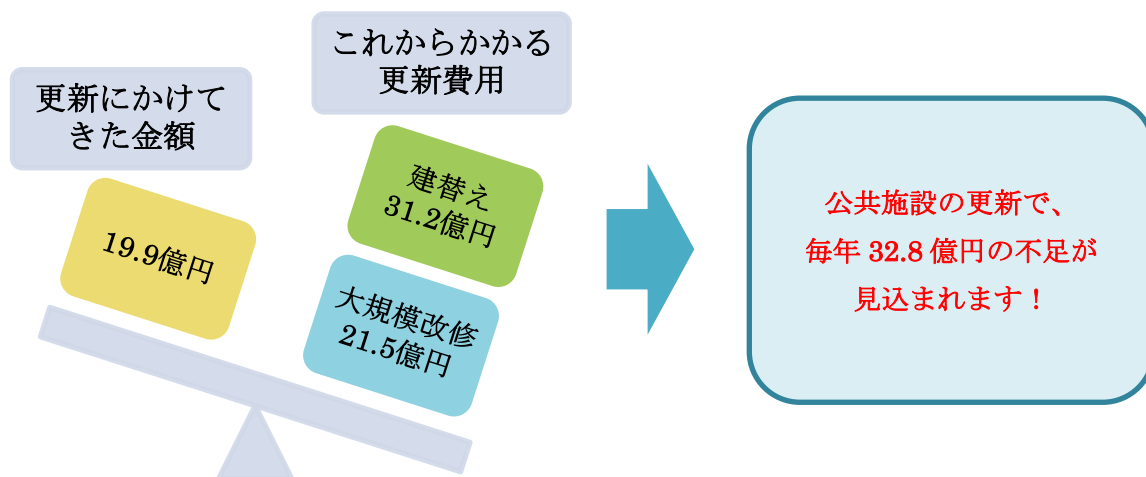
2 公共施設の将来の更新費用

図 3-1 公共施設の更新費用試算(普通会計建物)



現在、本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は2,111.8億円で、試算期間における平均費用は年間52.7億円となります。過去5年間（平成21年度～25年度）の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均19.9億円ですので、直近の投資的経費の2.6倍の費用がかかる試算となります。

全ての施設を現状のまま維持・更新していくことは、財政的に大変厳しい状況といえます。



第4章 公共施設類型分類別の分析

本章では、中分類又は小分類別に主として利用者数やコスト、延床面積といった情報を基に分析を行い、公共施設の現状と今後の課題を明らかにしていきます。

【図・表例とデータの見方】

1. 施設基本情報一覧

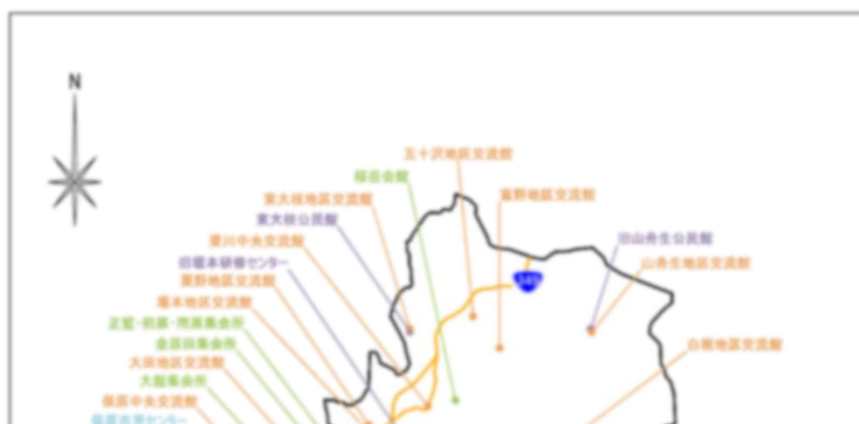
公共施設類型分類別の施設の一覧です。施設が所在する地域と施設名称、運営主体、複合施設、延床面積、建築年度と構造の状況を整理しています。

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	主要建物構造
コミュニティセンター	〇〇	1	〇〇コミュニティセンター	直営		433	昭和55年度	鉄骨造
	××	2	××コミュニティセンター	直営	●	339	昭和63年度	鉄骨造
公民館	〇〇	1	〇〇中央公民館	直営		996	平成17年度	木造
	〇〇	2	〇〇東地区公民館	直営		692	昭和50年度	鉄筋コンクリート
	△△	3	△△中央公民館	直営		2,581	昭和53年度	鉄筋コンクリート
	△△	4	△△地区公民館	直営		655	昭和62年度	鉄筋コンクリート
その他集会所	〇〇	1	〇〇ふるさと会館	指定管理者		2,023	平成03年度	鉄筋コンクリート

- ◆ 運営主体・・・主として施設の管理や運営を行っている団体を指しています。本表では、本市が運営している場合は「直営」、指定管理者制度を導入している場合は「指定管理者」と表記しています。
- ◆ 指定管理者制度・・・公の施設の管理を、民間事業者を含む自治体以外の団体（指定管理者）に委託することができる制度です。
- ◆ 複合施設・・・一つの建物に、複数の施設が存在するものです。本表では該当する施設に「●」を表示しています。
- ◆ 主要建物建築年度・・・施設内の主要建物が建築された年度を表記しています。
- ◆ 主要建物構造・・・施設内の主要建物の建築構造を表記しています。

2. 市内施設配置図

公共施設類型分類別に、該当施設の市内配置状況を地図情報で明らかにしています。地図情報を基に、公共施設の配置が適切であるかどうかを検討する際の参考とします。



3. 利用度・コスト一覧

公共施設毎に、利用度やコストを明らかにしています。維持管理費と事業運営費の合計を「コスト」、建物の老朽化の進行を表す減価償却費を含めたコストを「フルコスト」、フルコストから利用者等から受け取る収入を差し引いたものを「ネットコスト」として整理しています。

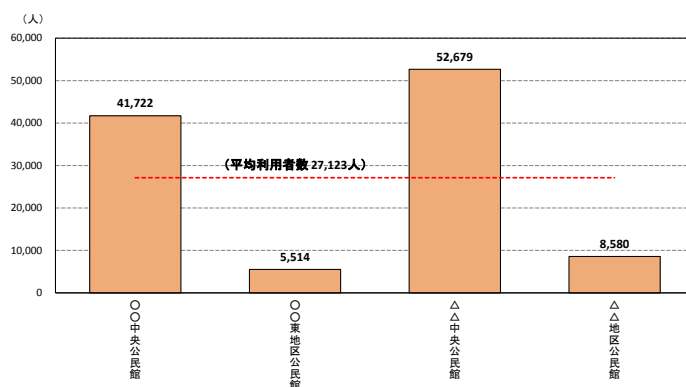
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
コミュニティセンター											
〇〇コミュニティセンター	3,810	11,816	15,627	7,433	2,102	3,677	19,304	2,597	65	19,239	—
××コミュニティセンター	3,819	6	3,826	5,316	719	813	4,640	872	512	4,127	0
小計	9,516	12,936	22,453	43,058	521	9,835	32,288	749	1,248	31,040	0
公民館											
〇〇中央公民館	5,023	6,005	11,028	41,722	264	3,974	15,003	359	61	14,941	—
〇〇東地区公民館	2,938	1,838	4,777	5,514	866	2,491	7,268	1,318	433	6,835	—
△△中央公民館	6,063	498	6,562	52,679	124	8,929	15,491	294	198	15,293	0
△△地区公民館	1,012	520	1,533	8,580	178	2,358	3,891	453	0	3,891	0
小計	54,463	65,091	119,555	326,507	366	65,967	185,522	568	2,725	182,796	0
その他集会所											
〇〇ふるさと会館	16,954	7,785	24,740	38,323	645	7,282	32,023	835	5,015	27,007	—
小計	16,988	9,259	26,248	38,323	684	10,402	36,650	956	5,015	31,634	0
合計	82,498	91,156	173,655	412,688	420	91,003	264,659	641	9,019	255,639	0

- ◆ 維持管理費・・・改修や修繕にかかる費用（修繕費）と、ランニングコスト（光熱水費、土地建物賃貸借料等）の合計額を表記しています。
- ◆ 事業運営費・・・事業を運営するためにかかる費用（人件費、運営業務委託費等）の合計額を表記しています。
- ◆ コ ス ト・・・維持管理費＋事業運営費
- ◆ 利 用 者 数・・・平成 25 年度に施設を利用した人数を表記しています。
- ◆ 減 価 償 却 費・・・建物の取得費用を、建物を使用する期間で除した額を表記しています。
- ◆ フルコスト・・・維持管理費＋事業運営費＋減価償却費
- ◆ ネットコスト・・・維持管理費＋事業運営費＋減価償却費－収入
- ◆ 指定管理料・・・利用料金（制）だけでは管理・運営に係わる経費が賄われない施設等の場合に、行政から指定管理者へ支払われる委託費です。

※ 運営主体が指定管理者の場合、指定管理者の収入・支出を、維持管理費・事業運営費・収入に計上しています。

4. 利用度

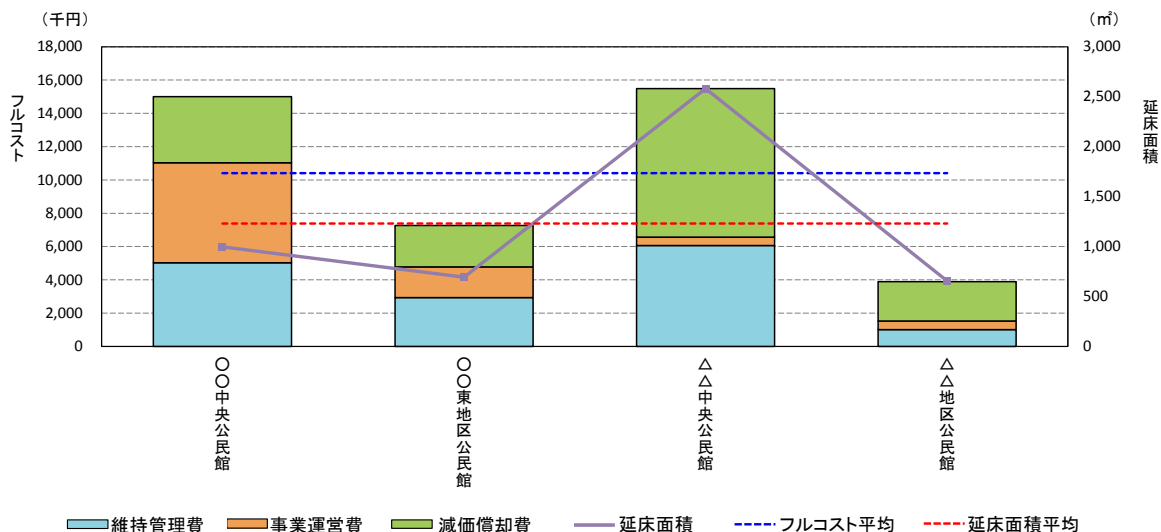
棒グラフで公共施設類型分類別に、各施設の利用者数と平均値を示しています。グラフ形式で比較分析を行うことで、利用度が低い施設の特定などに役立てます。



5. 施設規模

棒グラフでフルコストとその内訳、折れ線で延床面積を示しています。フルコストの平均値を青の破線、延床面積の平均値を赤の破線で示しています。

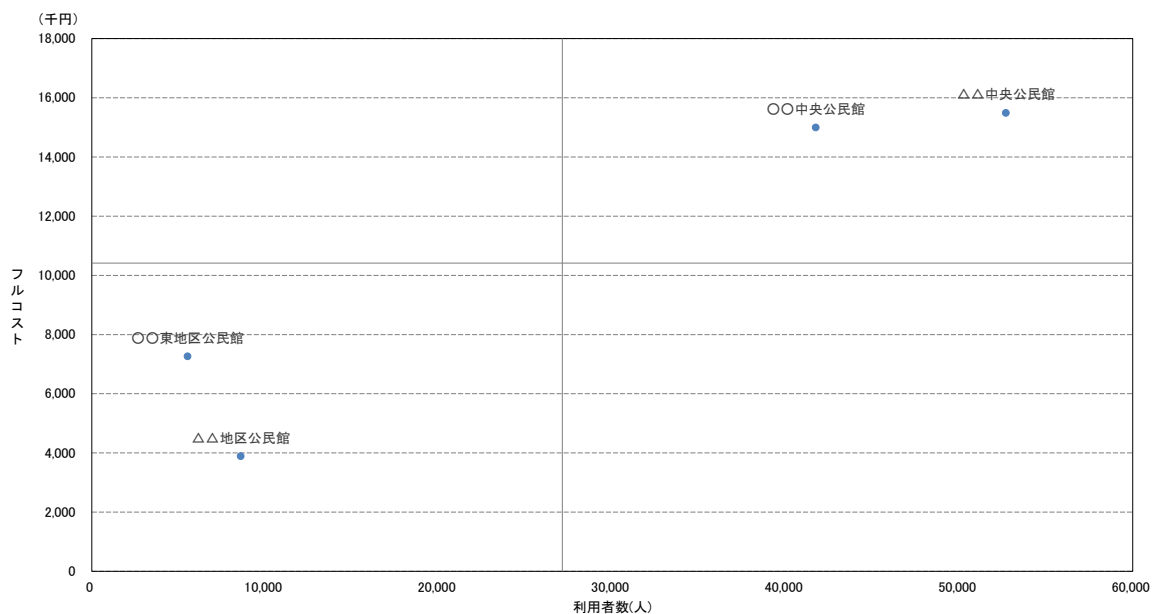
グラフ形式で比較分析を行うことで、類型内の各施設の規模や財政的な影響を把握します。



6. 利用度とコスト状況

散布図で利用者数とフルコストを示しています。縦に引かれたグレーの実線は利用者数の平均値を、横に引かれたグレーの実線はフルコストの平均値を示しています。

2軸で表示することにより、利用度に比べて多くのコストがかかっている公共施設の有無等を把握します。



1 集会施設の状況

表 4-1-1 集会施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
地区公民館	大田原	1	大田原東地区公民館	直営		810	平成 4年度	鉄骨造
	大田原	2	大田原西地区公民館	直営		1,398	昭和 63年度	鉄筋コンクリート
	金田	3	金田北地区公民館	直営		860	平成 15年度	鉄骨造
	金田	4	金田南地区公民館（大田原市農業者健康管理センター）	直営	●	1,213	昭和 56年度	鉄骨造
	親園	5	親園地区公民館（農村環境改善センター）	直営		1,039	平成 1年度	鉄骨コンクリート
	野崎	6	野崎地区公民館（野崎研修センター）	直営		654	昭和 63年度	鉄骨造
	佐久山	7	佐久山地区公民館	直営		589	平成 2年度	鉄骨造
	湯津上	8	湯津上地区公民館（農村環境改善センター）	直営		1,989	平成 2年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	9	黒羽・川西地区公民館	直営	●	806	平成 20年度	鉄骨造
	川西	10	黒羽・川西地区公民館公会堂	直営		692	昭和 35年度	鉄骨造
	両郷	11	両郷地区公民館	直営	●	384	平成 21年度	鉄骨造
	須賀川	12	須賀川地区公民館（農業構造改善センター）	直営	●	494	平成 1年度	木造
コミュニティセンター	大田原	1	市民交流センター	直営	●	1,011	平成 25年度	鉄筋コンクリート
	湯津上	2	佐良土多目的交流センター	直営		390	平成 17年度	鉄骨造

地区公民館は 12 施設あり、延床面積は合計 10,928 ㎡です。

コミュニティセンターは 2 施設あり、延床面積は合計 1,401 ㎡です。

図 4-1-1 集会施設の配置状況

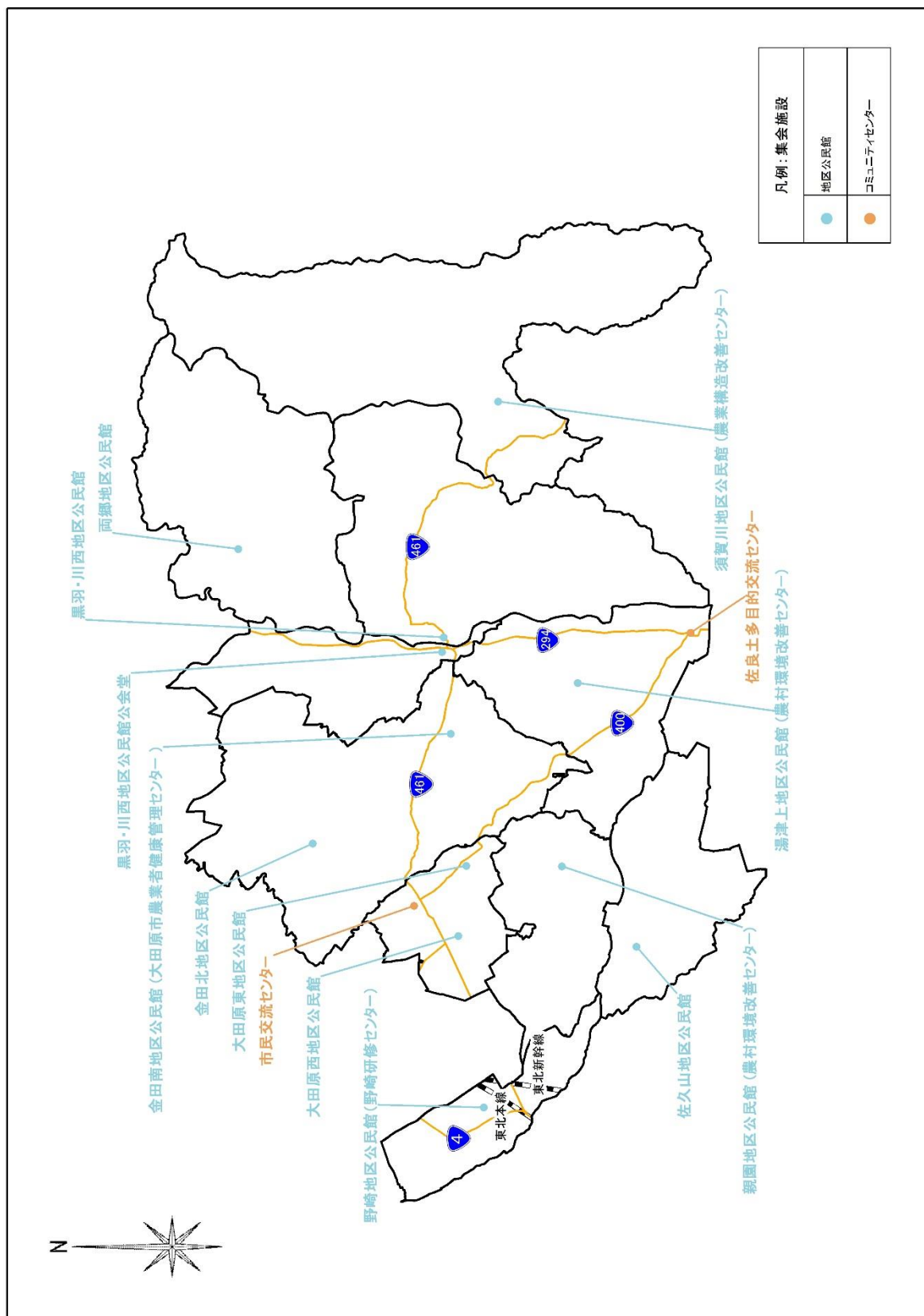


表 4-1-2 集会施設の利用度とコストの一覧

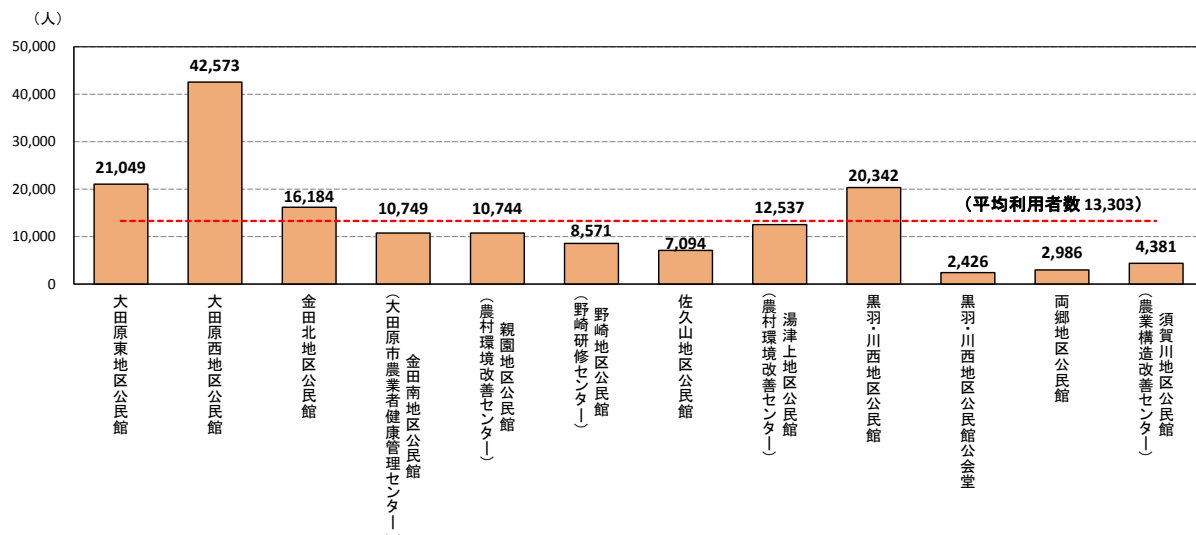
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
地区公民館											
大田原東地区公民館	1,732	8,180	9,912	21,049	470	7,297	17,209	817	6	17,203	—
大田原西地区公民館	4,963	3,528	8,492	42,573	199	7,228	15,720	369	0	15,720	10,401
金田北地区公民館	5,379	3,409	8,788	16,184	543	5,335	14,123	872	9	14,113	—
金田南地区公民館 (大田原市農業者健康管理センター)	4,171	7,842	12,014	10,749	1,117	5,592	17,606	1,637	0	17,606	—
親園地区公民館(農村環境改善センター)	3,363	9,428	12,792	10,744	1,190	8,283	21,075	1,961	0	21,075	—
野崎地区公民館(野崎研修センター)	1,727	11,460	13,188	8,571	1,538	4,515	17,704	2,065	0	17,704	—
佐久山地区公民館	2,752	8,081	10,833	7,094	1,527	5,513	16,346	2,304	0	16,346	—
湯津上地区公民館(農村環境改善センター)	3,641	10,552	14,194	12,537	1,132	6,554	20,748	1,654	120	20,628	—
黒羽・川西地区公民館	1,338	1,142	2,481	20,342	121	642	3,123	153	0	3,123	—
黒羽・川西地区公民館公会堂	790	0	790	2,426	325	0	790	325	0	790	—
両郷地区公民館	0	8,846	8,846	2,986	2,962	3,089	11,936	3,997	0	11,936	—
須賀川地区公民館(農業構造改善センター)	0	1,255	1,255	4,381	286	4,659	5,915	1,350	0	5,915	—
小計	29,861	73,727	103,589	159,636	648	58,711	162,300	1,016	136	162,164	10,401
コミュニティセンター											
市民交流センター	21,556	8,414	29,971	9,945	3,013	0	29,971	3,013	544	29,426	—
佐良土多目的交流センター	3,206	0	3,206	2,000	1,603	3,257	6,463	3,231	305	6,158	—
小計	24,763	8,414	33,178	11,945	2,777	3,257	36,435	3,050	850	35,585	0
合計	54,625	82,142	136,767	171,581	797	61,968	198,736	1,158	986	197,749	10,401

地区公民館の延利用者数の合計は159,636人で、施設にかかるフルコストは合計162,300千円です。

コミュニティセンターの延利用者数の合計は11,945人で、施設にかかるフルコストは合計36,435千円です。

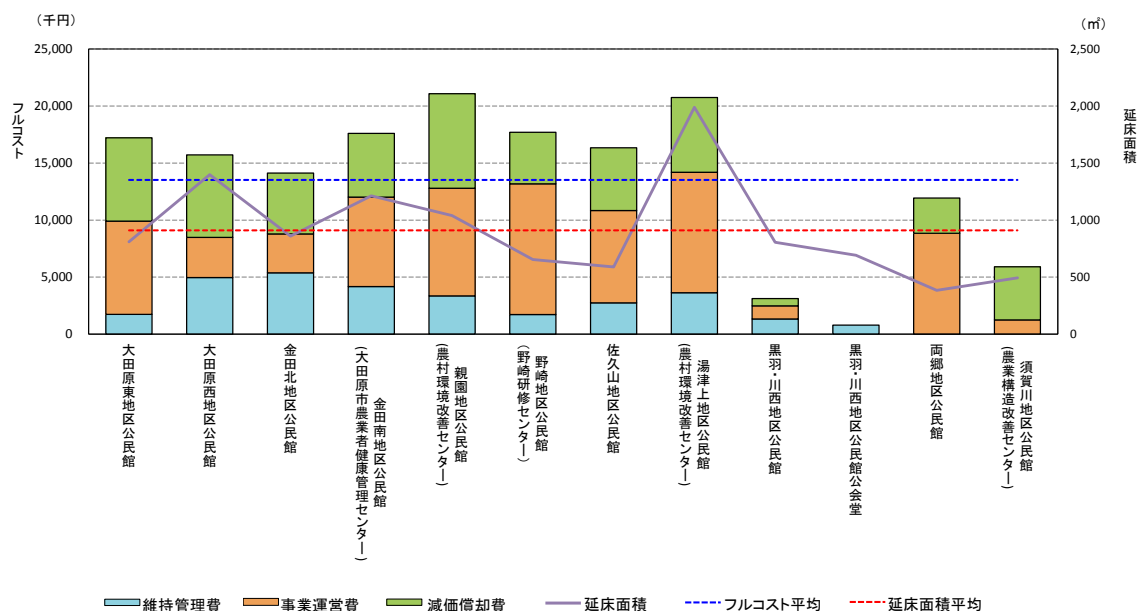
① 「集会施設」地区公民館の状況

図 4-1-2 地区公民館の利用者数



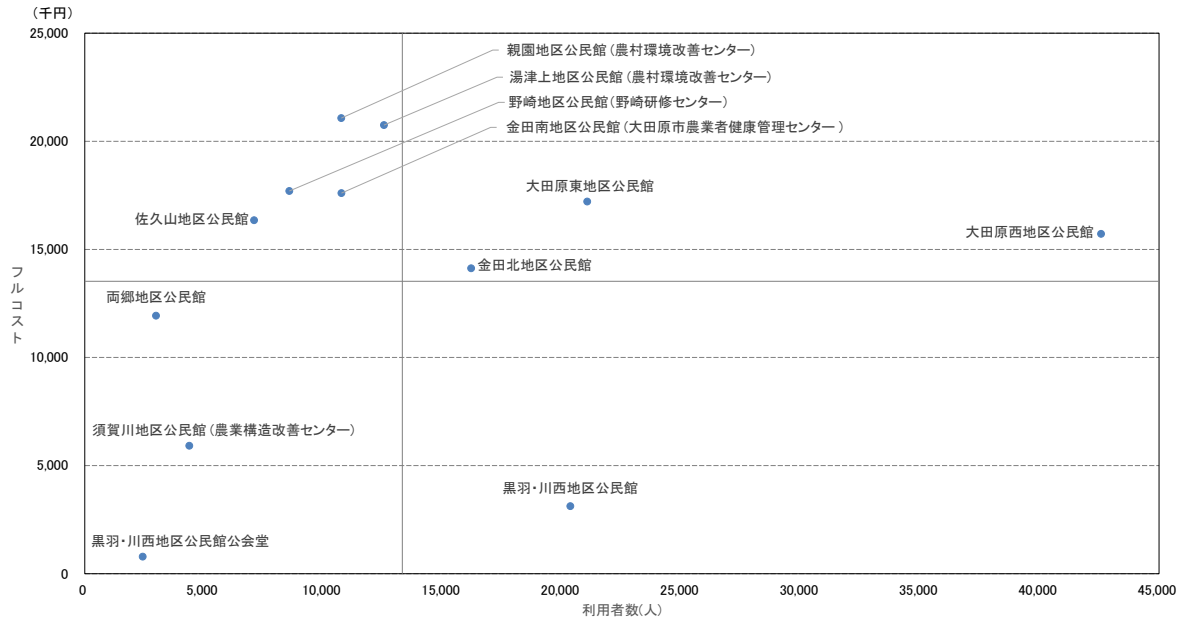
地区公民館のうち、年間の利用者数が最も多いのは、大田原西地区公民館の 42,573 人で、次いで大田原東地区公民館の 21,049 人です。最も利用者数が少ないのは、黒羽・川西地区公民館公会堂の 2,426 人で、次いで両郷地区公民館の 2,986 人です。

図 4-1-3 地区公民館のフルコストと延床面積



地区公民館のうち、延床面積が最も広いのは、湯津上地区公民館(農村環境改善センター)の 1,989 ㎡で、次いで大田原西地区公民館の 1,398 ㎡です。また、地区公民館のうち、フルコストが最も高いのは、親園地区公民館(農村環境改善センター)の 21,075 千円で、次いで湯津上地区公民館(農村環境改善センター)の 20,748 千円です。

図 4-1-4 地区公民館の利用者数とフルコスト



地区公民館は、各地域に設置しており、市民活動の拠点として位置付けられる施設で、全て本市による運営管理です。

昭和 50 年代に建築したものなど、老朽化が進んでいる施設もみられます。利用者数は施設により異なるため、今後の更新を検討するにあたっては、利用者数の状況を適切に踏まえた規模とするなどの検討が必要です。

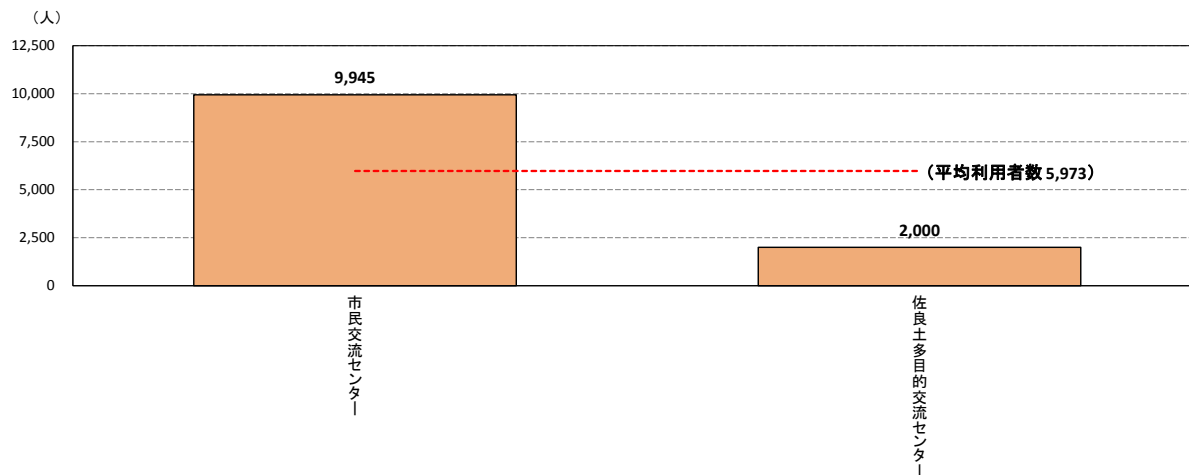
また、市民活動の拠点となる施設であるため、他の施設が有している機能を集約するなどの検討も必要です。

利用者数とフルコストの関係では、両郷地区公民館、佐久山地区公民館、野崎地区公民館（野崎研修センター）は、利用者数に比べてフルコストが高く、コスト面での運営方法等の見直しが必要です。

また、黒羽・川西地区公民館公会堂は、他の公民館と比べて利用者数が少なく、昭和 35 年度に建築されていることから老朽化も進んでいるため、統廃合等を含めた検討が必要です。

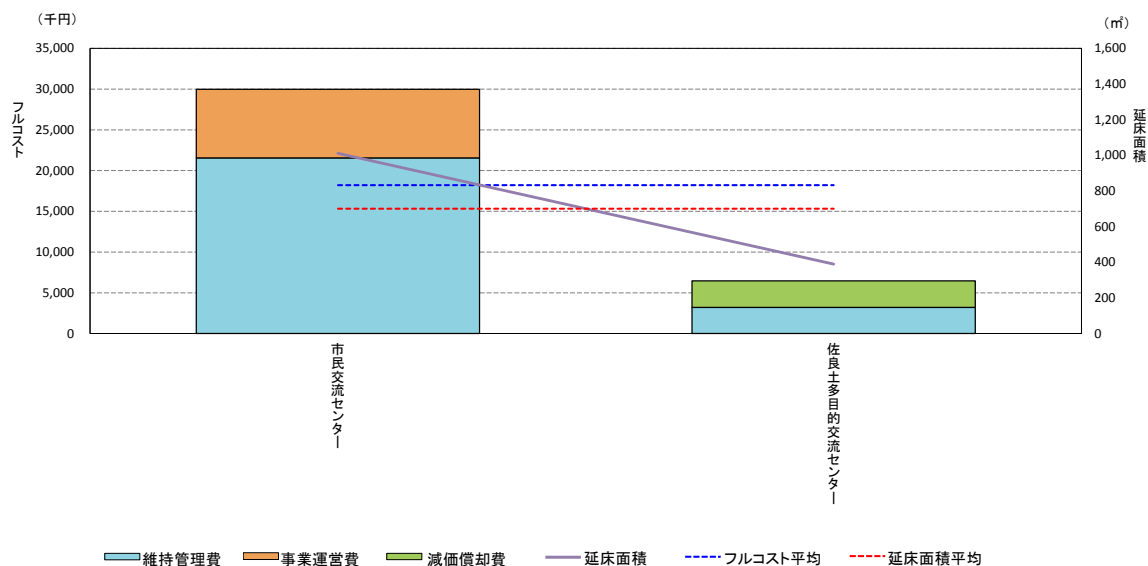
② 〔集会施設〕コミュニティセンターの状況

図 4-1-5 コミュニティセンターの利用者数



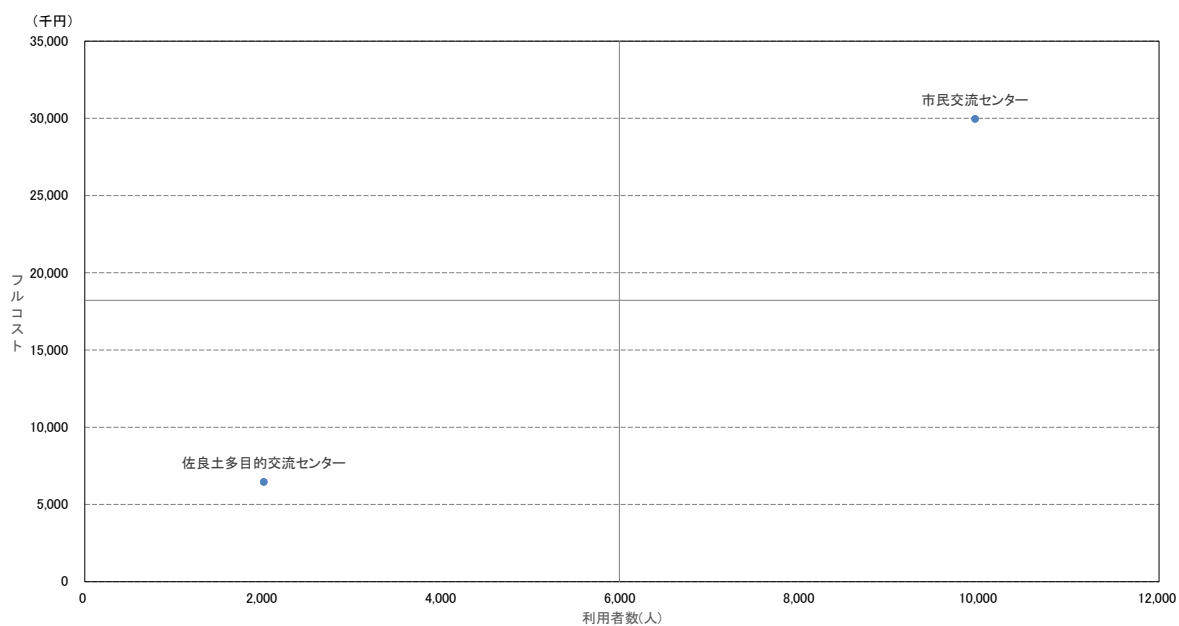
コミュニティセンターの年間利用者数は、市民交流センターが 9,945 人であり、佐良土多目的交流センターが 2,000 人です。

図 4-1-6 コミュニティセンターのフルコストと延床面積



コミュニティセンターの延床面積は、市民交流センターが 1,011 ㎡で、佐良土多目的交流センターが 390 ㎡です。また、フルコストは、市民交流センターが 29,971 千円で、佐良土多目的交流センターが 6,463 千円です。

図 4-1-7 コミュニティセンターの利用者数とフルコスト



コミュニティセンターは2施設あり、どちらも本市による運営管理です。また、市民交流センターは平成25年度建築、佐良土多目的交流センターは平成17年度建築と、比較的近年に建築された施設です。

佐良土多目的交流センターは、利用者数が年間2,000人と利用度が低いため、地区公民館とも合わせて、各地域で必要な集会機能の精査が必要な状況です。

また、利用者数とフルコストの関係では、市民交流センターはフルコストが高く、特に維持管理費が高いため、コスト面での運営方法等の見直しが必要です。

2 文化施設の状況

表 4-2-1 文化施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
文化会館・ホール	大田原	1	総合文化会館	直営		2,226	昭和 44年度	鉄筋コンクリート
	大田原	2	那須野が原ハーモニーホール	指定管理者		8,909	平成 6年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	3	ピアートホール	直営	●	4,339	平成 6年度	鉄筋コンクリート
文化系施設	両郷	1	大田原市芸術文化研究所	直営		2,550	平成 9年度	鉄骨造

文化会館・ホールは 3 施設あり、延床面積は合計 15,474 ㎡です。

文化系施設は 1 施設あり、延床面積は合計 2,550 ㎡です。

図 4-2-1 文化施設の配置状況

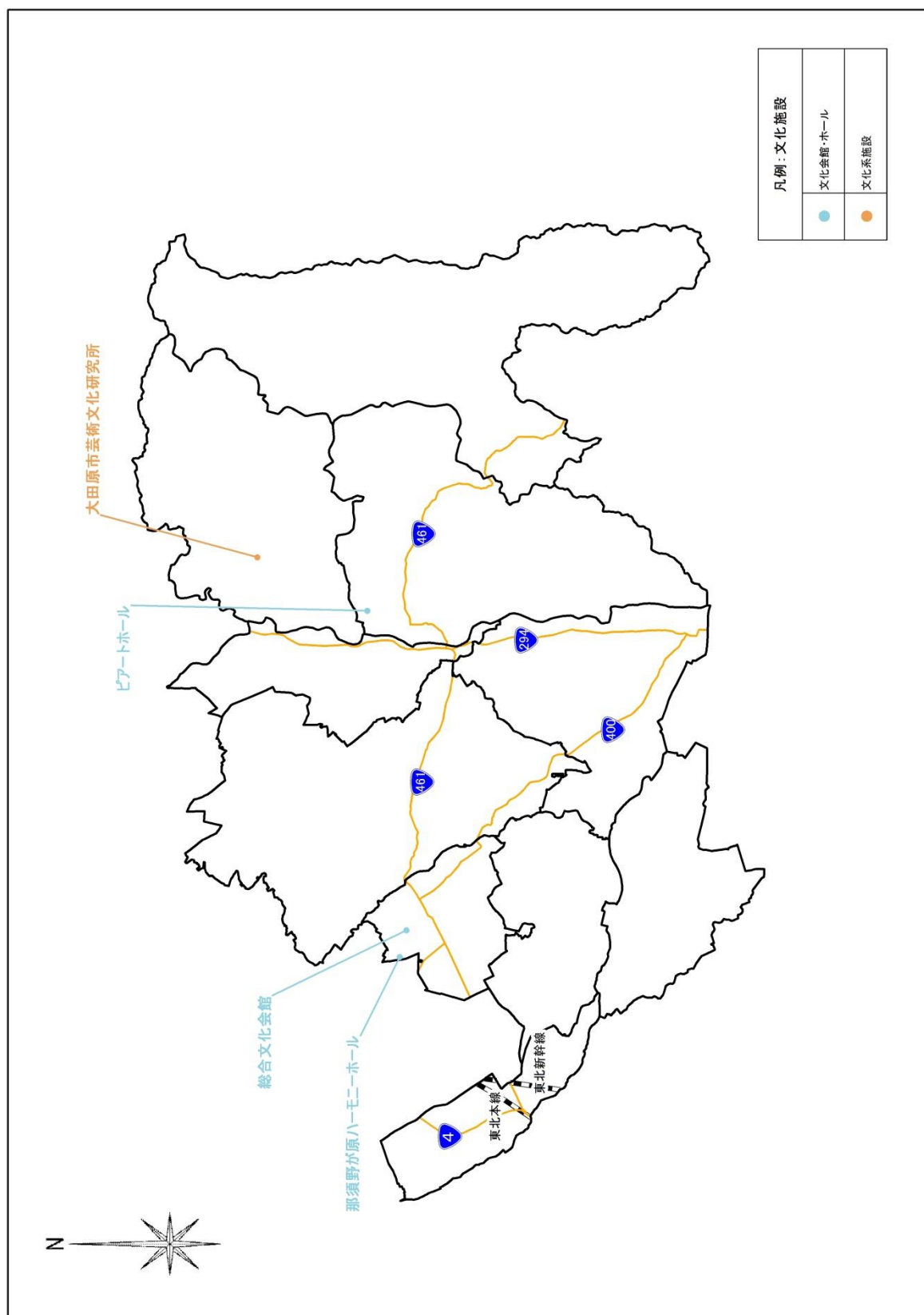


表 4-2-2 文化施設の利用度とコストの一覧

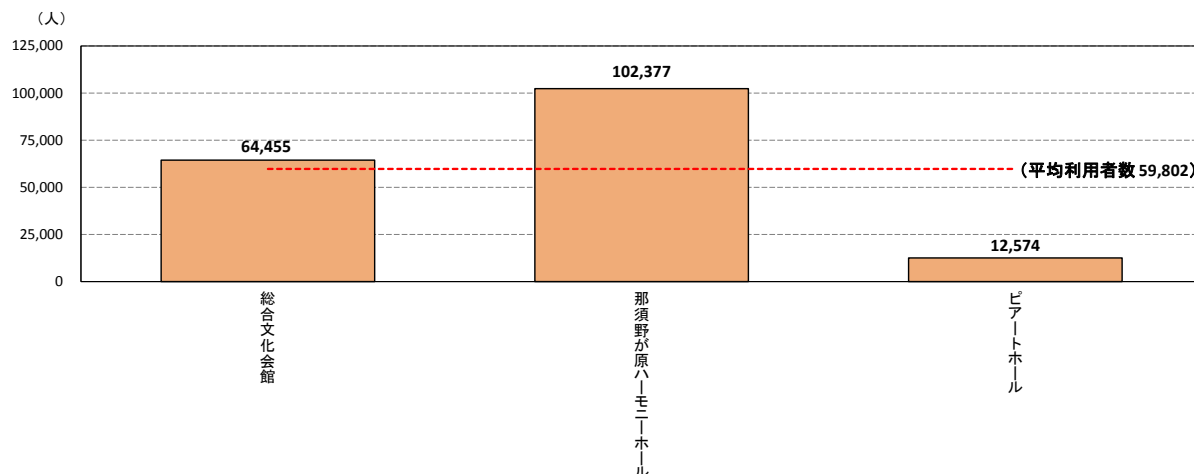
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
文化会館・ホール											
総合文化会館	18,662	14,082	32,745	64,455	508	11,783	44,528	690	1,587	42,940	—
那須野が原ハーモニーホール	224,616	265,334	489,950	102,377	4,785	162,944	652,895	6,377	464,394	188,500	111,600
ピアートホール	25,453	16,923	42,376	12,574	3,370	45,990	88,366	7,027	2,490	85,876	—
小計	268,732	296,340	565,072	179,406	3,149	220,717	785,790	4,379	468,472	317,317	111,600
文化系施設											
大田原市芸術文化研究所	3,607	2,106	5,713	—	—	21,387	27,101	—	0	27,101	—
小計	3,607	2,106	5,713	0	0	21,387	27,101	0	0	27,101	0
合計	272,339	298,446	570,786	179,406	3,181	242,105	812,892	4,531	468,472	344,419	111,600

文化会館・ホールの延利用者数の合計は 179,406 人で、施設にかかるフルコストは合計 785,790 千円です。

文化系施設にかかるフルコストは 27,101 千円です。

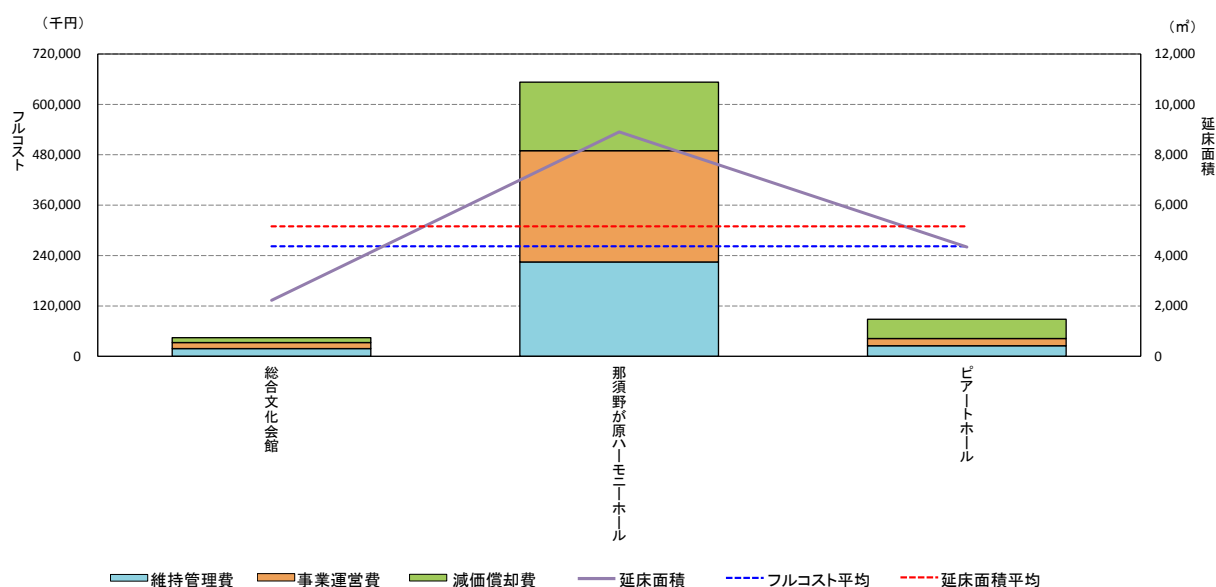
① 〔文化施設〕文化会館・ホールの状況

図 4-2-2 文化会館・ホールの利用者数



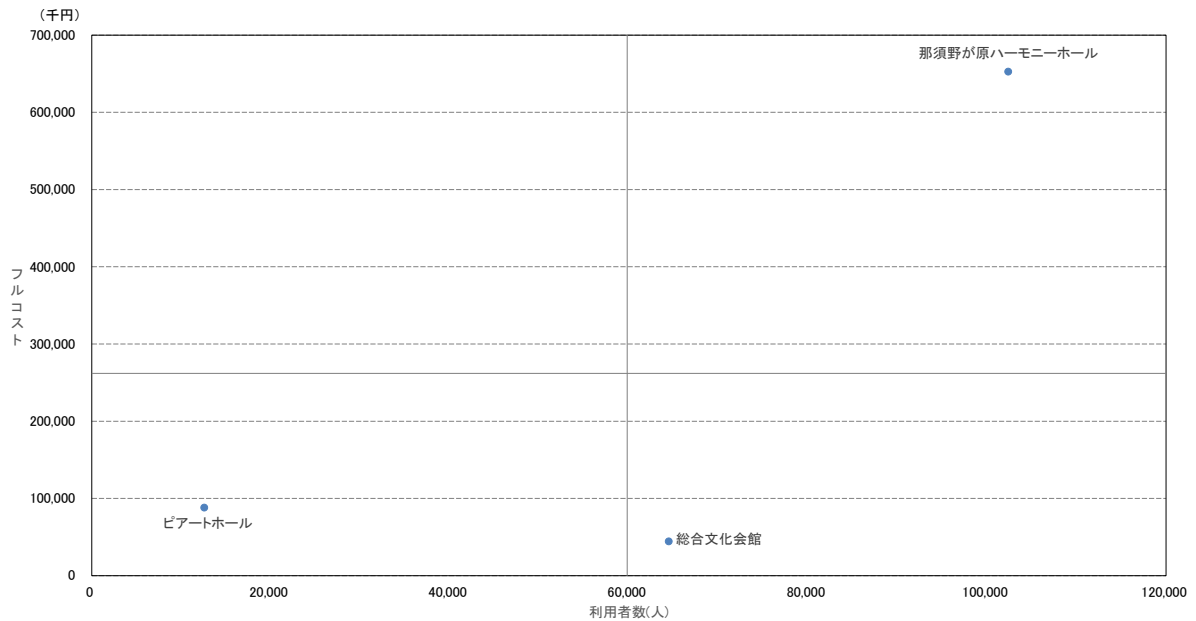
文化会館・ホールのうち、年間の利用者数が最も多いのは、那須野が原ハーモニーホールの 102,377 人で、次いで総合文化会館の 64,455 人です。なお、最も利用者数が少ないのは、ピアートホールの 12,574 人です。

図 4-2-3 文化会館・ホールのフルコストと延床面積



文化会館・ホールのうち、延床面積が最も広いのは、那須野が原ハーモニーホールの 8,909 ㎡で、次いでピアートホールの 4,339 ㎡です。また、文化会館・ホールのうち、フルコストが最も高いのは、那須野が原ハーモニーホールの 652,895 千円で、次いでピアートホールの 88,366 千円です。

図 4-2-4 文化会館・ホールの利用者数とフルコスト



文化会館・ホールは3施設あり、那須野が原ハーモニーホールは指定管理者による運営管理、他の2施設は本市による運営管理です。

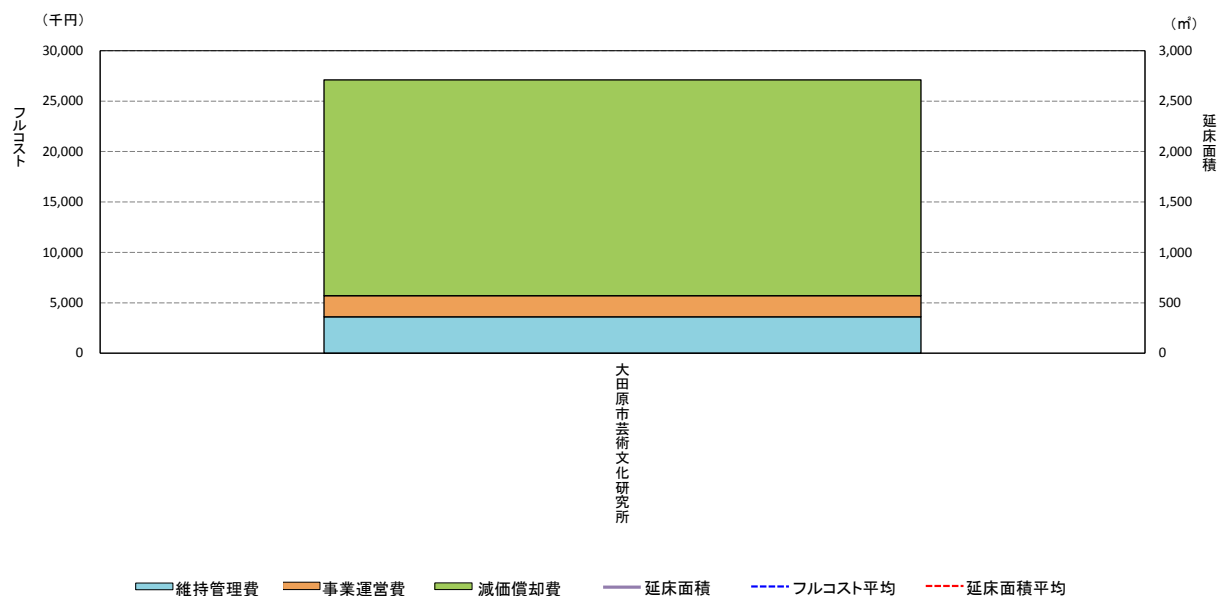
総合文化会館は、昭和40年代建築で老朽化が進んでいます。また、ピアートホールは年間利用者数12,574人に対して、フルコストは88,366千円となっており、年間利用者一人当たりのフルコストは7,027円と、総合文化会館の690円に対して高い数値となっています。減価償却費が主な要因ですが、建替えに要する費用がそれだけ多額であることを示しています。

ピアートホールは黒羽図書館、黒羽保健センター等、他の施設と複合化された施設であり、今後の当施設の維持運営にあたっては、各施設の利用者数、維持管理費用と今後の人口動向を踏まえて運営していくことが重要です。

さらに、各施設とも減価償却費が数千万円から億円単位で発生していることから、将来の建替え時には多額の費用負担が見込まれます。現状では、総合文化会館を除いて老朽化が逼迫しているという状況ではありませんが、各施設の長寿命化を図るための、予防保全的な維持修繕といった取組も必要です。

② 「文化施設」文化系施設の状況

図 4-2-5 文化系施設のフルコストと延床面積



大田原市芸術文化研究所の延床面積は 2,550 ㎡で、フルコストは 27,101 千円です。

3 図書館の状況

表 4-3-1 図書館の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
図書館	大田原	1	大田原市立大田原図書館	指定管理者	●	1,830	平成 25年度	鉄筋コンクリート
	湯津上	2	大田原市立湯津上庁舎図書室	指定管理者	●	250	平成 16年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	3	大田原市立黒羽図書館	指定管理者	●	1,182	平成 7年度	鉄筋コンクリート

図書館は3施設あり、延床面積は合計 3,262 ㎡です。

図 4-3-1 図書館の配置状況

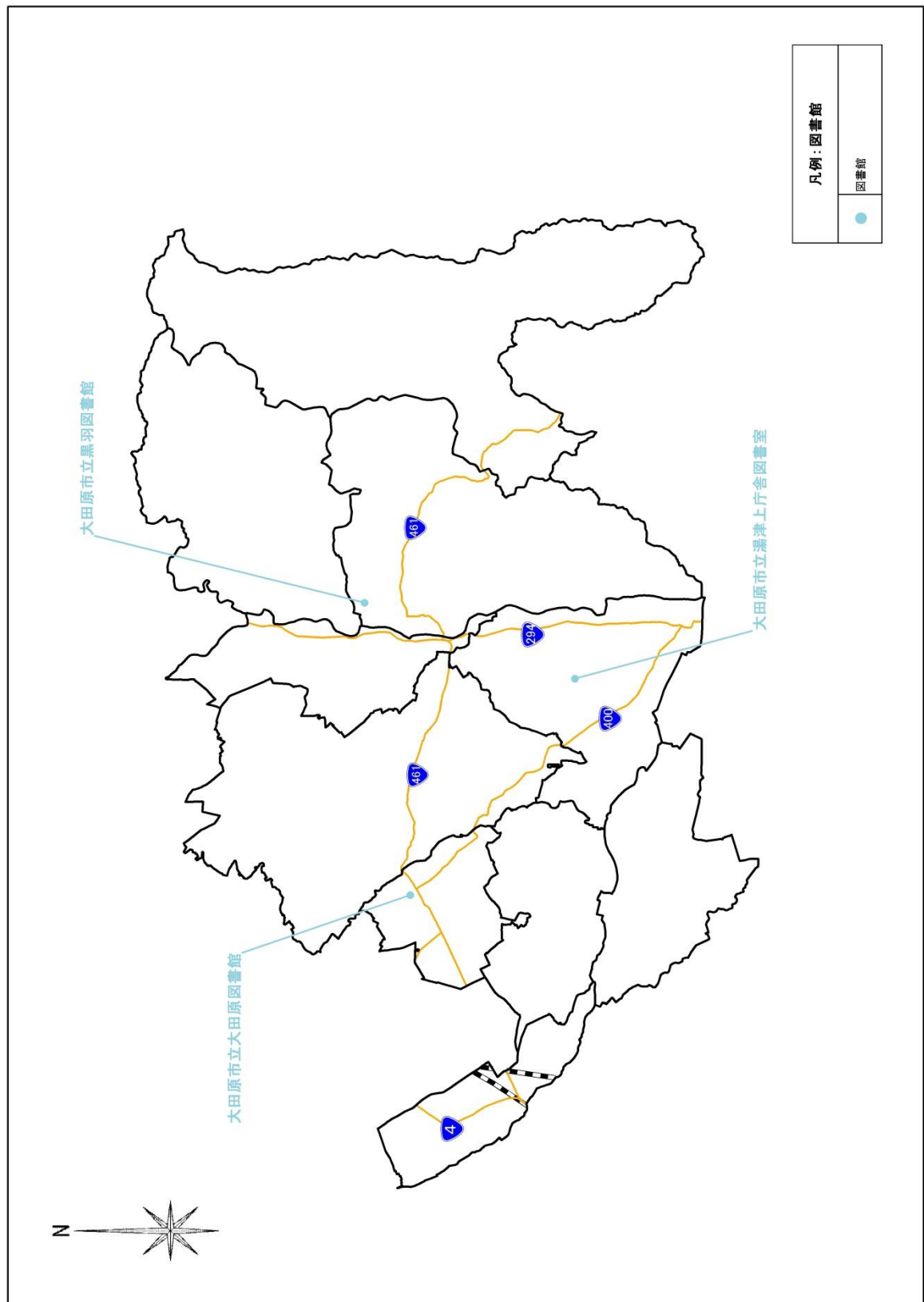


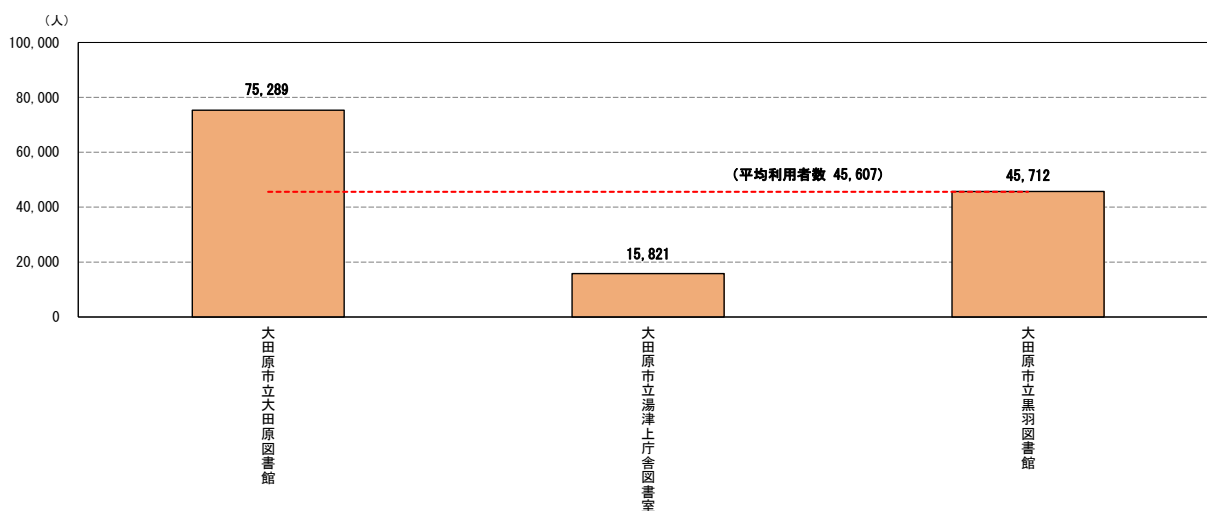
表 4-3-2 図書館の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
図書館											
大田原市立大田原図書館	19,024	0	19,024	75,289	252	0	19,024	252	0	19,024	115,753
大田原市立湯津上庁舎図書室	2,599	0	2,599	15,821	164	50	2,649	167	0	2,649	—
大田原市立黒羽図書館	12,288	0	12,288	45,712	268	3,192	15,480	338	5	15,474	—
小計	33,911	0	33,911	136,822	247	3,243	37,154	271	5	37,148	115,753
合計	33,911	0	33,911	136,822	247	3,243	37,154	271	5	37,148	115,753

図書館の延利用者数は合計 136,822 人で、施設にかかるフルコストは合計 37,154 千円です。

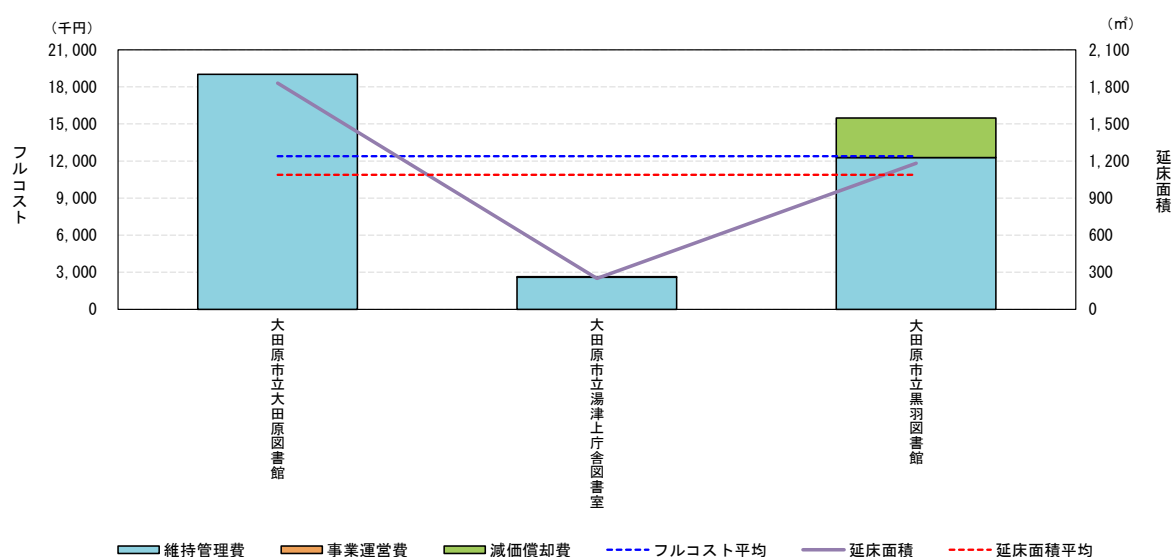
① 〔図書館〕図書館の状況

図 4-3-2 図書館の利用者数



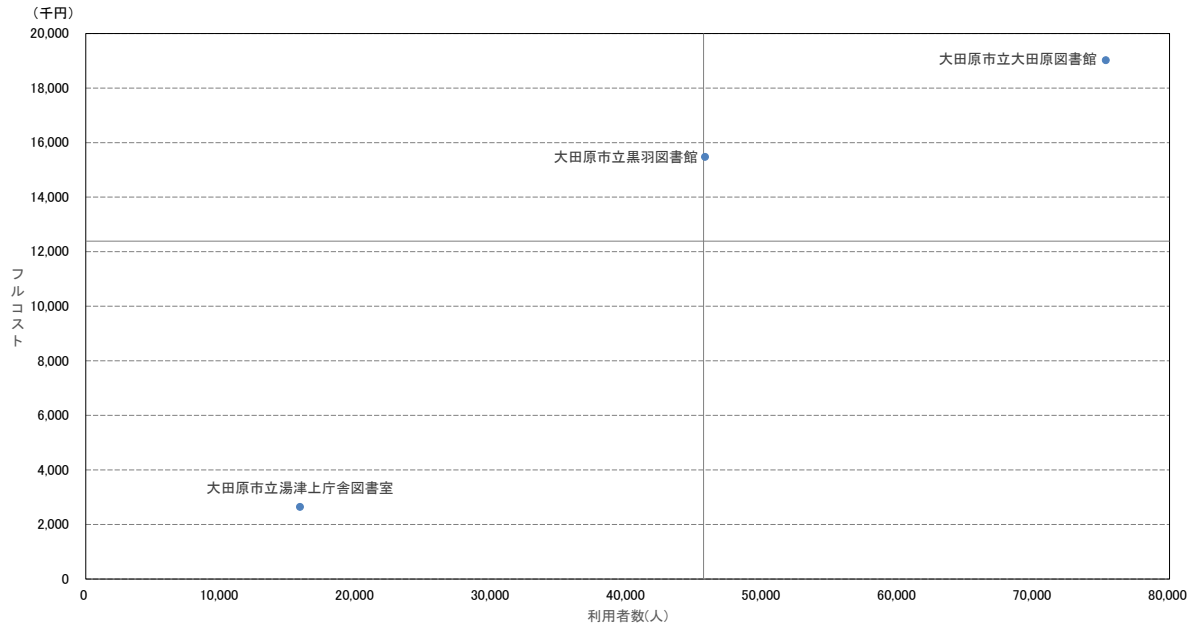
図書館のうち、年間の利用者数が最も多いのは、大田原市立大田原図書館の 75,289 人で、次いで大田原市立黒羽図書館の 45,712 人です。また、最も利用者数が少ないのは、大田原市立湯津上庁舎図書室の 15,821 人です。

図 4-3-3 図書館のフルコストと延床面積



図書館のうち、延床面積が最も広いのは、大田原市立大田原図書館の 1,830 ㎡で、次いで大田原市立黒羽図書館の 1,182 ㎡です。また、フルコストが最も高いのも、大田原市立大田原図書館の 19,024 千円で、次いで大田原市立黒羽図書館の 15,480 千円です。

図 4-3-4 図書館の利用者数とフルコスト



図書館は、大田原地域、湯津上地域、黒羽地域にそれぞれ設置しており、全て指定管理者による運営管理です。

湯津上地域の湯津上庁舎図書室は、他の図書館に比べて利用者が少ない状況です。また、湯津上庁舎図書室は、湯津上庁舎の一部を図書室として利用しているため、今後の利用者数の動向によっては、図書室以外のスペースを活用するといった検討も必要です。

年間利用者一人当たりのフルコストは、黒羽図書館が 338 円、大田原図書館が 252 円、湯津上庁舎図書室が 167 円となっています。また、3 つの図書館を一括して指定管理であり、年間の指定管理料は 115,753 千円となっています。

図書館は、各館の今後の利用者数の動向、施設のあり方、指定管理料といった点を踏まえた検討が必要です。

4 博物館等の状況

表 4-4-1 博物館等の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
歴史博物館・ 郷土資料館	金田	1	那須与一伝承館	直営		1,997	平成 18年度	鉄筋コンクリート
	親園	2	親園民具等展示室	直営		210	昭和 45年度	鉄骨コンクリート
	湯津上	3	なす風土記の丘湯津上資料館	直営		600	平成 3年度	鉄筋コンクリート
	湯津上	4	下侍塚休憩所	直営		262	平成 18年度	木造
	湯津上	5	歴史民俗資料館	直営		343	昭和 54年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	6	黒羽芭蕉の館	直営		969	平成 1年度	木造
	川西	7	郷土資料館くらしの館	直営		221	平成 18年度	木造
社会教育系施設	大田原	1	大田原市少年指導センター	直営	●	32	平成 16年度	軽量鉄骨造
	大田原	2	大田原市生涯学習センター	直営		1,807	昭和 56年度	鉄筋コンクリート
	佐久山	3	ふれあいの丘	指定管理者		8,614	平成 6年度	鉄筋コンクリート

歴史博物館・郷土資料館は 7 施設あり、延床面積は合計 4,602 ㎡です。

社会教育系施設は 3 施設あり、延床面積は合計 10,453 ㎡です。

図 4-4-1 博物館等の配置状況

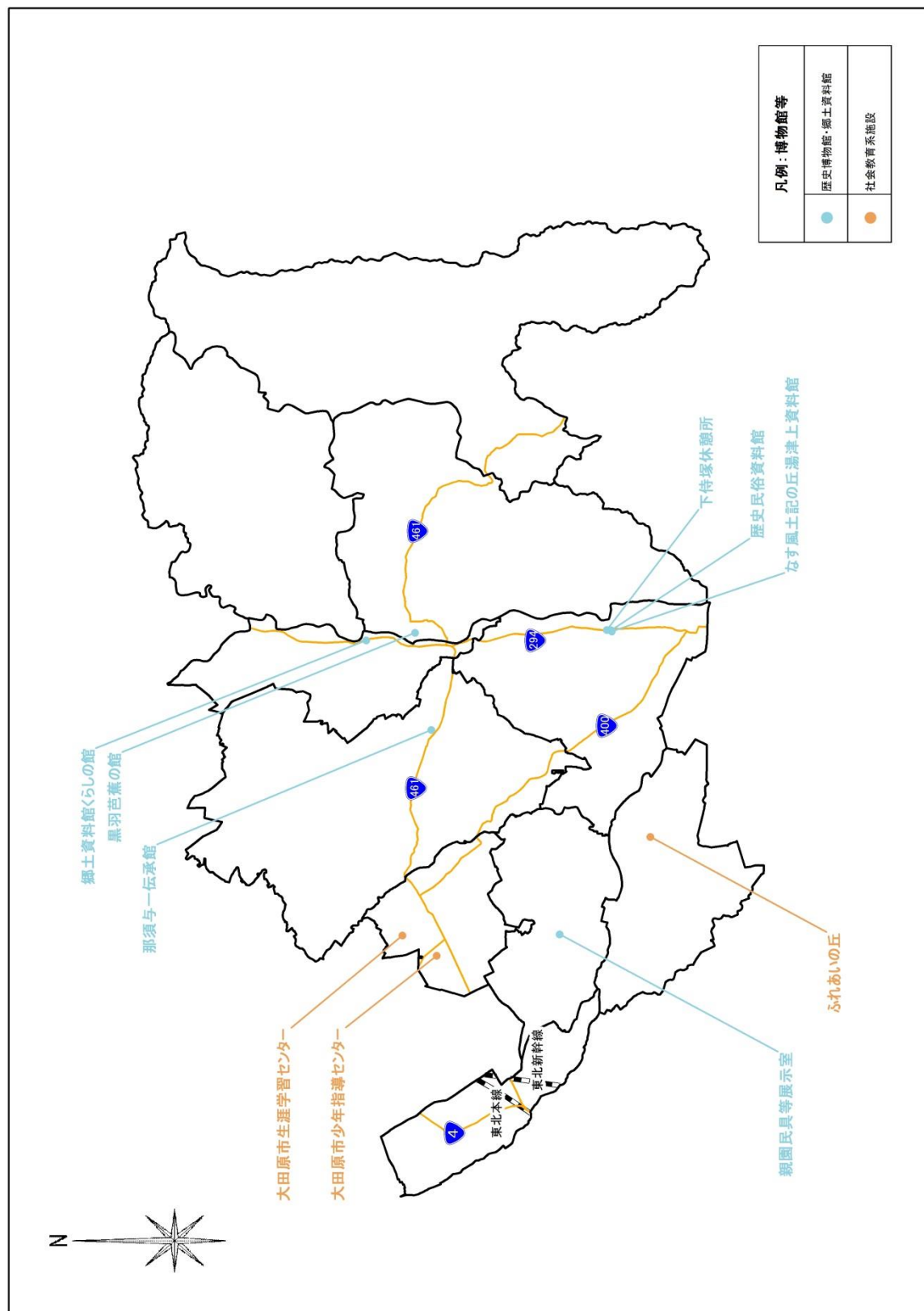


表 4-4-2 博物館等の利用度とコストの一覧

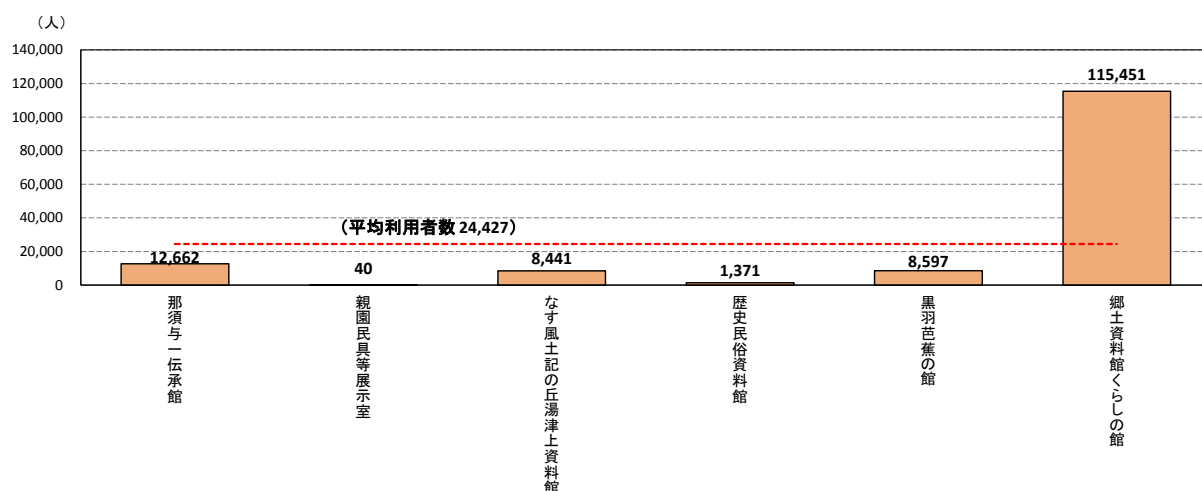
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
歴史博物館・郷土資料館											
那須与一伝承館	20,677	12,946	33,624	12,662	2,655	29,098	62,722	4,953	4,092	58,629	—
親園民具等展示室	7	0	7	40	186	0	7	186	0	7	—
なす風土記の丘湯津上資料館	6,257	10,267	16,525	8,441	1,957	1,860	18,386	2,178	201	18,185	—
下侍塚休憩所	1,177	0	1,177	—	—	1,556	2,733	—	0	2,733	—
歴史民俗資料館	5,443	6,220	11,663	1,371	8,507	1,481	13,144	9,587	0	13,144	—
黒羽芭蕉の館	6,809	7,135	13,945	8,597	1,622	13,401	27,347	3,180	1,597	25,749	—
郷土資料館ぐらしの館	1,166	1,136	2,302	115,451	19	1,986	4,288	37	0	4,288	—
小計	41,539	37,706	79,245	146,562	540	49,384	128,630	877	5,891	122,738	0
社会教育系施設											
大田原市少年指導センター	0	10,302	10,302	—	—	7	10,310	—	0	10,310	—
大田原市生涯学習センター	225	0	225	93,806	2	8,360	8,586	91	52	8,534	—
ふれあいの丘	73,654	130,479	204,133	101,985	2,001	80,297	284,430	2,788	154,570	129,859	42,500
小計	73,879	140,781	214,661	195,791	1,096	88,665	303,327	1,549	154,622	148,704	42,500
合計	115,419	178,488	293,907	342,353	858	138,050	431,957	1,261	160,514	271,443	42,500

歴史博物館・郷土資料館の延利用者数は合計 146,562 人で、施設にかかるフルコストは合計 128,630 千円です。

社会教育系施設の延利用者数は合計 195,791 人で、施設にかかるフルコストは合計 303,327 千円です。

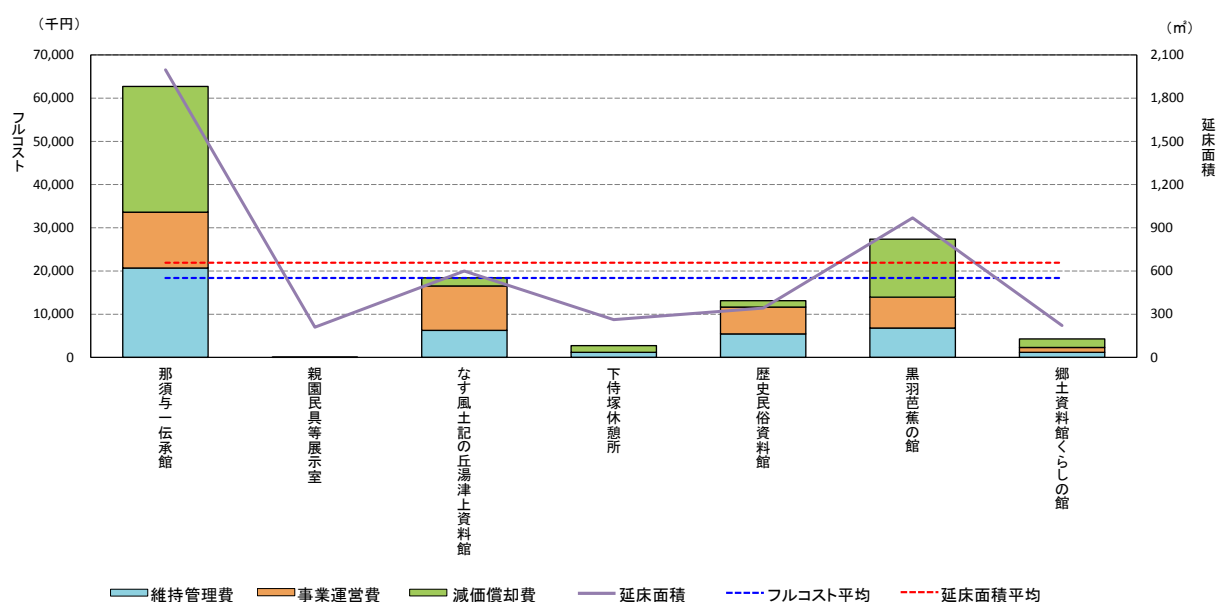
① 〔博物館等〕 歴史博物館・郷土資料館の状況

図 4-4-2 歴史博物館・郷土資料館の利用者数



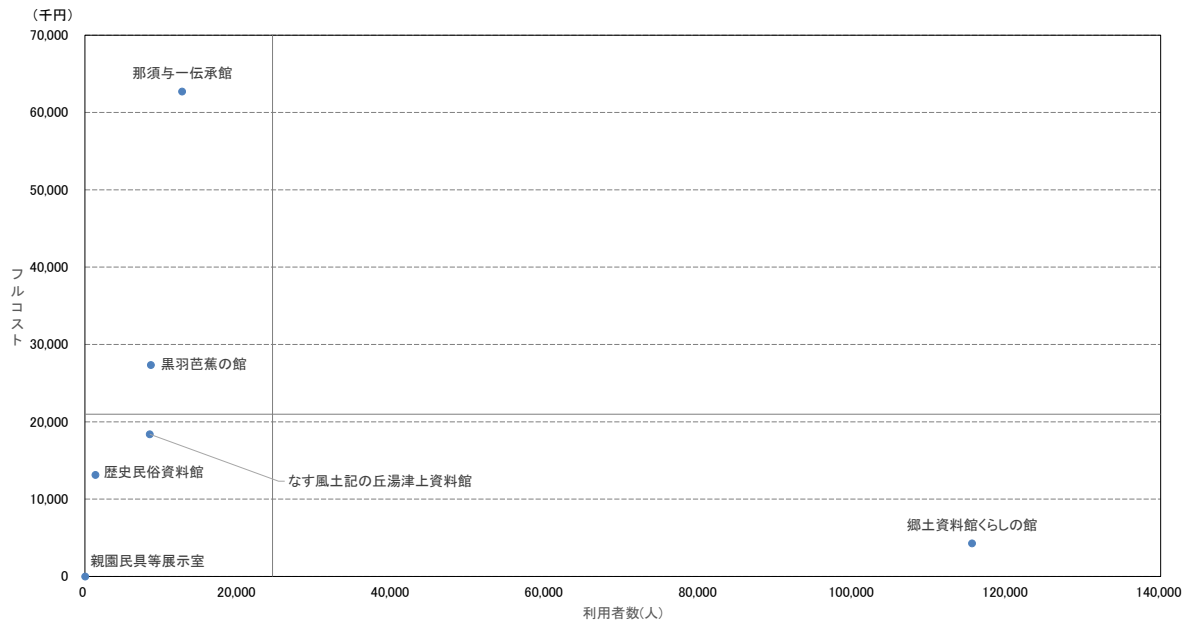
歴史博物館・郷土資料館のうち、年間の利用者数が最も多いのは、郷土資料館くらしの館の 115,451 人であり、次いで那須与一伝承館の 12,662 人です。また、最も利用者数が少ないのは、親園民具等展示室の 40 人で、次いで歴史民俗資料館の 1,371 人です。

図 4-4-3 歴史博物館・郷土資料館のフルコストと延床面積



歴史博物館・郷土資料館のうち、延床面積が最も広いのは、那須与一伝承館の 1,997 ㎡で、次いで黒羽芭蕉の館の 969 ㎡です。また、フルコストが最も高いのも、那須与一伝承館の 62,722 千円で、次いで黒羽芭蕉の館の 27,347 千円です。

図 4-4-4 歴史博物館・郷土資料館の利用者数とフルコスト



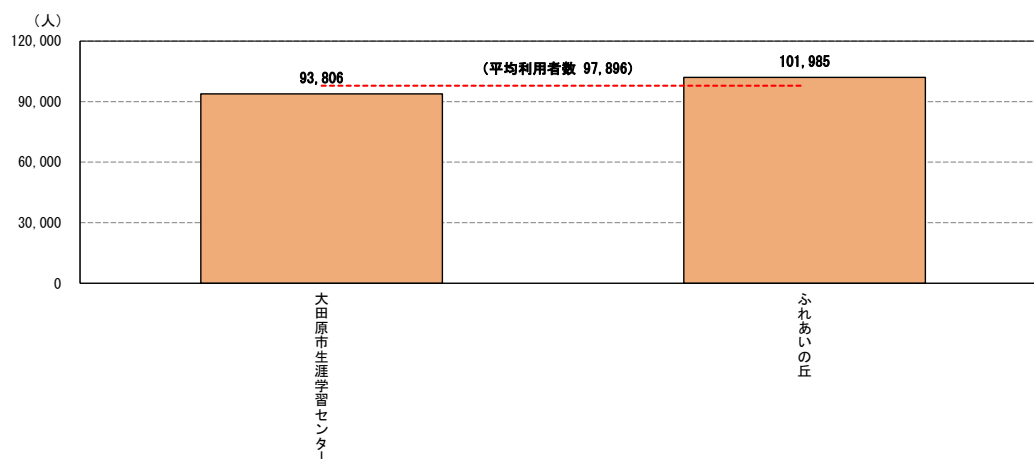
歴史博物館・郷土資料館のうち、年間利用者数が最も多いのは、郷土資料館くらしの館で 115,451 人、最も少ないのは、親園民具等展示室で 40 人です。また、利用者一人当たりのフルコストが最も高いのは、歴史民俗資料館で 9,587 円、次いで那須与一伝承館で 5,779 円となっています。どちらも、コストに対して利用者数が少ないことが要因です。特に親園民具等展示室、歴史民族資料館は、年間の利用者数が、それぞれ 40 人、1,371 人と少ない状況です。

貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことは博物館の使命です。しかし、その使命を果たすためには経済性、効率性を追求していくことも必要で、設備や人材を集中して管理するなどの方策も検討することが重要です。

また、収蔵品の展示にあたっては、施設での展示に拘ることなく、役所や駅などの公共施設、また、学校などに展示することで、市民により身近な環境で郷土文化に触れる機会を設けることも考えられます。

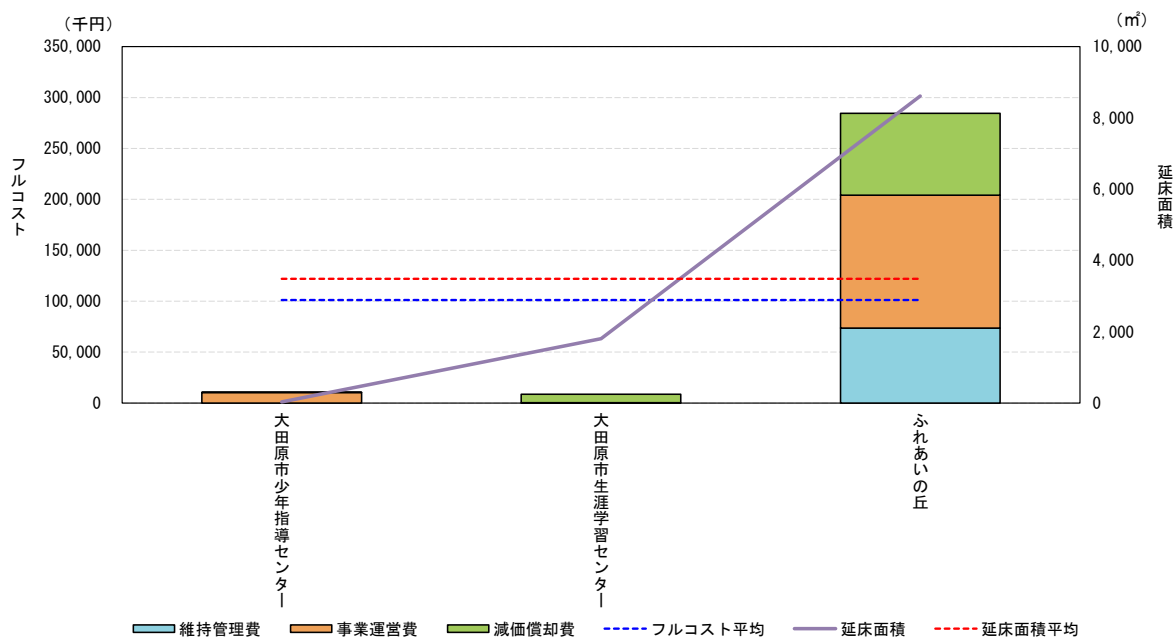
② 〔博物館等〕社会教育施設の利用状況

図 4-4-5 社会教育施設の利用者数



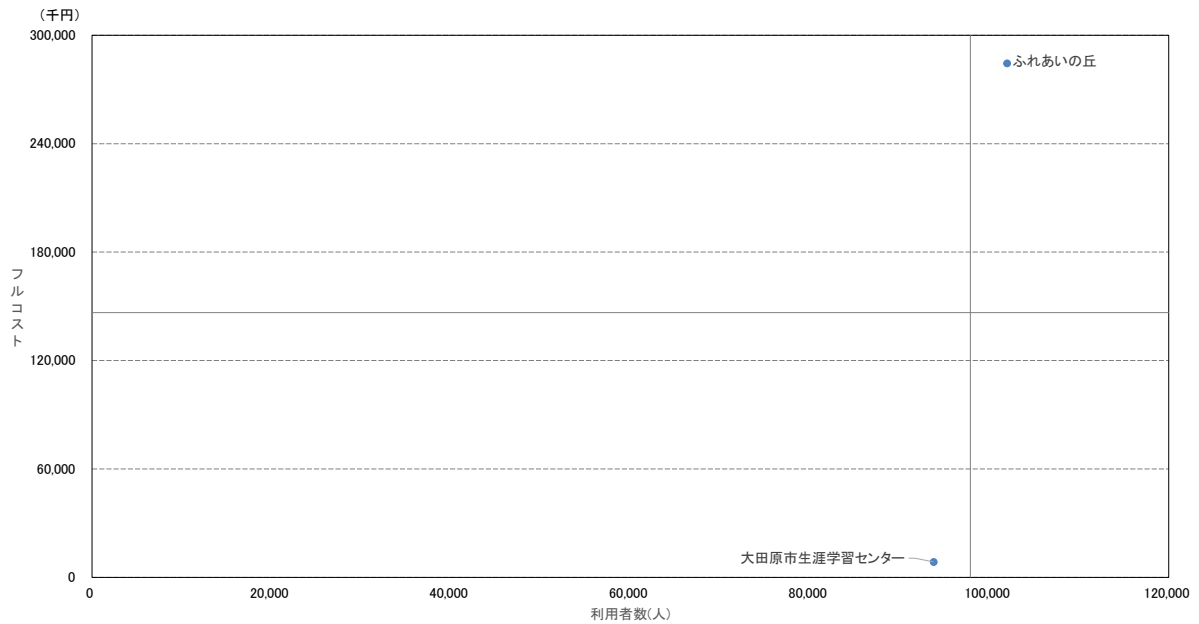
社会教育施設の年間の利用者数は、大田原市生涯学習センターが 93,806 人であり、ふれあいの丘が 101,985 人です。

図 4-4-6 社会教育施設のフルコストと延床面積



社会教育施設のうち、延床面積が最も広いのは、ふれあいの丘の 8,614 ㎡で、次いで大田原市生涯学習センターの 1,807 ㎡です。また、社会教育施設のうち、フルコストが最も高いのは、ふれあいの丘の 284,430 千円で、次いで大田原市少年指導センターの 10,310 千円です。

図 4-4-7 社会教育系施設の利用者数とフルコスト



社会教育系施設の年間利用者数は、ふれあいの丘で 101,985 人、大田原市生涯学習センターで 93,806 人となっています。なお、ふれあいの丘は指定管理者による運営管理、その他の 2 施設は本市による運営管理です。

大田原市生涯学習センターは、昭和 56 年度建築で老朽化が進んでおり、今後の建替えや修繕の方針について対応が必要です。

なお、大田原市少年指導センターは、大志館すばるとの複合施設です。

5 スポーツ施設の状況

表 4-5-1 スポーツ施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
市民プール	大田原	1	大田原市屋内温水プール	指定管理者		2,549	平成 3 年度	鉄筋コンクリート
市民体育館	大田原	1	大田原体育館	直営		2,423	昭和 46 年度	鉄骨造
	黒羽	2	黒羽体育館	直営		4,260	昭和 53 年度	鉄骨鉄筋コンクリート
	須賀川	3	須賀川体育館	直営		976	昭和 60 年度	鉄骨造
スポーツ施設・ 運動公園	大田原	1	弓道場	直営		179	昭和 48 年度	木造
	大田原	2	美原公園	直営		2,821	昭和 62 年度	鉄筋コンクリート
	親園	3	大田原グリーンパーク	直営		191	平成 15 年度	コンクリートブロック
	黒羽	4	学校跡地運動場片田運動場	直営		998	昭和 62 年度	鉄骨造
	黒羽	5	学校跡地運動場黒羽運動場	直営		882	昭和 49 年度	鉄骨造
	黒羽	6	黒羽運動公園	直営		909	昭和 61 年度	木造
	川西	7	学校跡地運動場寒井運動場	直営		646	昭和 46 年度	鉄骨造
	川西	8	学校跡地運動場川西運動場	直営		668	昭和 34 年度	鉄骨造
	両郷	9	学校跡地運動場両郷運動場	直営		447	昭和 36 年度	木造
	須賀川	10	学校跡地運動場須佐木運動場	直営		696	平成 1 年度	鉄骨造

市民プールは 1 施設あり、延床面積は合計 2,549 ㎡です。

市民体育館は 3 施設あり、延床面積は合計 7,659 ㎡です。

スポーツ施設・運動公園は 10 施設あり、延床面積は合計 8,437 ㎡です。

図 4-5-1 スポーツ施設の配置状況

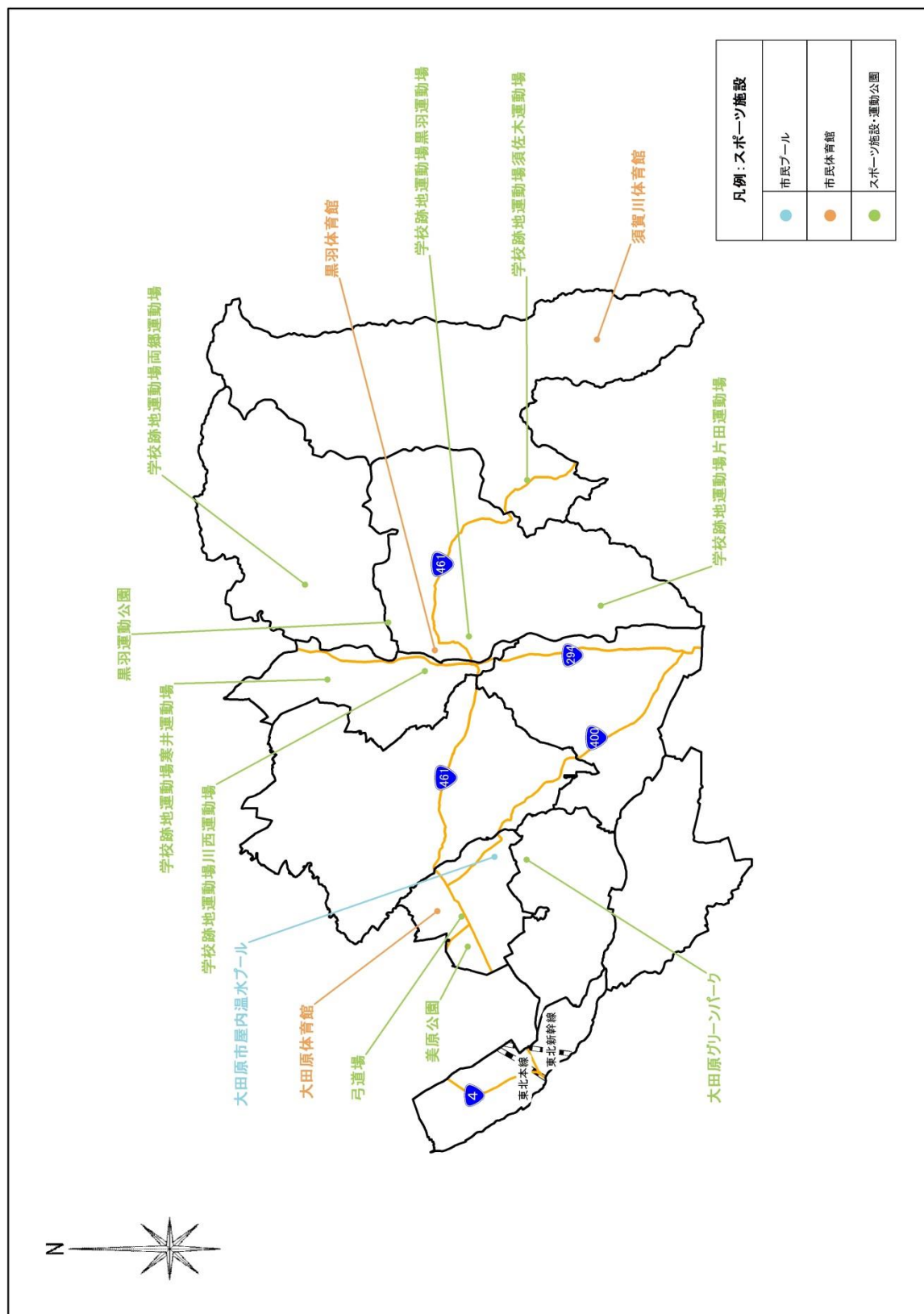


表 4-5-2 スポーツ施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
市民プール											
大田市屋内温水プール	46,687	25,948	72,635	50,077	1,450	27,317	99,953	1,996	12,332	87,621	72,635
小計	46,687	25,948	72,635	50,077	1,450	27,317	99,953	1,996	12,332	87,621	72,635
市民体育館											
大田原体育館	4,828	2,329	7,158	52,463	136	0	7,158	136	742	6,416	—
黒羽体育館	7,088	5,728	12,817	18,928	677	16,266	29,083	1,536	390	28,693	—
須賀川体育館	496	0	496	384	1,292	0	496	1,292	0	496	—
小計	12,413	8,058	20,471	71,775	285	16,266	36,738	511	1,132	35,606	0
スポーツ施設・運動公園											
弓道場	118	1,364	1,482	26,607	55	0	1,482	55	1	1,481	—
美原公園	12,129	28,411	40,540	136,374	297	12,369	52,909	387	6,063	46,845	—
大田原グリーンパーク	7,695	6,669	14,364	34,788	412	4,565	18,930	544	1,452	17,477	—
学校跡地運動場片田運動場	172	0	172	2,380	72	0	172	72	0	172	—
学校跡地運動場黒羽運動場	68	0	68	851	79	0	68	79	0	68	—
黒羽運動公園	14,705	6,726	21,431	41,494	516	2,906	24,337	586	2,153	22,184	—
学校跡地運動場寒井運動場	367	0	367	4,832	75	0	367	75	0	367	—
学校跡地運動場川西運動場	120	0	120	2,914	41	0	120	41	0	120	—
学校跡地運動場両郷運動場	1	0	1	422	2	0	1	2	0	1	—
学校跡地運動場須佐木運動場	17	0	17	0	0	0	17	0	0	17	—
小計	35,395	43,170	78,566	250,662	313	19,841	98,407	392	9,671	88,736	0
合計	94,496	77,177	171,674	372,514	460	63,425	235,099	631	23,135	211,964	72,635

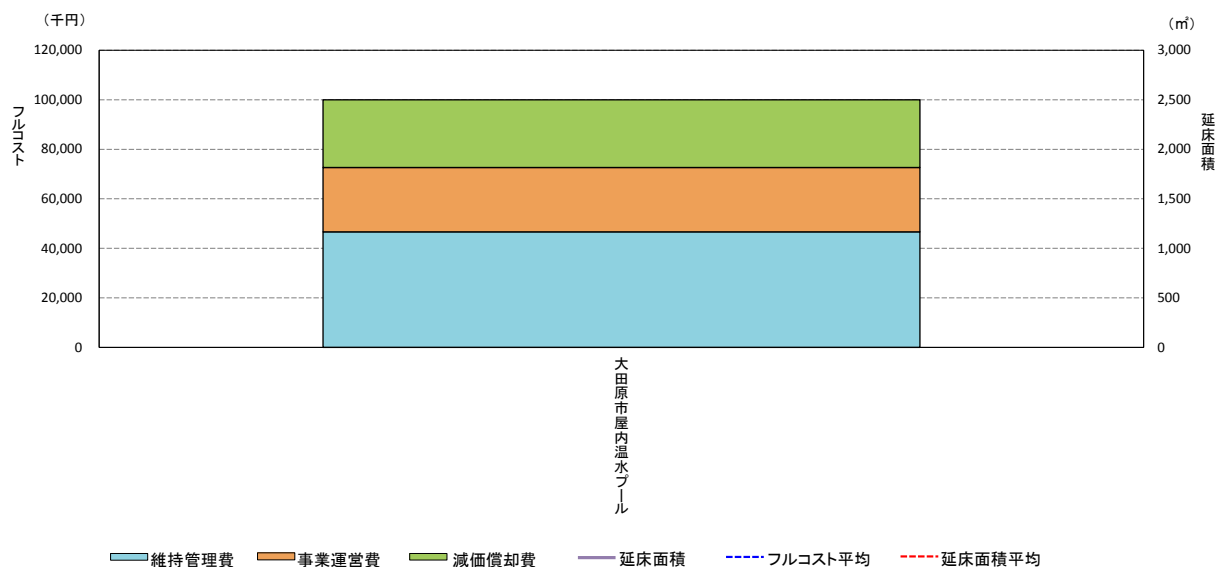
市民プールの延利用者数は 50,077 人で、施設にかかるフルコストは 99,953 千円です。

市民体育館の延利用者数は合計 71,775 人で、施設にかかるフルコストは合計 36,738 千円です。

スポーツ施設・運動公園の延利用者数は合計 250,662 人で、施設にかかるフルコストは合計 98,407 千円です。

① 〔スポーツ施設〕市民プールの状況

図 4-5-2 市民プールのフルコストと延床面積

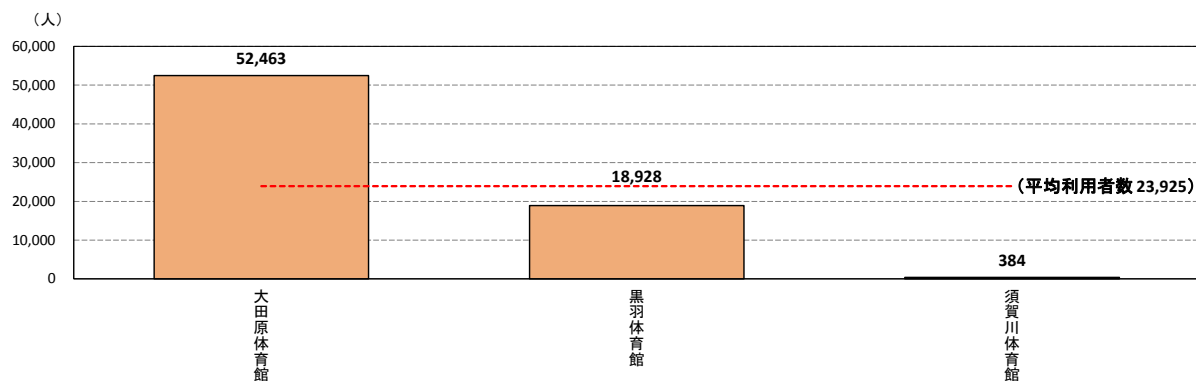


大田原市屋内温水プールの延床面積は 2,549 ㎡で、フルコストは 99,953 千円です。また、大田原市屋内温水プールは、指定管理者による運営管理です。

なお、フルコストは 99,953 千円、年間利用者数は 50,077 人、利用者一人当たりのフルコストは 1,996 円であり、市民体育館等の他のスポーツ施設に比べて高い状況です。

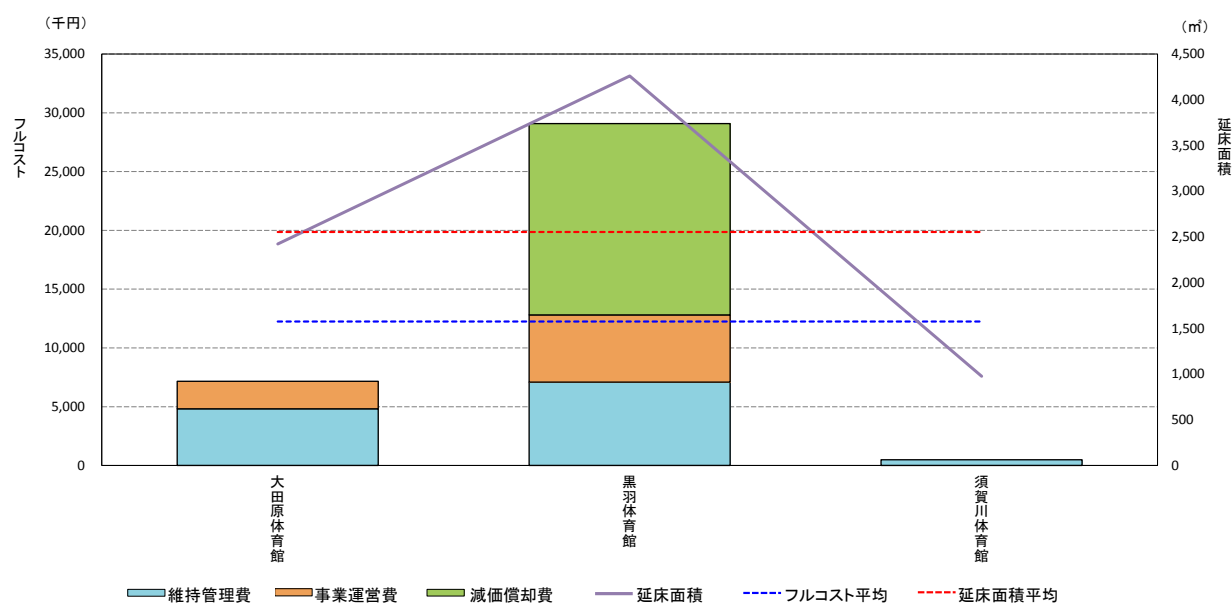
② 「スポーツ施設」市民体育館の状況

図 4-5-3 市民体育館の利用者数



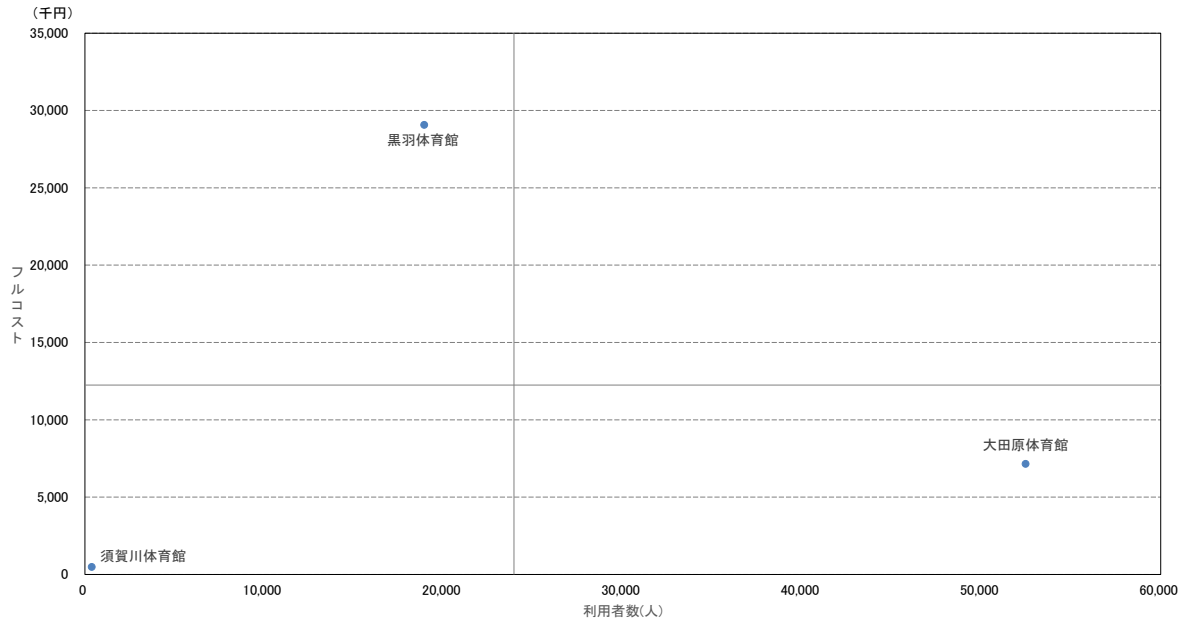
市民体育館のうち、年間の利用者数が最も多いのは、大田原体育館の 52,463 人で、次いで黒羽体育館の 18,928 人です。なお、最も利用者数が少ないのは、須賀川体育館の 384 人です。

図 4-5-4 市民体育館のフルコストと延床面積



市民体育館のうち、延床面積が最も広いのは、黒羽体育館の 4,260 ㎡で、次いで大田原体育館の 2,423 ㎡です。また、市民体育館のうち、フルコストが最も高いのは、黒羽体育館の 29,083 千円で、次いで大田原体育館の 7,158 千円です。

図 4-5-5 市民体育館の利用者数とフルコスト

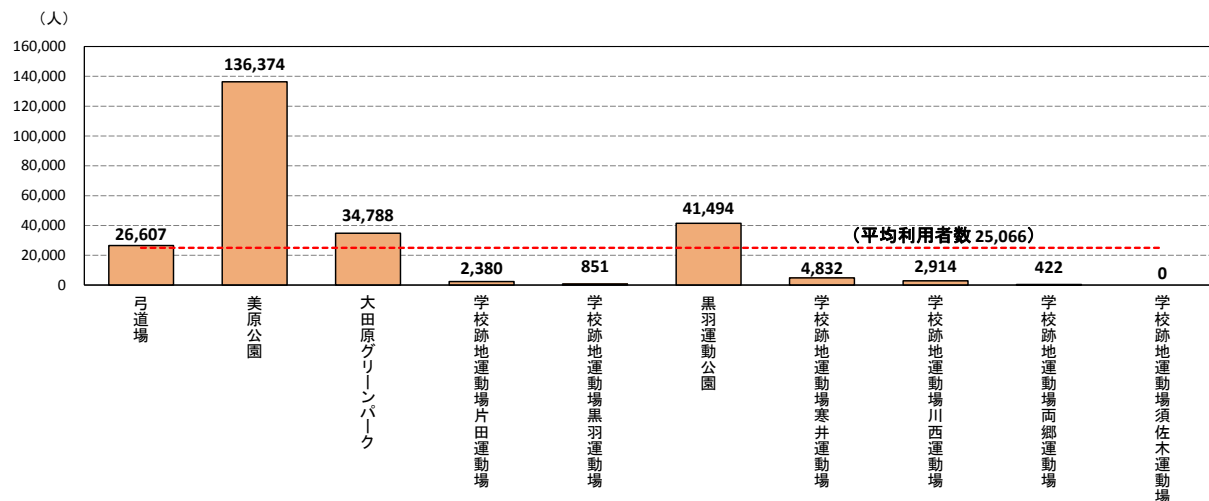


市民体育館は大田原地域、黒羽地域、須賀川地域にそれぞれ1つ設置されていますが、いずれの施設も昭和40年～60年代建築で老朽化が進んでいます。なお、3施設とも本市による運営管理です。

大田原地域の大田原体育館における利用者一人当たりのフルコストは136円であるのに対し、黒羽地域の黒羽体育館の利用者一人当たりのフルコストは1,536円、須賀川地域の須賀川体育館の利用者一人当たりのフルコストは1,292円です。これは大田原体育館の年間利用者数が52,463人であるのに対し、黒羽体育館は18,928人、須賀川体育館は384人と利用者が少ないことが要因です。また、フルコストで見ると大田原体育館と須賀川体育館は減価償却費の計上がないのに対し、黒羽体育館は年間で16,266千円の減価償却費の計上があります。このため、黒羽体育館は高コスト施設でありながら利用者数が少ないため、利用者一人当たりのフルコストが高くなっています。今後の黒羽体育館の維持運営にあたっては、利用者数、維持管理費用と今後の人口動向を踏まえた運営が重要です。また、須賀川体育館は利用者数が極端に少ないことから、今後の利用者数の見込みも考慮し、統廃合等を含めた検討が必要です。

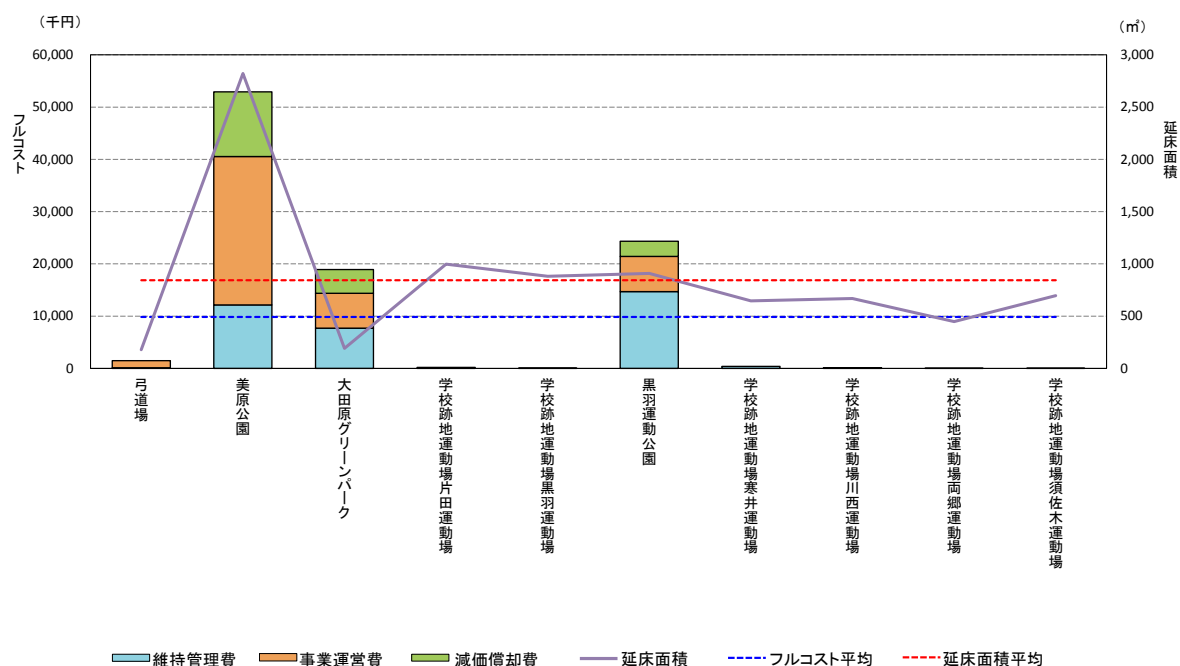
③ 「スポーツ施設」スポーツ施設・運動公園の状況

図 4-5-6 スポーツ施設・運動公園の利用者数



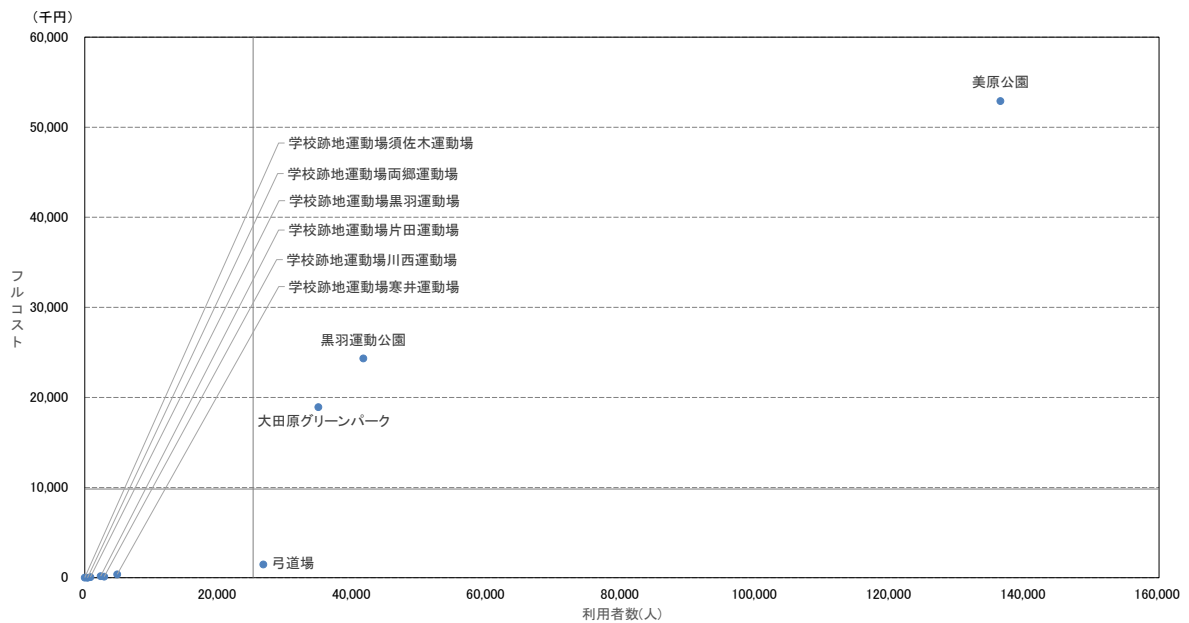
スポーツ施設・運動公園のうち、年間の利用者数が最も多いのは、美原公園の 136,374 人で、次いで黒羽運動公園の 41,494 人です。また、最も利用者数が少ないのは、学校跡地運動場須佐木運動場の 0 人で、次いで学校跡地運動場両郷運動場の 422 人です。

図 4-5-7 スポーツ施設・運動公園のフルコストと延床面積



スポーツ施設・運動公園のうち、延床面積が最も広いのは、美原公園の 2,821 ㎡で、次いで学校跡地運動場片田運動場の 998 ㎡です。また、スポーツ施設・運動公園のうち、フルコストが最も高いのは、美原公園の 52,909 千円で、次いで黒羽運動公園の 24,337 千円です。

図 4-5-8 スポーツ施設・運動公園の利用者数とフルコスト



スポーツ施設・運動公園は、全て本市による運営管理です。

大田原地域の弓道場、川西運動場など昭和 30～40 年代建築の施設もあり、老朽化が進んでいます。

美原公園は野球場、陸上競技場、テニスコートなど、黒羽運動公園は陸上競技場、テニスコートなどの施設を備えた大型公園であり、年間 10,000 千円以上の維持管理費がかかっています。

学校跡地運動場は、利用者数にバラつきがありますが、あまり利用されていない状況です。このため、老朽化対応にあたっては、今後の利用状況等を踏まえた検討が必要です。

6 レクリエーション施設・観光施設の状況

表 4-6-1 レクリエーション施設・観光施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
レクリエーション・ 観光・温泉施設	湯津上	1	湯津上温泉やすらぎの湯	指定管理者	●	834	平成 1 年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	2	交流促進センター若杉山荘	指定管理者		486	平成 6 年度	木造
	黒羽	3	大田原市ポッポ農園	直営		186	平成 2 年度	木造
	黒羽	4	総合交流ターミナルセンター 黒羽温泉五峰の湯	指定管理者		1,687	平成 10 年度	鉄筋コンクリート
	須賀川	5	南方古民家	直営		200	平成 5 年度	木造

レクリエーション・観光・温泉施設は 5 施設あり、延床面積は合計 3,393 ㎡です。

図 4-6-1 レクリエーション施設・観光施設の配置状況

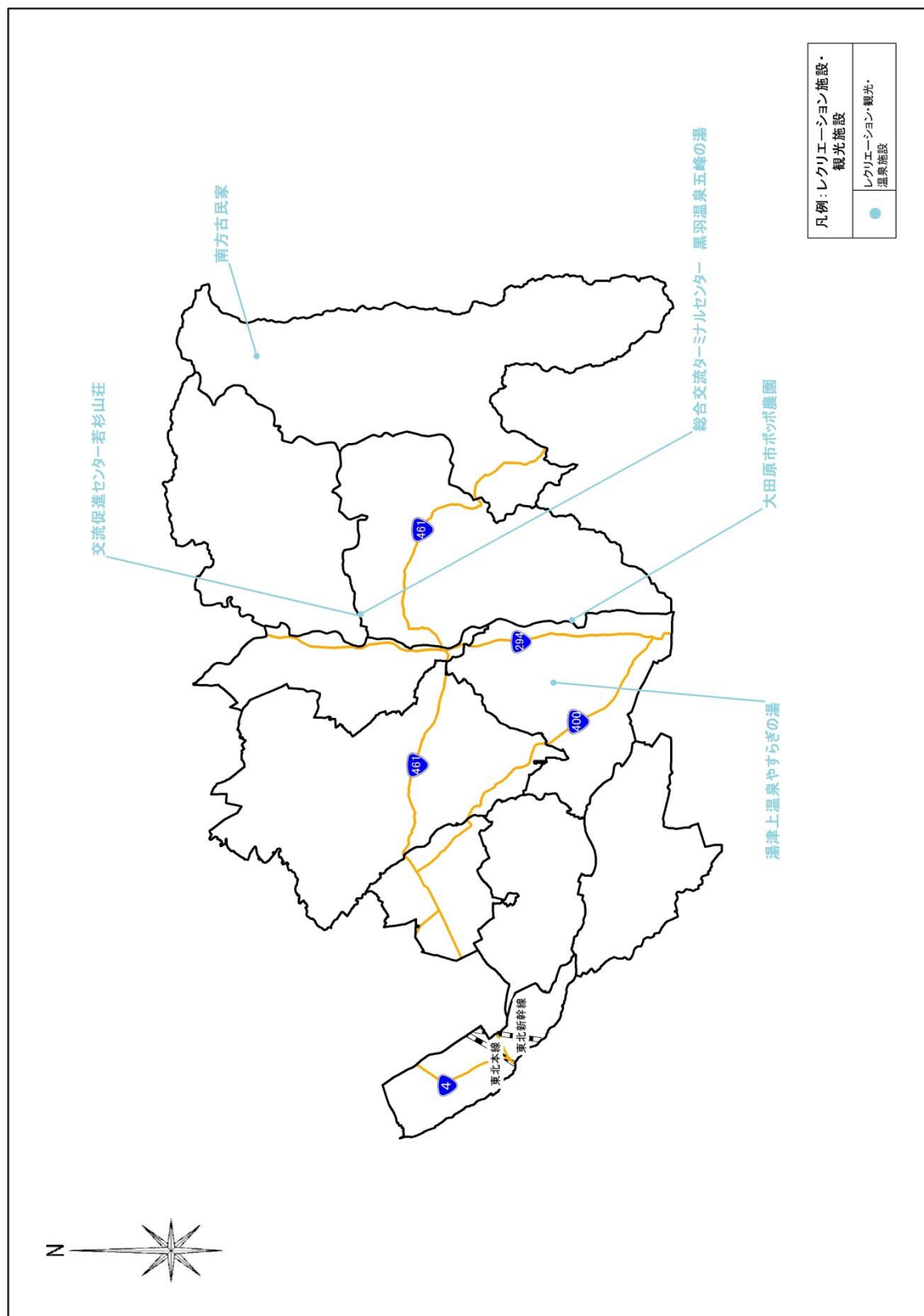


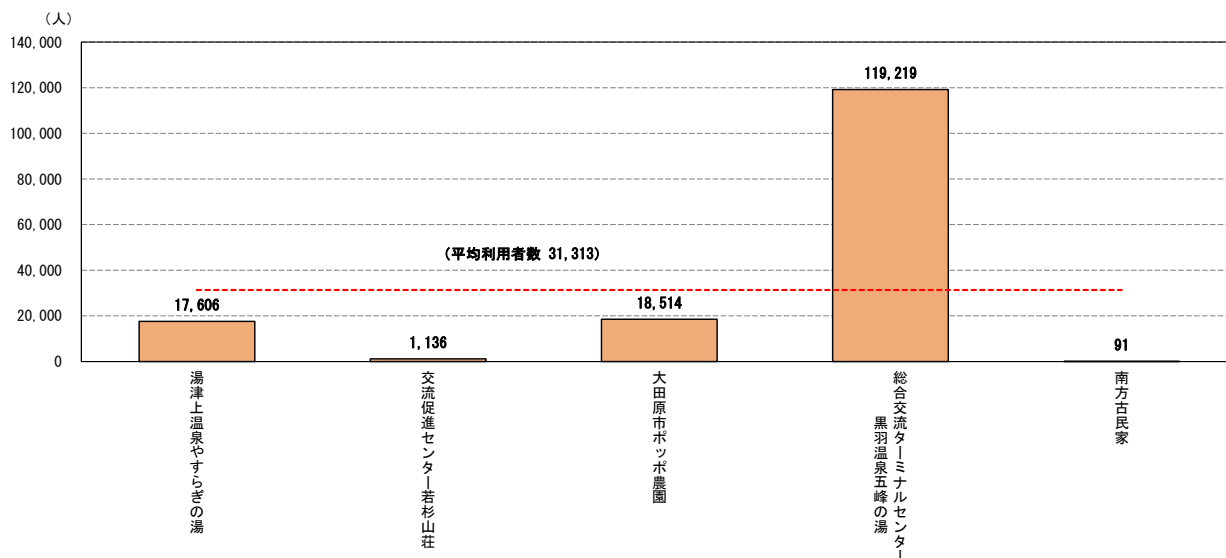
表 4-6-2 レクリエーション施設・観光施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
レクリエーション・観光・温泉施設											
湯津上温泉やすらぎの湯	20,965	4,173	25,138	17,606	1,427	5,647	30,786	1,748	3,334	27,451	30,900
交流促進センター若杉山荘	532	0	532	1,136	468	5,083	5,616	4,943	0	5,616	600
大田原市ポッポ農園	472	3,158	3,631	18,514	196	1,073	4,704	254	4,149	555	—
総合交流ターミナルセンター 黒羽温泉五峰の湯	25,685	2,770	28,455	119,219	238	14,735	43,191	362	49,566	-6,374	72,100
南方古民家	749	1,108	1,857	91	20,411	920	2,777	30,521	50	2,726	—
小計	48,403	11,209	59,613	156,566	381	27,460	87,076	556	57,100	29,974	103,600
合計	48,403	11,209	59,613	156,566	381	27,460	87,076	556	57,100	29,974	103,600

レクリエーション・観光・温泉施設の延利用者数は合計 156,566 人で、施設にかかるフルコストは合計 87,076 千円です。

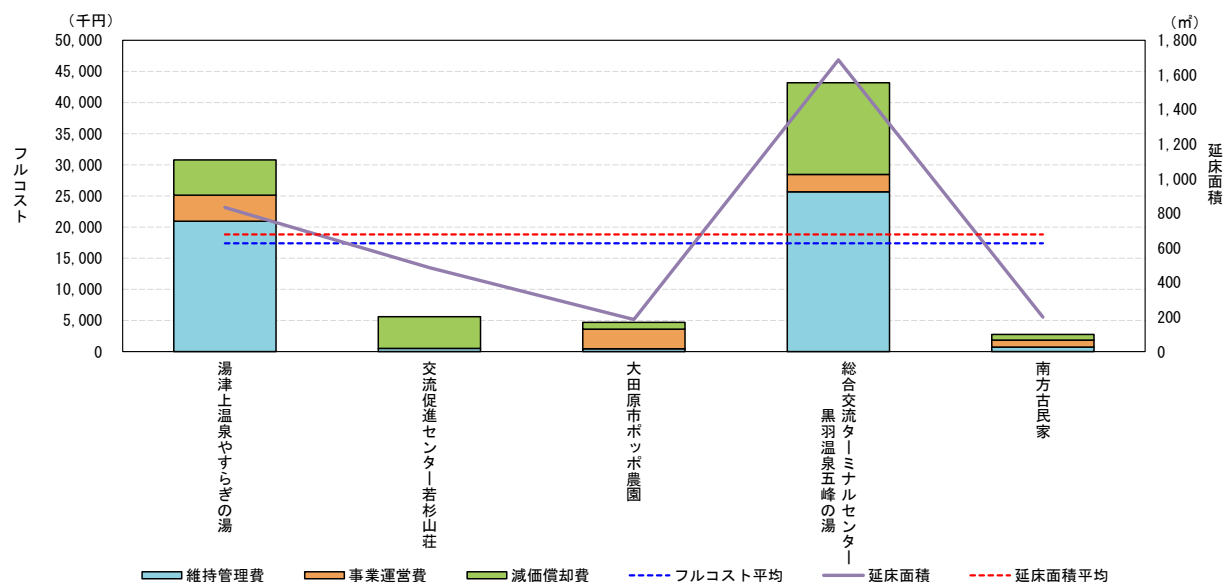
① 〔レクリエーション施設・観光施設〕レクリエーション・観光・温泉施設の状況

図 4-6-2 レクリエーション・観光・温泉施設の利用者数



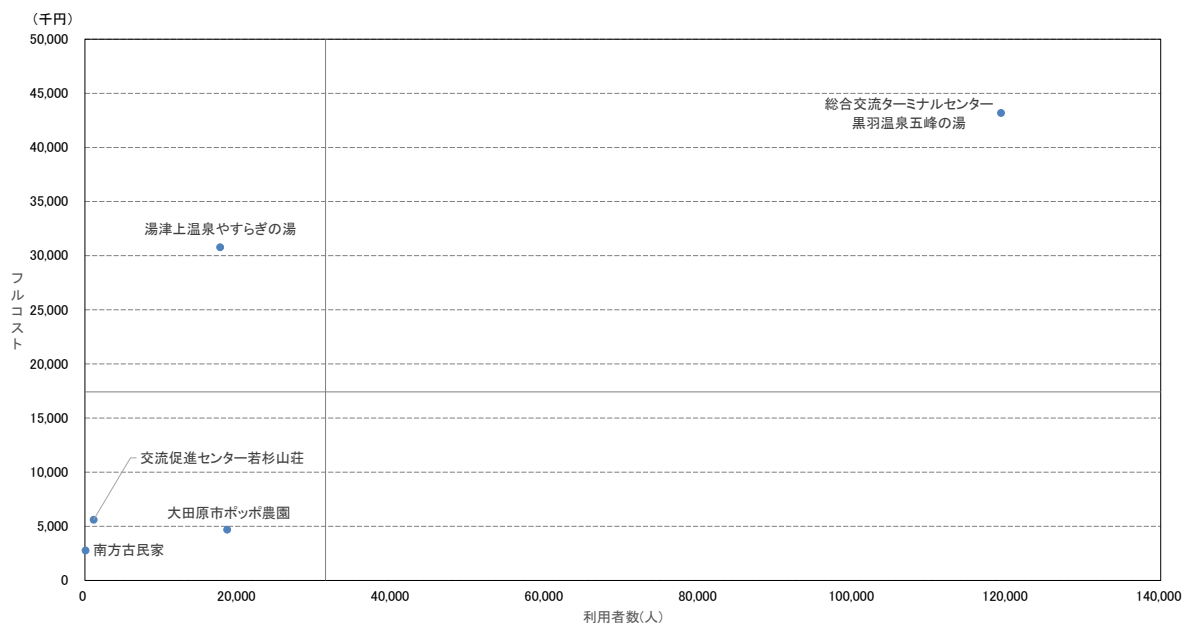
レクリエーション・観光・温泉施設のうち、年間の利用者数が最も多いのは、総合交流ターミナルセンター黒羽温泉五峰の湯の 119,219 人で、次いで大田原市ポップ農園の 18,514 人です。また、最も利用者数が少ないのは、南方古民家の 91 人で、次いで交流促進センター若杉山荘の 1,136 人です。

図 4-6-3 レクリエーション・観光・温泉施設のフルコストと延床面積



レクリエーション・観光・温泉施設のうち、延床面積が最も広いのは、総合交流ターミナルセンター黒羽温泉五峰の湯の 1,687 ㎡で、次いで湯津上温泉やすらぎの湯の 834 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、総合交流ターミナルセンター黒羽温泉五峰の湯の 43,191 千円で、次いで湯津上温泉やすらぎの湯の 30,786 千円です。

図 4-6-4 レクリエーション・観光・温泉施設の利用者数とフルコスト



レクリエーション・観光・温泉施設は、5施設あり、黒羽地域の大田原市ポッポ農園と須賀川地域の南方古民家は、本市による運営管理であり、残りの3施設は、指定管理者による運営管理です。

総合交流ターミナルセンター黒羽温泉五峰の湯のフルコストは43,191千円で、利用者一人当たりのフルコストは362円、大田原市ポッポ農園のフルコストは4,704千円で、利用者一人当たりのフルコストは254円、交流促進センター若杉山荘のフルコストは5,616千円で、利用者一人当たりのフルコストは4,943円、湯津上温泉やすらぎの湯のフルコストは30,786千円で、利用者一人当たりのフルコストは1,748円、南方古民家のフルコストは2,777千円で、利用者一人当たりのフルコストは30,521円であり、南方古民家は、利用者数が他の施設に比べて極端に少ない状況です。

5つの施設とも、現時点では老朽化への対応が逼迫しているという状況ではありませんが、今後の本市の行政サービスのあり方を踏まえて、利用者数の少ない施設は、今後の利用者数の状況も踏まえて、施設のあり方について検討することが重要です。

7 産業系施設の状況

表 4-7-1 産業系施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
産業振興施設・ 直売所	大田原	1	勤労青少年ホーム	直営		668	昭和 47年度	鉄骨コンクリート
	大田原	2	大田原地域職業訓練センター	直営		1,605	昭和 56年度	鉄筋コンクリート
	金田	3	大田原市道の駅那須与一の郷	指定管理者		1,284	平成 15年度	木造
	佐久山	4	大田原市ふれあいの丘 園芸館	直営		159	平成 6年度	木造
	湯津上	5	八溝材モデルハウス	直営		66	平成 19年度	木造
	湯津上	6	大田原市水遊園直売所	指定管理者		159	平成 14年度	木造
	湯津上	7	大田原市湯けむりふれあいの丘レストラン牧場	指定管理者		345	平成 13年度	鉄骨造
	湯津上	8	大田原市湯けむりふれあいの丘直売所	直営		65	平成 3年度	木造
	黒羽	9	山村開発センター	直営		1,083	昭和 51年度	鉄骨コンクリート
	川西	10	黒羽ふるさと物産センター	直営		227	平成 11年度	木造
	両郷	11	大田原市大輪味噌加工場	直営		243	昭和 56年度	軽量鉄骨造
	須賀川	12	須賀川集会所兼直売センター	直営		209	平成 18年度	木造

産業振興施設・直売所は 12 施設あり、延床面積は合計 6,113 ㎡です。

図 4-7-1 産業系施設の配置状況

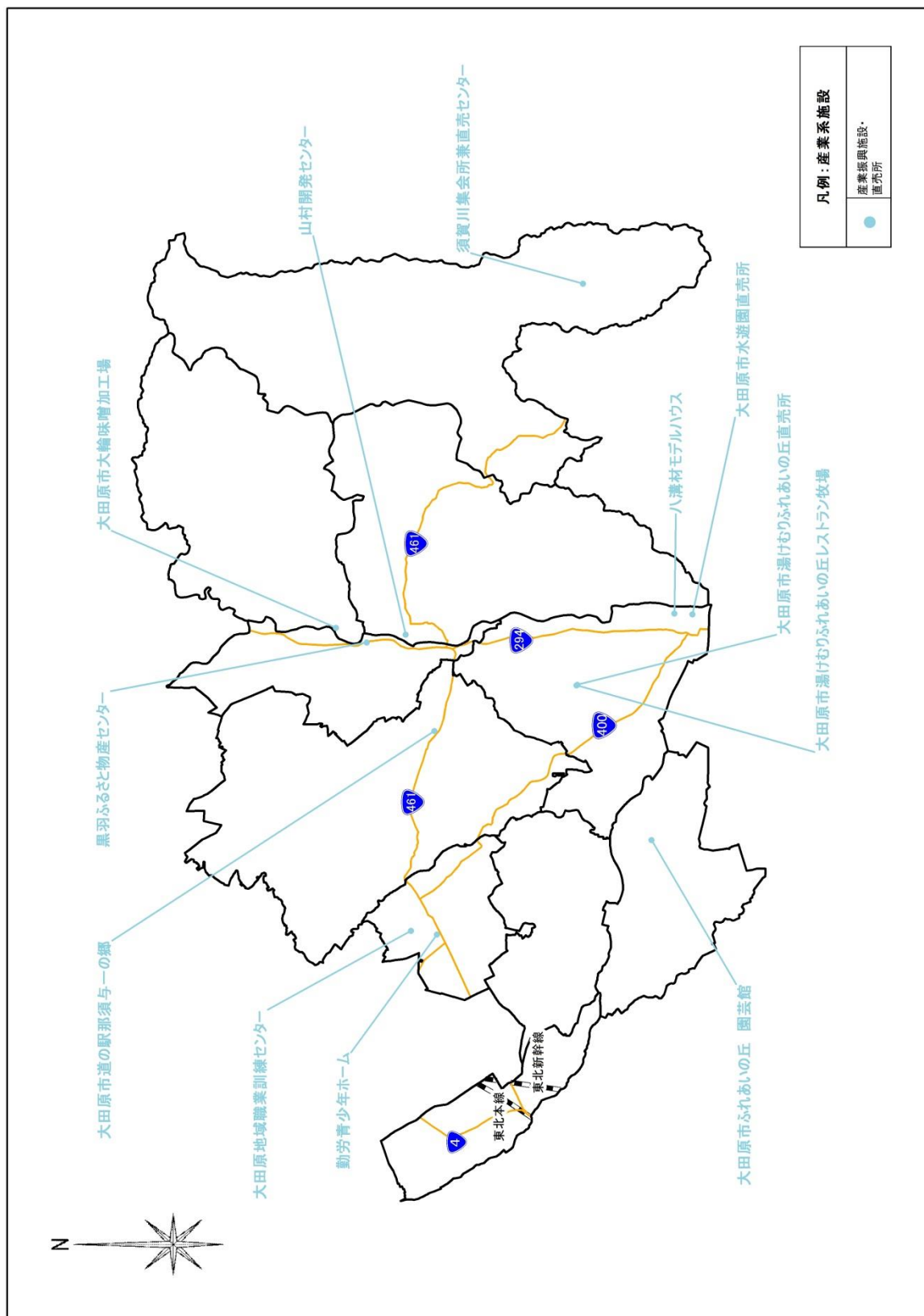


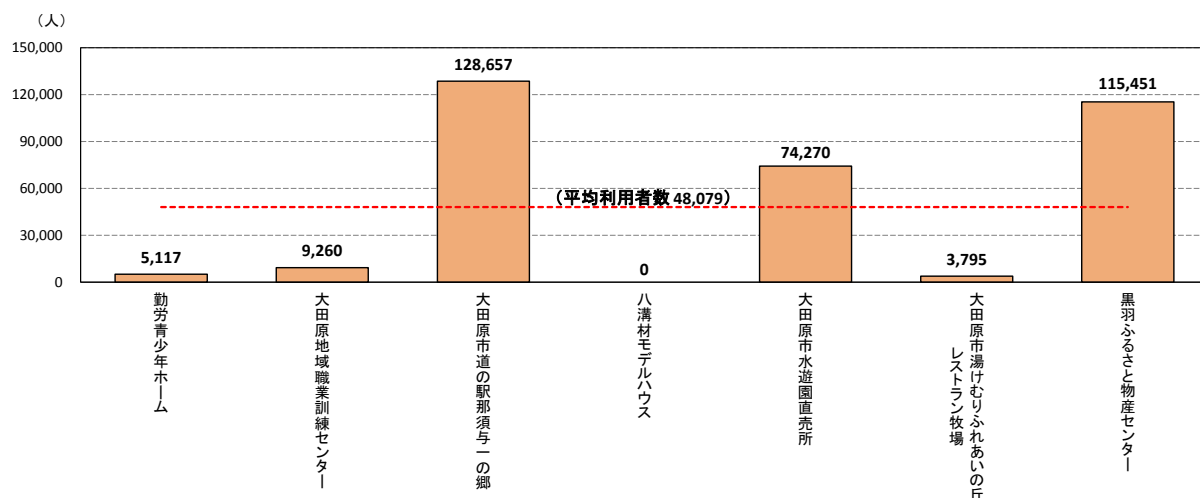
表 4-7-2 産業系施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
産業振興施設・直売所											
勤労青少年ホーム	3,683	5,722	9,405	5,117	1,838	0	9,405	1,838	0	9,405	—
大田原地域職業訓練センター	8,153	14,705	22,859	9,260	2,468	9,543	32,403	3,499	14,026	18,377	9,140
大田原市道の駅那須与一の郷	22,105	397,881	419,987	128,657	3,264	20,067	440,054	3,420	427,504	12,550	0
大田原市ふれあいの丘 園芸館	339	0	339	—	—	1,276	1,616	—	49	1,566	—
八溝材モデルハウス	164	0	164	0	0	415	580	0	0	580	—
大田原市水遊園直売所	1,236	32,049	33,285	74,270	448	920	34,206	460	35,259	-1,053	0
大田原市湯けむりふれあいの丘レストラン牧場	1,389	3,877	5,267	3,795	1,387	3,631	8,898	2,344	3,100	5,798	2,000
大田原市湯けむりふれあいの丘直売所	23	0	23	—	—	604	627	—	30	597	—
山村開発センター	4,415	0	4,415	—	—	0	4,415	—	0	4,415	—
黒羽ふるさと物産センター	750	1,108	1,858	115,451	16	527	2,385	20	1,300	1,085	—
大田原市大輪味噌加工場	10	0	10	—	—	0	10	—	70	-59	—
須賀川集会所兼直売センター	10	0	10	—	—	865	875	—	0	875	—
小計	42,282	455,345	497,627	336,550	1,478	37,852	535,480	1,591	481,339	54,140	11,140
合計	42,282	455,345	497,627	336,550	1,478	37,852	535,480	1,591	481,339	54,140	11,140

産業振興施設・直売所の延利用者数は合計 336,550 人で、施設にかかるフルコストは合計 535,480 千円です。

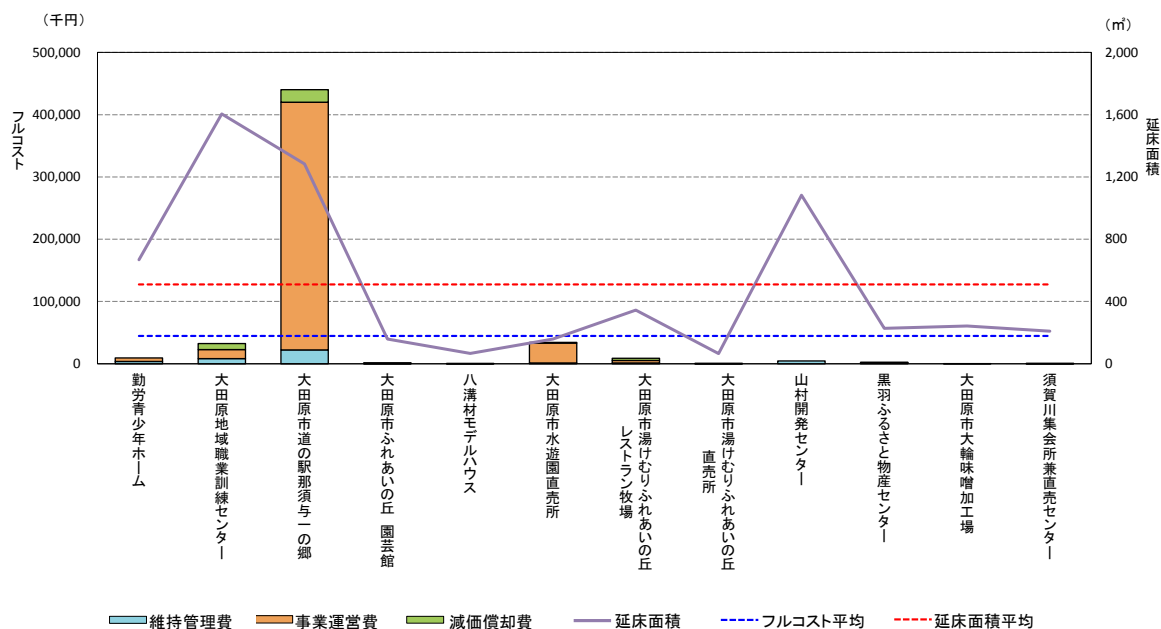
① 〔産業系施設〕産業振興施設・直売所の状況

図 4-7-2 産業振興施設・直売所の利用者数



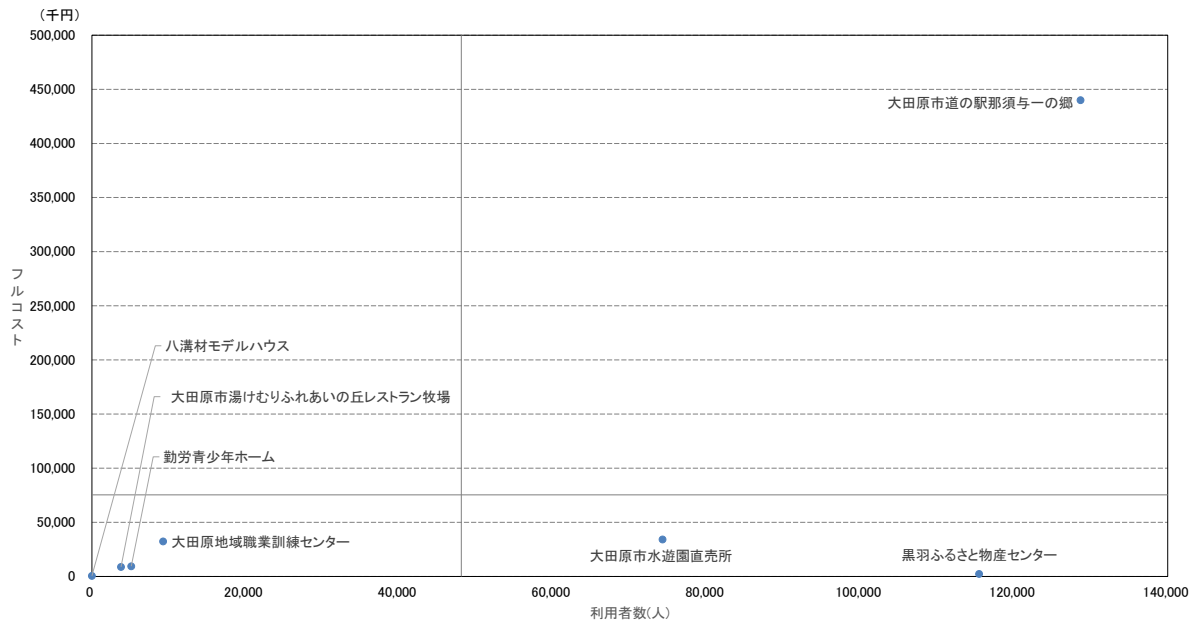
産業振興施設・直売所のうち、年間の利用者数が最も多いのは、大田原市道の駅那須与一の郷の 128,657 人で、次いで黒羽ふるさと物産センターの 115,451 人です。また、最も利用者数が少ないのは、八溝材モデルハウスの 0 人で、次いで大田原市湯けむりふれあいの丘レストラン牧場の 3,795 人です。

図 4-7-3 産業振興施設・直売所のフルコストと延床面積



産業振興施設・直売所のうち、延床面積が最も広いのは、大田原地域職業訓練センターの 1,605 ㎡で、次いで大田原市道の駅那須与一の郷の 1,284 ㎡です。また、産業振興施設・直売所のうち、フルコストが最も高いのは、大田原市道の駅那須与一の郷の 440,054 千円で、次いで大田原市水遊園直売所の 34,206 千円です。

図 4-7-4 産業振興施設・直売所の利用者数とフルコスト



産業振興施設・直売所は 12 施設あり、本市が運営管理する施設が 9 施設、指定管理者が運営管理する施設が 3 施設です。なお、大田原地域職業訓練センター、山村開発センター及び大田原市大輪味噌加工工場は昭和 50 年代建築の施設であり、老朽化が進んでいます。

利用者とフルコストの関係では、大田原市道の駅那須与一の郷はフルコストが 4 億円を超えていますが、利用者数が 128,657 人と多いため、利用者一人当たりのフルコストは 3,420 円であり、フルコストが 32,403 千円である、大田原地域職業訓練センターの利用者一人当たりのフルコスト 3,499 円と同水準です。

大田原地域職業訓練センター、山村開発センター及び大輪味噌加工工場以外は、比較的新しい施設ですが、利用者が少ない施設もあるため、施設の必要性についても改めて検討が必要です。

8 学校の状況

表 4-8-1 学校の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
小学校	大田原	1	大田原小学校	直営	●	7,034	昭和 35年度	鉄筋コンクリート
	大田原	2	紫塚小学校	直営	●	4,844	昭和 32年度	木造
	大田原	3	西原小学校	直営		8,555	昭和 46年度	鉄筋コンクリート
	金田	4	奥沢小学校	直営	●	3,015	昭和 62年度	鉄筋コンクリート
	金田	5	市野沢小学校	直営	●	4,298	昭和 53年度	鉄筋コンクリート
	金田	6	羽田小学校	直営	●	3,230	平成 5年度	鉄筋コンクリート
	金田	7	金丸小学校	直営	●	3,487	昭和 63年度	鉄筋コンクリート
	親園	8	宇田川小学校	直営		2,451	昭和 56年度	鉄筋コンクリート
	親園	9	親園小学校	直営		3,499	昭和 48年度	鉄筋コンクリート
	野崎	10	石上小学校	直営		3,431	昭和 50年度	鉄筋コンクリート
	野崎	11	薄葉小学校	直営	●	4,387	昭和 52年度	鉄筋コンクリート
	佐久山	12	佐久山小学校	直営		3,660	平成 3年度	鉄筋コンクリート
	佐久山	13	福原小学校	直営		2,450	昭和 54年度	鉄筋コンクリート
	湯津上	14	佐良土小学校	直営		2,686	昭和 50年度	鉄筋コンクリート
	湯津上	15	湯津上小学校	直営		2,785	昭和 51年度	鉄筋コンクリート
	湯津上	16	蛭田小学校	直営		2,656	昭和 49年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	17	黒羽小学校	直営		4,990	昭和 57年度	鉄筋コンクリート
	川西	18	川西小学校	直営	●	4,707	昭和 53年度	鉄筋コンクリート
	両郷	19	両郷中央小学校	直営		2,306	昭和 46年度	鉄筋コンクリート
	須賀川	20	須賀川小学校	直営		3,551	平成 8年度	鉄筋コンクリート
中学校	大田原	1	大田原中学校	直営		8,923	昭和 36年度	鉄筋コンクリート
	大田原	2	若草中学校	直営		7,779	昭和 58年度	鉄筋コンクリート
	金田	3	金田北中学校	直営		7,129	昭和 60年度	鉄筋コンクリート
	金田	4	金田南中学校	直営		5,292	平成 2年度	鉄筋コンクリート
	親園	5	親園中学校	直営		5,772	平成 4年度	鉄筋コンクリート
	野崎	6	野崎中学校	直営		5,127	昭和 54年度	鉄筋コンクリート
	佐久山	7	佐久山中学校	直営		4,760	昭和 62年度	鉄筋コンクリート
	湯津上	8	湯津上中学校	直営		6,563	昭和 60年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	9	黒羽中学校	直営		12,564	平成 21年度	鉄骨造

小学校は 20 施設あり、延床面積は合計 78,022 ㎡です。

中学校は 9 施設あり、延床面積は合計 63,909 ㎡です。

図 4-8-1 学校の配置状況

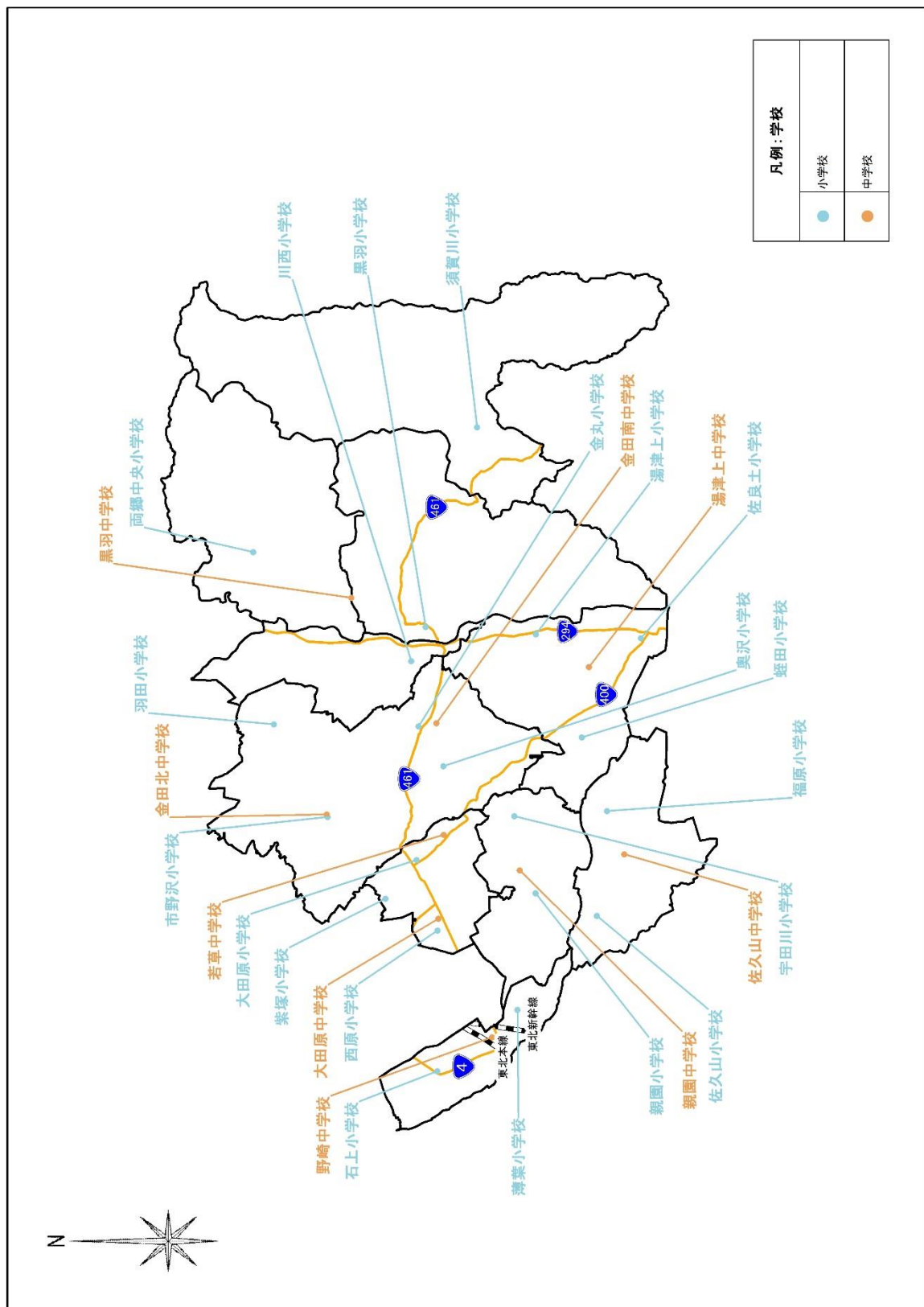


表 4-8-2 学校の利用度とコストの一覧

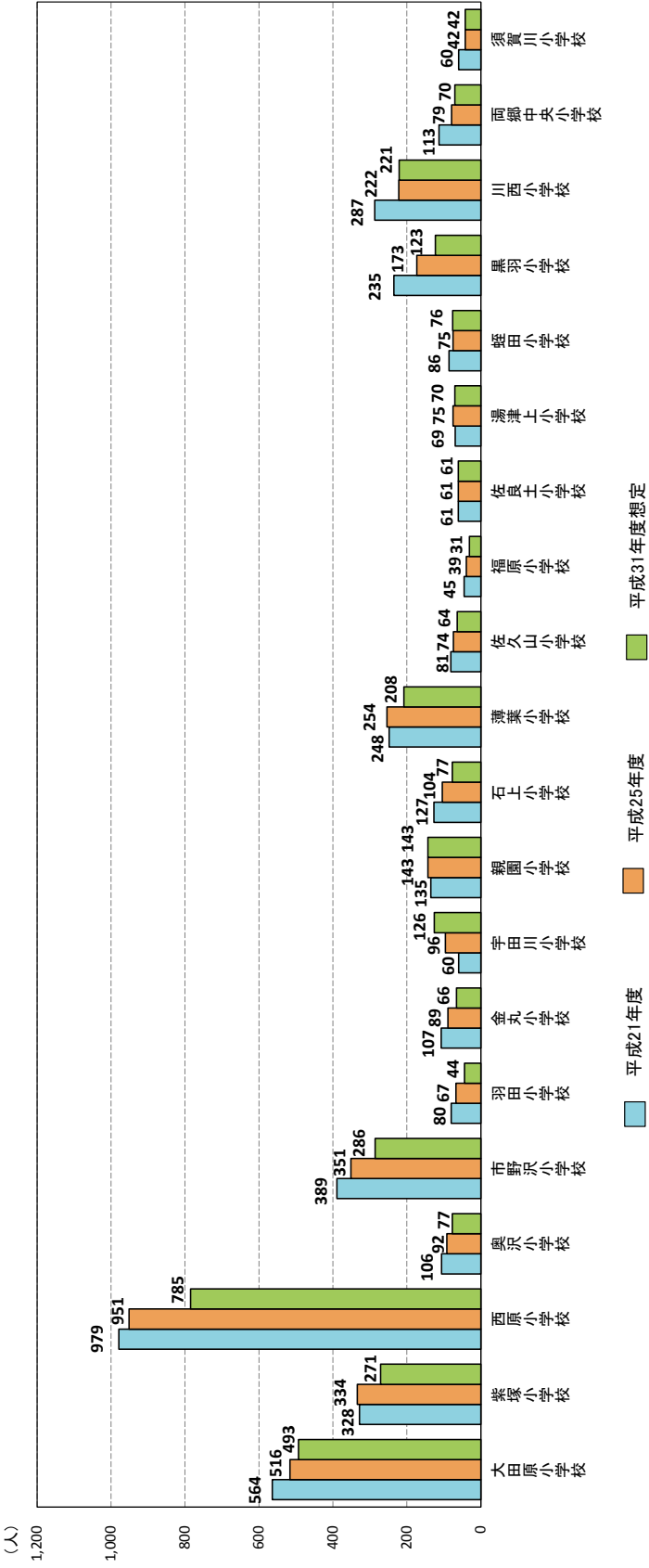
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	児童数/ 生徒数 (人)	児童/ 生徒 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童/ 生徒 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
小学校											
大田原小学校	26,140	0	26,140	516	50,660	13,201	39,342	76,245	2,257	37,085	—
紫塚小学校	6,617	0	6,617	334	19,812	16,233	22,851	68,416	0	22,851	—
西原小学校	31,532	0	31,532	951	33,157	41,044	72,577	76,316	0	72,577	—
奥沢小学校	8,696	0	8,696	92	94,531	14,816	23,513	255,581	0	23,513	—
市野沢小学校	30,263	0	30,263	351	86,221	15,524	45,787	130,449	0	45,787	—
羽田小学校	15,359	0	15,359	67	229,249	16,412	31,772	474,216	0	31,772	—
金丸小学校	23,669	0	23,669	89	265,949	13,993	37,662	423,176	0	37,662	—
宇田川小学校	23,963	0	23,963	96	249,624	11,759	35,723	372,120	0	35,723	—
親園小学校	26,188	0	26,188	143	183,136	18,489	44,677	312,430	0	44,677	—
石上小学校	9,796	0	9,796	104	94,199	33,605	43,402	417,329	0	43,402	—
薄葉小学校	27,081	0	27,081	254	106,620	22,078	49,160	193,545	1,675	47,485	—
佐久山小学校	4,902	0	4,902	74	66,252	18,942	23,845	322,230	0	23,845	—
福原小学校	4,343	0	4,343	39	111,379	9,671	14,015	359,370	0	14,015	—
佐良土小学校	6,722	0	6,722	61	110,201	6,167	12,889	211,307	0	12,889	—
湯津上小学校	8,369	0	8,369	75	111,591	6,181	14,551	194,017	0	14,551	—
蛭田小学校	6,472	0	6,472	75	86,303	6,202	12,675	169,005	0	12,675	—
黒羽小学校	15,967	0	15,967	173	92,299	14,481	30,449	176,009	3,156	27,293	—
川西小学校	68,102	0	68,102	222	306,766	8,449	76,552	344,829	12,160	64,392	—
両郷中央小学校	14,547	0	14,547	79	184,142	6,686	21,233	268,782	0	21,233	—
須賀川小学校	3,903	0	3,903	42	92,931	10,277	14,180	337,635	0	14,180	—
小計	362,643	0	362,643	3,837	94,512	304,220	666,864	173,798	19,248	647,616	0
中学校											
大田原中学校	19,518	5,810	25,328	679	37,302	19,309	44,637	65,740	49	44,588	—
若草中学校	36,388	3,515	39,904	240	166,269	44,698	84,603	352,514	1,428	83,175	—
金田北中学校	8,689	3,107	11,796	224	52,663	58,760	70,556	314,985	0	70,556	—
金田南中学校	24,074	2,366	26,441	94	281,290	22,809	49,250	523,945	0	49,250	—
親園中学校	10,574	2,383	12,957	106	122,244	31,528	44,486	419,683	0	44,486	—
野崎中学校	12,696	3,153	15,850	165	96,060	18,476	34,326	208,042	0	34,326	—
佐久山中学校	5,645	2,142	7,787	44	176,996	22,565	30,353	689,844	0	30,353	—
湯津上中学校	52,846	7,386	60,232	90	669,250	17,157	77,390	859,889	0	77,390	—
黒羽中学校	97,213	22,815	120,028	365	328,846	100,059	220,088	602,981	0	220,088	48,180
小計	267,646	52,681	320,328	2,007	159,605	335,365	655,693	326,703	1,477	654,216	48,180
合計	630,289	52,681	682,971	5,844	116,867	639,586	1,322,558	226,310	20,725	1,301,832	48,180

小学校の児童数は合計 3,837 人で、施設にかかるフルコストは合計 666,864 千円です。

中学校の生徒数は合計 2,007 人で、施設にかかるフルコストは合計 655,693 千円です。

① 〔学校〕 小学校の状況

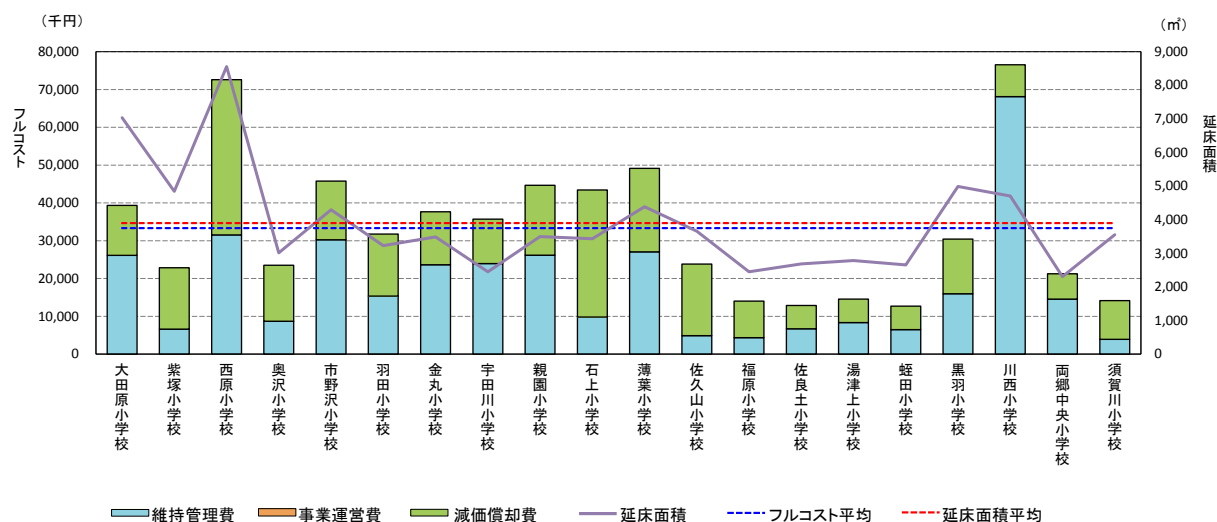
図 4-8-2 小学校の児童数の推移



小学校のうち、平成25年度の児童数が最も多いのは、西原小学校の951人で、次いで大田原小学校の516人です。また、最も児童数が少ない施設は、福原小学校の39人で、次いで須賀川小学校の42人です。

なお、平成31年度の想定児童数には、西原小学校の学区再編による増減は含まれておりません。

図 4-8-3 小学校のフルコストと延床面積



小学校のうち、延床面積が最も広いのは、西原小学校の8,555㎡で、次いで大田原小学校の7,034㎡です。また、小学校のうち、フルコストが最も高いのは、川西小学校の76,552千円で、次いで西原小学校の72,577千円です。

図 4-8-4 小学校の児童数とフルコスト

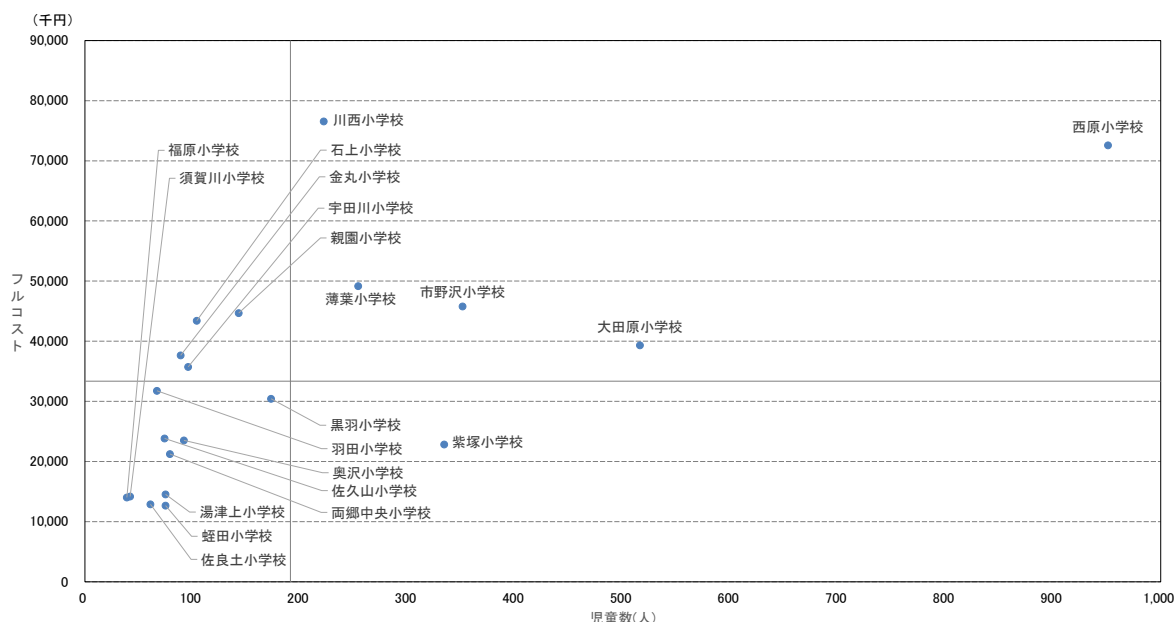


図 4-8-5 小学校の延床面積と耐用年数到来年度

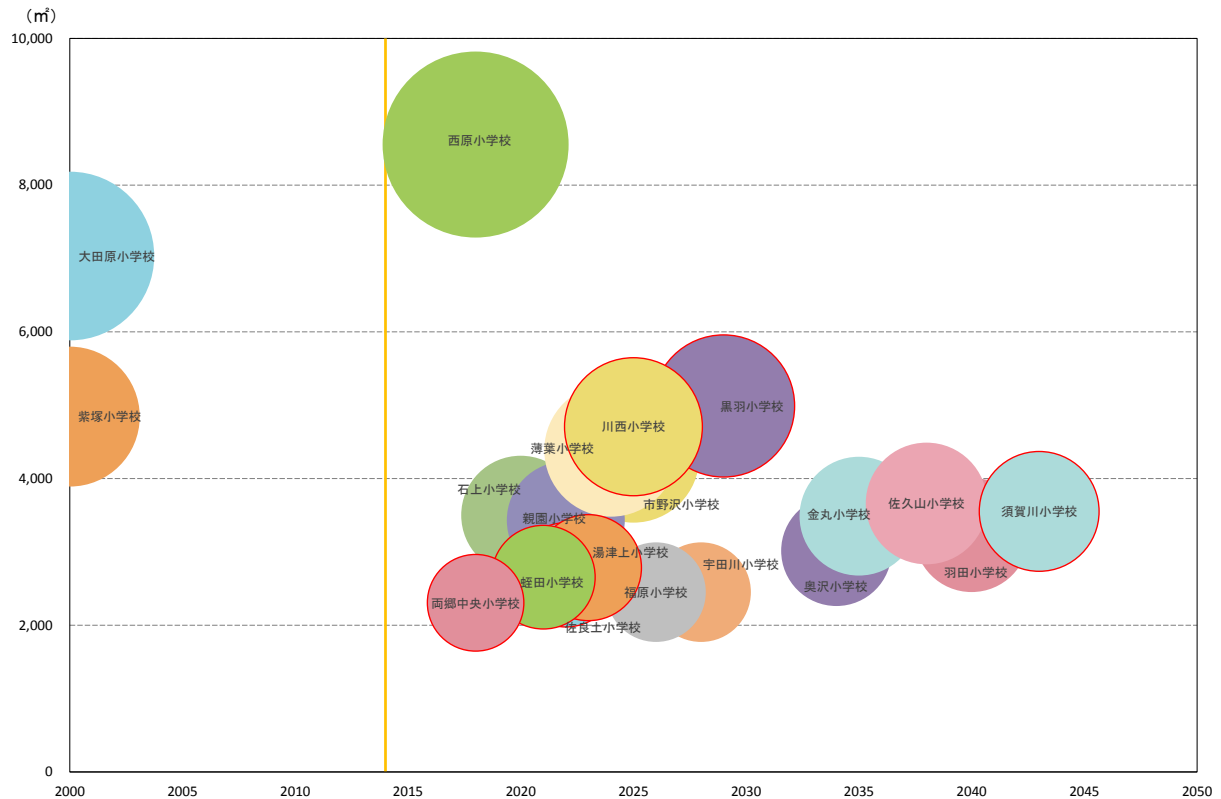


図 4-8-2 のとおり、大半の小学校では平成 31 年度には児童数が減少すると見込まれており、また、第 1 章「3 人口動向」にもあるとおり、今後、子どもの人口減少が継続することが見込まれます。

文部科学省が平成 27 年 1 月 27 日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」によれば、学級数が少ないことによる学校運営上の課題として、クラス替えができないことや遠足などの集団活動・行事の教育効果が下がること、人間関係や相互の評価が固定化しやすいなどの多くのデメリットが挙げられています。さらに、複式学級となる場合には、教員に特別な指導技術が求められるなどの課題も挙げられています。

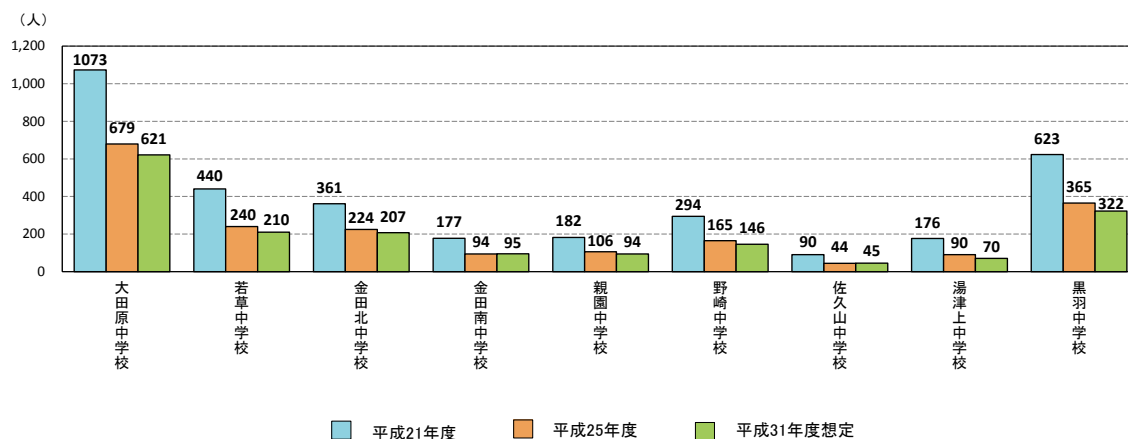
そのため、今後、適正規模を下回る小学校については、スクールバス等による通学手段の確保と統廃合をセットにして進めるなどの検討が必要です。

また、平成 25 年時点で、全 20 小学校のうち、11 の小学校では児童数が 100 人に満たない状況です。

なお、昭和 50 年度建築の石上小学校、佐良土小学校については、老朽化が進んでいるため、今後の建替えや修繕について検討が必要です。

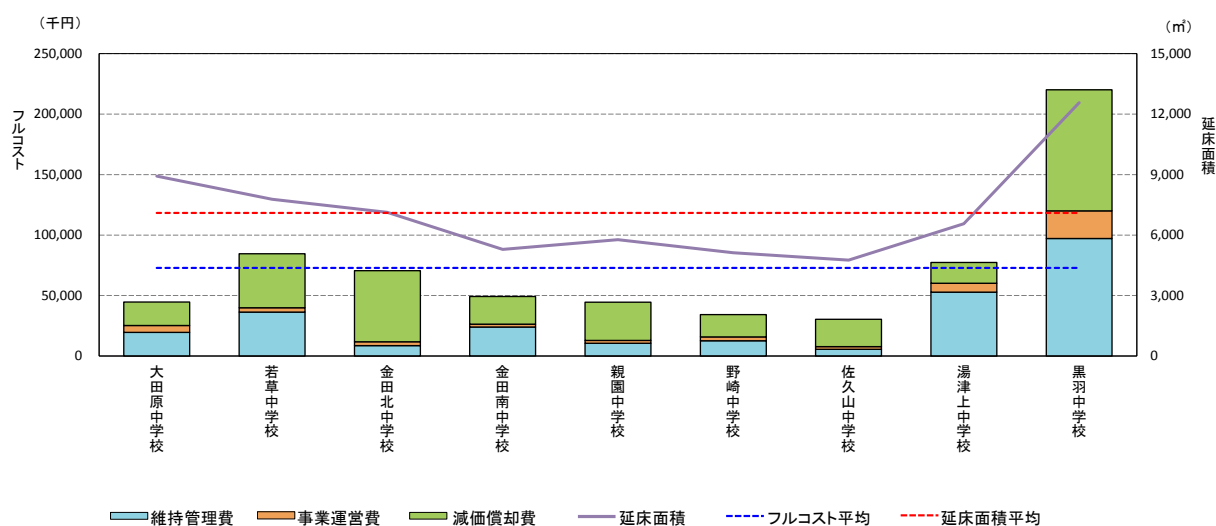
② 〔学校〕中学校の状況

図 4-8-6 中学校の生徒数の推移



中学校のうち、平成 25 年度の生徒数が最も多いのは、大田原中学校の 679 人で、次いで黒羽中学校の 365 人です。また、最も生徒数が少ない施設は、佐久山中学校の 44 人で、次いで湯津上中学校の 90 人です。

図 4-8-7 中学校のフルコストと延床面積



中学校のうち、延床面積が最も広いのは、黒羽中学校の 12,564 ㎡で、次いで大田原中学校の 8,923 ㎡です。また、中学校のうち、フルコストが最も高いのは、黒羽中学校の 220,088 千円で、次いで若草中学校の 84,603 千円です。

図 4-8-8 中学校の生徒数とフルコスト

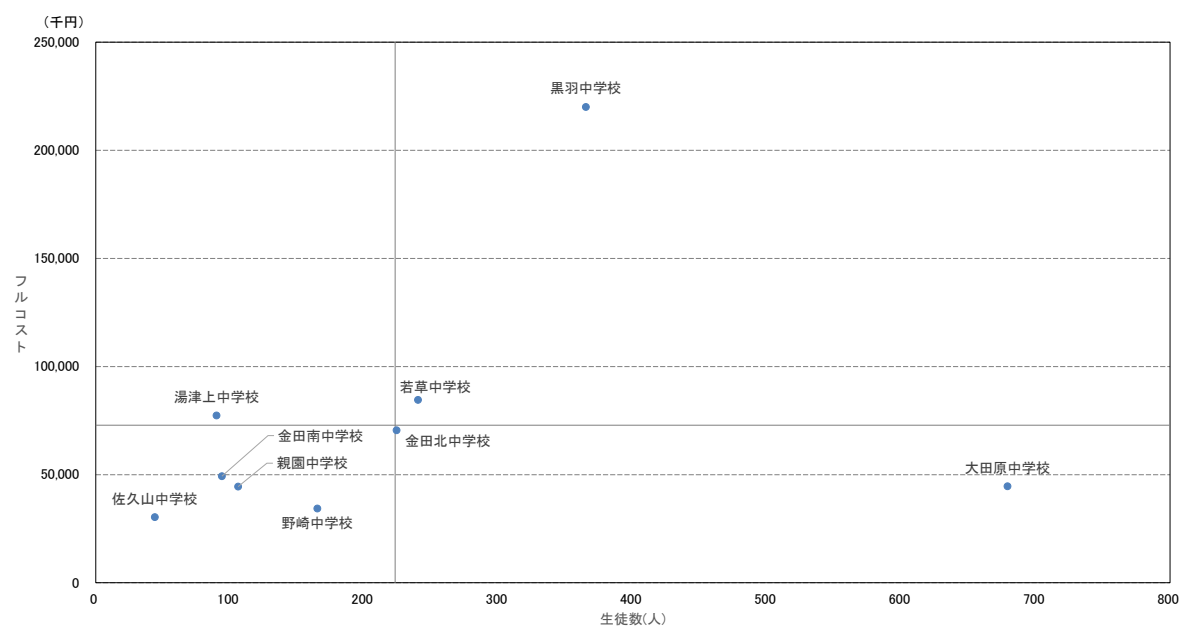


図 4-8-9 中学校の延床面積と耐用年数到来年度

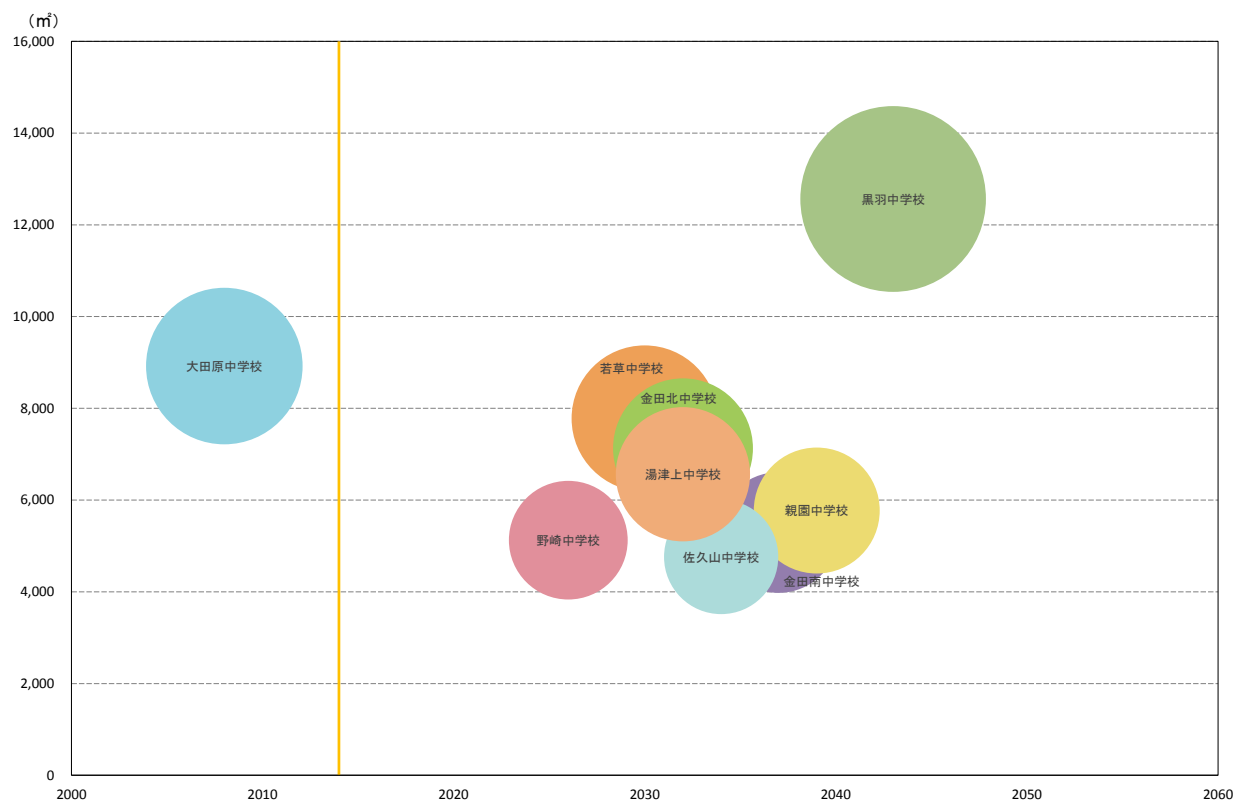


図 4-8-6 のとおり、金田南中学校、佐久山中学校以外は、平成 31 年度には児童数が減少すると見込まれており、また、第 1 章「3 人口動向」にもあるとおり、今後も子どもの人口減少は継続することが見込まれます。

文部科学省が平成 27 年 1 月 27 日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」によれば、学級数が少ないことによる学校運営上の課題として、クラス替えができないことや部活動の種類が限定されること、遠足などの集団活動・行事の教育効果が下がること、人間関係や相互の評価が固定化しやすいなどの多くのデメリットが挙げられています。さらに、複式学級となる場合には、教員に特別な指導技術が求められること、免許外指導の教科が生まれる可能性があるなどの課題も挙げられています。

そのため、今後、適正規模を下回る中学校は、スクールバス等による通学手段の確保と、統廃合をセットにして進めるなどの検討が必要です。

また、平成 25 年時点で、全 9 中学校のうち、3 つの中学校では生徒数が 100 人に満たない状況です。

なお、昭和 36 年度建築の大田原中学校、昭和 54 年度建築の野崎中学校については、老朽化が進んでいるため、今後の建替えや修繕について検討が必要です。

9 その他教育施設の状況

表 4-9-1 その他教育施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
適応指導教室	大田原	1	大志館すばる	直営	●	388	平成 16 年度	軽量鉄骨造
給食センター	黒羽	1	大田原市学校給食センター	直営		1,068	平成 13 年度	鉄骨造
学校開放用屋外トイレ	大田原	1	大田原小学校開放用屋外トイレ	直営		29	昭和 62 年度	コンクリートブロック
	大田原	2	紫塚小学校学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 61 年度	コンクリートブロック
	大田原	3	若草中学校学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 61 年度	コンクリートブロック
	大田原	4	西原小学校学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 60 年度	コンクリートブロック
	金田	5	奥沢小学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 58 年度	コンクリートブロック
	金田	6	市野沢小学校開放用屋外トイレ	直営		33	平成 20 年度	コンクリートブロック
	金田	7	羽田小学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 57 年度	コンクリートブロック
	金田	8	金丸小学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 57 年度	コンクリートブロック
	金田	9	金田北中学校開放用屋外トイレ	直営		26	昭和 53 年度	コンクリートブロック
	金田	10	金田南中学校開放用屋外トイレ	直営		26	平成 3 年度	コンクリートブロック
	親園	11	宇田川小学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 58 年度	コンクリートブロック
	親園	12	親園中学校開放用屋外トイレ	直営		26	昭和 54 年度	コンクリートブロック
	親園	13	親園小学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 56 年度	コンクリートブロック
	野崎	14	石上小学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 59 年度	コンクリートブロック
	野崎	15	薄葉小学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 56 年度	コンクリートブロック
	野崎	16	野崎中学校開放用屋外トイレ	直営		26	昭和 54 年度	コンクリートブロック
	佐久山	17	佐久山中学校学校開放用屋外トイレ	直営		32	平成 23 年度	コンクリートブロック
	佐久山	18	佐久山小学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 59 年度	コンクリートブロック
	佐久山	19	福原小学校学校開放用屋外トイレ	直営		30	昭和 60 年度	コンクリートブロック

適応指導教室は 1 施設あり、延床面積は 388 ㎡です。

給食センターは 1 施設あり、延床面積は 1,068 ㎡です。

学校開放用屋外トイレは 19 施設あり、延床面積は合計 558 ㎡です。

図 4-9-1 その他教育施設の配置状況

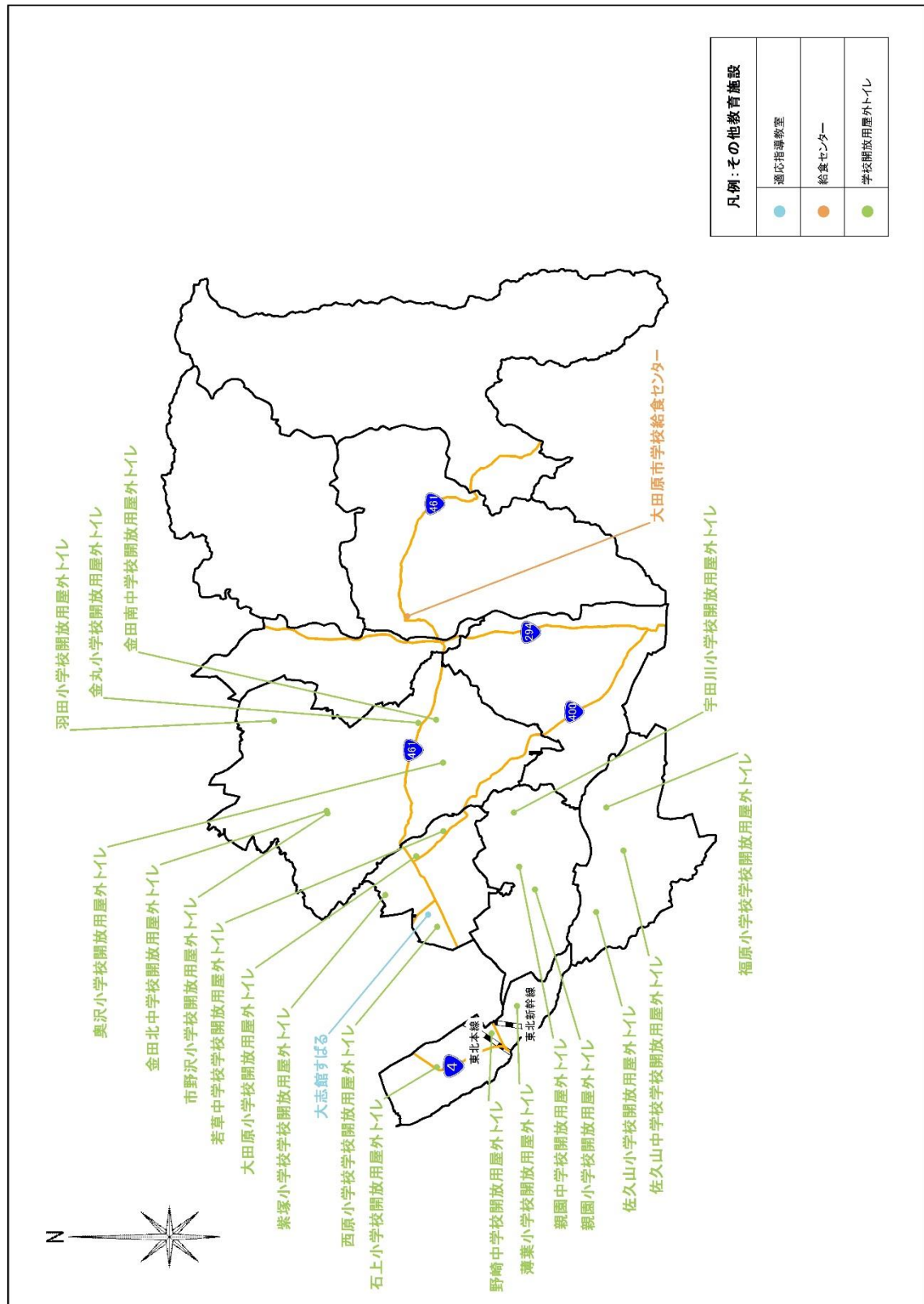


表 4-9-2 その他教育施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
適応指導教室											
大志館すばる	942	11,526	12,468	2,338	5,333	2,669	15,137	6,474	0	15,137	—
小計	942	11,526	12,468	2,338	5,333	2,669	15,137	6,474	0	15,137	0
給食センター											
大田原市学校給食センター	47,888	59,982	107,870	—	—	9,960	117,831	—	49,667	68,164	—
小計	47,888	59,982	107,870	0	0	9,960	117,831	0	49,667	68,164	0
学校開放用屋外トイレ											
大田原小学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
紫塚小学校学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
若草中学校学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
西原小学校学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
奥沢小学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
市野沢小学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	99	99	—	0	99	—
羽田小学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
金丸小学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
金田北中学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
金田南中学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	77	77	—	0	77	—
宇田川小学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
親園中学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	77	77	—	0	77	—
親園小学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	89	89	—	0	89	—
石上小学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
薄葉小学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	89	89	—	0	89	—
野崎中学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	77	77	—	0	77	—
佐久山中学校学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	95	95	—	0	95	—
佐久山小学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
福原小学校学校開放用屋外トイレ	0	0	0	—	—	88	88	—	0	88	—
小計	0	0	0	0	0	1,583	1,583	0	0	1,583	0
合計	48,830	71,508	120,339	2,338	51,471	14,213	134,552	57,550	49,667	84,885	0

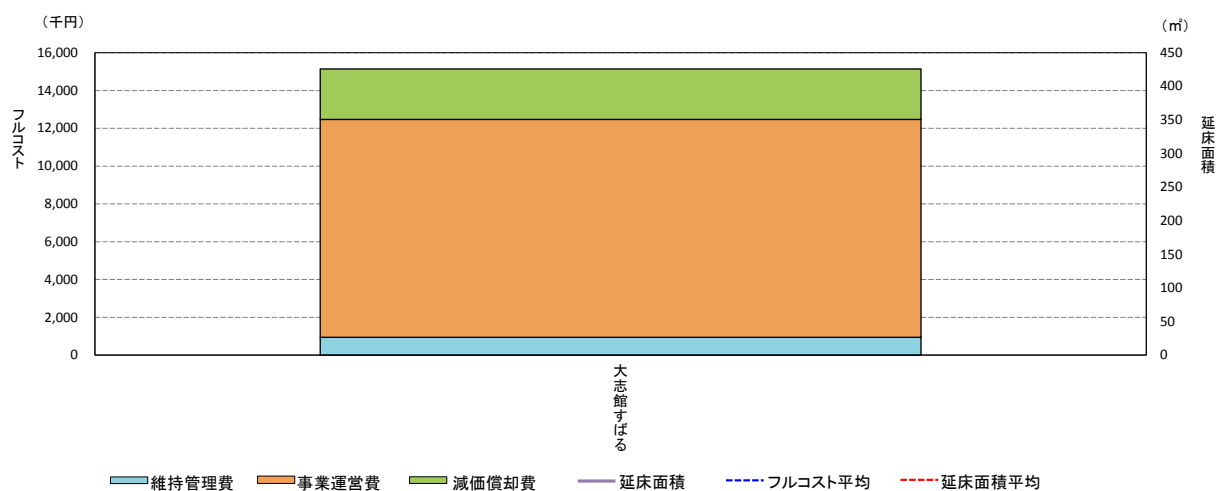
適応指導教室の延利用者数は 2,338 人で、施設にかかるフルコストは 15,137 千円です。

給食センターの施設にかかるフルコストは 117,831 千円です。

学校開放用屋外トイレの施設にかかるフルコストは 1,583 千円です。

① 〔その他教育施設〕 適応指導教室の状況

図 4-9-2 適応指導教室のフルコストと延床面積



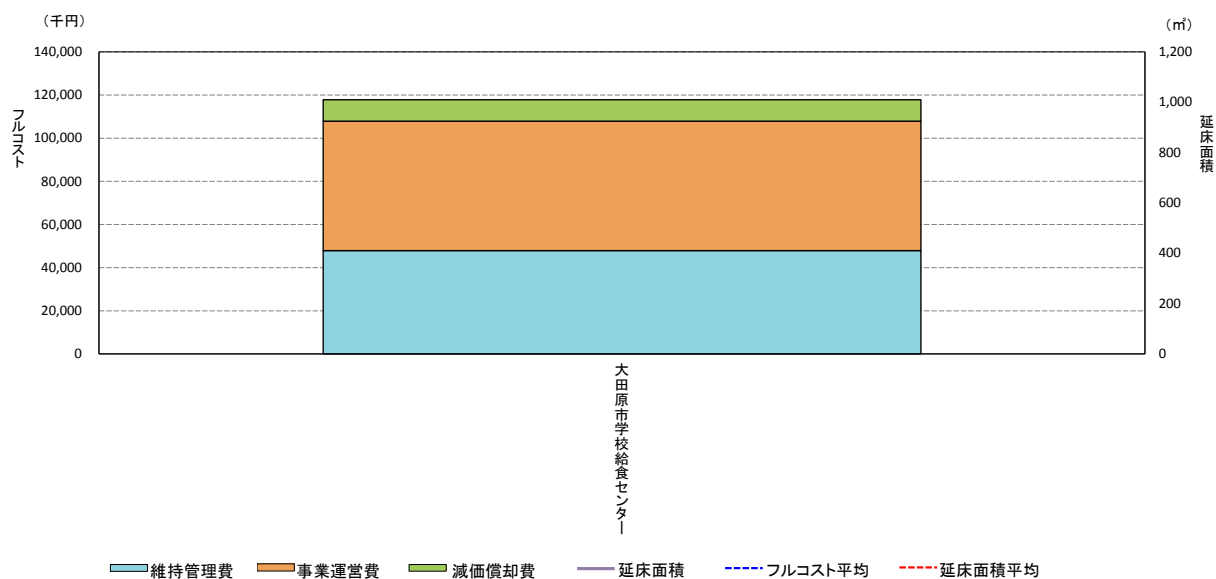
大志館すばるの延床面積は 388 ㎡で、フルコストは 15,137 千円です。

適応指導教室は大志館すばるの 1 施設で、本市の直営施設です。

年間利用者数は 2,338 人で、フルコストは 15,137 千円のため、利用者一人当たりのフルコストは 5,333 円です。

② 〔その他教育施設〕 給食センターの状況

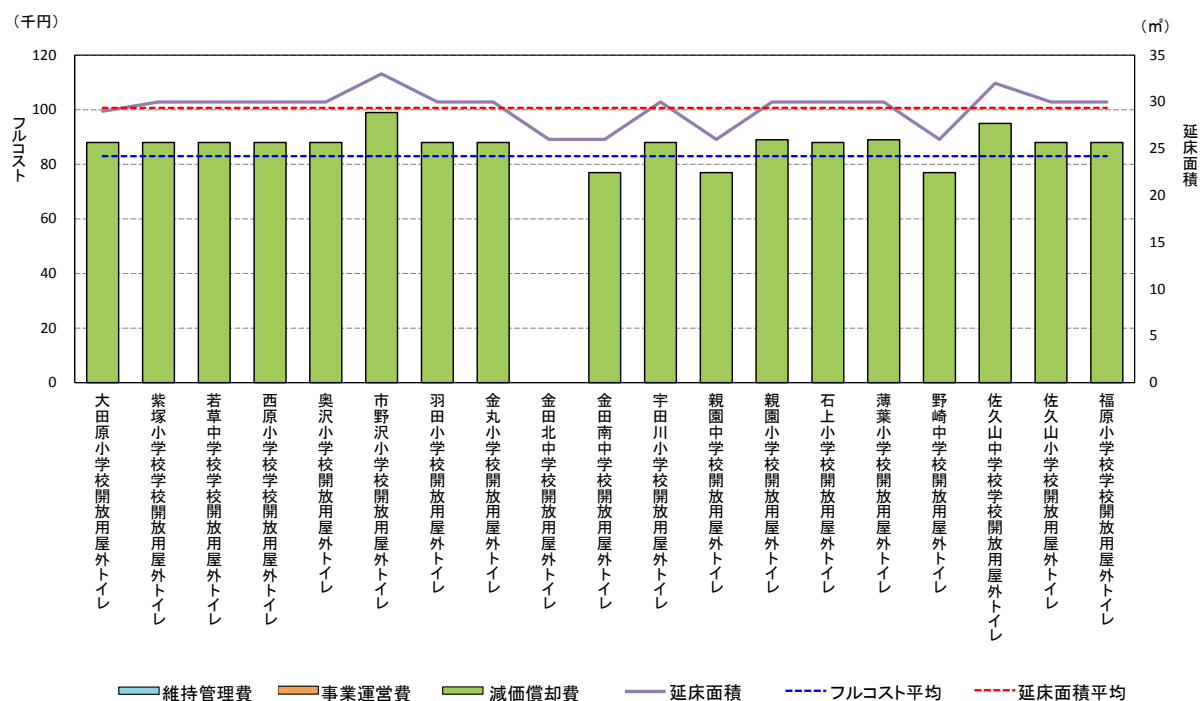
図 4-9-3 給食センターのフルコストと延床面積



大田原市学校給食センターの延床面積は 1,068 ㎡で、フルコストは 117,831 千円です。

③ 〔その他教育施設〕学校開放用屋外トイレの状況

図 4-9-4 学校開放用屋外トイレのフルコストと延床面積



学校開放用屋外トイレのうち、延床面積が最も広いのは、市野沢小学校開放用屋外トイレの 33 ㎡で、次いで佐久山中学校開放用屋外トイレの 32 ㎡です。また、学校開放用屋外トイレのうち、フルコストが最も高いのは、市野沢小学校開放用屋外トイレの 99 千円で、次いで佐久山中学校開放用屋外トイレの 95 千円です。

10 幼保・こども園の状況

表 4-10-1 幼保・こども園の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
保育園	大田原	1	しんとみ保育園	直営	●	1,701	平成 19年度	軽量鉄骨造
	湯津上	2	ゆづかみ保育園	直営	●	1,283	平成 21年度	鉄骨造
	黒羽	3	くろばね保育園	直営	●	1,520	平成 14年度	木造
	須賀川	4	すさぎ保育園	直営		676	昭和 37年度	木造

保育園は 4 施設あり、延床面積は合計 5,180 ㎡です。

図 4-10-1 幼保・こども園の配置状況

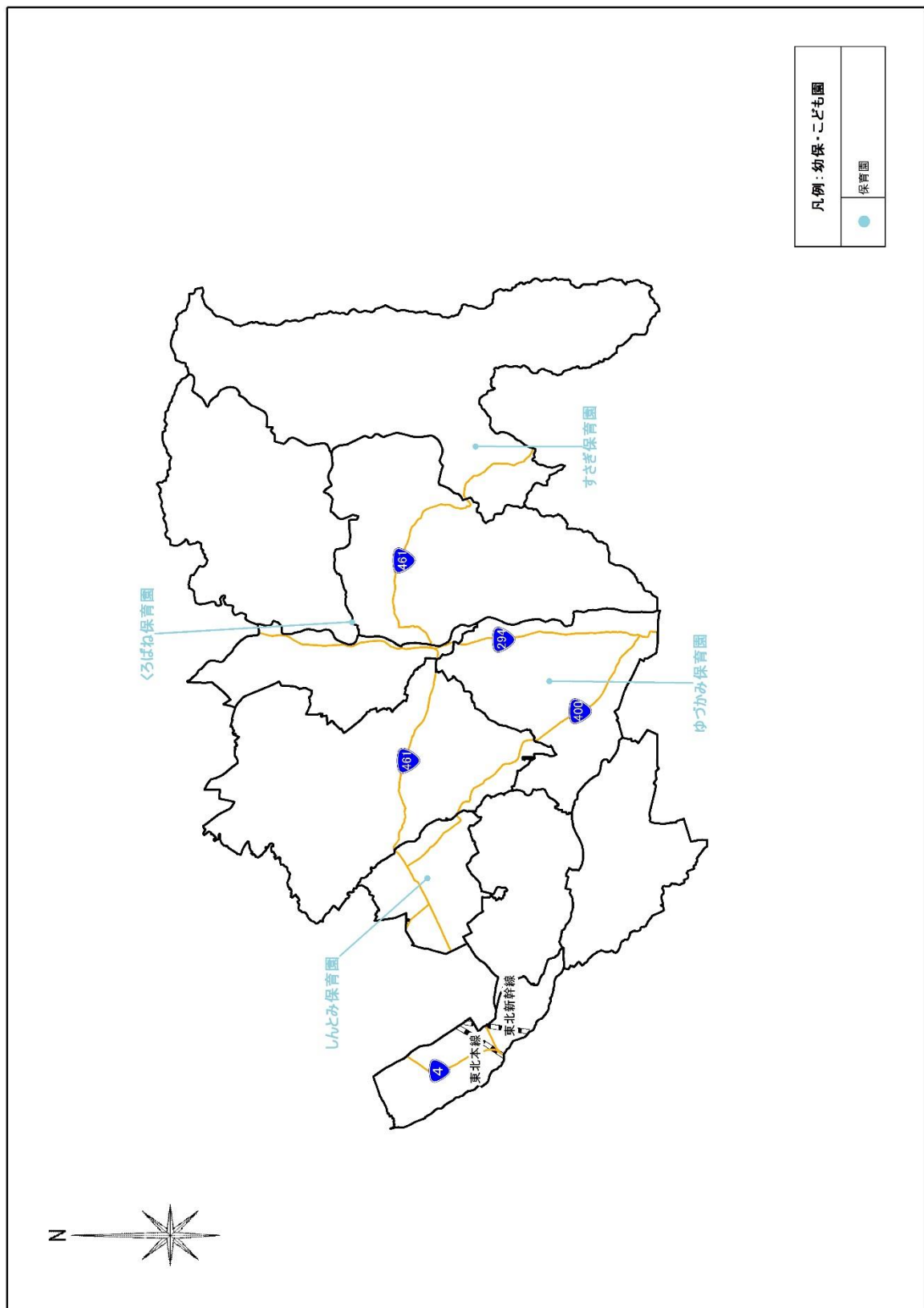


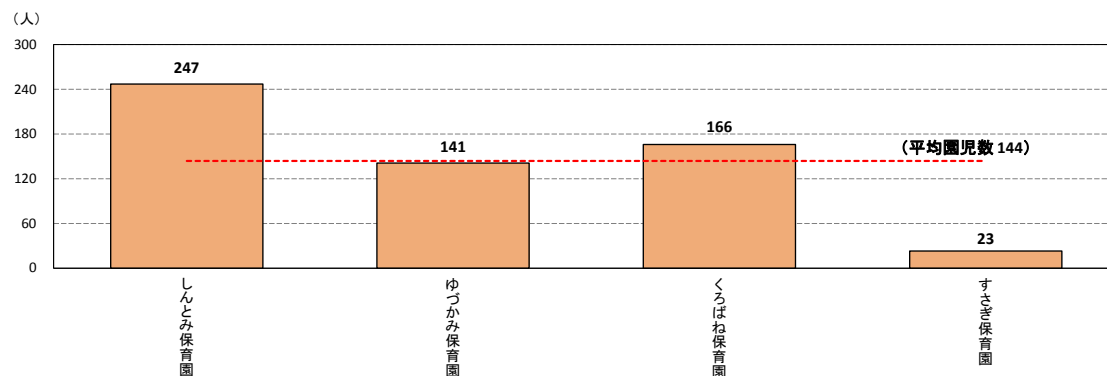
表 4-10-2 幼保・こども園の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	園児数 (人)	園児数 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	園児数 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
保育園											
しんとみ保育園	7,565	25,746	33,312	247	134,868	15,713	49,026	198,487	875	48,150	—
ゆづかみ保育園	5,447	17,337	22,784	141	161,591	11,886	34,670	245,889	182	34,487	—
くろばね保育園	7,469	18,258	25,728	166	154,989	10,857	36,586	220,398	266	36,319	—
すさぎ保育園	1,464	4,951	6,415	23	278,949	1,291	7,707	335,109	31	7,675	—
小計	21,947	66,293	88,240	577	152,930	39,749	127,990	221,820	1,356	126,633	0
合計	21,947	66,293	88,240	577	152,930	39,749	127,990	221,820	1,356	126,633	0

保育園の園児数は合計 577 人で、施設にかかるフルコストは合計 127,990 千円です。

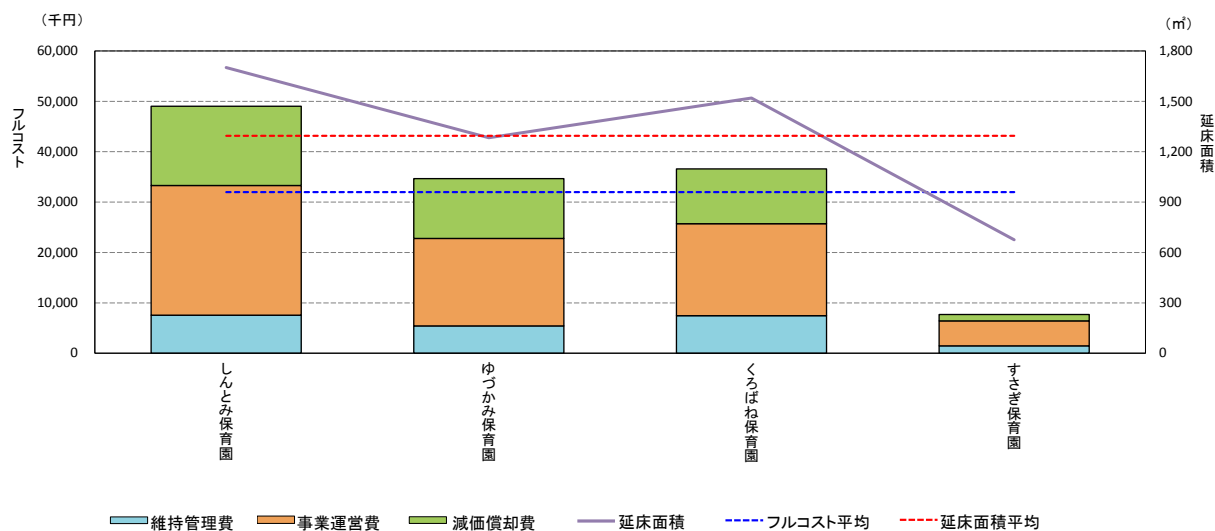
① 〔幼保・こども園〕 保育園の状況

図 4-10-2 保育園の園児数



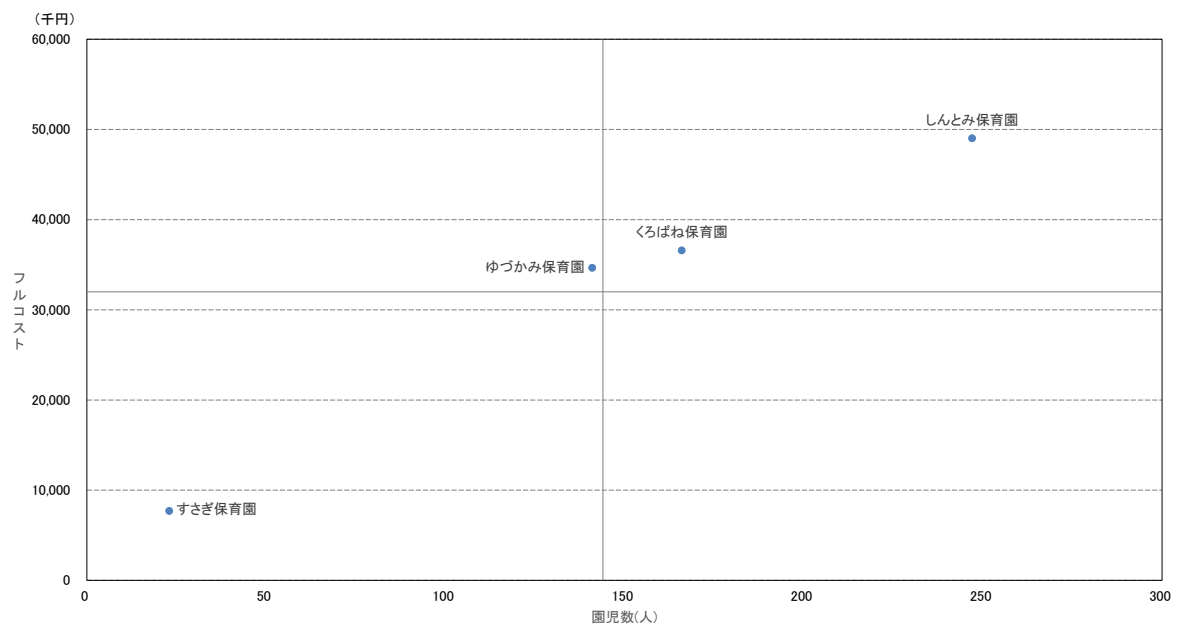
保育園のうち、平成 25 年度の園児数が最も多いのは、しんとみ保育園の 247 人で、次いでくらばね保育園の 166 人です。また、最も園児数が少ないのは、すさぎ保育園の 23 人で、次いでゆづかみ保育園の 141 人です。

図 4-10-3 保育園のフルコストと延床面積



保育園のうち、延床面積が最も広いのは、しんとみ保育園の 1,701 ㎡で、次いでくらばね保育園の 1,520 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、しんとみ保育園の 49,026 千円で、次いでくらばね保育園の 36,586 千円です。

図 4-10-4 保育園の園児数とフルコスト



保育園は、大田原地域、湯津上地域、黒羽地域、須賀川地域にそれぞれ1施設あり、全て本市による運営管理です。なお、すさぎ保育園は昭和37年度建築で、老朽化が進んでいます。

しんとみ保育園はフルコストが50,000千円近くあり、他の保育園に比べて高い水準にあります。ただし、園児数が多いため、園児一人当たりのフルコストは198,487円/人となり、他の保育園に比べて低い水準にあります。

保育園は、今後の地域ごとの人口動態を見据え、保育所総数や設置地域の検討が必要です。

1 1 幼児・児童施設の状況

表 4-11-1 幼児・児童施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
学童保育館	大田原	1	わくわく学童保育館	直営		115	平成 10年度	木造
	大田原	2	大田原学童保育館	直営		254	昭和 57年度	鉄骨造
	大田原	3	西原学童保育館	直営	●	163	平成 9年度	鉄骨造
	金田	4	市野沢学童保育館	直営		184	平成 3年度	木造
	野崎	5	うすばアットホーム	直営		220	平成 5年度	鉄骨造
	湯津上	6	湯津上学童保育館	直営		206	昭和 55年度	木造
	黒羽	7	黒羽学童保育館	直営		402	平成 18年度	木造
子育て支援センター	大田原	1	子ども未来館	指定管理者	●	2,108	平成 25年度	鉄骨造
	大田原	2	子育てプラザ館	直営		794	平成 14年度	鉄骨造
	佐久山	3	つどいの広場さくやま	直営		250	昭和 42年度	鉄骨造

学童保育館は 7 施設あり、延床面積は合計 1,544 ㎡です。

子育て支援センターは 3 施設あり、延床面積は合計 3,152 ㎡です。

図 4-11-1 幼児・児童施設の配置状況

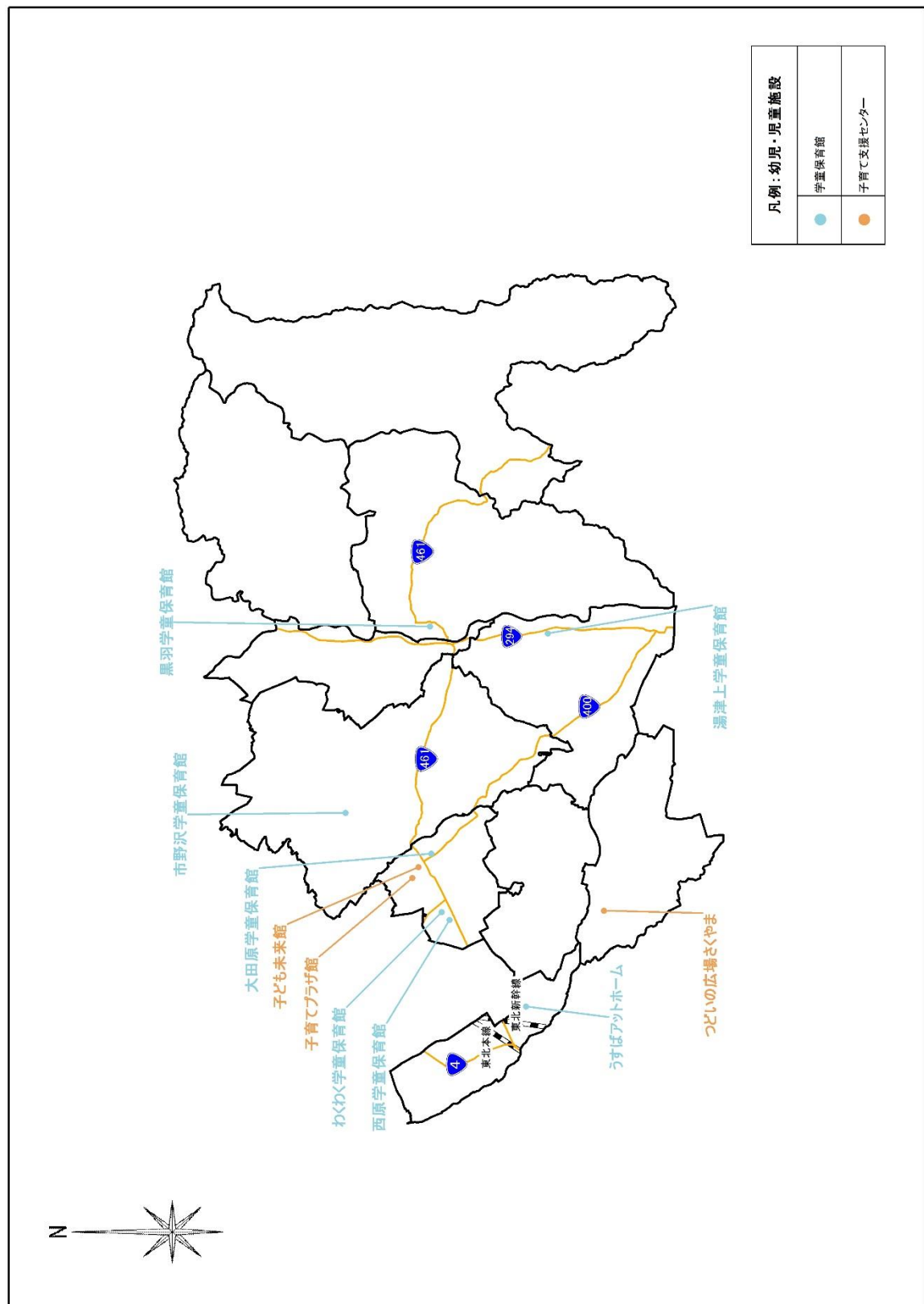


表 4-11-2 幼児・児童施設の利用度とコストの一覧

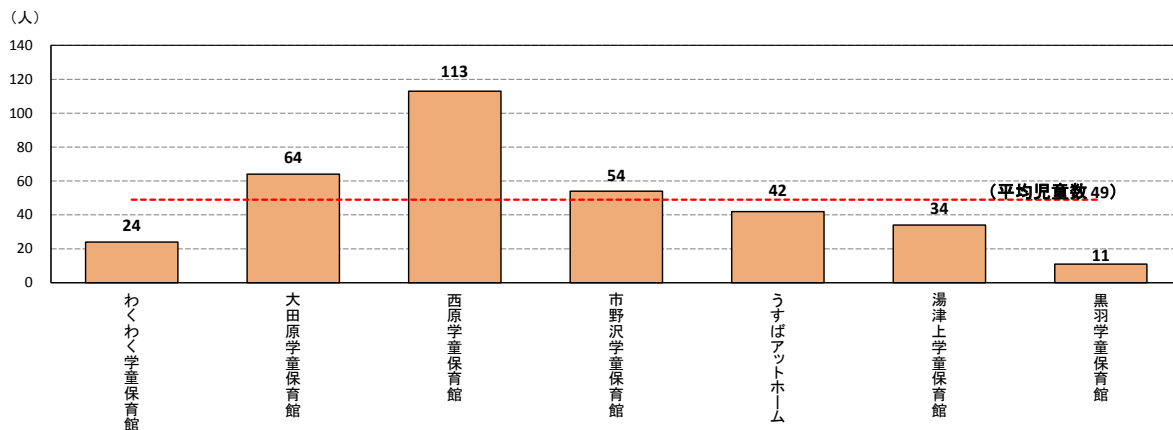
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	児童数/ 利用者数 (人)	児童/ 利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童/ 利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
学童保育館											
わくわく学童保育館	900	5,335	6,235	24	259,827	477	6,713	279,730	1,920	4,793	5,010
大田原学童保育館	1,180	11,534	12,715	64	198,683	1,091	13,806	215,733	5,151	8,655	7,564
西原学童保育館	2,289	18,188	20,477	113	181,220	446	20,924	185,175	9,754	11,170	10,825
市野沢学童保育館	2,195	10,280	12,475	54	231,031	1,712	14,188	262,752	4,131	10,056	8,344
うすばアットホーム	786	7,213	7,999	42	190,464	1,580	9,579	228,092	3,348	6,231	4,651
湯津上學童保育館	812	7,079	7,891	34	232,116	0	7,891	232,116	2,711	5,180	5,180
黒羽学童保育館	562	5,478	6,040	11	549,138	1,662	7,703	700,297	896	6,806	5,144
小計	8,727	65,109	73,837	342	215,898	6,971	80,809	236,283	27,915	52,893	46,718
子育て支援センター											
子ども未来館	38,381	11,971	50,352	89,798	560	0	50,352	560	405	49,946	6,300
子育てプラザ館	754	10,107	10,861	3,284	3,307	1,410	12,272	3,737	2,660	9,611	—
つどいの広場さくやま	235	8,275	8,510	3,158	2,694	0	8,510	2,694	1,485	7,025	—
小計	39,370	30,354	69,724	96,240	724	1,410	71,135	739	4,551	66,584	6,300
合計	48,097	95,464	143,561	96,582	1,486	8,382	151,944	1,573	32,466	119,477	53,018

学童保育館の延児童数の合計は 342 人で、施設にかかるフルコストは合計 80,809 千円です。

子育て支援センターの延利用者数は合計 96,240 人で、施設にかかるフルコストは合計 71,135 千円です。

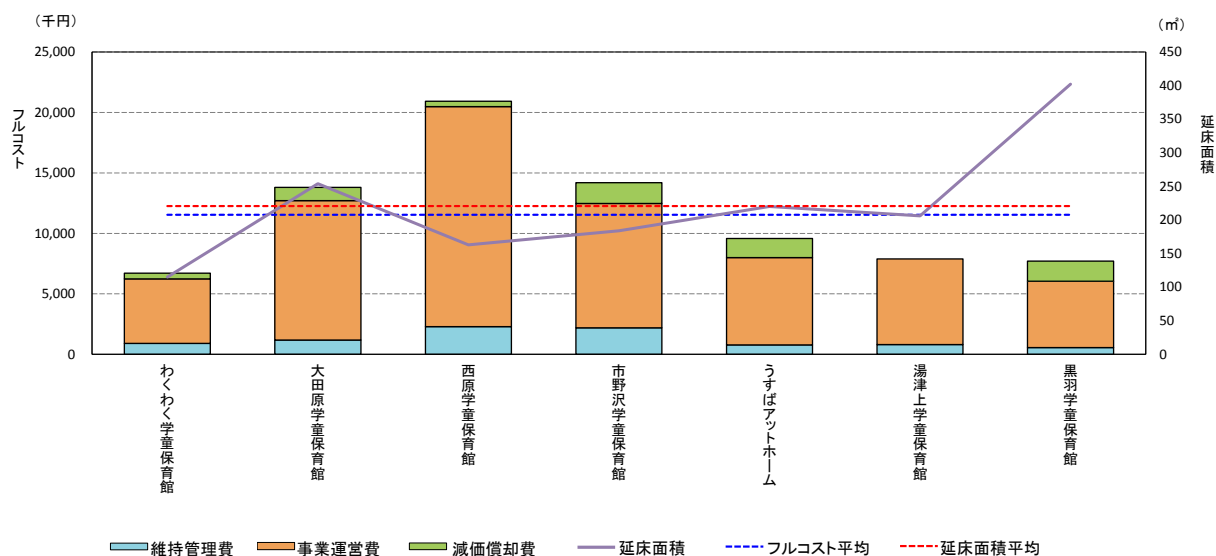
① 〔幼児・児童施設〕学童保育館の状況

図 4-11-2 学童保育館の児童数



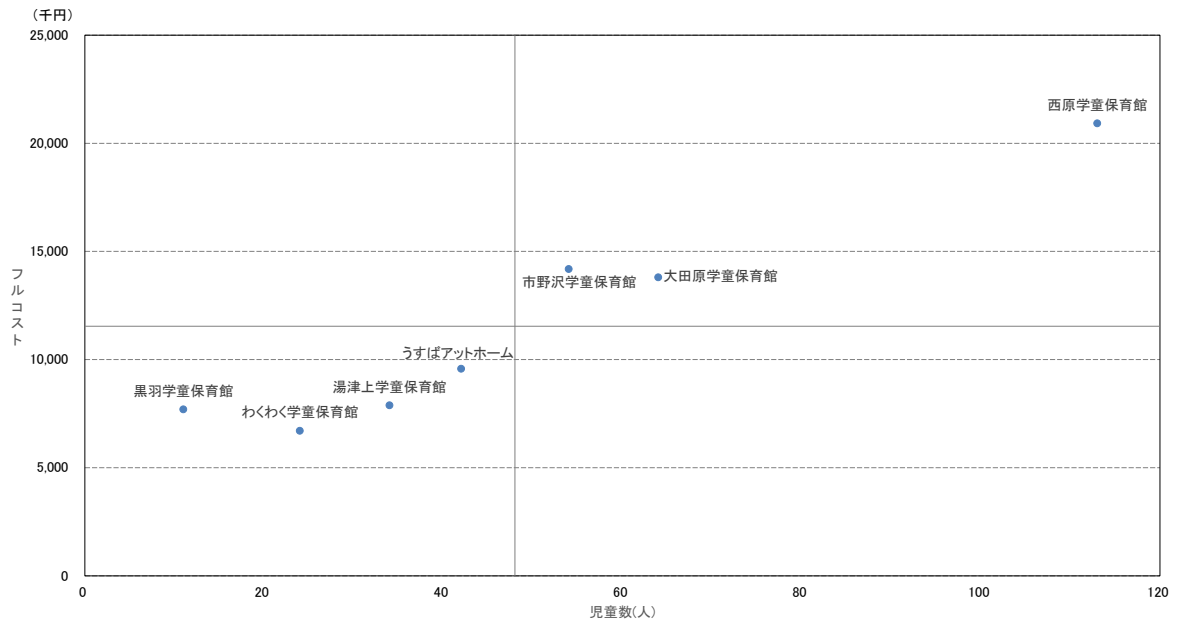
学童保育館のうち、平成 25 年度の児童数が最も多いのは、西原学童保育館の 113 人で、次いで大田原学童保育館の 64 人です。また、最も児童数が少ないのは、黒羽学童保育館の 11 人で、次いでわくわく学童保育館の 24 人です。

図 4-11-3 学童保育館のフルコストと延床面積



学童保育館のうち、延床面積が最も広いのは、黒羽学童保育館の 402 ㎡で、次いで大田原学童保育館の 254 ㎡です。また、学童保育館のうち、フルコストが最も高いのは、西原学童保育館の 20,924 千円で、次いで市野沢学童保育館の 14,188 千円です。

図 4-11-4 学童保育館の児童数とフルコスト

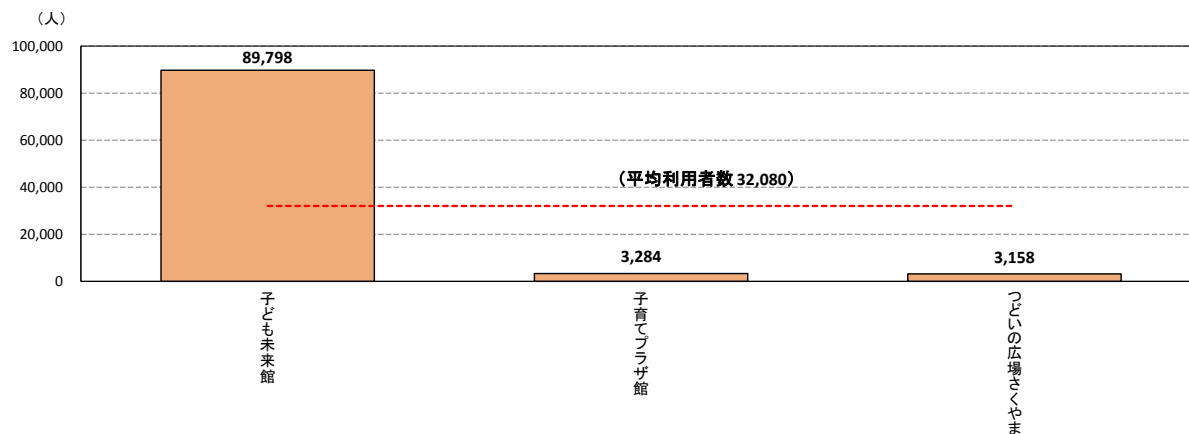


学童保育館は7施設あり、全て本市による運営管理です。また、大田原学童保育館、湯津上学童保育館は、昭和50年代建築であり、老朽化が進んでいます。

西原学童保育館以外の施設は、児童数が100人を下回っており、児童数が最も少ないのは黒羽学童保育館の11人です。しかし、延床面積が最も広いのも黒羽学童保育館であるため、今後の児童数の動向も踏まえた検討が必要です。

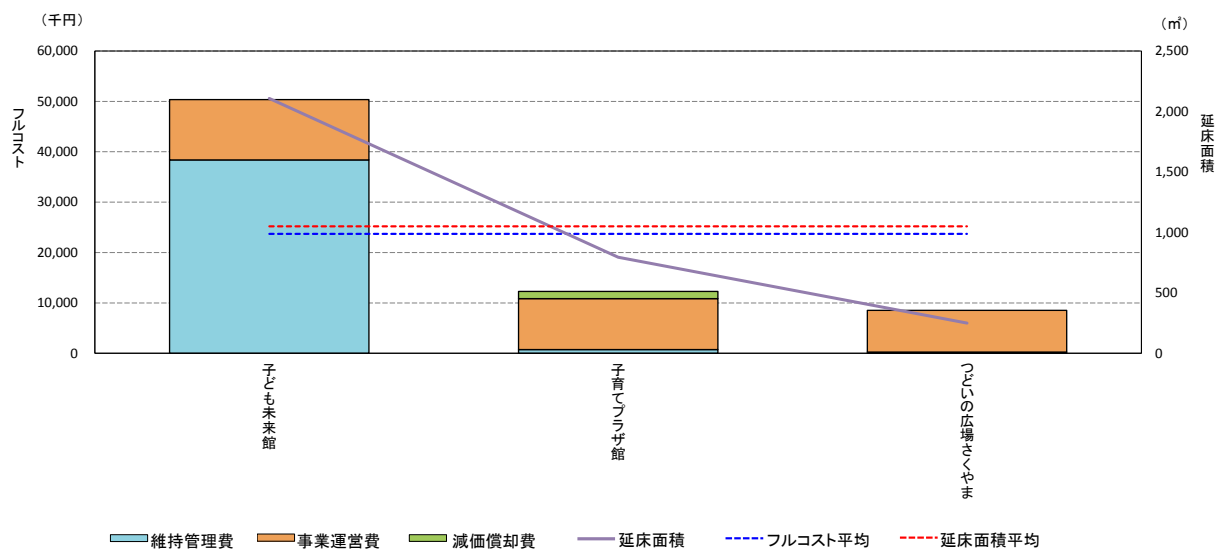
② 〔幼児・児童施設〕子育て支援センターの状況

図 4-11-5 子育て支援センターの利用者数



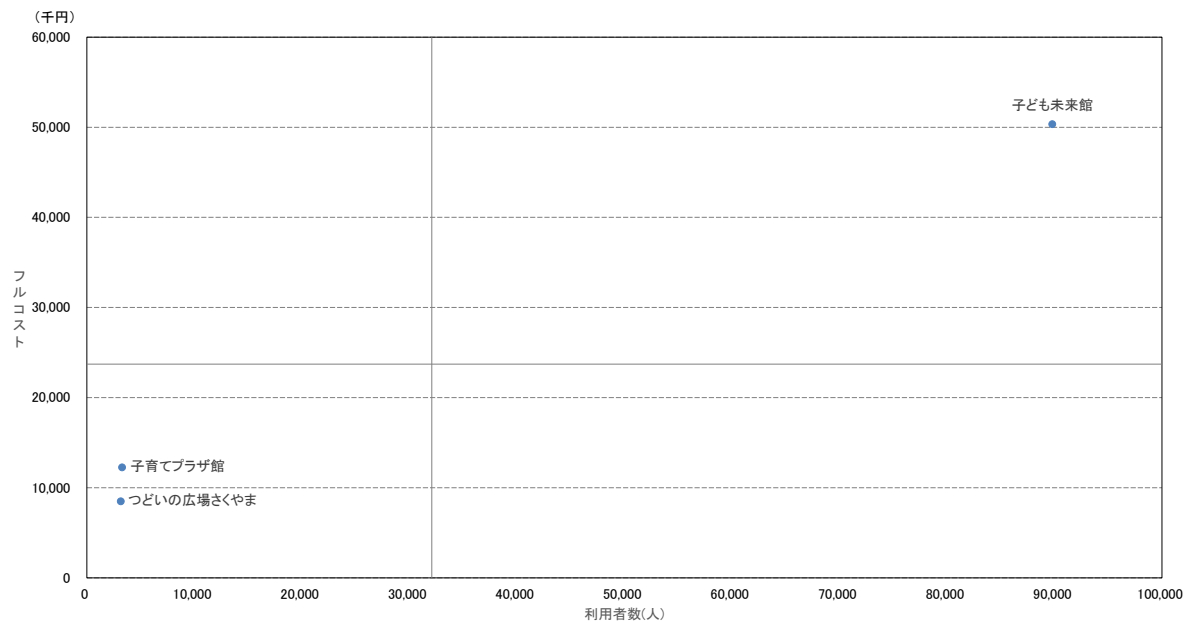
子育て支援センターのうち、年間の利用者数が最も多いのは、子ども未来館の 89,798 人で、次いで子育てプラザ館の 3,284 人です。

図 4-11-6 子育て支援センターのフルコストと延床面積



子育て支援センターのうち、延床面積が最も広いのは、子ども未来館の 2,108 ㎡で、次いで子育てプラザ館の 794 ㎡です。また、子育て支援センターのうち、フルコストが最も高いのは、子ども未来館の 50,352 千円で、次いで子育てプラザ館の 12,272 千円です。

図 4-11-7 子育て支援センターの利用者数とフルコスト



子育て支援センターは3施設あり、子ども未来館は指定管理者による運営管理、残り2施設は本市による運営管理です。

利用者数とフルコストの関係では、子ども未来館のフルコストは60,000千円を超えていますが、年間利用者数も90,000人近くいるため、利用者一人当たりのフルコストは684円と低い水準です。

つどいの広場さくやまは、昭和42年度建築で老朽化が進んでおり、早急な対応が必要です。

1 2 高齢福祉施設の状況

表 4-12-1 高齢福祉施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
生きがい活動センター	大田原	1	仲町高齢者ほほえみセンター	直営		76	平成 26年度	木造
	大田原	2	元町高齢者ほほえみセンター	直営		144	平成 18年度	木造
	大田原	3	大手清水町高齢者ほほえみセンター	直営		73	平成 18年度	軽量鉄骨造
	大田原	4	寺町高齢者ほほえみセンター	直営		78	昭和 45年度	木造
	大田原	5	工房わかくさ	直営		118	昭和 58年度	鉄骨造
	大田原	6	深川高齢者ほほえみセンター	直営		73	平成 13年度	軽量鉄骨造
	大田原	7	若草高齢者ほほえみセンター	直営		73	平成 13年度	軽量鉄骨造
	大田原	8	西原高齢者ほほえみセンター	直営		73	平成 12年度	軽量鉄骨造
	金田	9	中田原高齢者ほほえみセンター	直営		73	平成 12年度	軽量鉄骨造
	金田	10	市野沢高齢者ほほえみセンター	直営		73	平成 13年度	軽量鉄骨造
	金田	11	福寿草高齢者ほほえみセンター	直営		121	平成 24年度	軽量鉄骨造
	金田	12	金丸高齢者ほほえみセンター	直営		73	平成 12年度	軽量鉄骨造
	金田	13	鹿畑高齢者ほほえみセンター	直営		71	平成 14年度	軽量鉄骨造
	親園	14	親園高齢者ほほえみセンター	直営		68	平成 11年度	軽量鉄骨造
	野崎	15	下石上高齢者ほほえみセンター	直営		73	平成 12年度	軽量鉄骨造
	野崎	16	薄葉高齢者ほほえみセンター	直営		68	平成 11年度	軽量鉄骨造
	佐久山	17	佐久山高齢者ほほえみセンター	直営		73	平成 12年度	軽量鉄骨造
	湯津上	18	佐良土高齢者ほほえみセンター	直営	●	1,086	昭和 49年度	鉄筋コンクリート
	湯津上	19	蛭田高齢者ほほえみセンター	直営		83	平成 19年度	軽量鉄骨造
	黒羽	20	シニアプラザ清流荘	直営		381	平成 11年度	木造
	黒羽	21	希望の家	直営		96	平成 5年度	木造
	黒羽	22	黒羽高齢者ほほえみセンター	直営		133	平成 22年度	軽量鉄骨造
	川西	23	川西高齢者ほほえみセンター	直営		121	平成 20年度	軽量鉄骨造
	両郷	24	両郷高齢者ほほえみセンター	直営	●	128	平成 21年度	鉄骨造
	須賀川	25	川上地域高齢者ほほえみセンター	直営		103	平成 22年度	軽量鉄骨造
	須賀川	26	須佐木高齢者ほほえみセンター	直営		74	平成 18年度	木造
	須賀川	27	須賀川高齢者ほほえみセンター	直営		261	昭和 45年度	木造

生きがい活動センターは 27 施設あり、延床面積は合計 3,867 ㎡です。

図 4-12-1 高齢福祉施設の配置状況

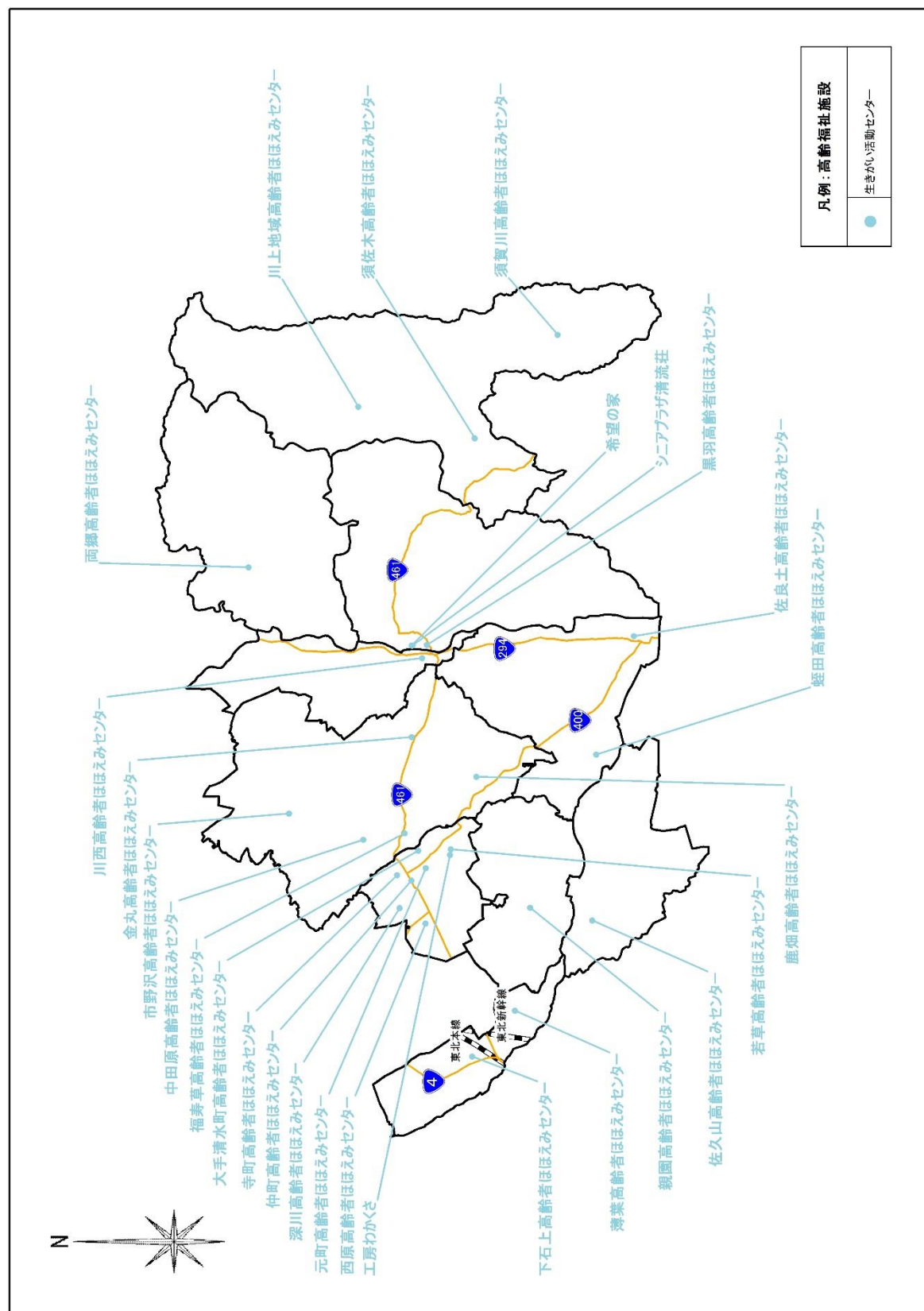


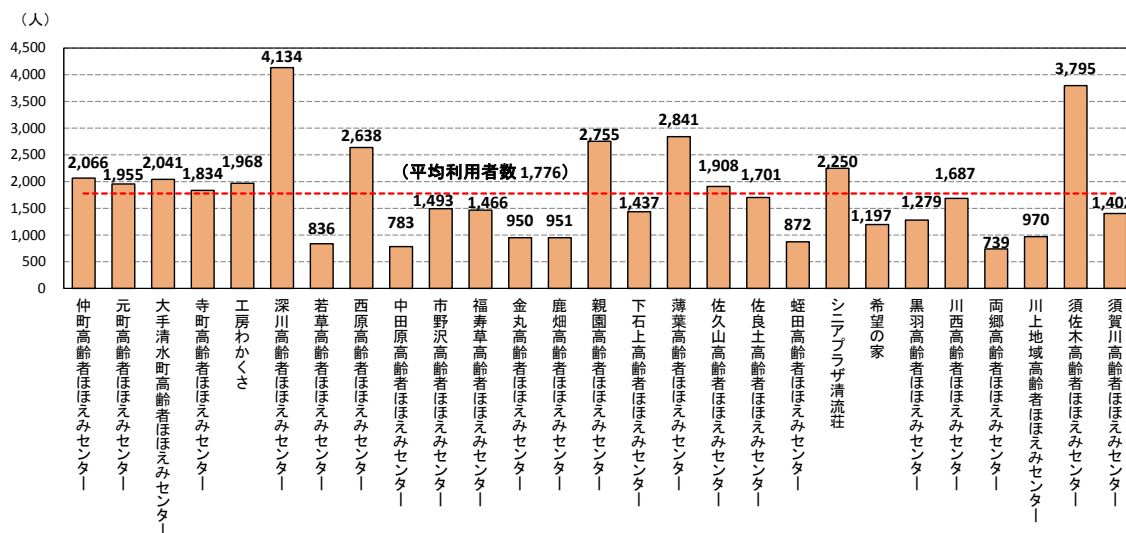
表 4-12-2 高齢福祉施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
生きがい活動センター											
仲町高齢者ほほえみセンター	1,420	1,322	2,742	2,066	1,327	314	3,057	1,479	0	3,057	—
元町高齢者ほほえみセンター	811	816	1,627	1,955	832	597	2,225	1,138	0	2,225	—
大手清水町高齢者ほほえみセンター	260	770	1,030	2,041	504	468	1,498	734	0	1,498	—
寺町高齢者ほほえみセンター	266	850	1,117	1,834	609	0	1,117	609	0	1,117	—
工房わかさ	0	91	91	1,968	46	577	668	339	0	668	—
深川高齢者ほほえみセンター	361	967	1,328	4,134	321	466	1,794	434	0	1,794	—
若草高齢者ほほえみセンター	297	897	1,194	836	1,429	479	1,674	2,002	0	1,674	—
西原高齢者ほほえみセンター	272	1,019	1,292	2,638	489	481	1,773	672	0	1,773	—
中田原高齢者ほほえみセンター	237	683	921	783	1,176	489	1,410	1,801	0	1,410	—
市野沢高齢者ほほえみセンター	240	826	1,067	1,493	714	506	1,574	1,054	0	1,574	—
福寿草高齢者ほほえみセンター	745	492	1,237	1,466	844	1,188	2,425	1,654	0	2,425	—
金丸高齢者ほほえみセンター	273	737	1,011	950	1,064	460	1,471	1,548	0	1,471	—
鹿畑高齢者ほほえみセンター	296	861	1,158	951	1,217	638	1,796	1,889	0	1,796	—
親園高齢者ほほえみセンター	240	1,180	1,420	2,755	515	495	1,915	695	0	1,915	—
下石上高齢者ほほえみセンター	295	786	1,082	1,437	753	497	1,579	1,099	0	1,579	—
薄葉高齢者ほほえみセンター	417	780	1,198	2,841	421	444	1,643	578	0	1,643	—
佐久山高齢者ほほえみセンター	260	627	887	1,908	465	530	1,417	742	0	1,417	—
佐良土高齢者ほほえみセンター	1,355	1,085	2,440	1,701	1,434	12,746	15,187	8,928	0	15,187	—
蛭田高齢者ほほえみセンター	327	934	1,262	872	1,447	627	1,889	2,167	0	1,889	—
シニアプラザ清流荘	1,413	706	2,119	2,250	942	1,578	3,698	1,643	1	3,696	—
希望の家	0	443	443	1,197	370	0	443	370	0	443	—
黒羽高齢者ほほえみセンター	465	820	1,286	1,279	1,005	1,083	2,369	1,852	0	2,369	—
川西高齢者ほほえみセンター	396	972	1,369	1,687	811	950	2,319	1,375	0	2,319	—
両郷高齢者ほほえみセンター	63	1,178	1,242	739	1,681	53	1,295	1,752	0	1,295	—
川上地域高齢者ほほえみセンター	476	755	1,232	970	1,270	887	2,119	2,185	0	2,119	—
須佐木高齢者ほほえみセンター	221	1,010	1,231	3,795	324	305	1,536	404	0	1,536	—
須賀川高齢者ほほえみセンター	396	728	1,124	1,402	802	146	1,271	906	0	1,271	—
小計	11,813	22,347	34,161	47,948	712	27,014	61,176	1,275	1	61,174	0
合計	11,813	22,347	34,161	47,948	712	27,014	61,176	1,275	1	61,174	0

生きがい活動センターの延利用者数は合計 47,948 人で、施設にかかるフルコストは合計 61,176 千円です。

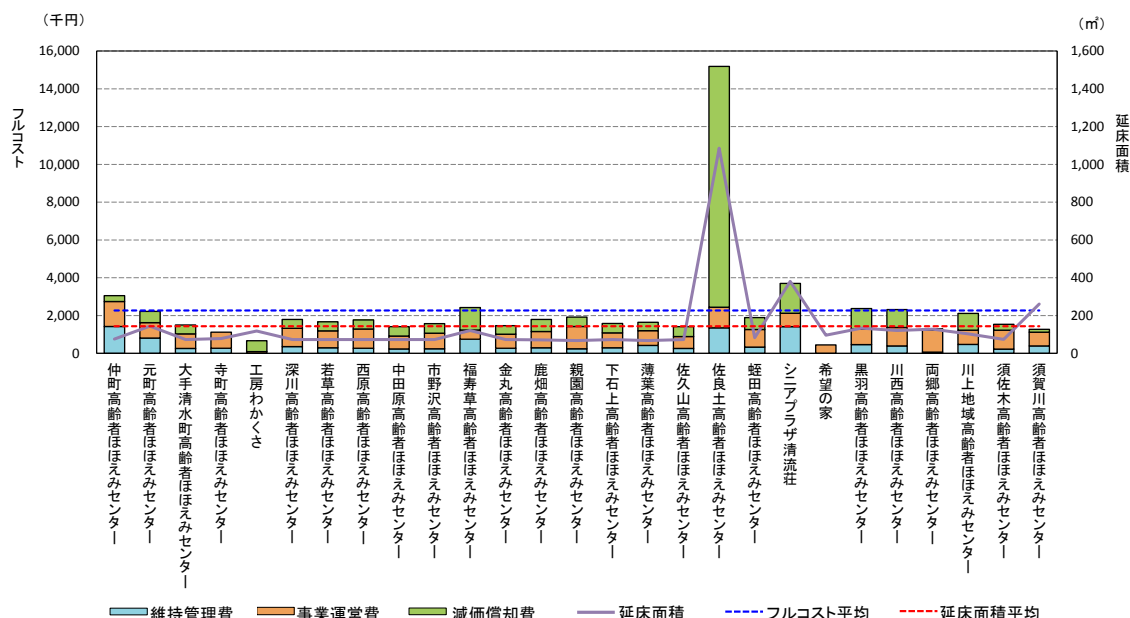
① 〔高齢福祉施設〕生きがい活動センターの状況

図 4-12-2 生きがい活動センターの利用者数



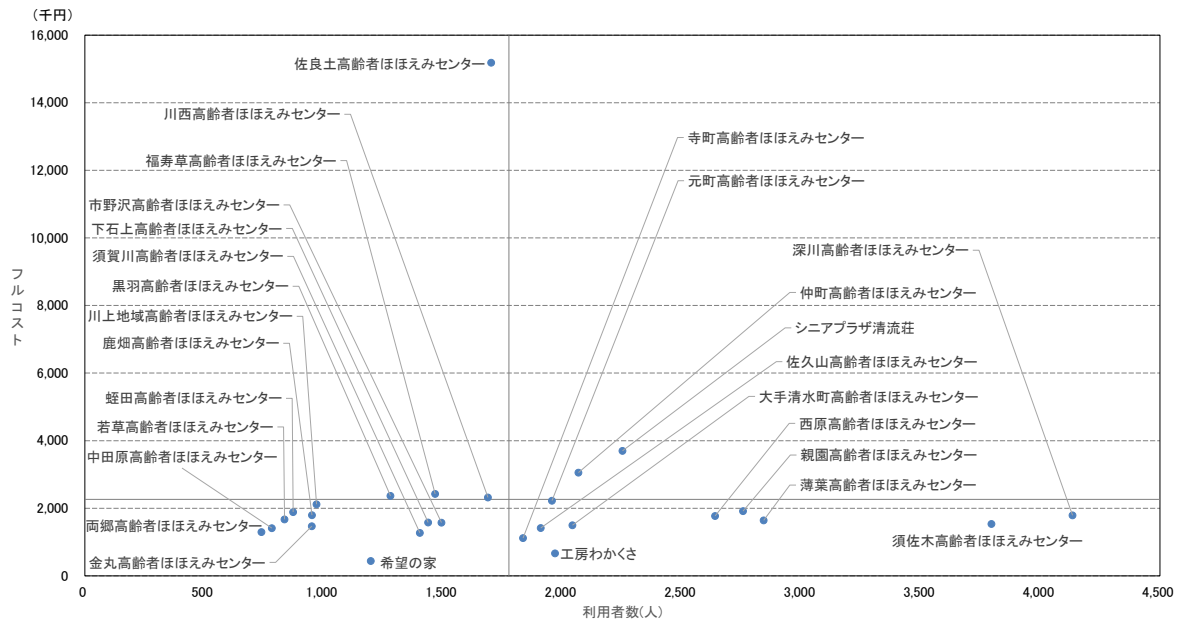
生きがい活動センターのうち、年間の利用者数が最も多いのは、深川高齢者ほほえみセンターの 4,134 人で、次いで須佐木高齢者ほほえみセンターの 3,795 人です。また、最も利用者数が少ないのは、両郷高齢者ほほえみセンターの 739 人で、次いで中田原高齢者ほほえみセンターの 783 人です。

図 4-12-3 生きがい活動センターのフルコストと延床面積



生きがい活動センターのうち、延床面積が最も広いのは、佐良土高齢者ほほえみセンターの 1,086 ㎡で、次いでシニアプラザ清流荘の 381 ㎡です。また、生きがい活動センターのうち、フルコストが最も高いのは、佐良土高齢者ほほえみセンターの 15,187 千円で、次いでシニアプラザ清流荘の 3,698 千円です。

図 4-12-4 生きがい活動センターの利用者数とフルコスト



高齢福祉施設は全部で 27 施設あり、8 施設が大田原地域にあります。また、寺町高齢者ほほえみセンター、佐良土高齢者ほほえみセンター、須賀川高齢者ほほえみセンターは昭和 40 年代建築のため、老朽化が進んでいます。

減価償却費が年間で 27,014 千円計上されていることから分かるように、今後の建替えにあたっては、多額の費用負担が見込まれます。特に佐良土高齢者ほほえみセンターは、延床面積が大きいことから、現在でも多額の減価償却費が計上されているため、大規模修繕・更新にあたっては、多額の費用負担が見込まれます。

高齢者福祉施設については、介護保険制度の成立から期間も経過し、民間事業者も育ってきている社会環境を踏まえて、今後の施設の更新について検討が必要です。

1 3 保健施設の状況

表 4-13-1 保健施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
保健施設	大田原	1	大田原保健センター	直営	●	1,014	昭和 57年度	鉄筋コンクリート
	須賀川	2	川上健康増進センター	直営		639	平成 8年度	鉄骨造

保健施設は 2 施設あり、延床面積は合計 1,653 ㎡です。

図 4-13-1 保健施設の配置状況

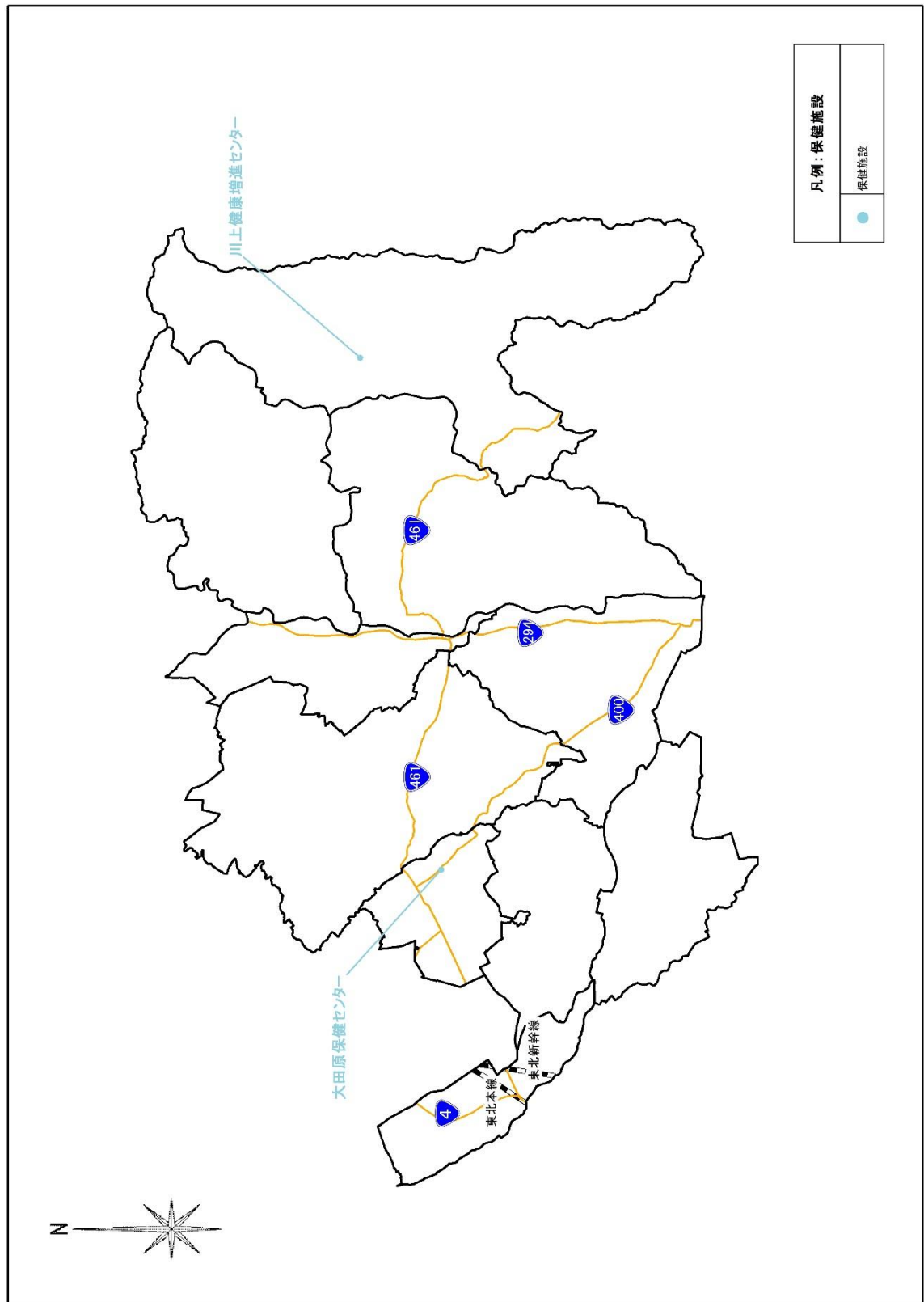


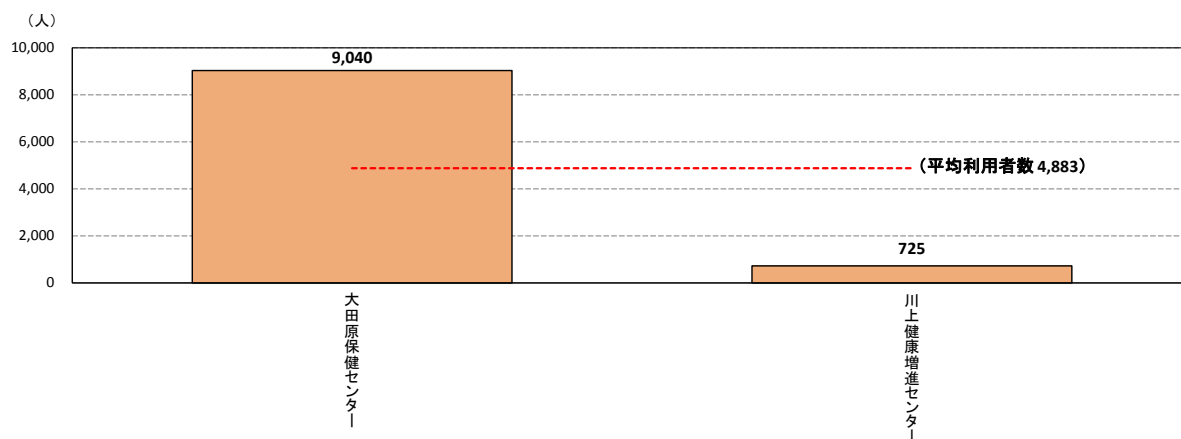
表 4-13-2 保健施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
保健施設											
大田原保健センター	4,012	127	4,139	9,040	457	6,466	10,605	1,173	0	10,605	—
川上健康増進センター	837	0	837	725	1,155	3,179	4,017	5,540	0	4,017	—
小計	4,849	127	4,977	9,765	509	9,645	14,622	1,497	0	14,622	0
合計	4,849	127	4,977	9,765	509	9,645	14,622	1,497	0	14,622	0

保健施設の延利用者数は合計 9,765 人で、施設にかかるフルコストは合計 14,622 千円です。

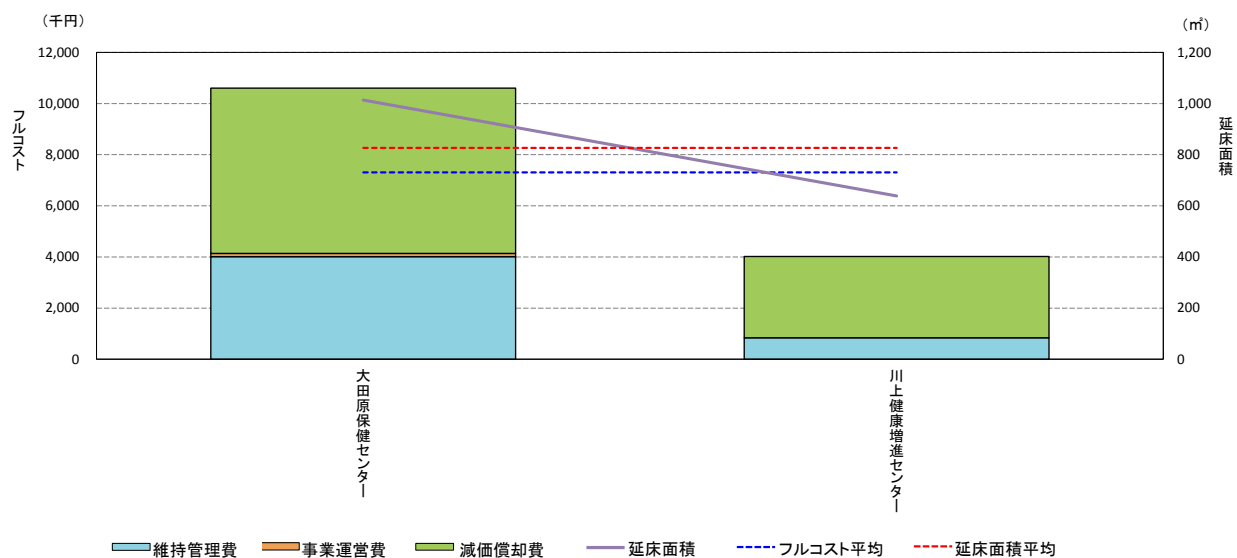
① 〔保健施設〕 保健施設の状況

図 4-13-2 保健施設の利用者数



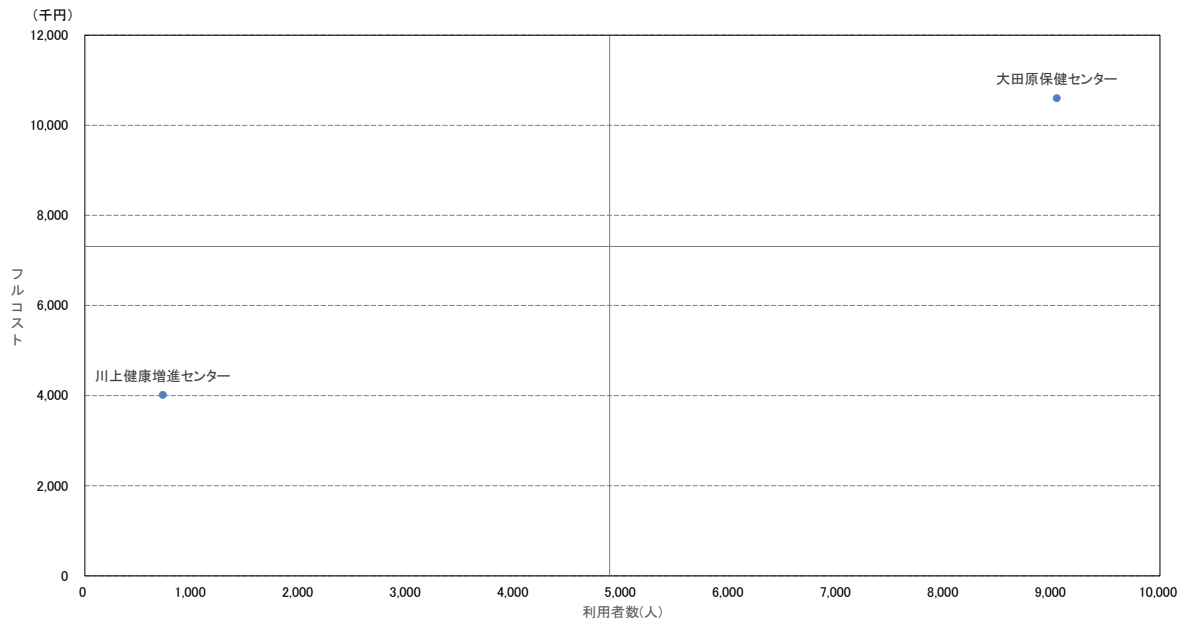
保健施設の年間利用者数は、大田原保健センターが 9,040 人で、川上健康増進センターが 725 人です。

図 4-13-3 保健施設のフルコストと延床面積



保健施設の延床面積は、大田原保健センターが 1,014 ㎡で、川上健康増進センターが 639 ㎡です。また、フルコストは、大田原保健センターが 10,655 千円で、川上健康増進センターが 4,017 千円です。

図 4-13-4 保健施設の利用者数とフルコスト



保健施設は、大田原保健センターと川上健康増進センターの2施設あり、どちらも本市による運営管理です。

利用者数とフルコストの関係では、大田原保健センターのフルコストは10,000千円を超えていますが、年間利用者数も9,000人近くいるため、利用者一人当たりのフルコストは1,173円と低い水準です。また、川上健康増進センターの年間利用者数は725人であるため、フルコストは約4,000千円と大田原保健センターの半分以下ですが、利用者一人当たりのフルコストは5,540円と、大田原保健センターより高い水準です。

大田原保健センターは、昭和50年代建築で老朽化が進んでいます。また、川上健康増進センターは、平成8年度建築のため老朽化は進んでいませんが、施設のあり方について検討が必要です。

1 4 その他社会保険施設の状況

表 4-14-1 その他社会保険施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
福祉センター	大田原	1	福祉センター	指定管理者		743	平成 3 年度	鉄筋コンクリート

福祉センターは 1 施設あり、延床面積は 743 ㎡です。

図 4-14-1 その他社会保険施設の配置状況

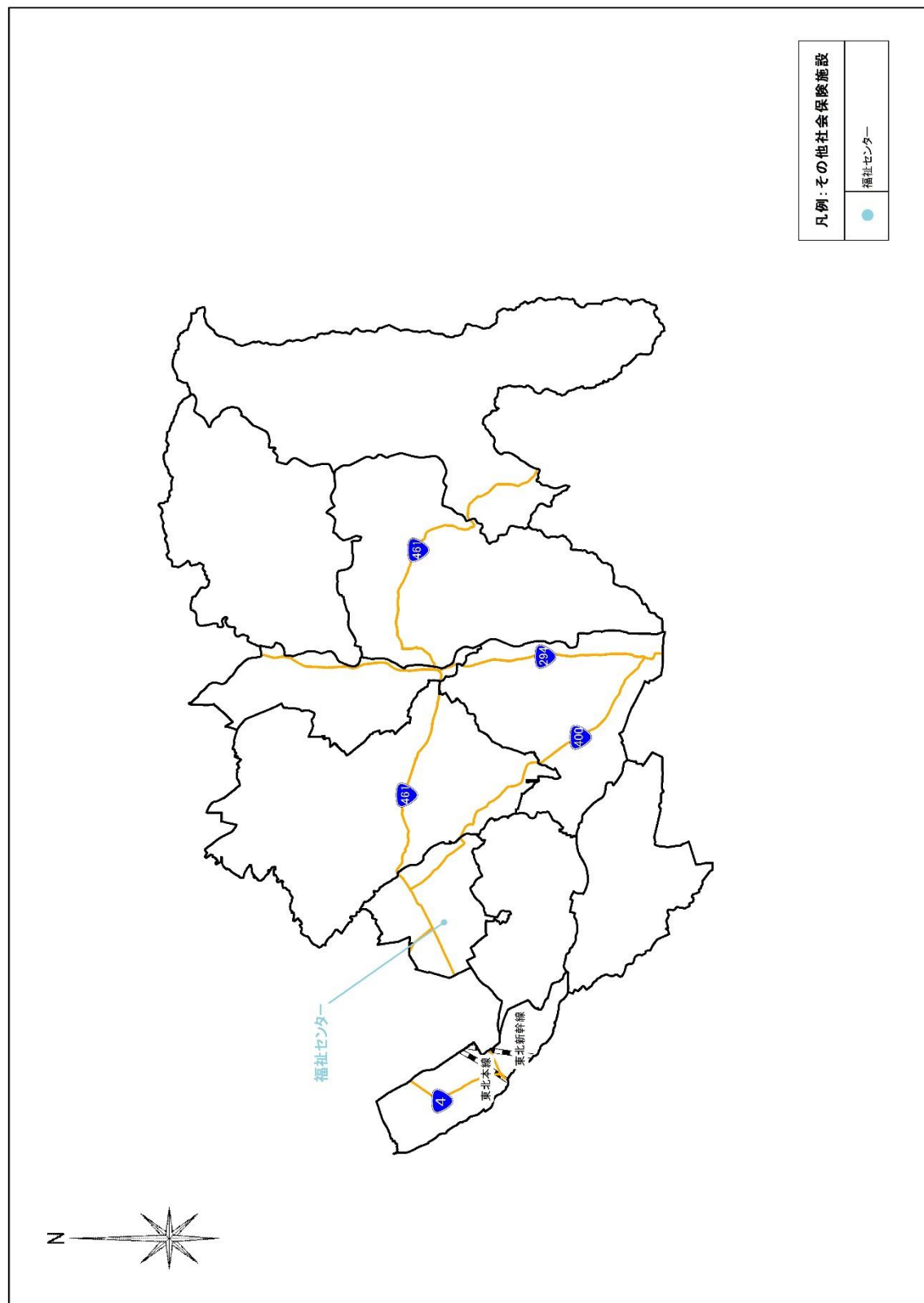


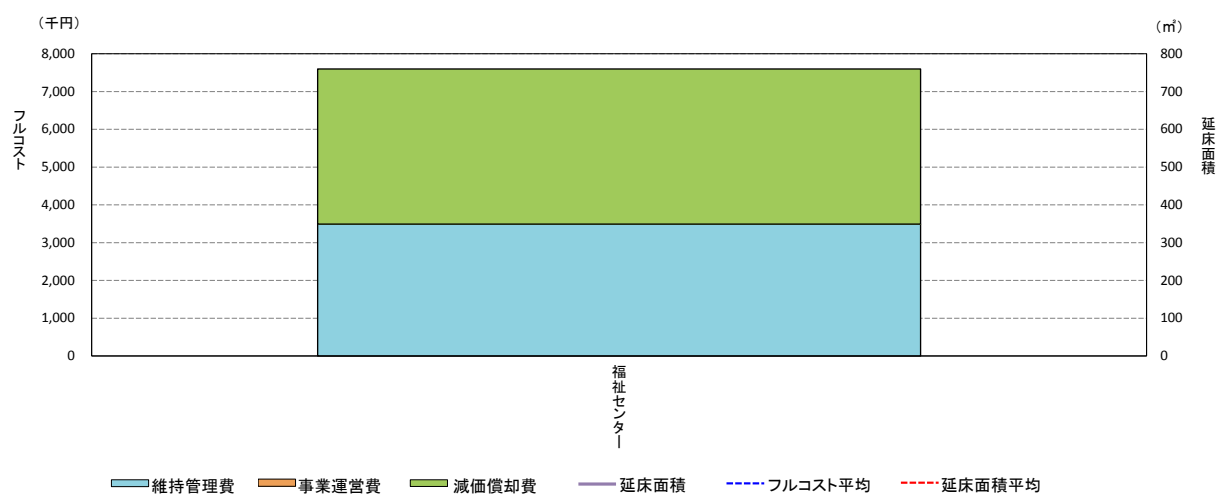
表 4-14-2 その他社会保険施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
福祉センター											
福祉センター	3,491	0	3,491	5,200	671	4,104	7,595	1,460	3,491	4,104	3,700
小計	3,491	0	3,491	5,200	671	4,104	7,595	1,460	3,491	4,104	3,700
合計	3,491	0	3,491	5,200	671	4,104	7,595	1,460	3,491	4,104	3,700

福祉センターの延利用者数の合計は 5,200 人で、施設にかかるフルコストは 7,595 千円です。

① 〔その他社会保険施設〕福祉センターの状況

図 4-14-2 福祉センターのフルコストと延床面積



福祉センターの延床面積は 743 ㎡で、フルコストは 7,595 千円です。

その他社会保険施設は、福祉センターの 1 施設であり、指定管理者による運営管理です。

なお、平成 3 年度建築であることから、老朽化が逼迫しているという状況ではありませんが、市内に 1 施設しかないことから、長寿命化に向けた予防保全的な取組を今から進め、維持更新費用の抑制に努める必要があります。

15 庁舎等の状況

表 4-15-1 庁舎等の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
庁舎	大田原	1	大田原市役所	直営		6,821	昭和 38 年度	鉄筋コンクリート
支所・出張所	湯津上	1	大田原市役所湯津上支所	直営	●	3,615	平成 16 年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	2	大田原市役所黒羽庁舎(観光交流センター・黒羽川西地区コミュニティセンター・黒羽支所)	直営	●	812	平成 20 年度	鉄骨造
	両郷	3	大田原市役所両郷出張所(両郷地区コミュニティセンター)	直営	●	235	平成 21 年度	鉄骨造
	須賀川	4	大田原市役所須賀川出張所(農業構造改善センター)	直営	●	83	平成 1 年度	木造

庁舎は、本庁舎 1 施設で、延床面積は 6,821 ㎡です。

支所・出張所は 4 施設あり、延床面積は合計 4,745 ㎡です。

表 4-15-2 庁舎等の利用度とコストの一覧

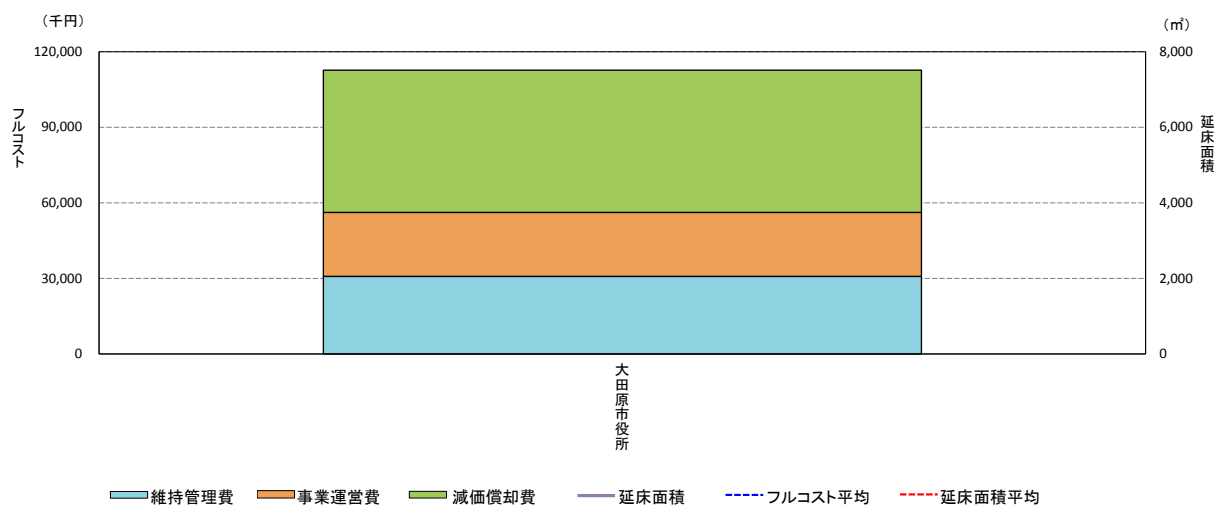
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
庁舎											
大田原市役所	30,831	25,385	56,217	—	—	56,495	112,712	—	0	112,712	—
小計	30,831	25,385	56,217	0	0	56,495	112,712	0	0	112,712	0
支所・出張所											
大田原市役所湯津上支所	14,149	18,144	32,293	—	—	19,296	51,590	—	51	51,538	—
大田原市役所黒羽庁舎(観光交流センター・ 黒羽川西地区コミュニティセンター・黒羽支所)	5,691	28,679	34,370	—	—	5,884	40,254	—	244	40,010	—
大田原市役所両郷出張所 (両郷地区コミュニティセンター)	1,974	6,339	8,314	—	—	1,969	10,284	—	261	10,023	—
大田原市役所須賀川出張所 (農業構造改善センター)	1,733	5,728	7,461	—	—	4,659	12,121	—	3	12,118	—
小計	23,548	58,892	82,441	0	0	31,810	114,251	0	560	113,690	0
合計	54,380	84,277	138,658	0	0	88,305	226,964	0	560	226,403	0

庁舎にかかるフルコストは 112,712 千円です。

支所・出張所にかかるフルコストは合計 114,251 千円です。

① 〔庁舎等〕庁舎の状況

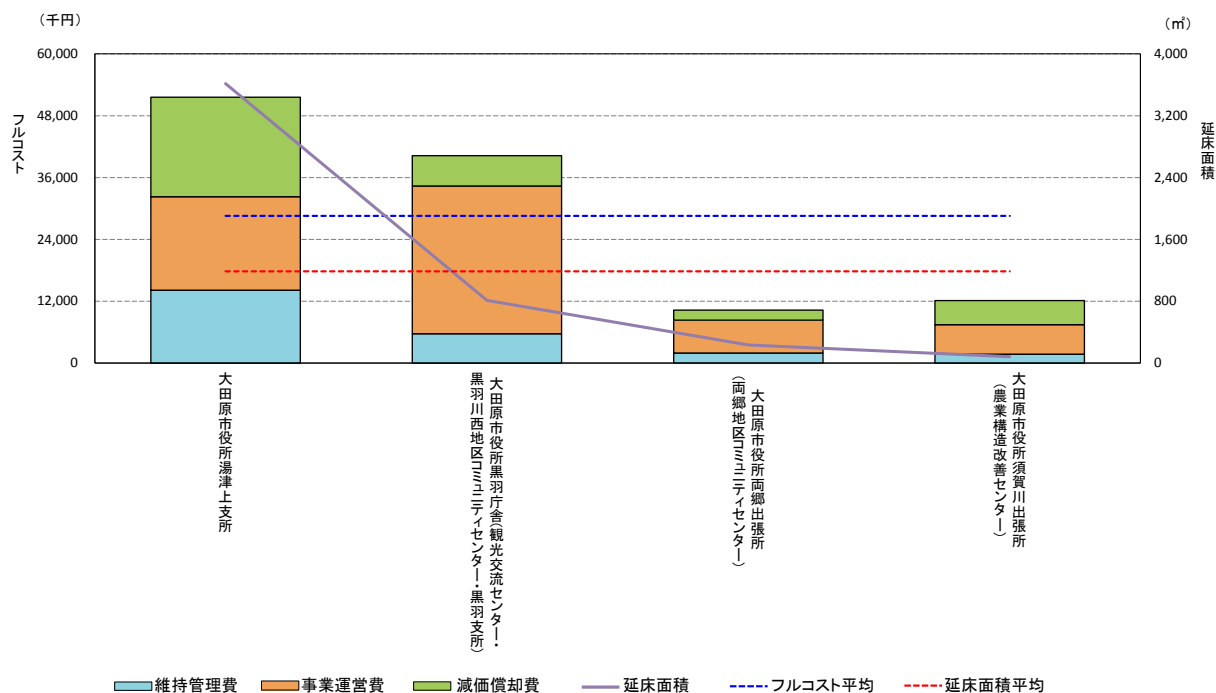
図 4-15-2 庁舎のフルコストと延床面積



大田原市役所の延床面積は 6,821 ㎡で、フルコストは 112,712 千円です。

② 〔庁舎等〕支所・出張所の状況

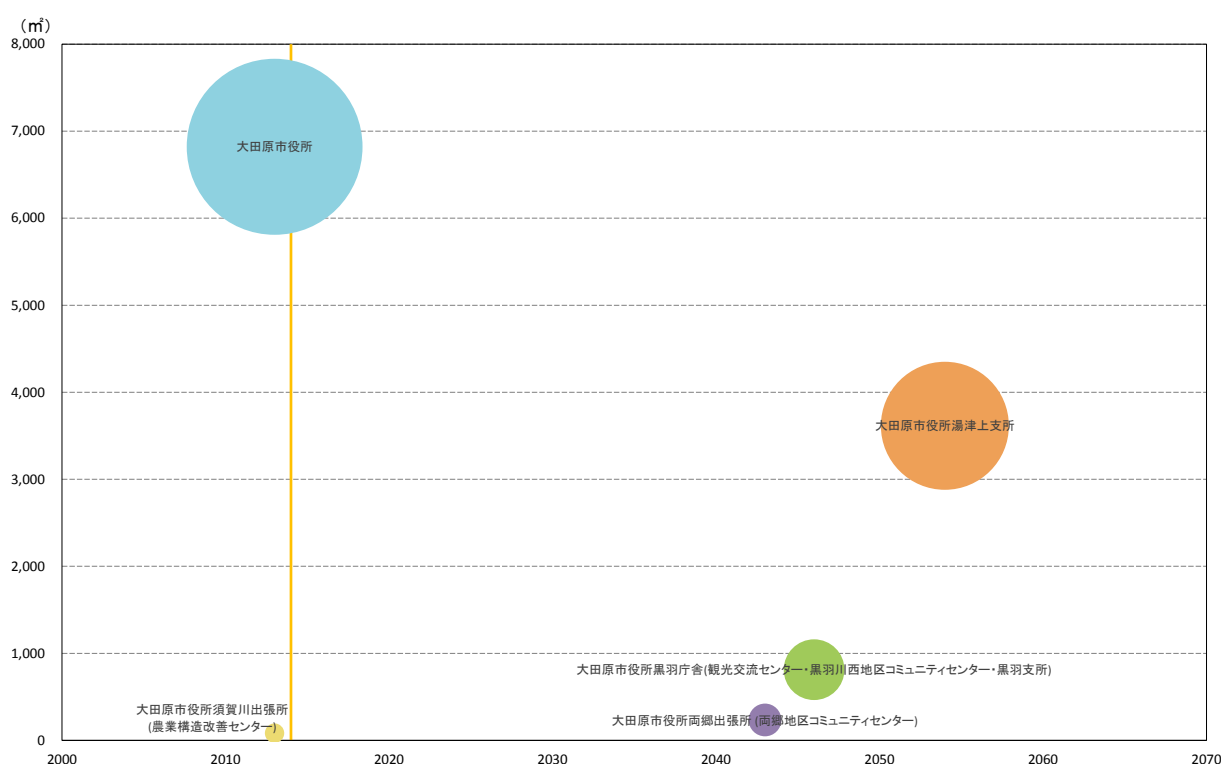
図 4-15-3 支所・出張所のフルコストと延床面積



支所・出張所のうち、延床面積が最も広いのは、大田原市役所湯津上支所の 3,615 m²で、次いで大田原市役所黒羽庁舎(観光交流センター・黒羽川西地区コミュニティセンター・黒羽支所)の 812 m²です。

また、支所・出張所のうち、フルコストが最も高いのは、大田原市役所湯津上支所の 51,590 千円で、次いで大田原市役所黒羽庁舎(観光交流センター・黒羽川西地区コミュニティセンター・黒羽支所)の 40,254 千円です。

図 4-15-4 庁舎等の延床面積と耐用年数到来年度



庁舎等は、庁舎と支所・出張所で構成されています。市役所本庁舎は昭和38年度建築ですが、先の東日本大震災による被災により損壊したことから、大田原市庁舎復興再整備基本構想に基づき、庁舎再建に向けて取り組んでいるところです。

支所・出張所は、須賀川出張所が既に耐用年数を過ぎているため、今後の更新についての検討が必要です。なお、その他の支所・出張所は比較的新しい施設であるため、更新対策は喫緊の課題ではないと考えられますが、減価償却費が年間 30,000 千円以上計上されていることから分かるように、将来の建替えにあたっては、多額の費用負担が見込まれます。

16 消防施設の状況

表 4-16-1 消防施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
消防センター・詰所	大田原	1	第1分団第1部コミュニティ消防センター	直営		76	平成 8年度	木造
	大田原	2	第1分団第2部コミュニティ消防センター	直営		78	平成 16年度	木造
	大田原	3	第1分団第3部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 11年度	木造
	金田	4	第3分団第1部コミュニティ消防センター	直営		83	平成 11年度	木造
	金田	5	第3分団第2部コミュニティ消防センター	直営		79	平成 18年度	木造
	金田	6	第3分団第3部コミュニティ消防センター	直営		80	平成 19年度	木造
	金田	7	第3分団第4部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 10年度	木造
	金田	8	第3分団第5部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 14年度	木造
	金田	9	第6分団第1部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 14年度	木造
	金田	10	第6分団第2部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 7年度	木造
	金田	11	第6分団第3部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 15年度	木造
	親園	12	第2分団第1部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 10年度	木造
	親園	13	第2分団第2部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 13年度	木造
	親園	14	第2分団第3部コミュニティ消防センター	直営		75	平成 9年度	木造
	親園	15	第2分団第4部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 12年度	木造
	野崎	16	第4分団第1部コミュニティ消防センター	直営		82	平成 13年度	木造
	野崎	17	第4分団第2部機械器具置場	直営		64	昭和 61年度	鉄骨造
	野崎	18	第4分団第3部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 7年度	木造
	野崎	19	第4分団第4部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 12年度	木造
	佐久山	20	第5分団第1部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 12年度	木造
	佐久山	21	第5分団第2部コミュニティ消防センター	直営		87	平成 9年度	木造
	佐久山	22	第5分団第3部コミュニティ消防センター	直営		70	平成 8年度	木造
	佐久山	23	第5分団第4部コミュニティ消防センター	直営		92	平成 16年度	木造
	湯津上	24	湯津上水防倉庫	直営		13	昭和 61年度	軽量鉄骨造
	湯津上	25	第11分団第1・2・3部消防詰所	直営		211	平成 17年度	鉄骨造
	湯津上	26	第11分団第4部コミュニティ消防センター	直営		79	平成 25年度	木造
	湯津上	27	第12分団第1部消防詰所	直営		18	昭和 51年度	れんが造
	湯津上	28	第12分団第2部コミュニティ消防センター	直営		20	平成 23年度	木造
	湯津上	29	第12分団第3部消防詰所	直営		26	平成 6年度	れんが造
	湯津上	30	第13分団第1部コミュニティ消防センター	直営		79	平成 22年度	木造
	湯津上	31	第13分団第2部消防詰所	直営		79	昭和 43年度	コンクリートブロック
	湯津上	32	第13分団第3部消防詰所	直営		33	昭和 61年度	コンクリートブロック
	黒羽	33	第7分団第1部コミュニティ消防センター	直営		92	平成 22年度	木造
	黒羽	34	第7分団第2部消防詰所	直営		52	昭和 60年度	木造
	黒羽	35	第7分団第3部コミュニティ消防センター	直営		79	平成 23年度	木造
	黒羽	36	第7分団第4部消防コミュニティセンター	直営		68	平成 6年度	無筋コンクリート
	黒羽	37	第7分団第5部コミュニティ消防センター	直営		79	平成 13年度	木造
	黒羽	38	第7分団第6部消防詰所	直営		55	昭和 62年度	木造
	黒羽	39	第7分団第7部コミュニティ消防センター	直営		69	平成 4年度	木造
	川西	40	第8分団第1部コミュニティ消防センター	直営		79	平成 17年度	木造
	川西	41	第8分団第2部消防詰所	直営		79	平成 10年度	木造
	川西	42	第8分団第3部コミュニティ消防センター	直営		79	平成 20年度	木造
	川西	43	第8分団第4部消防詰所	直営		70	平成 1年度	木造
	川西	44	第8分団第5部消防詰所	直営		79	平成 10年度	木造
	両郷	45	第9分団第1部消防詰所	直営		70	平成 7年度	木造
	両郷	46	第9分団第2部消防詰所	直営		69	平成 1年度	木造
	両郷	47	第9分団第3部消防詰所	直営		69	平成 3年度	木造
	両郷	48	第9分団第4部消防詰所	直営		69	平成 4年度	木造
	両郷	49	第9分団第5部消防詰所	直営		69	平成 4年度	木造
	須賀川	50	第10分団第1部消防詰所	直営		66	平成 13年度	木造
	須賀川	51	第10分団第2部コミュニティ消防センター	直営		79	平成 25年度	木造
	須賀川	52	第10分団第3部消防詰所	直営		79	平成 11年度	木造
	須賀川	53	第10分団第4部消防詰所	直営		79	平成 16年度	木造
	須賀川	54	第10分団第5部コミュニティ消防センター	直営		79	平成 18年度	木造

消防センター・詰所は 54 施設あり、延床面積は合計 3,872 ㎡です。

図 4-16-1 消防施設の配置状況

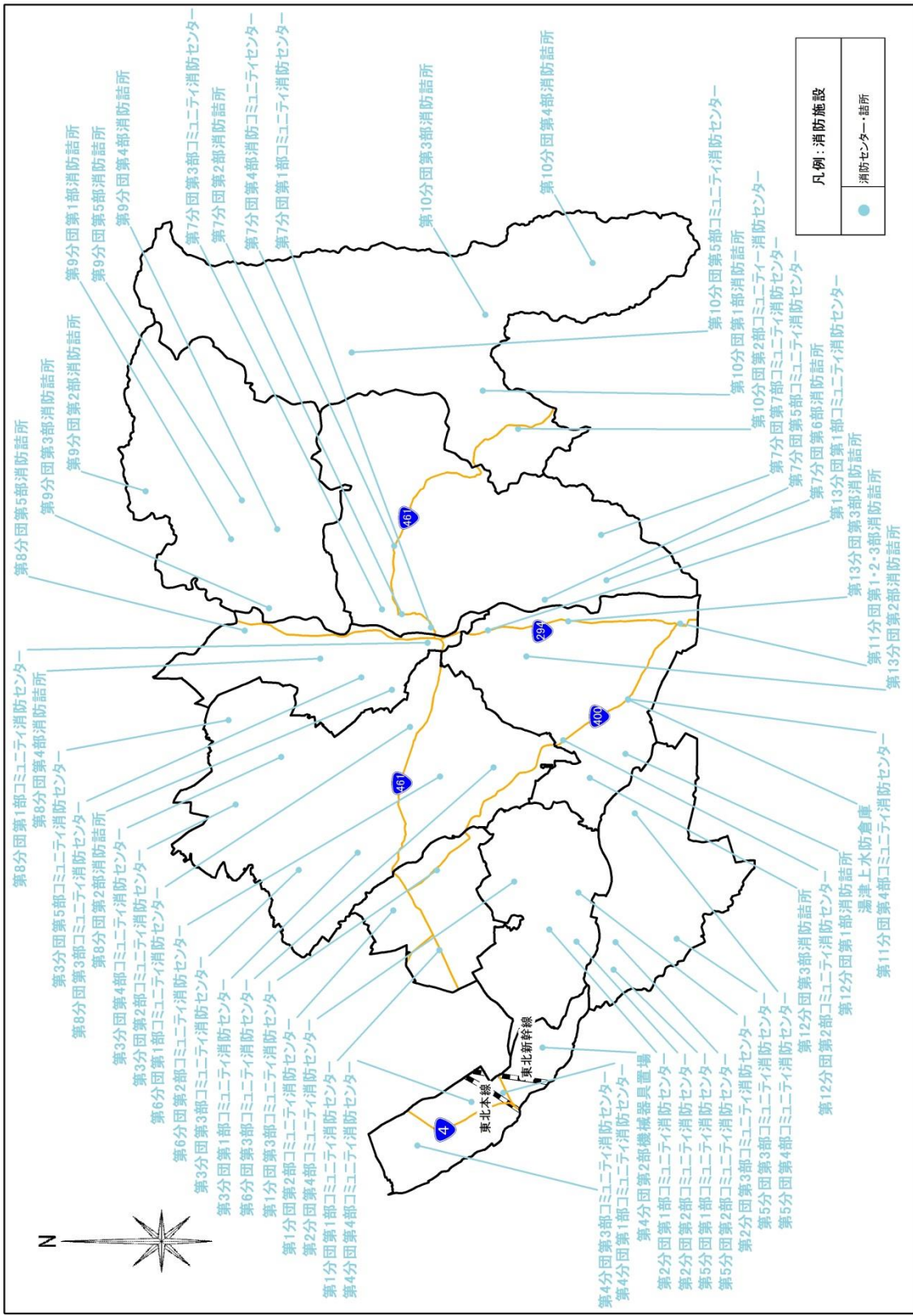


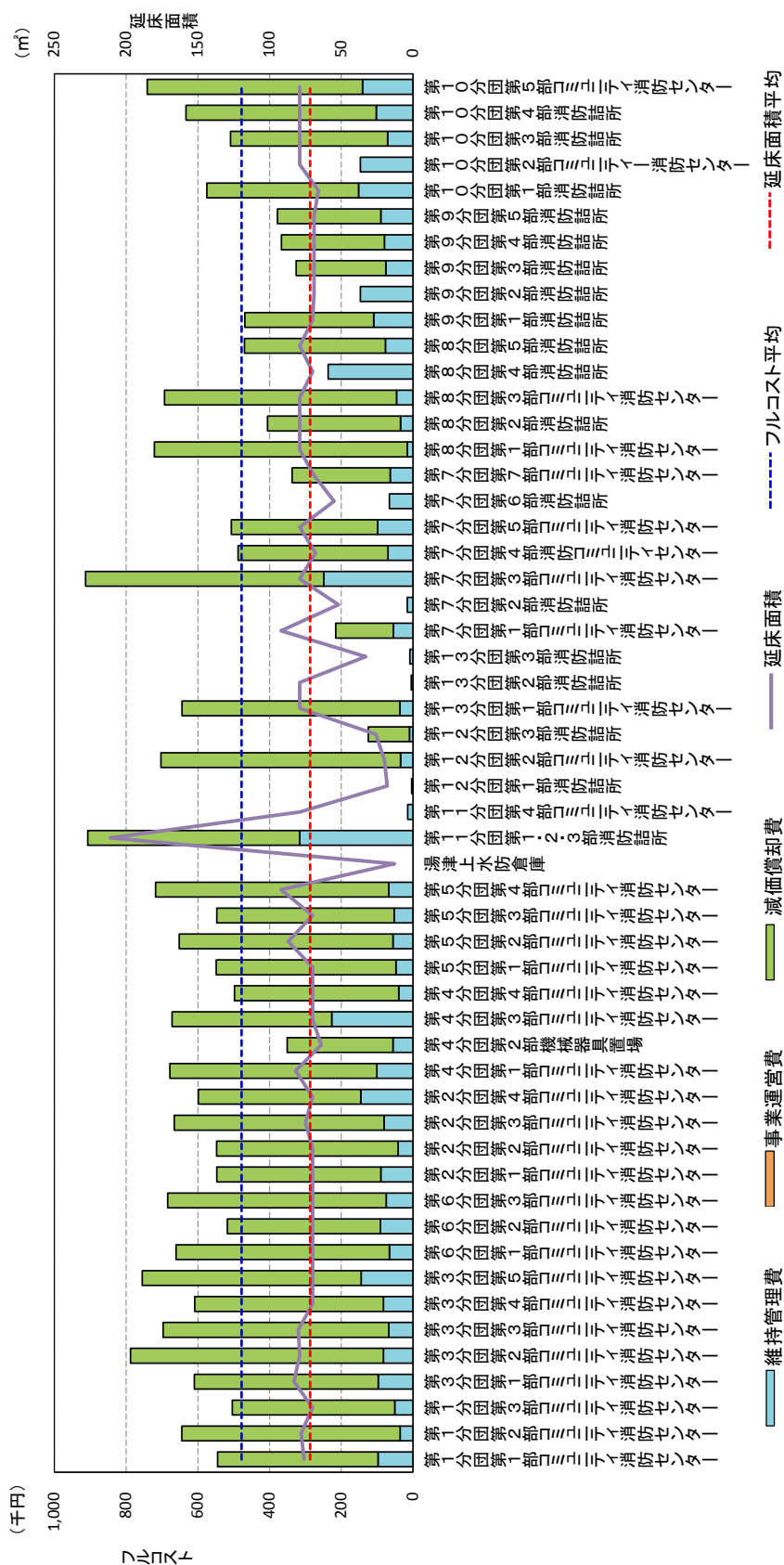
表 4-16-2 消防施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
消防センター・詰所											
第1分団第1部コミュニティ消防センター	98	0	98	—	—	447	545	—	0	545	—
第1分団第2部コミュニティ消防センター	36	0	36	—	—	609	646	—	0	646	—
第1分団第3部コミュニティ消防センター	51	0	51	—	—	453	505	—	0	505	—
第3分団第1部コミュニティ消防センター	97	0	97	—	—	513	611	—	0	611	—
第3分団第2部コミュニティ消防センター	83	0	83	—	—	705	789	—	0	789	—
第3分団第3部コミュニティ消防センター	68	0	68	—	—	629	698	—	0	698	—
第3分団第4部コミュニティ消防センター	83	0	83	—	—	526	610	—	0	610	—
第3分団第5部コミュニティ消防センター	145	0	145	—	—	610	755	—	0	755	—
第6分団第1部コミュニティ消防センター	66	0	66	—	—	595	662	—	0	662	—
第6分団第2部コミュニティ消防センター	91	0	91	—	—	427	518	—	0	518	—
第6分団第3部コミュニティ消防センター	75	0	75	—	—	609	685	—	0	685	—
第2分団第1部コミュニティ消防センター	90	0	90	—	—	457	547	—	0	547	—
第2分団第2部コミュニティ消防センター	42	0	42	—	—	506	549	—	0	549	—
第2分団第3部コミュニティ消防センター	81	0	81	—	—	585	666	—	0	666	—
第2分団第4部コミュニティ消防センター	146	0	146	—	—	453	599	—	0	599	—
第4分団第1部コミュニティ消防センター	101	0	101	—	—	577	679	—	0	679	—
第4分団第2部機械器具置場	56	0	56	—	—	295	352	—	0	352	—
第4分団第3部コミュニティ消防センター	227	0	227	—	—	445	672	—	0	672	—
第4分団第4部コミュニティ消防センター	40	0	40	—	—	458	499	—	0	499	—
第5分団第1部コミュニティ消防センター	48	0	48	—	—	501	549	—	0	549	—
第5分団第2部コミュニティ消防センター	56	0	56	—	—	596	652	—	0	652	—
第5分団第3部コミュニティ消防センター	53	0	53	—	—	494	548	—	0	548	—
第5分団第4部コミュニティ消防センター	68	0	68	—	—	650	719	—	0	719	—
湯津上水防倉庫	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
第11分団第1・2・3部消防詰所	316	0	316	—	—	591	907	—	0	907	—
第11分団第4部コミュニティ消防センター	15	0	15	—	—	0	15	—	0	15	—
第12分団第1部消防詰所	4	0	4	—	—	0	4	—	0	4	—
第12分団第2部コミュニティ消防センター	35	0	35	—	—	668	704	—	0	704	—
第12分団第3部消防詰所	10	0	10	—	—	115	125	—	0	125	—
第13分団第1部コミュニティ消防センター	37	0	37	—	—	607	644	—	0	644	—
第13分団第2部消防詰所	5	0	5	—	—	0	5	—	0	5	—
第13分団第3部消防詰所	9	0	9	—	—	0	9	—	0	9	—
第7分団第1部コミュニティ消防センター	55	0	55	—	—	161	216	—	0	216	—
第7分団第2部消防詰所	16	0	16	—	—	0	16	—	0	16	—
第7分団第3部コミュニティ消防センター	249	0	249	—	—	664	913	—	0	913	—
第7分団第4部消防コミュニティセンター	70	0	70	—	—	418	488	—	0	488	—
第7分団第5部コミュニティ消防センター	99	0	99	—	—	408	508	—	0	508	—
第7分団第6部消防詰所	66	0	66	—	—	0	66	—	0	66	—
第7分団第7部コミュニティ消防センター	64	0	64	—	—	273	337	—	0	337	—
第8分団第1部コミュニティ消防センター	16	0	16	—	—	705	721	—	0	721	—
第8分団第2部消防詰所	35	0	35	—	—	371	406	—	0	406	—
第8分団第3部コミュニティ消防センター	46	0	46	—	—	647	694	—	0	694	—
第8分団第4部消防詰所	237	0	237	—	—	0	237	—	0	237	—
第8分団第5部消防詰所	77	0	77	—	—	393	471	—	0	471	—
第9分団第1部消防詰所	110	0	110	—	—	359	469	—	0	469	—
第9分団第2部消防詰所	147	0	147	—	—	0	147	—	0	147	—
第9分団第3部消防詰所	76	0	76	—	—	250	327	—	0	327	—
第9分団第4部消防詰所	80	0	80	—	—	287	368	—	0	368	—
第9分団第5部消防詰所	90	0	90	—	—	288	379	—	0	379	—
第10分団第1部消防詰所	152	0	152	—	—	423	575	—	0	575	—
第10分団第2部コミュニティ消防センター	147	0	147	—	—	0	147	—	0	147	—
第10分団第3部消防詰所	71	0	71	—	—	438	510	—	0	510	—
第10分団第4部消防詰所	103	0	103	—	—	530	634	—	0	634	—
第10分団第5部コミュニティ消防センター	141	0	141	—	—	600	741	—	0	741	—
小計	4,507	0	4,507	0	0	21,358	25,865	0	0	25,865	0
合計	4,507	0	4,507	0	0	21,358	25,865	0	0	25,865	0

消防センター・詰所の施設にかかるフルコストは 25,865 千円です。

① 〔消防施設〕 消防センター・詰所の状況

図 4-16-2 消防センター・詰所のフルコストと延床面積



消防センター・詰所のうち、延床面積が最も広いのは、第11分団第1・2・3部消防詰所の211 m²で、次いで第5分団第4部コミュニティ消防センターと第7分団第1部コミュニティ消防センターの92 m²です。

また、フルコストが最も高いのは、第7分団第3部コミュニティ消防センターの913千円で、次いで第11分団第1・2・3部消防詰所の907千円です。

17 その他行政系施設の状況

表 4-17-1 その他行政系施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
行政系施設	大田原	1	しんとみ安心安全ステーション	直営		53	昭和 50年度	コンクリートブロック
	大田原	2	ストックヤード	直営		453	平成 21年度	鉄骨造
	大田原	3	消費生活センター	直営		150	平成 5年度	鉄骨造
	金田	4	今泉補修基地	直営		166	昭和 57年度	鉄骨造
	黒羽	5	緑資源リサイクル施設	直営		547	平成 18年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	6	黒羽補修基地	直営		170	平成 18年度	鉄骨造
	須賀川	7	旧須賀川小学校	直営		1,654	昭和 30年度	木造

行政系施設は 7 施設あり、延床面積は合計 3,193 ㎡です。

図 4-17-1 その他行政系施設の配置状況

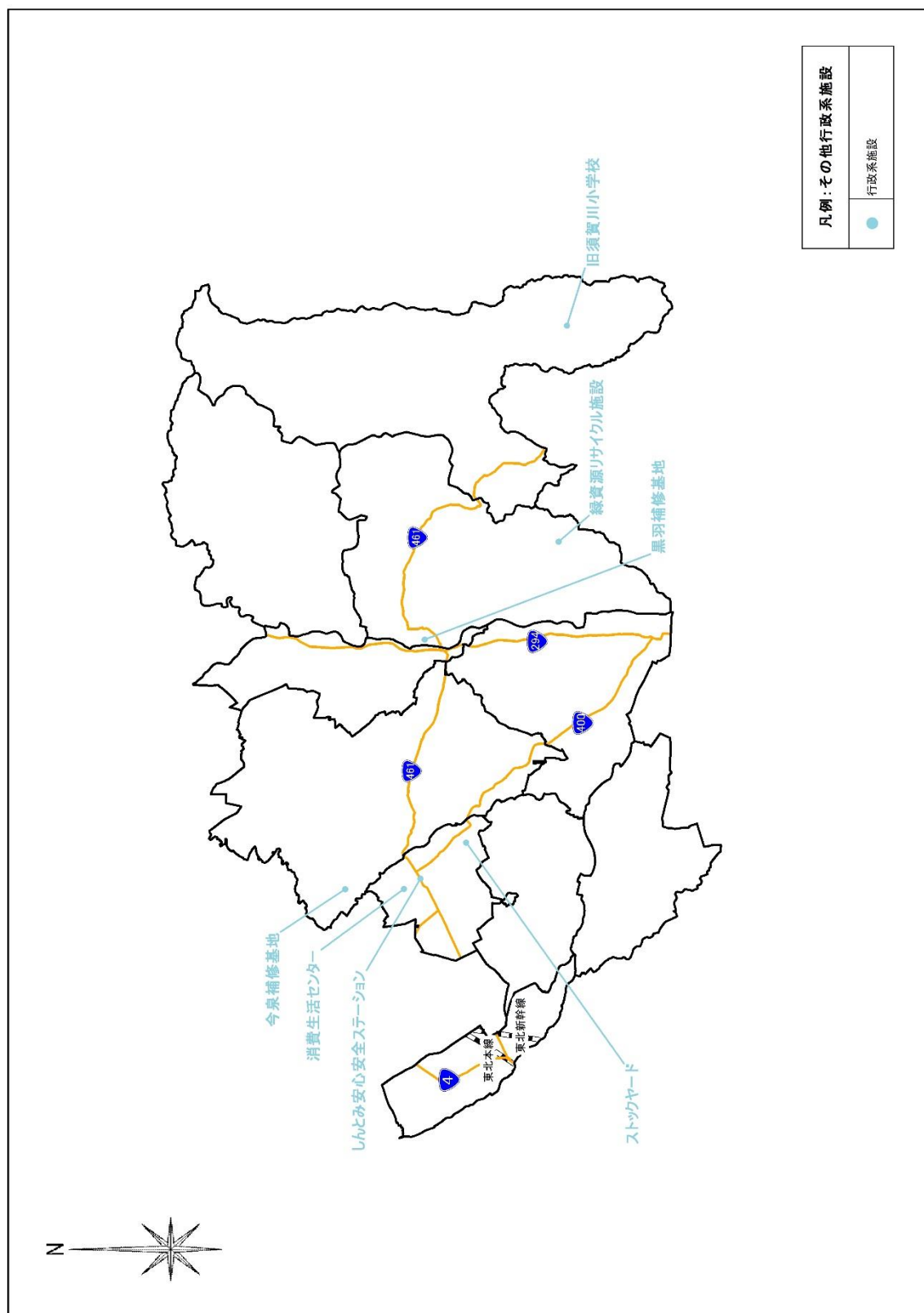


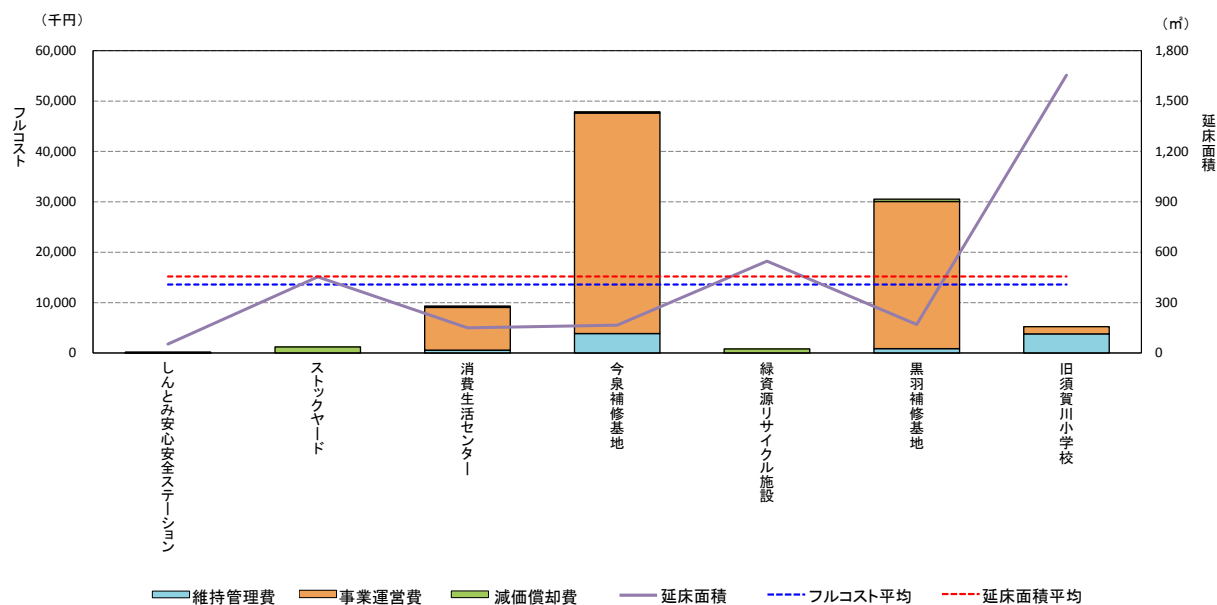
表 4-17-2 その他行政系施設の利用率とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
行政系施設											
しんとみ安心安全ステーション	96	0	96	107	900	25	121	1,138	0	121	—
ストックヤード	0	0	0	—	—	1,222	1,222	—	0	1,222	—
消費生活センター	571	8,502	9,073	474	19,143	240	9,314	19,650	2,409	6,904	—
今泉補修基地	3,870	43,773	47,644	—	—	223	47,867	—	0	47,867	—
緑資源リサイクル施設	0	0	0	—	—	806	806	—	0	806	—
黒羽補修基地	889	29,182	30,071	—	—	451	30,522	—	0	30,522	—
旧須賀川小学校	3,793	1,435	5,229	493	10,606	0	5,229	10,606	28	5,200	—
小計	9,220	82,894	92,115	1,074	85,768	2,969	95,084	88,533	2,438	92,646	0
合計	9,220	82,894	92,115	1,074	85,768	2,969	95,084	88,533	2,438	92,646	0

行政系施設の延利用者数は合計 1,074 人で、施設にかかるフルコストは合計 95,084 千円です。

① 〔その他行政系施設〕 行政系施設の状況

図 4-17-2 行政系施設のフルコストと延床面積



行政系施設のうち、延床面積が最も広いのは、旧須賀川小学校の 1,654 ㎡で、次いで緑資源リサイクル施設の 547 ㎡です。また、行政系施設のうち、フルコストが最も高いのは、今泉補修基地の 47,867 千円で、次いで黒羽補修基地の 30,522 千円です。

なお、旧須賀川小学校は、昭和 30 年代建築の木造建物であるため、老朽化が進んでいます。また、他に昭和 50 年代建築の施設もあるため、今後の施設の更新について検討が必要です。

18 公営住宅の状況

表 4-18-1 公営住宅の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
公営住宅	大田原	1	市営若草団地	直営		4,091	昭和 58年度	鉄筋コンクリート
	大田原	2	市営西原団地	直営		11,284	昭和 48年度	鉄筋コンクリート
	金田	3	市営中田原団地	直営		6,531	昭和 45年度	プレキャストコンクリート
	金田	4	市営東雲団地	直営		4,490	平成 2年度	鉄筋コンクリート
	親園	5	市営実取団地	直営		10,591	昭和 59年度	鉄筋コンクリート
	野崎	6	市営野崎団地	直営		1,103	昭和 34年度	コンクリートブロック
	佐久山	7	市営佐久山団地	直営		631	昭和 45年度	プレキャストコンクリート
	黒羽	8	市営旭ヶ丘団地	直営		2,223	昭和 46年度	プレキャストコンクリート
	黒羽	9	市営星ヶ丘団地	直営		480	昭和 44年度	木造
	川西	10	市営ひばりヶ丘団地	直営		133	昭和 45年度	木造
	川西	11	市営大豆田団地	直営		2,108	昭和 56年度	鉄筋コンクリート
	川西	12	市有大豆田団地	直営		1,011	昭和 59年度	木造

公営住宅は 12 施設あり、延床面積は合計 44,676 ㎡です。

図 4-18-1 公営住宅の配置状況

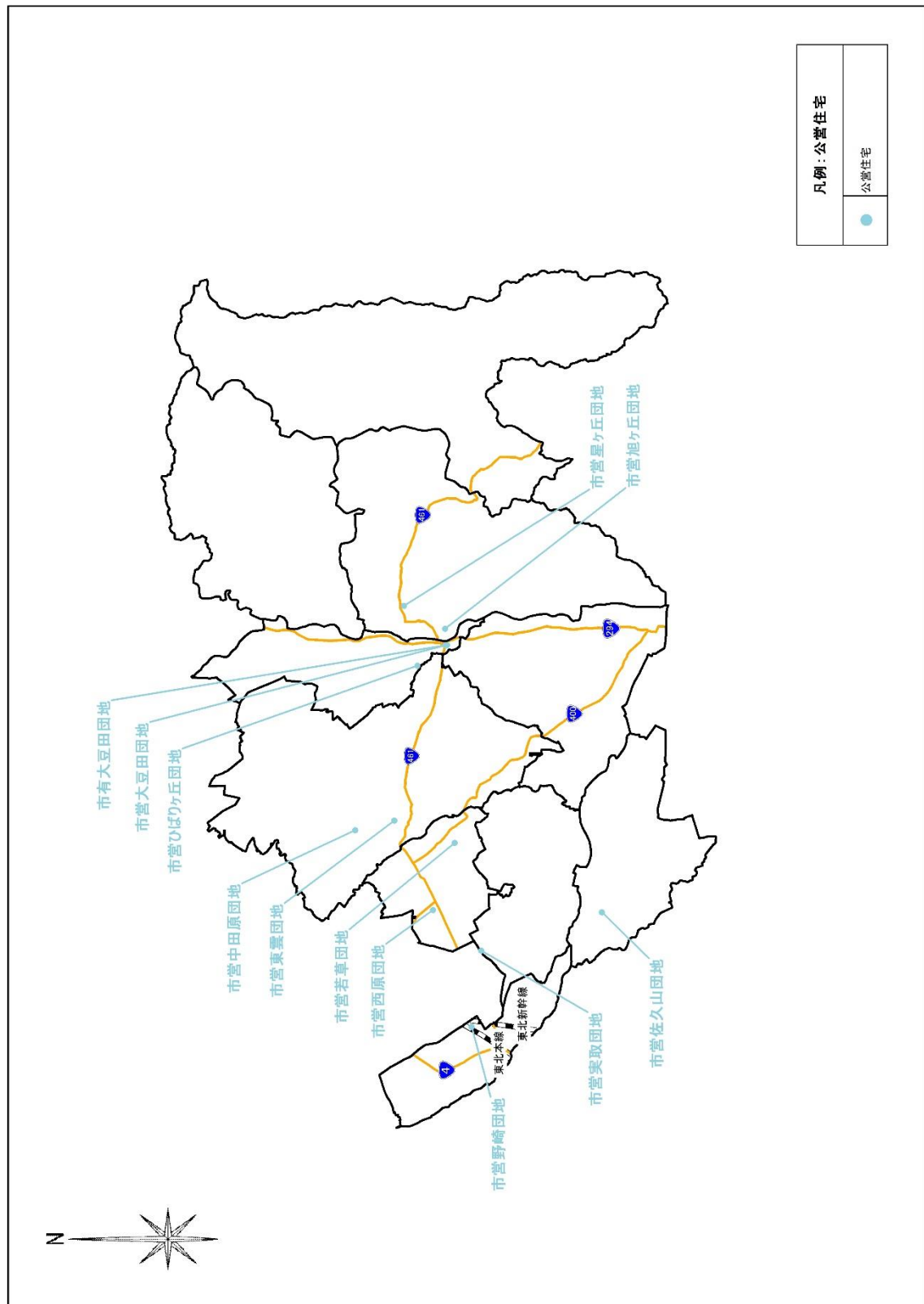


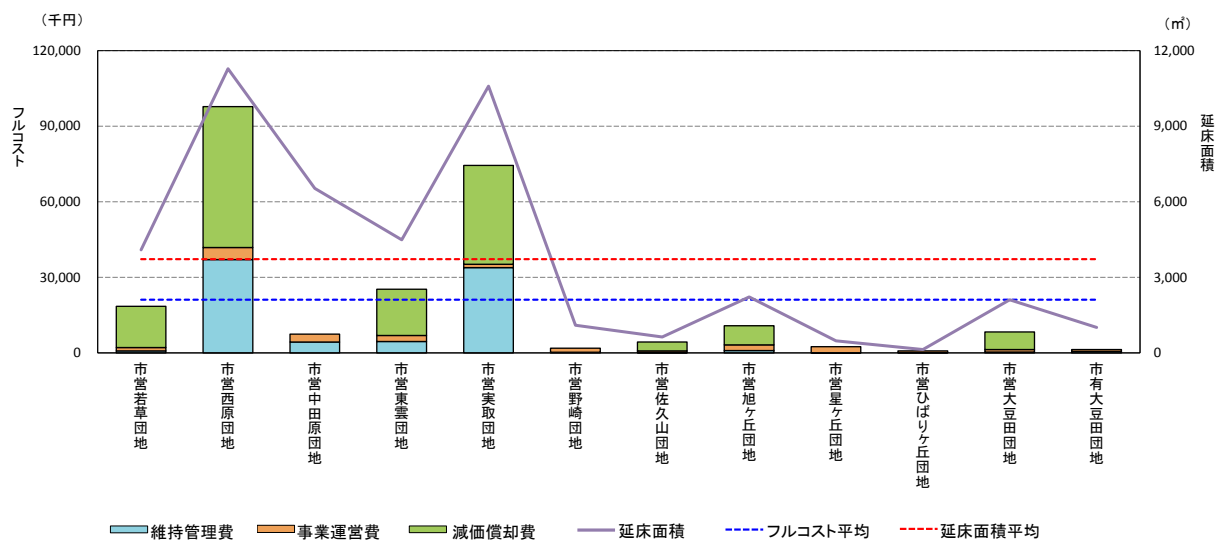
表 4-18-2 公営住宅の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
公営住宅											
市営若草団地	795	1,363	2,158	—	—	16,347	18,506	—	10,625	7,881	—
市営西原団地	37,087	4,772	41,860	—	—	55,947	97,807	—	35,093	62,714	—
市営中田原団地	4,373	3,068	7,441	—	—	0	7,441	—	9,010	-1,568	—
市営東雲団地	4,523	2,386	6,909	—	—	18,385	25,294	—	14,204	11,090	—
市営実取団地	33,860	1,363	35,224	—	—	39,225	74,449	—	43,754	30,695	—
市営野崎団地	320	1,534	1,854	—	—	0	1,854	—	304	1,549	—
市営佐久山団地	146	681	828	—	—	3,514	4,342	—	820	3,521	—
市営旭ヶ丘団地	978	2,216	3,194	—	—	7,581	10,775	—	3,781	6,994	—
市営星ヶ丘団地	77	2,386	2,464	—	—	0	2,464	—	557	1,907	—
市営ひばりヶ丘団地	133	681	815	—	—	0	815	—	14	800	—
市営大豆田団地	333	1,022	1,356	—	—	7,009	8,365	—	6,462	1,903	—
市有大豆田団地	654	681	1,336	—	—	0	1,336	—	5,698	-4,361	—
小計	83,284	22,160	105,444	0	0	148,010	253,454	0	130,326	123,127	0
合計	83,284	22,160	105,444	0	0	148,010	253,454	0	130,326	123,127	0

公営住宅にかかるフルコストは合計 253,454 千円です。

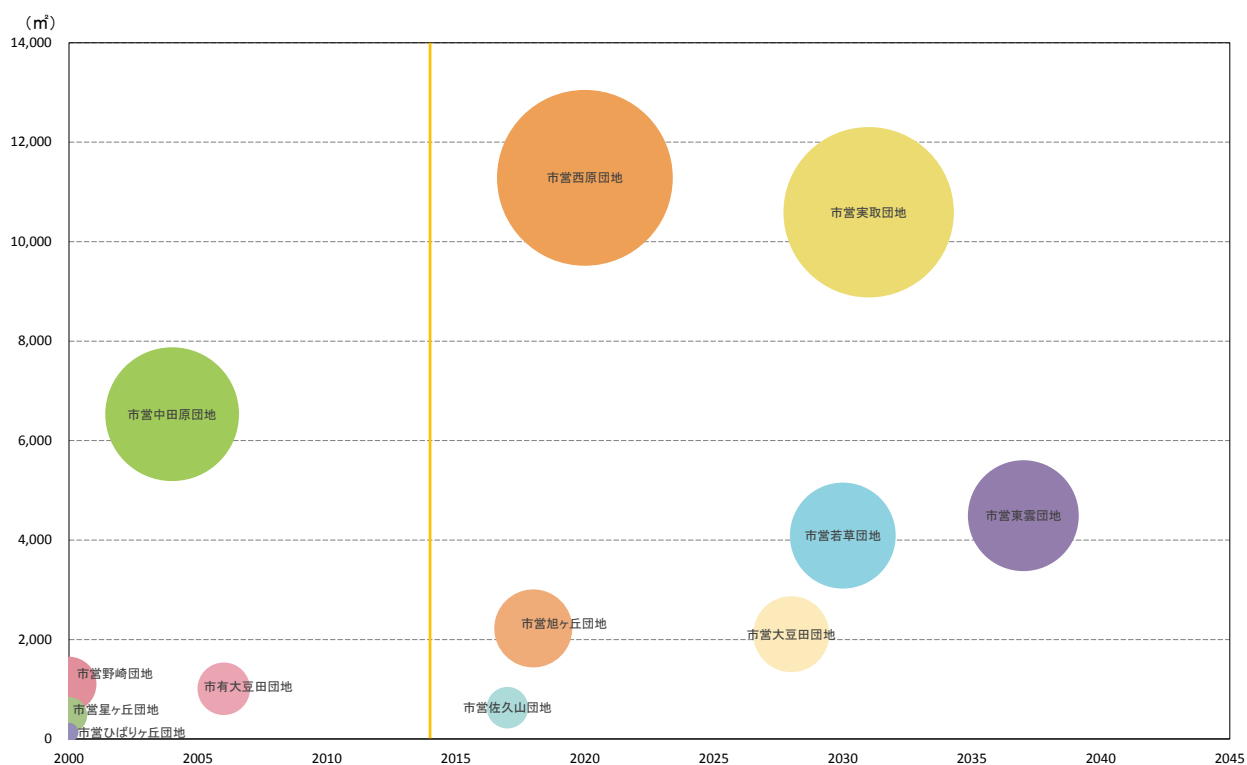
① 〔公営住宅〕 公営住宅の状況

図 4-18-2 公営住宅のフルコストと延床面積



公営住宅のうち、延床面積が最も広いのは、市営西原団地の 11,284 ㎡で、次いで市営実取団地の 10,591 ㎡です。また、公営住宅のうち、フルコストが最も高いのは、市営西原団地の 97,807 千円で、次いで市営実取団地の 74,449 千円です。

図 4-18-3 公営住宅の延床面積と耐用年数到来年度



建築年度は、市営東雲団地の平成 2 年度を除き、多くが昭和 30 年代、40 年代であり、また、木造の建物も存在しており、老朽化が進んでいます。

今後、老朽化が進んでいく中で、建替えのための負担を踏まえ、公営住宅の適正な供給や家賃補助など、他の手段への転換の検討も必要です。

19 公園の状況

表 4-19-1 公園の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
四阿・公衆便所	大田原	1	しんとみなかよし公園	直営		21	平成 5 年度	鉄筋コンクリート
	大田原	2	しんとみりフレッシュパーク	直営		31	平成 17 年度	鉄筋コンクリート
	大田原	3	しんとみ親水公園	直営		12	平成 5 年度	木造
	大田原	4	ぼっぼ公園	直営		21	昭和 63 年度	鉄筋コンクリート
	大田原	5	中央多目的公園	直営		101	平成 24 年度	コンクリートブロック
	大田原	6	富士見公園	直営		4	昭和 55 年度	軽量鉄骨造
	大田原	7	水元児童公園	直営		10	平成 3 年度	鉄筋コンクリート
	大田原	8	金燈籠ポケット公園	直営		4	平成 23 年度	木造
	大田原	9	鶯谷公園	直営		24	平成 2 年度	鉄筋コンクリート
	大田原	10	龍城公園	直営		286	昭和 61 年度	鉄筋コンクリート
	大田原	11	龍頭公園	直営		5	平成 4 年度	鉄筋コンクリート
	金田	12	中田原工業団地南公園	直営		3	平成 16 年度	鉄骨造
	金田	13	中田原工業団地東公園	直営		29	平成 16 年度	コンクリートブロック
	金田	14	富池公園	直営		14	昭和 58 年度	木造
	金田	15	岡公園	直営		5	平成 3 年度	鉄筋コンクリート
	金田	16	羽田沼野鳥公園	直営		27	平成 5 年度	木造
	金田	17	鹿畑公園	直営		14	昭和 61 年度	木造
	野崎	18	上石上公園	直営		46	平成 2 年度	鉄筋コンクリート
	野崎	19	下石上公園	直営		94	平成 19 年度	木造
	野崎	20	中薄葉児童公園	直営		5	平成 11 年度	鉄筋コンクリート
	野崎	21	薄葉児童公園	直営		12	平成 22 年度	鉄筋コンクリート
	野崎	22	野崎公園	直営		52	平成 20 年度	木造
	野崎	23	野崎東町交流公園	直営		52	平成 23 年度	木造
	野崎	24	駅前西公園	直営		50	平成 23 年度	木造
	佐久山	25	与一公園	直営		37	平成 6 年度	木造
	佐久山	26	御殿山公園	直営		68	昭和 40 年度	木造
	湯津上	27	しながわ台公園	直営		12	平成 5 年度	鉄骨造
	黒羽	28	御亭山緑地公園	直営		158	平成 18 年度	木造
	黒羽	29	芭蕉の広場	直営		25	平成 6 年度	木造
	黒羽	30	芭蕉公園	直営		143	平成 21 年度	木造
	黒羽	31	鮎の里公園	直営		13	平成 21 年度	木造
	黒羽	32	黒羽城址公園	直営		342	平成 5 年度	木造
	黒羽	33	黒羽田町公園	直営		143	平成 20 年度	鉄骨造
	川西	34	川西堂川公園	直営		29	平成 20 年度	鉄骨造
	川西	35	黒羽グリーンパーク	直営		12	平成 9 年度	木造
	両郷	36	高館公園	直営		29	昭和 63 年度	木造

四阿・公衆便所は 36 施設あり、延床面積は合計 1,933 ㎡です。

図 4-19-1 公園の配置状況

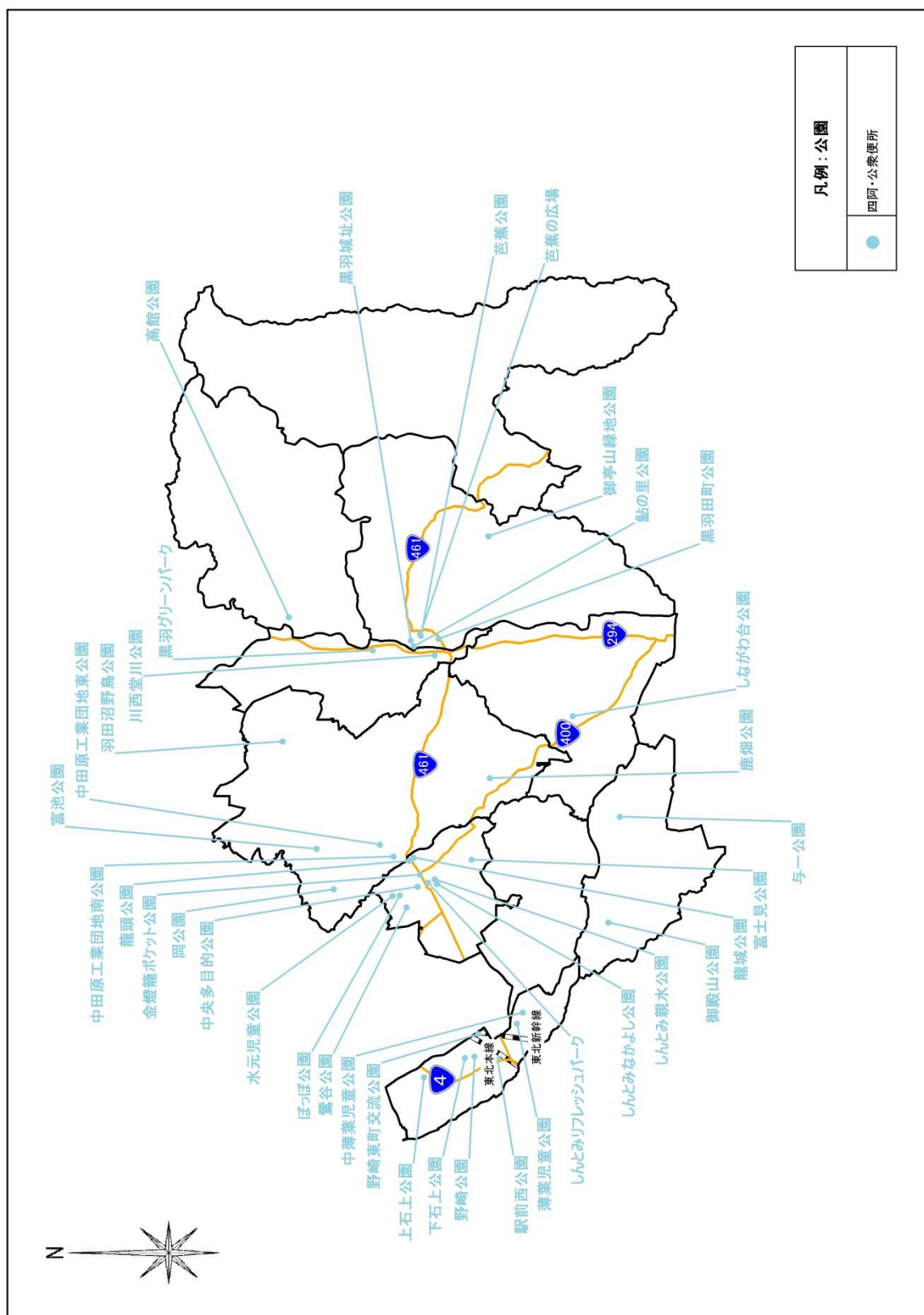


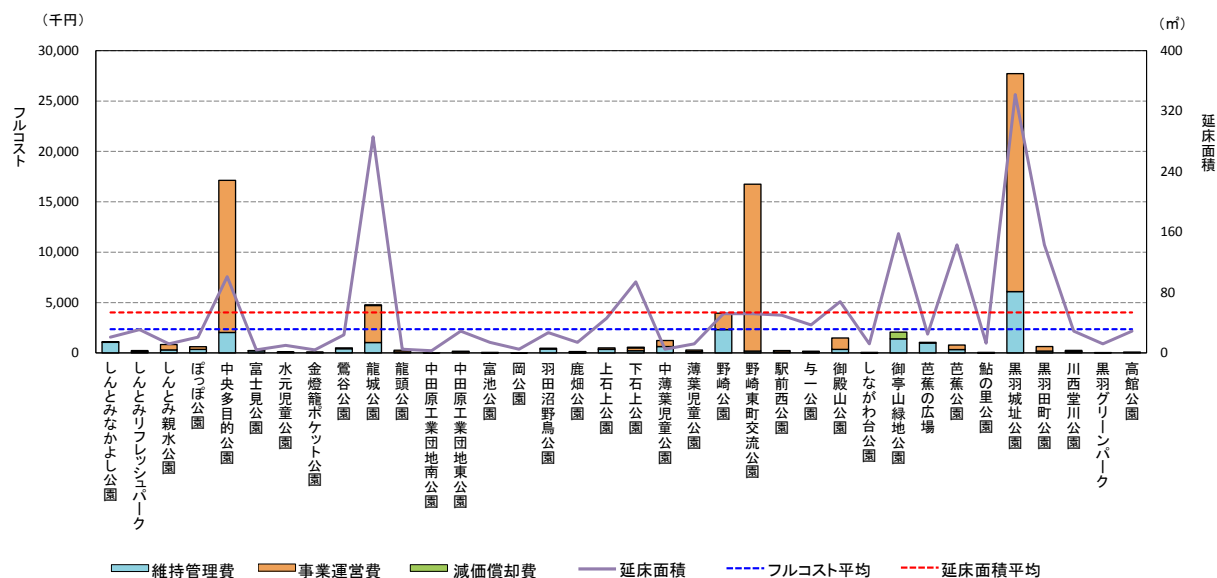
表 4-19-2 公園の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
四阿・公衆便所											
しんとみなかよし公園	1,048	65	1,113	—	—	0	1,113	—	0	1,113	—
しんとみりフレッシュパーク	147	97	245	—	—	0	245	—	0	245	—
しんとみ親水公園	297	532	829	—	—	0	829	—	0	829	—
ぼっぼ公園	350	279	630	—	—	0	630	—	0	630	—
中央多目的公園	2,041	15,086	17,127	—	—	0	17,127	—	0	17,127	—
富士見公園	218	12	231	—	—	0	231	—	0	231	—
水元児童公園	66	31	97	—	—	0	97	—	0	97	—
金燈籠ポケット公園	57	12	70	—	—	0	70	—	0	70	—
鶯谷公園	425	74	500	—	—	0	500	—	0	500	—
龍城公園	1,033	3,673	4,707	—	—	62	4,769	—	34	4,735	—
龍頭公園	107	158	266	—	—	0	266	—	0	266	—
中田原工業団地南公園	0	9	9	—	—	0	9	—	0	9	—
中田原工業団地東公園	79	90	170	—	—	0	170	—	0	170	—
富池公園	16	43	60	—	—	0	60	—	0	60	—
岡公園	0	15	15	—	—	0	15	—	0	15	—
羽田沼野鳥公園	380	84	465	—	—	0	465	—	0	465	—
鹿畑公園	46	90	137	—	—	0	137	—	0	137	—
上石上公園	358	143	502	3,368	149	0	502	149	0	502	—
下石上公園	216	293	509	4,654	109	69	578	124	0	578	—
中薄葉児童公園	636	607	1,244	—	—	0	1,244	—	0	1,244	—
薄葉児童公園	135	158	294	—	—	0	294	—	0	294	—
野崎公園	2,320	1,629	3,949	—	—	0	3,949	—	0	3,949	—
野崎東町交流公園	190	16,552	16,742	5,162	3,243	0	16,742	3,243	0	16,742	—
駅前西公園	87	156	243	—	—	0	243	—	0	243	—
与一公園	55	115	170	—	—	0	170	—	0	170	—
御殿山公園	353	1,134	1,487	—	—	0	1,487	—	0	1,487	—
しながわ台公園	17	37	55	—	—	0	55	—	0	55	—
御亭山緑地公園	1,404	0	1,404	30	46,825	666	2,070	69,027	51	2,019	—
芭蕉の広場	979	78	1,057	—	—	0	1,057	—	0	1,057	—
芭蕉公園	341	446	787	4,067	193	0	787	193	0	787	—
鮎の里公園	13	40	53	—	—	0	53	—	0	53	—
黒羽城址公園	6,085	21,631	27,716	1,091	25,404	0	27,716	25,404	74	27,642	—
黒羽田町公園	189	446	635	604	1,052	0	635	1,052	35	599	—
川西堂川公園	141	120	262	—	—	0	262	—	0	262	—
黒羽グリーンパーク	0	37	37	—	—	0	37	—	0	36	—
高館公園	0	90	90	—	—	0	90	—	0	90	—
小計	19,844	64,079	83,924	18,976	4,422	797	84,721	4,464	195	84,525	0
合計	19,844	64,079	83,924	18,976	4,422	797	84,721	4,464	195	84,525	0

四阿・公衆便所の延利用者数は合計 18,976 人で、施設にかかるフルコストは合計 84,721 千円です。

① 〔公園〕四阿・公衆便所の状況

図 4-19-2 四阿・公衆便所のフルコストと延床面積



四阿・公衆便所は、各地域に設置されていますが、大田原地域が 11 施設と最も多く設置されています。

四阿・公衆便所のうち、延床面積が最も広いのは、黒羽城址公園の 342 ㎡で、次いで龍城公園の 286 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、黒羽城址公園の 27,716 千円で、次いで中央多目的公園の 17,127 千円です。

20 その他施設の状況

表 4-20-1 その他施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
火葬場・駐車場・霊園	大田原	1	中央立体駐車場	直営		3,889	平成 25年度	鉄骨造
	大田原	2	大田原市火葬場	指定管理者	●	1,093	昭和 62年度	鉄筋コンクリート
	金田	3	中田原霊園	直営		13	平成 15年度	木造
	親園	4	実取墓地	直営		8	昭和 54年度	木造
	黒羽	5	北山霊園	直営		15	平成 7年度	木造
公衆便所	大田原	1	下町公衆便所	直営		5	昭和 53年度	コンクリートブロック
	大田原	2	住吉町公衆便所	直営		9	昭和 49年度	コンクリートブロック
	大田原	3	城山公衆便所	直営		8	昭和 59年度	木造
	大田原	4	新富町公衆便所	直営		5	昭和 49年度	コンクリートブロック
	大田原	5	本町公衆便所	直営		39	平成 3年度	鉄筋コンクリート
	野崎	6	野崎駅前公衆便所	直営		38	平成 21年度	木造
	佐久山	7	佐久山公衆便所	直営		18	平成 7年度	コンクリートブロック
	黒羽	8	前田集会所脇公衆便所	直営		6	平成 5年度	コンクリートブロック
	黒羽	9	田町ロータリー待合室トイレ	直営		73	平成 22年度	木造
	川西	10	余瀬集会所前公衆便所	直営		15	平成 5年度	木造
	川西	11	桧木沢公衆便所	直営		5	平成 3年度	木造
	川西	12	玉藻稲荷神社前公衆便所	直営		20	平成 5年度	木造
	川西	13	高岩神社前公衆便所	直営		15	平成 18年度	木造
	川西	14	黒羽商工会館前公衆便所	直営		10	平成 5年度	木造
	両郷	15	旧両郷出張所公衆便所	直営		10	昭和 49年度	コンクリートブロック
	須賀川	16	雲岩寺前公衆便所	直営		24	平成 11年度	木造
	須賀川	17	須佐木公衆便所	直営		5	平成 5年度	コンクリートブロック
	須賀川	18	須賀川ポケットパーク公衆便所	直営		20	平成 6年度	コンクリートブロック
普通財産	大田原	1	あらまち蔵屋敷	直営		509	明治 34年度	土蔵造
	大田原	2	すずらん作業所	直営		66	平成 9年度	軽量鉄骨造
	大田原	3	シルバー人材センター・土地改良区事務所	直営		470	平成 12年度	木造
	大田原	4	催事関連物品保管倉庫	直営		24	平成 23年度	軽量鉄骨造
	大田原	5	城山倉庫	直営		50	昭和 55年度	コンクリートブロック
	大田原	6	旧住吉自修館	直営		60	平成 18年度	軽量鉄骨造
	大田原	7	旧大田原労働基準監督署	直営		99	昭和 29年度	木造
	親園	8	旧親園児童館	直営		199	昭和 41年度	鉄骨造
	湯津上	9	シルバー人材センター業務作業所	直営		115	昭和 49年度	木造
	黒羽	10	南区東・南区西自治公民館	直営		218	昭和 31年度	木造
	黒羽	11	旧片田小学校	直営	●	3,085	昭和 61年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	12	旧黒羽プール	直営		49	昭和 44年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	13	旧黒羽中学校	直営	●	4,978	平成 6年度	鉄筋コンクリート
	黒羽	14	旧黒羽支所	直営		492	平成 7年度	鉄骨造
	黒羽	15	旧黒羽給食センター	直営		267	昭和 41年度	鉄骨造
	黒羽	16	法人活動事務所施設	直営		36	平成 16年度	鉄骨造
	黒羽	17	黒羽石造倉庫	直営		181	平成 5年度	れんが造
	川西	18	下町二区自治公民館	直営		143	昭和 52年度	木造
	川西	19	旧寒井児童館	直営		250	昭和 47年度	木造
	川西	20	旧寒井学童保育館	直営		401	昭和 57年度	鉄骨造
	川西	21	旧寒井小学校	直営	●	2,434	昭和 46年度	鉄筋コンクリート
	川西	22	旧川西中学校	直営	●	4,464	平成 4年度	鉄筋コンクリート
	川西	23	旧蜂巣小学校	直営		1,238	昭和 7年度	木造
	須賀川	24	旧須佐木小学校	直営	●	2,448	昭和 43年度	鉄筋コンクリート

火葬場・駐車場・霊園は 5 施設あり、延床面積は合計 5,018 ㎡です。

公衆便所は 18 施設あり、延床面積は合計 325 ㎡です。

普通財産は 24 施設あり、延床面積は合計 22,276 ㎡です。

図 4-20-1 その他施設の配置状況

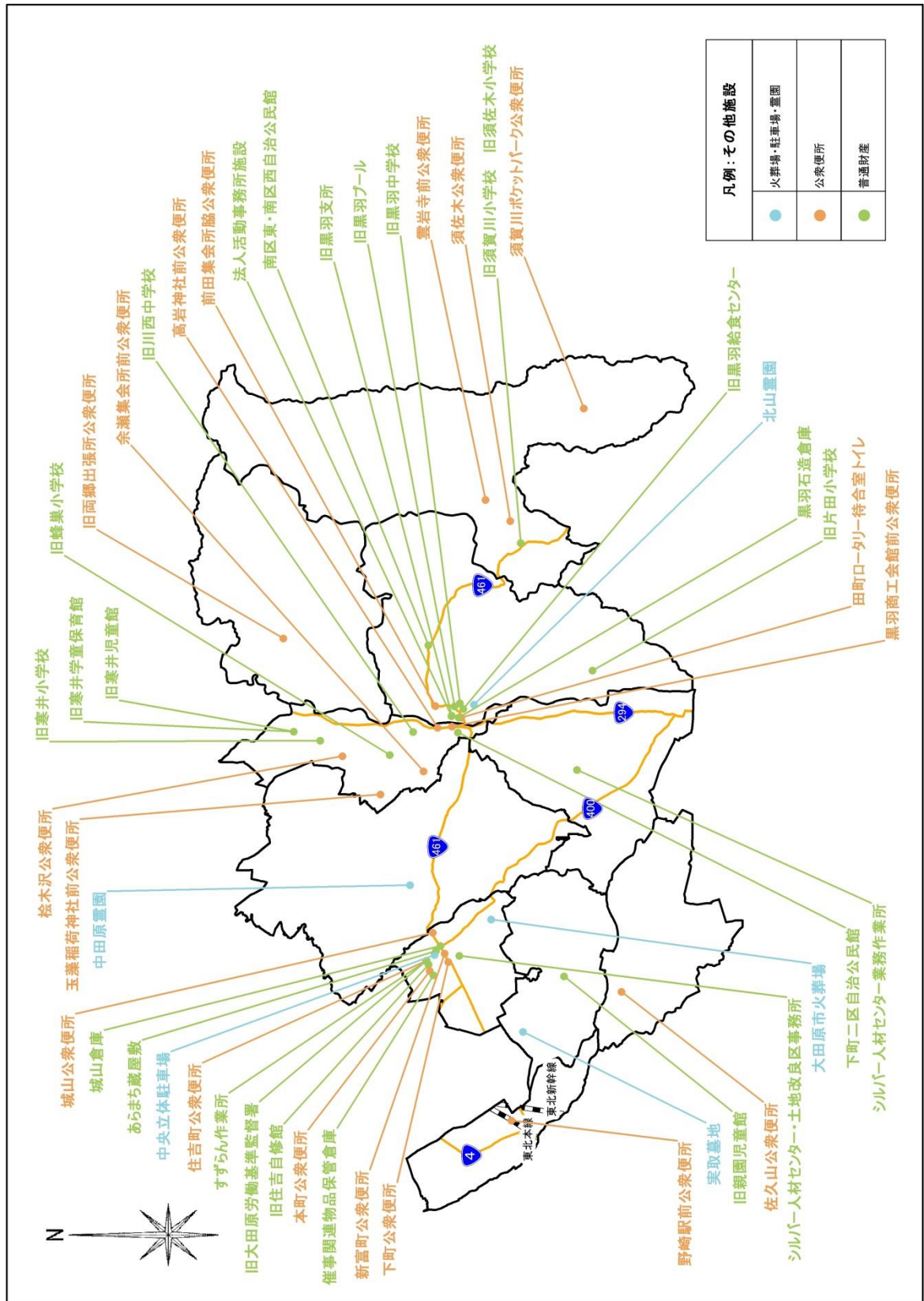


表 4-20-2 その他施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 一人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 一人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
火葬場・駐車場・霊園											
中央立体駐車場	6,505	0	6,505	35,241	184	0	6,505	184	381	6,124	—
大田原市火葬場	27,178	36,082	63,261	1,267	49,930	6,270	69,531	54,879	20,146	49,385	29,000
中田原霊園	2,495	162	2,658	743	3,577	81	2,739	3,687	13,340	-10,600	—
実取墓地	455	8	464	237	1,959	0	464	1,959	708	-244	—
北山霊園	578	68	646	145	4,460	0	646	4,460	435	211	—
小計	37,214	36,322	73,536	37,633	1,954	6,351	79,888	2,122	35,011	44,877	29,000
公衆便所											
下町公衆便所	291	0	291	—	—	0	291	—	0	291	—
住吉町公衆便所	274	0	274	—	—	0	274	—	0	274	—
城山公衆便所	292	0	292	—	—	0	292	—	0	292	—
新富町公衆便所	280	0	280	—	—	0	280	—	0	280	—
本町公衆便所	849	0	849	—	—	161	1,010	—	0	1,010	—
野崎駅前公衆便所	496	0	496	—	—	238	734	—	0	734	—
佐久山公衆便所	538	0	538	—	—	55	593	—	0	593	—
前田集会所脇公衆便所	168	0	168	—	—	18	186	—	0	186	—
田町ロータリー待合室トイレ	793	0	793	—	—	1,556	2,349	—	0	2,349	—
余瀬集会所前公衆便所	294	0	294	—	—	0	294	—	0	294	—
桧木沢公衆便所	15	0	15	—	—	0	15	—	0	15	—
玉藻稲荷神社前公衆便所	189	0	189	—	—	0	189	—	0	189	—
高岩神社前公衆便所	198	0	198	—	—	93	291	—	0	291	—
黒羽商工会館前公衆便所	232	0	232	—	—	0	232	—	0	232	—
旧両郷出張所公衆便所	620	0	620	—	—	0	620	—	0	620	—
雲岩寺前公衆便所	1,329	0	1,329	—	—	147	1,476	—	0	1,476	—
須佐木公衆便所	158	0	158	—	—	13	171	—	0	171	—
須賀川ポケットパーク公衆便所	133	0	133	—	—	60	193	—	0	193	—
小計	7,149	0	7,149	0	0	2,345	9,494	0	0	9,494	0
普通財産											
あらまち蔵屋敷	1,339	0	1,339	—	—	0	1,339	—	0	1,339	—
すずらん作業所	0	0	0	—	—	444	444	—	0	444	—
シルバー人材センター・土地改良区事務所	0	0	0	—	—	379	379	—	0	379	—
催事関連物品保管倉庫	0	0	0	—	—	60	60	—	0	60	—
城山倉庫	2	0	2	—	—	146	149	—	0	149	—
旧住吉自修館	0	0	0	—	—	173	173	—	0	173	—
旧大田原労働基準監督署	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
旧親園児童館	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
シルバー人材センター業務作業所	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
南区東・南区西自治公民館	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
旧片田小学校	1,196	38	1,235	—	—	16,566	17,801	—	0	17,801	—
旧黒羽プール	0	0	0	—	—	1,041	1,041	—	0	1,041	—
旧黒羽中学校	2,324	54	2,379	—	—	20,700	23,079	—	0	23,079	—
旧黒羽支所	0	0	0	—	—	2,235	2,235	—	0	2,235	—
旧黒羽給食センター	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
法人活動事務所施設	0	0	0	—	—	105	105	—	0	105	—
黒羽石造倉庫	30	1	32	—	—	308	340	—	0	340	—
下町二区自治公民館	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
旧寒井児童館	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
旧寒井学童保育館	0	0	0	—	—	2,165	2,165	—	0	2,165	—
旧寒井小学校	1,016	28	1,045	—	—	10,037	11,082	—	0	11,082	—
旧川西中学校	1,360	54	1,414	—	—	16,325	17,740	—	0	17,740	—
旧蜂巢小学校	861	65	927	—	—	1,053	1,980	—	0	1,980	—
旧須佐木小学校	1,161	31	1,193	—	—	11,662	12,855	—	0	12,855	—
小計	9,295	273	9,569	0	0	83,407	92,976	0	0	92,976	0
合計	53,658	36,596	90,255	37,633	2,398	92,104	182,359	4,845	35,011	147,348	29,000

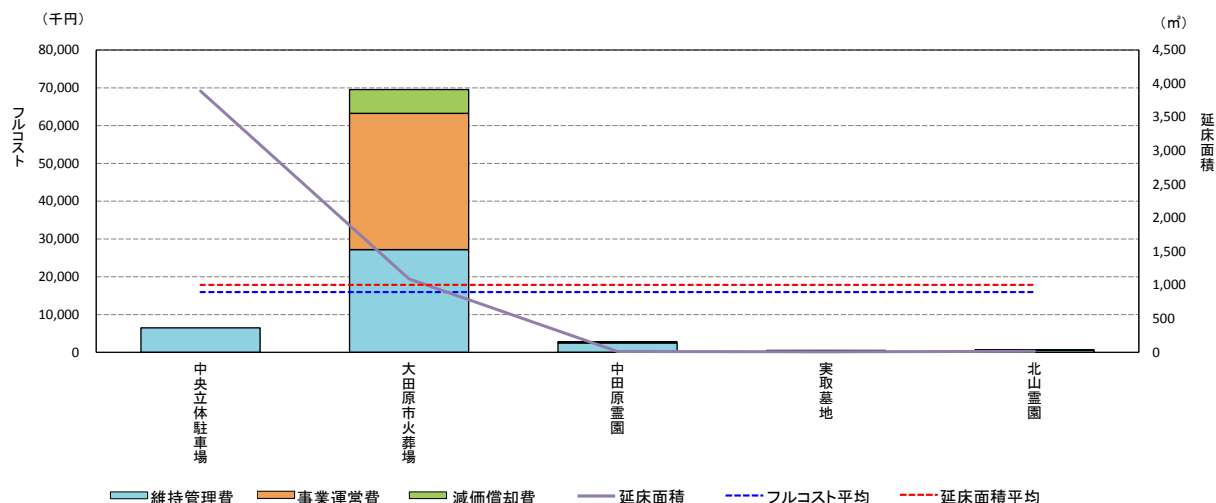
火葬場・駐車場・霊園の延利用者数は合計 37,633 人で、施設にかかるフルコストは合計 79,888 千円です。

公衆便所の施設にかかるフルコストは 9,494 千円です。

普通財産の施設にかかるフルコストは 92,976 千円です。

① 〔その他施設〕火葬場・駐車場・霊園の状況

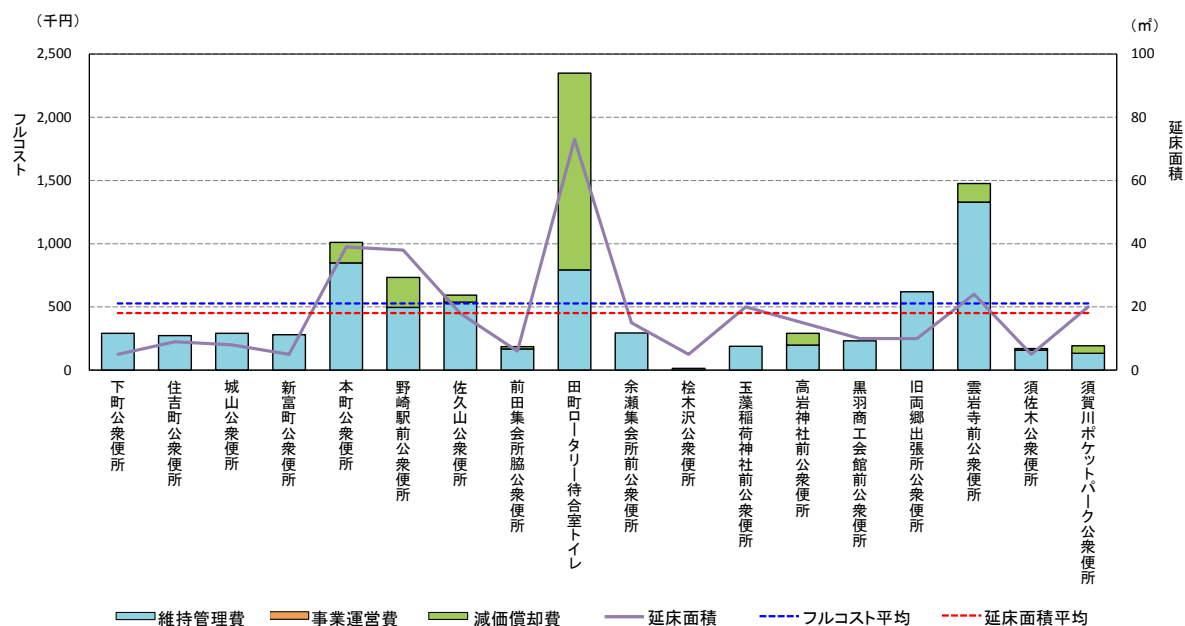
図 4-20-2 火葬場・駐車場・霊園のフルコストと延床面積



火葬場・駐車場・霊園のうち、延床面積が最も広いのは、中央立体駐車場の 3,889 ㎡で、次いで大田原市火葬場の 1,093 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、大田原市火葬場の 69,531 千円で、次いで中央立体駐車場の 6,505 千円です。

② 〔その他施設〕公衆便所の状況

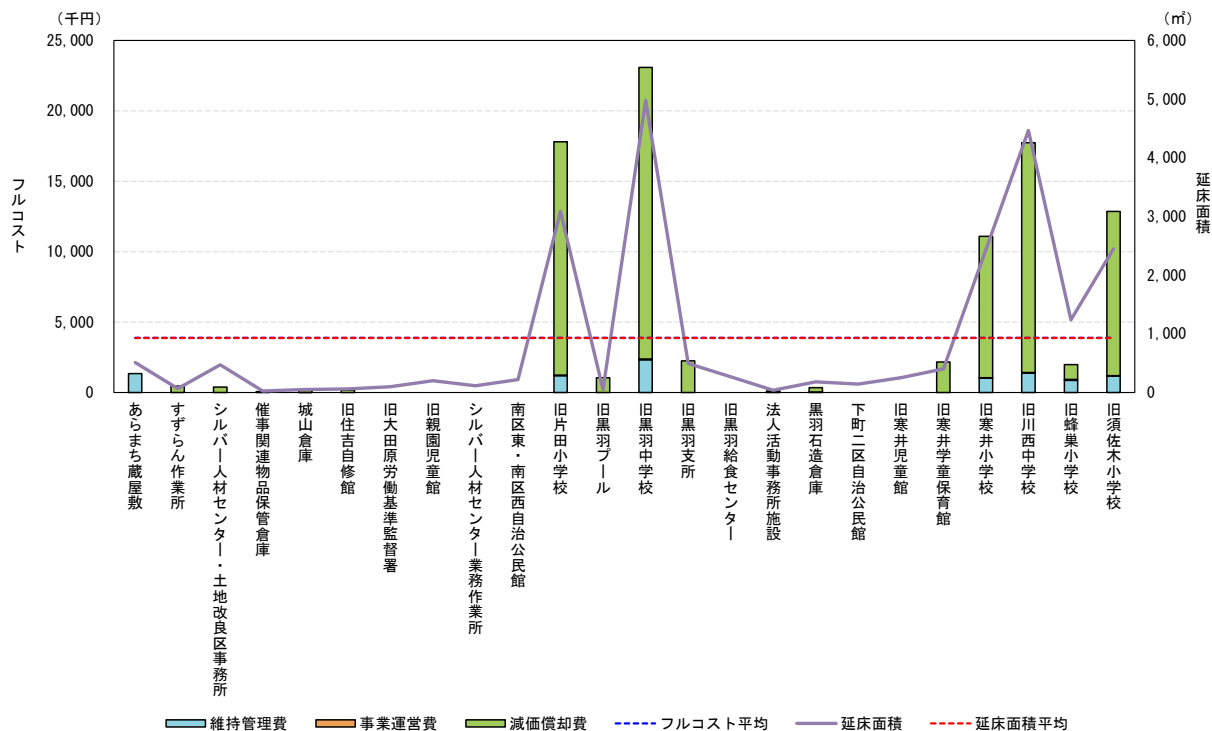
図 4-20-3 公衆便所のフルコストと延床面積



公衆便所のうち、延床面積が最も広いのは、田町ロータリー待合室トイレの 73 ㎡で、次いで本町公衆便所の 39 ㎡です。また、公衆便所のうち、フルコストが最も高いのは、田町ロータリー待合室トイレの 2,349 千円で、次いで雲岩寺前公衆便所の 1,476 千円です。

③ 〔その他施設〕普通財産¹⁵の状況

図 4-20-4 普通財産のフルコストと延床面積



普通財産のうち、延床面積が最も広いのは、旧黒羽中学校の 4,978 ㎡で、次いで旧川西中学校の 4,464 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、旧黒羽中学校の 23,079 千円で、次いで旧片田小学校の 17,801 千円です。

なお、普通財産は、売却も含めた検討が必要です。

¹⁵ 普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産と公有財産をいいます。(国有財産法 3 条 3 項, 地方自治法 238 条 3 項) 例としては、行政財産であったものが不用となった財産などであり、原則として特定の行政目的に直接供されることがない財産のことをいいます。

第5章 公共施設地域別の分析

1 公共施設類型分類による地域別の施設配置状況

表 5-1 地域別の施設配

大分類	中分類	小分類	大田 原	金田	親園	野崎	佐久 山	湯津 上	黒羽	川西	両郷	須賀 川	合計
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	12
		コミュニティセンター	1					1					2
	文化施設	文化会館・ホール	2						1				3
		文化系施設									1		1
社会教育系施設	図書館	図書館	1					1	1				3
	博物館等	歴史博物館・郷土資料館		1	1			3	1	1			7
		社会教育系施設	2				1						3
スポーツ・ レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民プール	1										1
		市民体育館	1						1			1	3
		スポーツ施設・運動公園	2		1				3	2	1	1	10
	レクリエーション施設・ 観光施設	レクリエーション・観光・温泉施設						1	3			1	5
産業系施設	産業系施設	産業振興施設・直売所	2	1			1	4	1	1	1	1	12
学校教育系施設	学校	小学校	3	4	2	2	2	3	1	1	1	1	20
		中学校	2	2	1	1	1	1	1				9
	その他教育施設	適応指導教室	1										1
		給食センター							1				1
		学校開放用屋外トイレ	4	6	3	3	3						19
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	1					1	1			1	4
	幼児・児童施設	学童保育館	3	1		1		1	1				7
		子育て支援センター	2				1						3
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	8	5	1	2	1	2	3	1	1	3	27
	保健施設	保健施設	1									1	2
	その他社会保険施設	福祉センター	1										1
行政系施設	庁舎等	庁舎	1										1
		支所・出張所						1	1		1	1	4
	消防施設	消防センター・詰所	3	8	4	4	4	9	7	5	5	5	54
	その他行政系施設	行政系施設	3	1					2			1	7
公営住宅	公営住宅	公営住宅	2	2	1	1	1		2	3			12
公園	公園	四阿・公衆便所	11	6		7	2	1	6	2	1		36
その他	その他施設	火葬場・駐車場・霊園	2	1	1				1				5
		公衆便所	5			1	1		2	5	1	3	18
		普通財産	7		1			1	8	6		1	24
合計			74	40	17	23	19	31	49	28	14	22	317

2 公共施設地域別の分析

(1) 大田原地域の分析

表 5-2-1 大田原地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	1	大田原東地区公民館	810	2030
			2	大田原西地区公民館	1,398	2038
		コミュニティセンター	3	市民交流センター	1,011	2060
	文化施設	文化会館・ホール	4	総合文化会館	2,226	2016
			5	那須野が原ハーモニーホール	8,909	2041
社会教育系施設	図書館	図書館	6	大田原市立大田原図書館	1,830	2063
	博物館等	社会教育系施設	7	大田原市少年指導センター	32	2034
			8	大田原市生涯学習センター	1,807	2031
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民プール	9	大田原市屋内温水プール	2,549	2029
		市民体育館	10	大田原体育館	2,423	2005
		スポーツ施設・運動公園	11	弓道場	179	1995
			12	美原公園	2,821	2025
産業系施設	産業系施設	産業振興施設・直売所	13	勤労青少年ホーム	668	2006
			14	大田原地域職業訓練センター	1,605	2019
学校教育系施設	学校	小学校	15	大田原小学校	7,034	1982
			16	紫塚小学校	4,844	1979
			17	西原小学校	8,555	2018
		中学校	18	大田原中学校	8,923	2008
			19	若草中学校	7,779	2030
	その他教育施設	適応指導教室	20	大志館すばる	388	2031
		学校開放用屋外トイレ	21	大田原小学校開放用屋外トイレ	29	2021
			22	紫塚小学校学校開放用屋外トイレ	30	2020
			23	若草中学校学校開放用屋外トイレ	30	2020
			24	西原小学校学校開放用屋外トイレ	30	2019
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	25	しんとみ保育園	1,701	2034
	幼児・児童施設	学童保育館	26	わくわく学童保育館	115	2020
			27	大田原学童保育館	254	2016
			28	西原学童保育館	163	2031
		子育て支援センター	29	子ども未来館	2,108	2047
			30	子育てプラザ館	794	2036
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	31	仲町高齢者ほほえみセンター	76	2036
			32	元町高齢者ほほえみセンター	144	2028
			33	大手清水町高齢者ほほえみセンター	73	2033
			34	寺町高齢者ほほえみセンター	78	1992
			35	工房わかくさ	118	2014
			36	深川高齢者ほほえみセンター	73	2028
			37	若草高齢者ほほえみセンター	73	2028
			38	西原高齢者ほほえみセンター	73	2027
	保健施設	保健施設	39	大田原保健センター	1,014	2029
	その他社会保険施設	福祉センター	40	福祉センター	743	2041
行政系施設	庁舎等	庁舎	41	大田原市役所	6,821	2013
	消防施設	消防センター・詰所	42	第1分団第1部コミュニティ消防センター	76	2018
			43	第1分団第2部コミュニティ消防センター	78	2026
			44	第1分団第3部コミュニティ消防センター	70	2021
	その他行政系施設	行政系施設	45	しんとみ安心安全ステーション	53	2016
			46	ストックヤード	453	2040
			47	消費生活センター	150	2031

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
公営住宅	公営住宅	公営住宅	48	市営若草団地	4,091	2030
			49	市営西原団地	11,284	2020
公園	公園	四阿・公衆便所	50	しんとみなかよし公園	21	2031
			51	しんとみりフレッシュパーク	31	2043
			52	しんとみ親水公園	12	2017
			53	ぼっぼ公園	21	2026
			54	中央多目的公園	101	2046
			55	富士見公園	4	2004
			56	水元児童公園	10	2029
			57	金燈籠ポケット公園	4	2035
			58	鶯谷公園	24	2028
			59	龍城公園	286	2024
			60	龍頭公園	5	2030
その他	その他施設	火葬場・駐車場・霊園	61	中央立体駐車場	3,889	2044
			62	大田原市火葬場	1,093	2037
		公衆便所	63	下町公衆便所	5	2012
			64	住吉町公衆便所	9	2008
			65	城山公衆便所	8	1999
			66	新富町公衆便所	5	2008
			67	本町公衆便所	39	2029
		普通財産	68	あらまち蔵屋敷	509	1928
			69	すずらん作業所	66	2021
			70	シルバー人材センター・土地改良区事務所	470	2024
			71	催事関連物品保管倉庫	24	2035
			72	城山倉庫	50	2014
			73	旧住吉自修館	60	2033
			74	旧大田原労働基準監督署	99	1978

(地域施設の分析)

大田原地域では、2030年～2041年頃に施設更新のピークを迎えます。なお、更新時期を迎えるのは、大田原東地区公民館、大田原西地区公民館、那須野が原ハーモニーホール、若草中学校、大志館すばる、しんとみ保育園、市営若草団地、大田原市火葬場などです。

また、2020年までに更新時期を迎える施設は、総合文化会館、大田原地域職業訓練センター、市営西原団地などです。

既に耐用年数が到来している施設は、大田原中学校といった学校教育施設があるため、市民の安全の確保からも早急の対応が必要です。

このように、今後、比較的大規模な施設の更新時期を順次迎えていくことになりますが、大田原地域では今後、人口集中が予想されているため、施設更新にあたっては、更新優先順位、更新対応の平準化といった対応が必要です。

図 5-1-1 大田原地域の公共施設配置状況

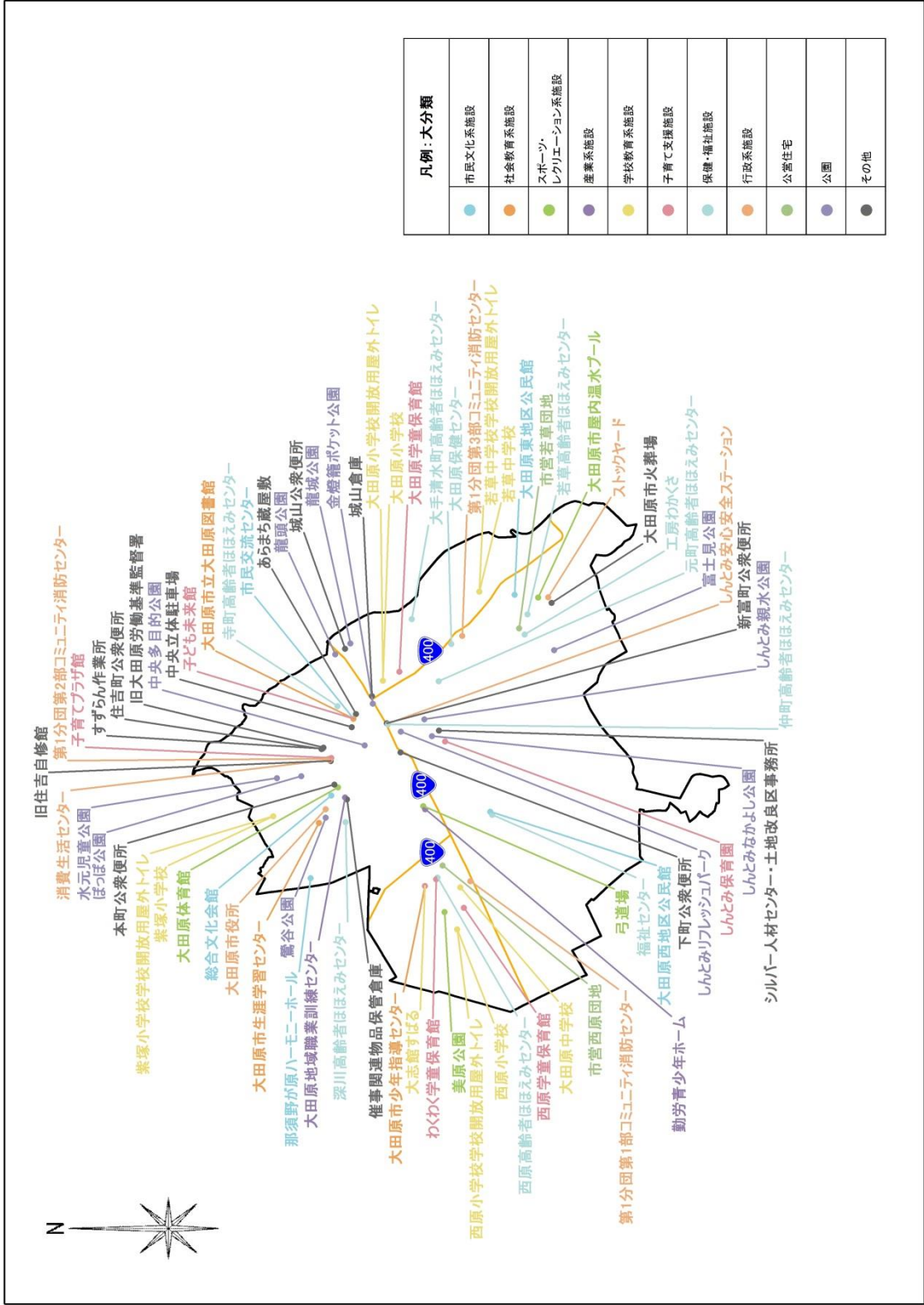
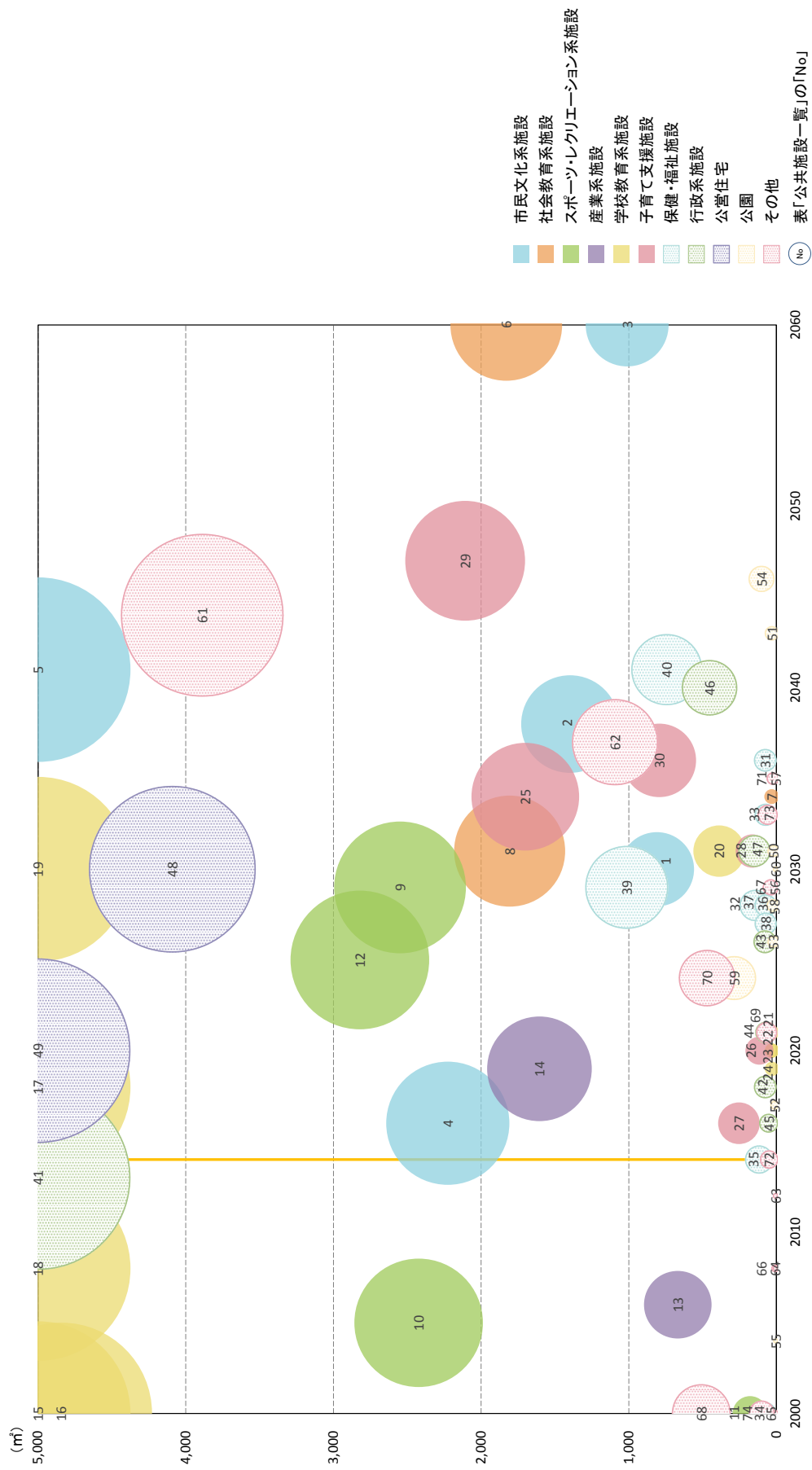


図 5-1-2 大田原地域の延床面積と耐用年数到来年度



(2) 金田地域の分析

表 5-2-2 金田地域の公共施設一覧

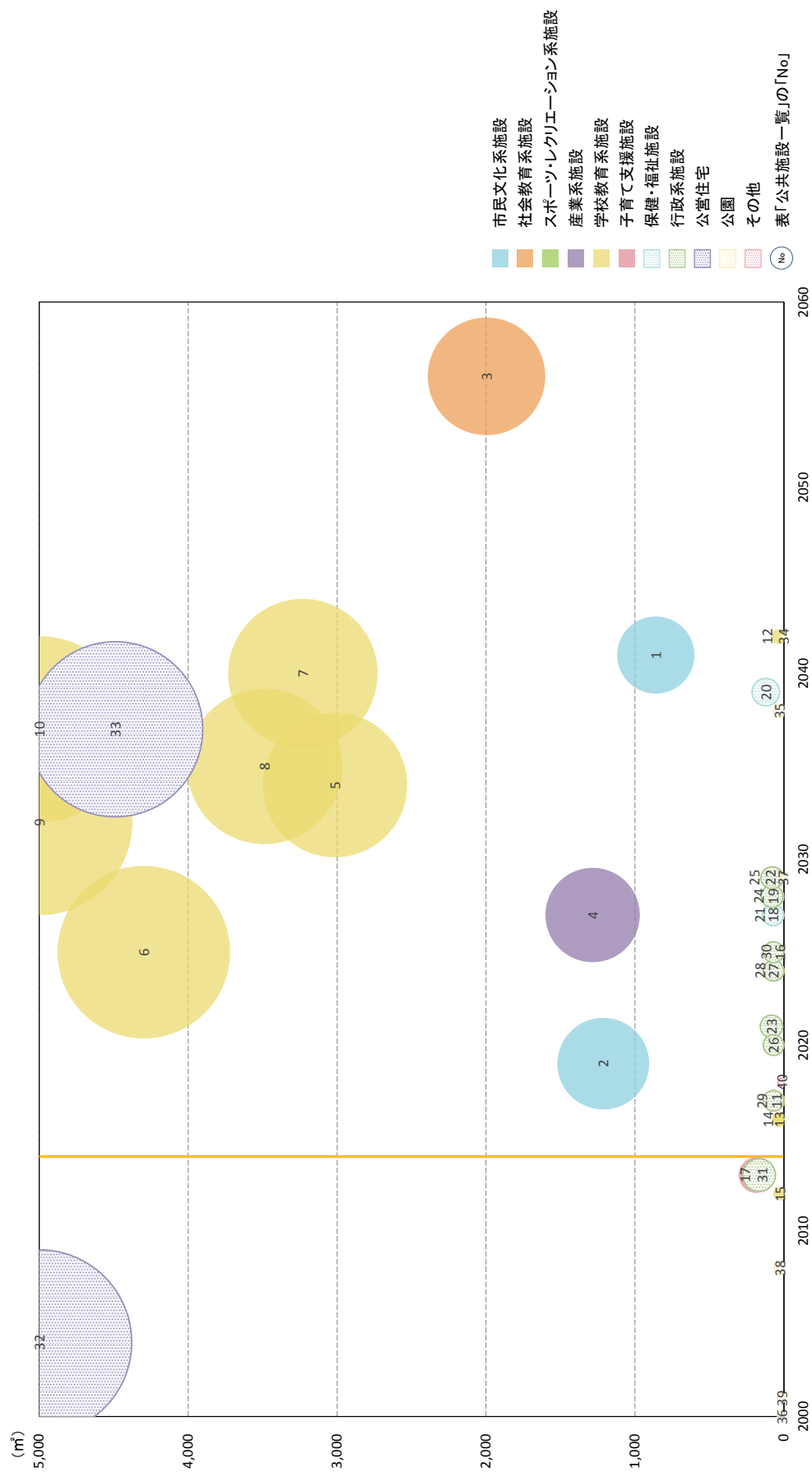
大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	1	金田北地区公民館	860	2041
			2	金田南地区公民館(大田原市農業者健康管理センター)	1,213	2019
社会教育系施設	博物館等	歴史博物館・郷土資料館	3	那須与一伝承館	1,997	2056
産業系施設	産業系施設	産業振興施設・直売所	4	大田原市道の駅那須与一の郷	1,284	2027
学校教育系施設	学校	小学校	5	奥沢小学校	3,015	2034
			6	市野沢小学校	4,298	2025
			7	羽田小学校	3,230	2040
			8	金丸小学校	3,487	2035
		中学校	9	金田北中学校	7,129	2032
			10	金田南中学校	5,292	2037
	その他教育施設	学校開放用屋外トイレ	11	奥沢小学校開放用屋外トイレ	30	2017
			12	市野沢小学校開放用屋外トイレ	33	2042
			13	羽田小学校開放用屋外トイレ	30	2016
			14	金丸小学校開放用屋外トイレ	30	2016
			15	金田北中学校開放用屋外トイレ	26	2012
			16	金田南中学校開放用屋外トイレ	26	2025
子育て支援施設	幼児・児童施設	学童保育館	17	市野沢学童保育館	184	2013
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	18	中田原高齢者ほほえみセンター	73	2027
			19	市野沢高齢者ほほえみセンター	73	2028
			20	福寿草高齢者ほほえみセンター	121	2039
			21	金丸高齢者ほほえみセンター	73	2027
			22	鹿畑高齢者ほほえみセンター	71	2029
行政系施設	消防施設	消防センター・詰所	23	第3分団第1部コミュニティ消防センター	83	2021
			24	第3分団第2部コミュニティ消防センター	79	2028
			25	第3分団第3部コミュニティ消防センター	80	2029
			26	第3分団第4部コミュニティ消防センター	70	2020
			27	第3分団第5部コミュニティ消防センター	70	2024
			28	第6分団第1部コミュニティ消防センター	70	2024
			29	第6分団第2部コミュニティ消防センター	70	2017
			30	第6分団第3部コミュニティ消防センター	70	2025
	その他行政系施設	行政系施設	31	今泉補修基地	166	2013
公営住宅	公営住宅	公営住宅	32	市営中田原団地	6,531	2004
			33	市営東雲団地	4,490	2037
公園	公園	四阿・公衆便所	34	中田原工業団地南公園	3	2042
			35	中田原工業団地東公園	29	2038
			36	富池公園	14	1998
			37	岡公園	5	2029
			38	羽田沼野鳥公園	27	2008
			39	鹿畑公園	14	2001
その他	その他施設	火葬場・駐車場・霊園	40	中田原霊園	13	2018

(地域施設の分析)

金田地域では、2025年～2041年に施設更新のピークを迎えます。なお、更新時期を迎えるのは、金田北地区公民館、市野沢小学校、奥沢小学校、金丸小学校、羽田小学校、金田北中学校、金田南中学校などです。また、大田原市道の駅那須与一の郷や市営東雲団地も該当します。

既に耐用年数が到来している施設は、市営中田原団地などがあるため、市民の安全の確保からも早急の対応が必要です。

図 5-2-2 金田地域の延床面積と耐用年数到来年度



(3) 親園地域の分析

表 5-2-3 親園地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	1	親園地区公民館（農村環境改善センター）	1,039	2027
社会教育系施設	博物館等	歴史博物館・郷土資料館	2	親園民具等展示室	210	2008
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	スポーツ施設・運動公園	3	大田原グリーンパーク	191	2044
学校教育系施設	学校	小学校	4	宇田川小学校	2,451	2028
			5	親園小学校	3,499	2020
		中学校	6	親園中学校	5,772	2039
	その他教育施設	学校開放用屋外トイレ	7	宇田川小学校開放用屋外トイレ	30	2017
			8	親園中学校開放用屋外トイレ	26	2013
			9	親園小学校開放用屋外トイレ	30	2015
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	10	親園高齢者ほほえみセンター	68	2026
行政系施設	消防施設	消防センター・詰所	11	第2分団第1部コミュニティ消防センター	70	2020
			12	第2分団第2部コミュニティ消防センター	70	2023
			13	第2分団第3部コミュニティ消防センター	75	2019
			14	第2分団第4部コミュニティ消防センター	70	2022
公営住宅	公営住宅	公営住宅	15	市営実取団地	10,591	2031
その他	その他施設	火葬場・駐車場・霊園	16	実取墓地	8	1994
		普通財産	17	旧親園児童館	199	2000

(地域施設の分析)

親園地域では、2020年～2039年に比較的大規模な施設更新のピークを迎えます。なお、更新時期を迎えるのは、親園小学校、宇田川小学校、親園中学校などの学校教育施設と、親園地区公民館（農村環境改善センター）、市営実取団地などです。

親園地域では、今後、人口減少と少子高齢化が進むことが想定されているため、学校教育施設の更新にあたっては、将来の児童数、生徒数の推移等も踏まえた対応が必要です。

図 5-3-1 親園地域の公共施設配置状況

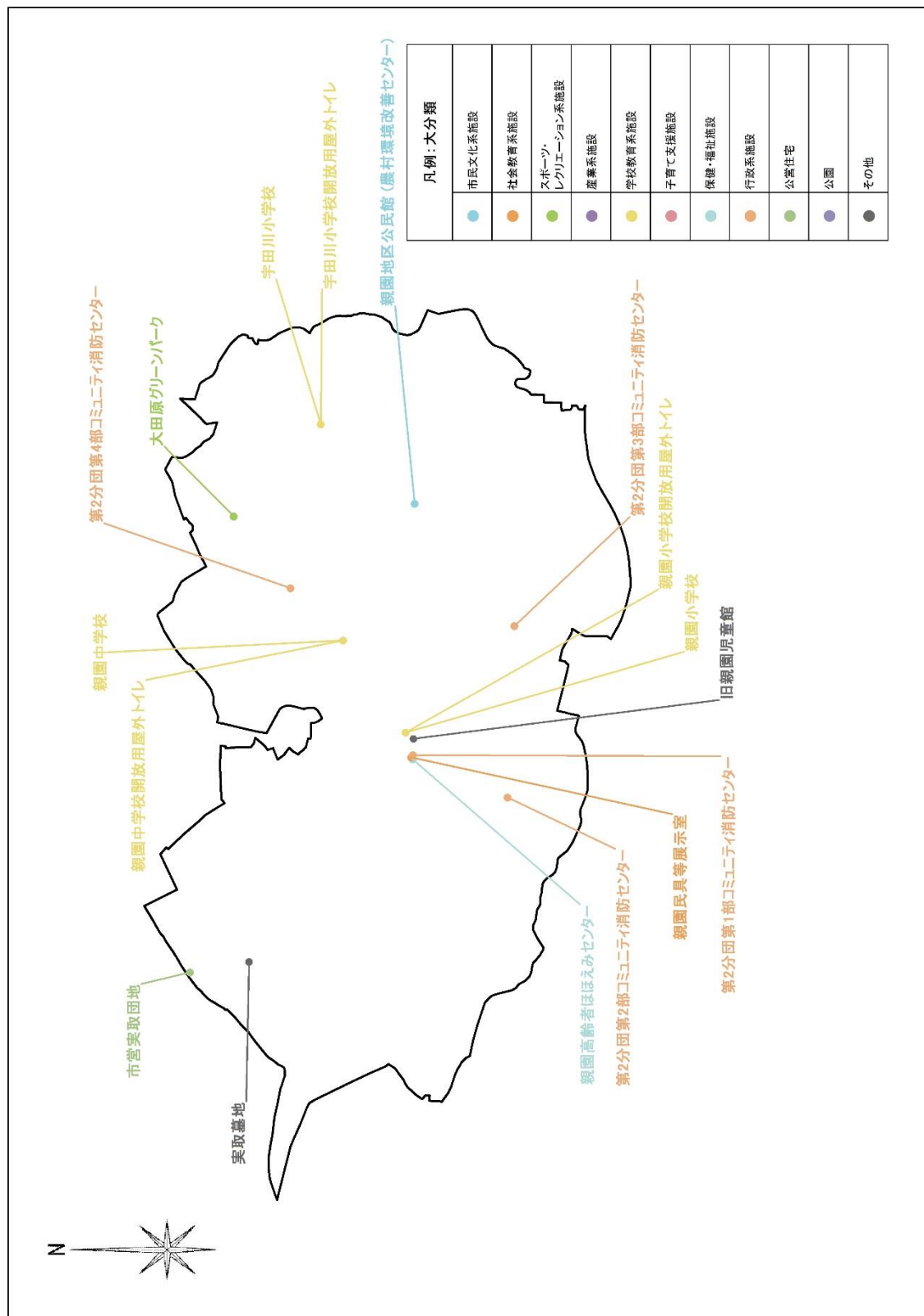
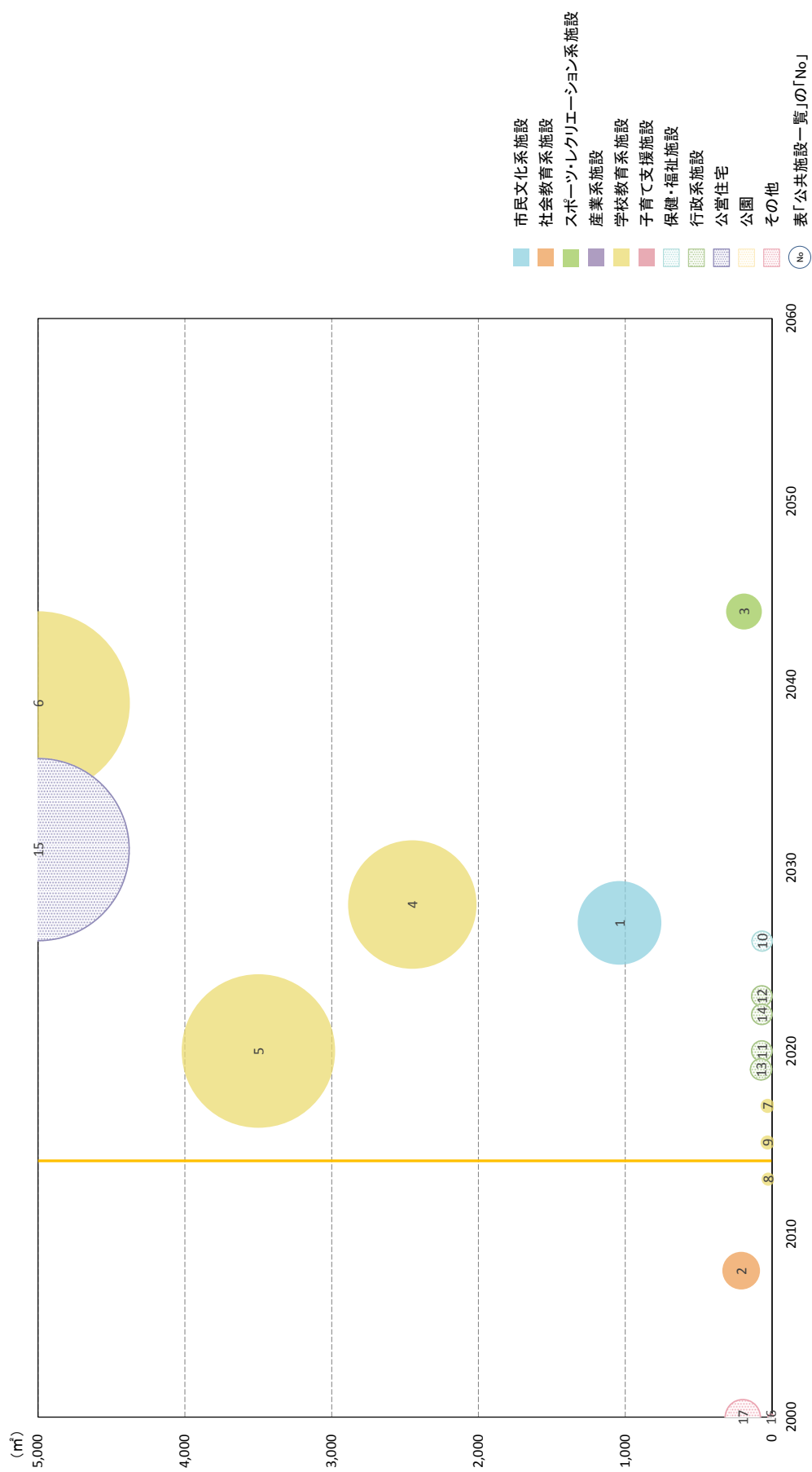


図 5-3-2 親園地域の延床面積と耐用年数到来年度



(4) 野崎地域の分析

表 5-2-4 野崎地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	1	野崎地区公民館(野崎研修センター)	654	2026
学校教育系施設	学校	小学校	2	石上小学校	3,431	2022
			3	薄葉小学校	4,387	2024
			4	野崎中学校	5,127	2026
		中学校	5	石上小学校開放用屋外トイレ	30	2018
	その他教育施設	学校開放用屋外トイレ	6	薄葉小学校開放用屋外トイレ	30	2015
			7	野崎中学校開放用屋外トイレ	26	2013
子育て支援施設	幼児・児童施設	学童保育館	8	うすばアットホーム	220	2027
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	9	下石上高齢者ほほえみセンター	73	2027
			10	薄葉高齢者ほほえみセンター	68	2026
行政系施設	消防施設	消防センター・詰所	11	第4分団第1部コミュニティ消防センター	82	2023
			12	第4分団第2部機械器具置場	64	2020
			13	第4分団第3部コミュニティ消防センター	70	2017
			14	第4分団第4部コミュニティ消防センター	70	2022
公営住宅	公営住宅	公営住宅	15	市営野崎団地	1,103	1997
公園	公園	四阿・公衆便所	16	上石上公園	46	2028
			17	下石上公園	94	2022
			18	中薄葉児童公園	5	2037
			19	薄葉児童公園	12	2060
			20	野崎公園	52	2023
			21	野崎東町交流公園	52	2026
			22	駅前西公園	50	2026
その他	その他施設	公衆便所	23	野崎駅前公衆便所	38	2024

(地域施設の分析)

野崎地域では、2020年～2028年に施設更新のピークを迎えます。なお、更新時期を迎えるのは、薄葉小学校、石上小学校、野崎中学校、野崎地区公民館（野崎研修センター）、うすばアットホームなどです。

既に耐用年数が到来している施設は、市営野崎団地などがため、市民の安全の確保からも早急の対応が必要です。

野崎地域では今後、人口減少と少子高齢化が進むことが想定されているため、学校教育施設の更新にあたっては、将来の児童数、生徒数の推移等も踏まえた対応が必要です。また、市営野崎団地についても、人口動向を見据えた対応が必要です。

図5-4-1 野崎地域の公共施設配置状況

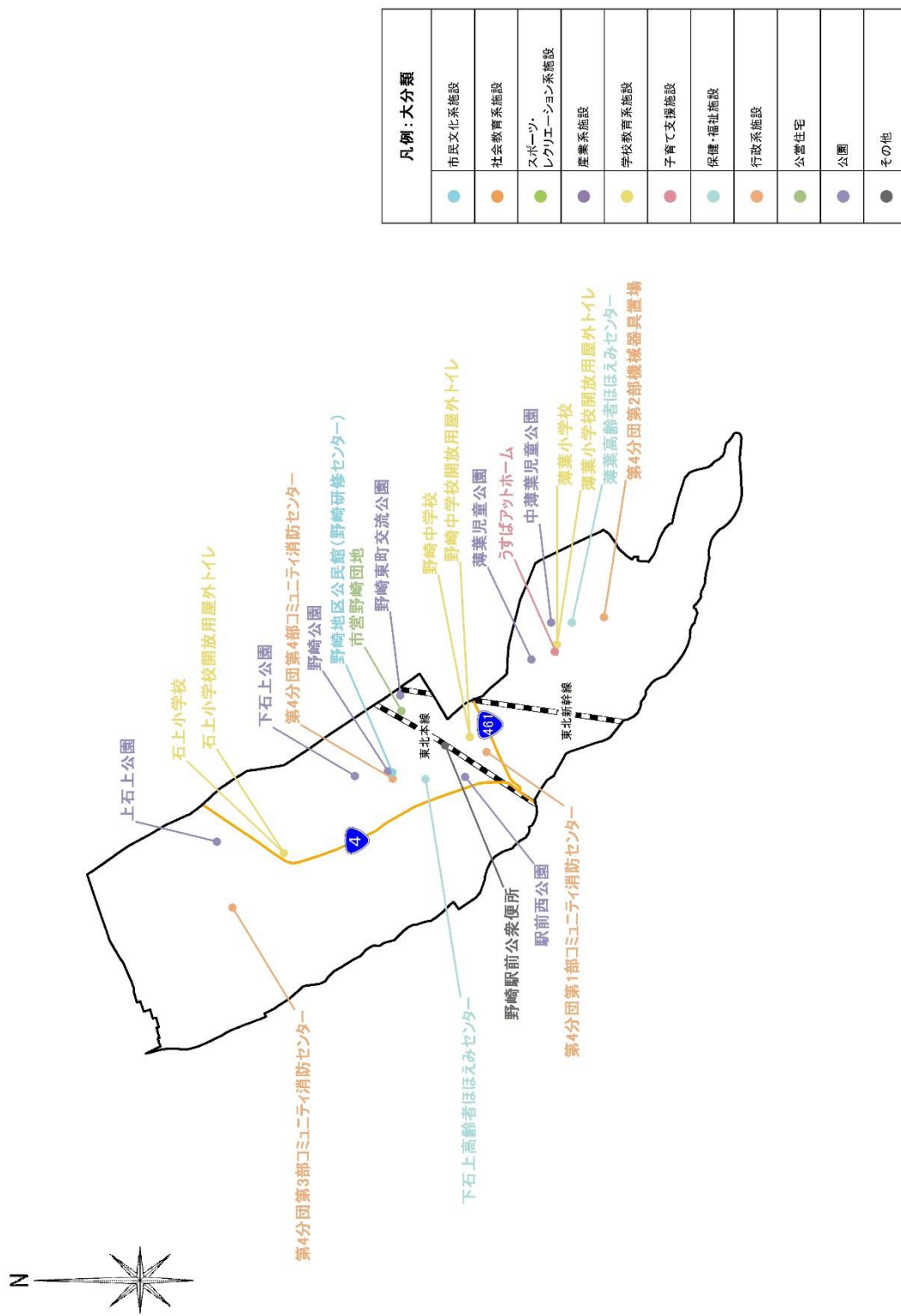
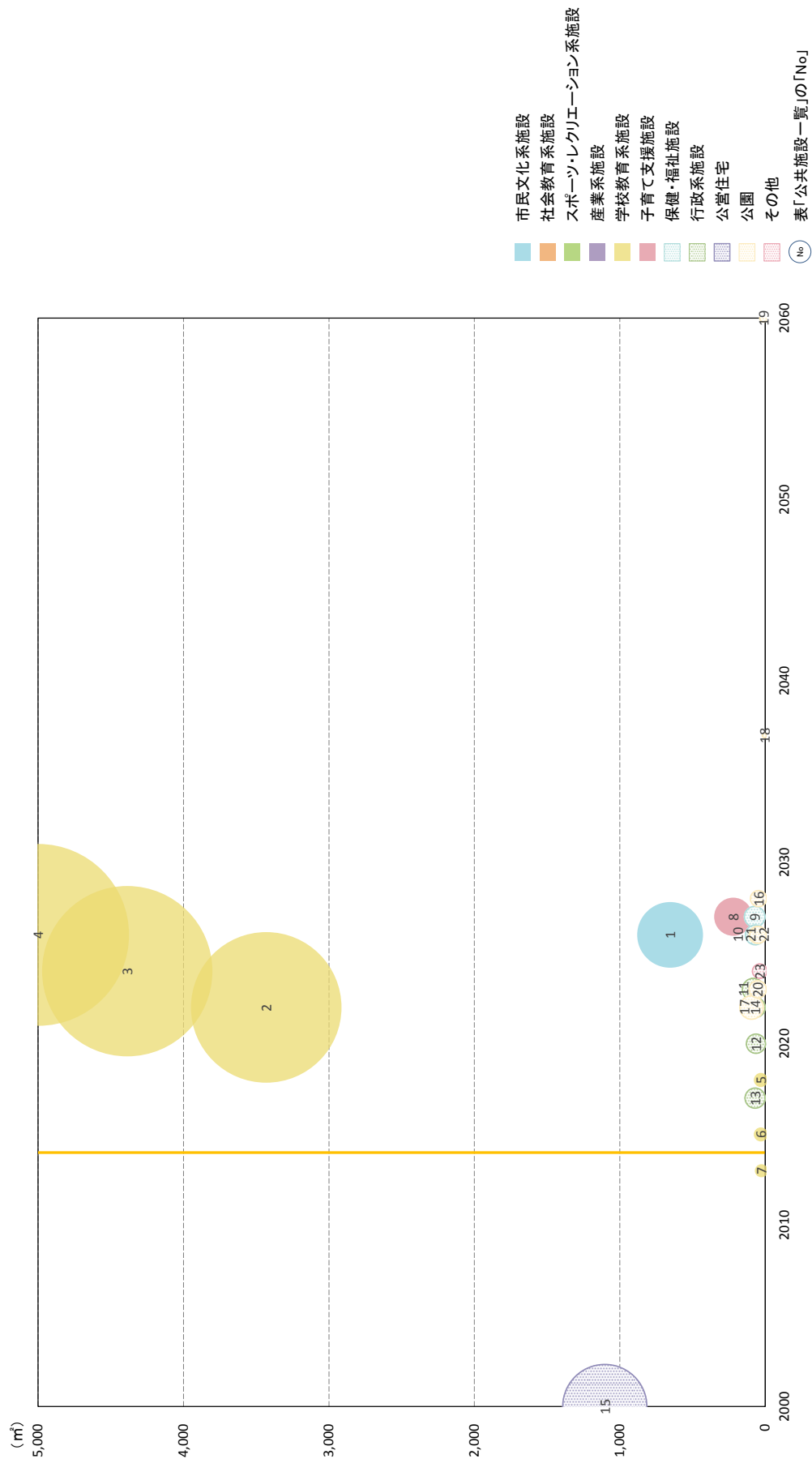


図 5-4-2 野崎地域の延床面積と耐用年数到来年度



(5) 佐久山地域の分析

表 5-2-5 佐久山地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	1	佐久山地区公民館	589	2028
社会教育系施設	博物館等	社会教育系施設	2	ふれあいの丘	8,614	2032
産業系施設	産業系施設	産業振興施設・直売所	3	大田原市ふれあいの丘 園芸館	159	2018
学校教育系施設	学校	小学校	4	佐久山小学校	3,660	2038
			5	福原小学校	2,450	2026
		中学校	6	佐久山中学校	4,760	2034
	その他教育施設	学校開放用屋外トイレ	7	佐久山中学校学校開放用屋外トイレ	32	2045
			8	佐久山小学校開放用屋外トイレ	30	2018
			9	福原小学校学校開放用屋外トイレ	30	2019
子育て支援施設	幼児・児童施設	子育て支援センター	10	つどいの広場さくやま	250	2001
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	11	佐久山高齢者ほほえみセンター	73	2027
行政系施設	消防施設	消防センター・詰所	12	第5分団第1部コミュニティ消防センター	70	2022
			13	第5分団第2部コミュニティ消防センター	87	2019
			14	第5分団第3部コミュニティ消防センター	70	2018
			15	第5分団第4部コミュニティ消防センター	92	2026
公営住宅	公営住宅	公営住宅	16	市営佐久山団地	631	2017
公園	公園	四阿・公衆便所	17	与一公園	37	2018
			18	御殿山公園	68	1980
その他	その他施設	公衆便所	19	佐久山公衆便所	18	2029

(地域施設の分析)

佐久山地域では、2025年～2038年に施設更新のピークを迎えます。なお、更新時期を迎えるのは、佐久山地区公民館、ふれあいの丘、佐久山小学校、福原小学校、佐久山中学校などです。

また、2020年までに耐用年数が到来する施設は、市営佐久山団地、ふれあいの丘園芸館などがあるため、早急な対応が必要です。

既に耐用年数が到来している施設として、つどいの広場さくやまなどがあるため、市民の安全に関わることから早急な対応が必要です。

佐久山地域では、他の地域以上に人口減少と少子高齢化が進むことが想定されているため、学校教育施設の更新にあたっては、将来の児童数、生徒数の推移等も踏まえた対応が必要です。また、市営佐久山団地についても、人口動向を見据えた対応が必要です。

図 5-5-1 佐久山地域の公共施設配置状況

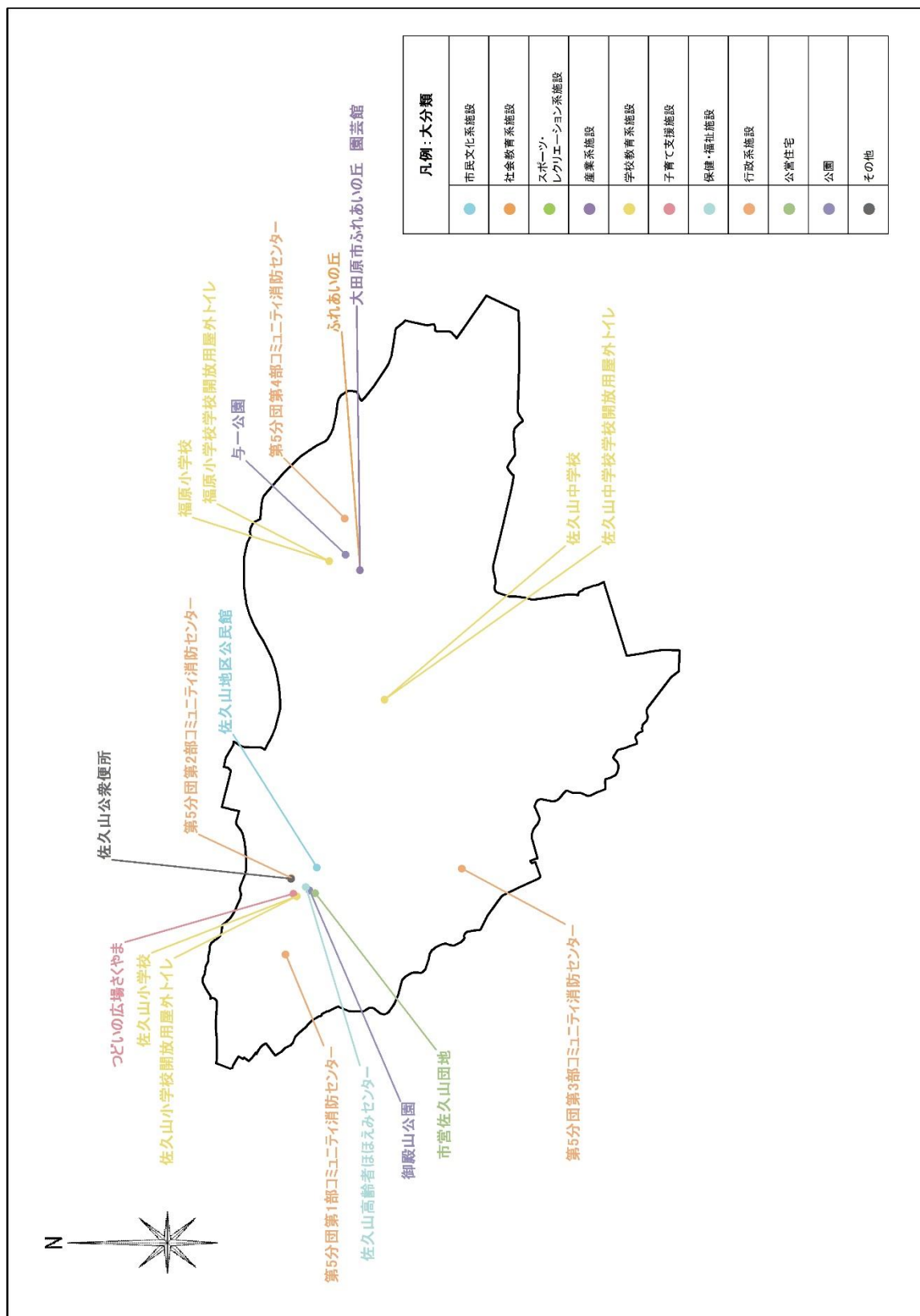
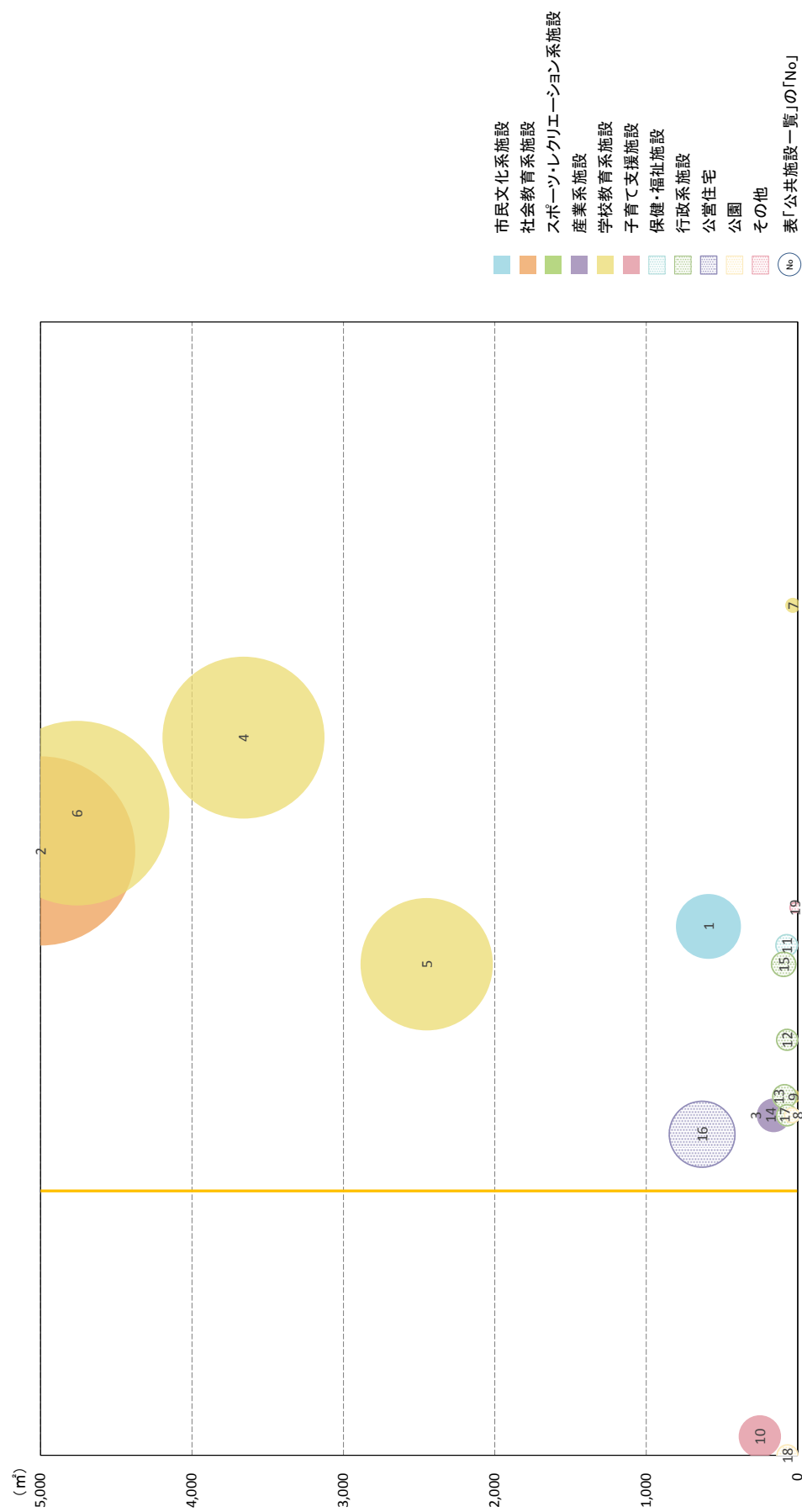


図 5-5-2 佐久山地域の延床面積と耐用年数到来年度



(6) 湯津上地域の分析

表 5-2-6 湯津上地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	1	湯津上地区公民館（農村環境改善センター）	1,989	2040
		コミュニティセンター	2	佐良土多目的交流センター	390	2039
社会教育系施設	図書館	図書館	3	大田原市立湯津上庁舎図書室	250	2054
	博物館等	歴史博物館・郷土資料館	4	なす風土記の丘湯津上資料館	600	2041
			5	下侍塚休憩所	262	2021
			6	歴史民俗資料館	343	2029
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	レクリエーション・観光・温泉施設	7	湯津上温泉やすらぎの湯	834	2036
産業系施設	産業系施設	産業振興施設・直売所	8	八溝材モデルハウス	66	2022
			9	大田原市水遊園直売所	159	2024
			10	大田原市湯けむりふれあいの丘レストラン牧場	345	2032
			11	大田原市湯けむりふれあいの丘直売所	65	2015
学校教育系施設	学校	小学校	12	佐良土小学校	2,686	2022
			13	湯津上小学校	2,785	2023
			14	蛭田小学校	2,656	2021
		中学校	15	湯津上中学校	6,563	2032
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	16	ゆづかみ保育園	1,283	2043
	幼児・児童施設	学童保育館	17	湯津上学童保育館	206	2000
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	18	佐良土高齢者ほほえみセンター	1,086	2021
			19	蛭田高齢者ほほえみセンター	83	2034
行政系施設	庁舎等	支所・出張所	20	大田原市役所湯津上支所	3,615	2054
	消防施設	消防センター・詰所	21	湯津上水防倉庫	13	2010
			22	第11分団第1・2・3部消防詰所	211	2052
			23	第11分団第4部コミュニティ消防センター	79	2035
			24	第12分団第1部消防詰所	18	1998
			25	第12分団第2部コミュニティ消防センター	20	2033
			26	第12分団第3部消防詰所	26	2016
			27	第13分団第1部コミュニティ消防センター	79	2032
			28	第13分団第2部消防詰所	79	1990
			29	第13分団第3部消防詰所	33	2008
公園	公園	四阿・公衆便所	30	しながわ台公園	12	2031
その他	その他施設	普通財産	31	シルバー人材センター業務作業所	115	1996

(地域施設の分析)

湯津上地域では、3段階に施設更新のピークを迎えます。

2021年～2024年は、佐良土小学校、湯津上小学校、蛭田小学校、下侍塚休憩所、大田原市水遊園直売所などです。

2029年～2043年は、歴史民族資料館、なす風土記の丘湯津上資料館、湯津上温泉やすらぎの湯、大田原市湯けむりふれあいの丘レストラン牧場、湯津上地区公民館（農村環境改善センター）、佐良土多目的交流センター、ゆづかみ保育園、湯津上中学校などです。

2052年～2054年は、湯津上支所、第11分団第1・2・3部消防詰所などです。

既に耐用年数が到来している施設として、湯津上学童保育館などがあるため、市民の安全に関わることから早急な対応が必要です。

湯津上地域では、他の地域以上に人口減少と少子高齢化が進むことが想定されているため、施設の更新にあたっては、将来の人口動向を見据えた対応が必要です。

図 5-6-1 湯津上地域の公共施設配置状況

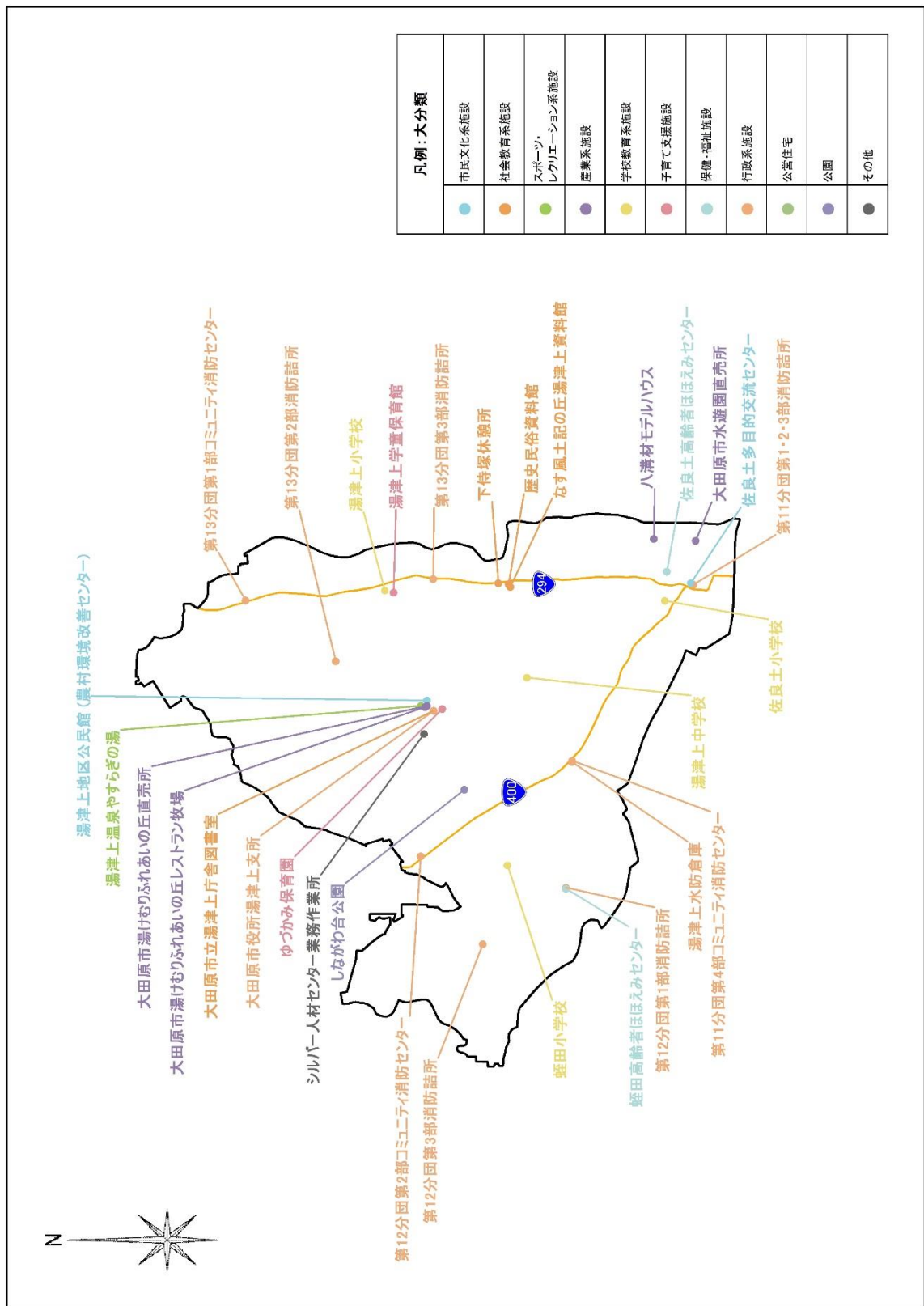
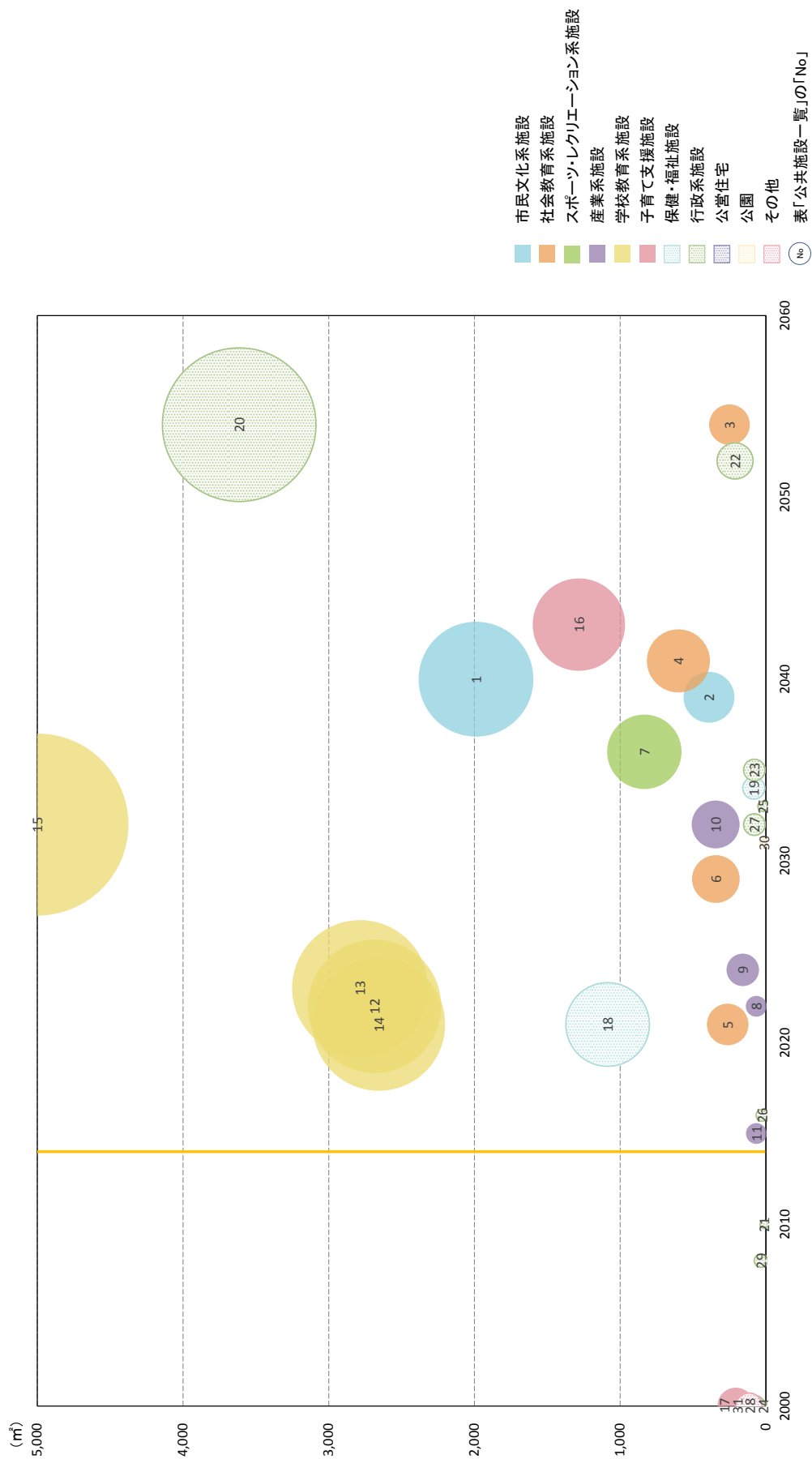


図 5-6-2 湯津上地域の延床面積と耐用年数到来年度



(7) 黒羽地域の分析

表 5-2-7 黒羽地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	1	黒羽・川西地区公民館	806	2058
	文化施設	文化会館・ホール	2	ピアートホール	4,339	2035
社会教育系施設	図書館	図書館	3	大田原市立黒羽図書館	1,182	2045
	博物館等	歴史博物館・郷土資料館	4	黒羽芭蕉の館	969	2013
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民体育館	5	黒羽体育館	4,260	2025
		スポーツ施設・運動公園	6	学校跡地運動場片田運動場	998	2021
			7	学校跡地運動場黒羽運動場	882	2008
			8	黒羽運動公園	909	2010
	レクリエーション施設・観光施設	レクリエーション・観光・温泉施設	9	交流促進センター若杉山荘	486	2016
			10	大田原市ボッポ農園	186	2010
			11	総合交流ターミナルセンター 黒羽温泉五峰の湯	1,687	2045
	産業系施設	産業振興施設・直売所	12	山村開発センター	1,083	2010
学校教育系施設	学校	小学校	13	黒羽小学校	4,990	2029
		中学校	14	黒羽中学校	12,564	2043
	その他教育施設	給食センター	15	大田原市学校給食センター	1,068	2031
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	16	くろばね保育園	1,520	2024
	幼児・児童施設	学童保育館	17	黒羽学童保育館	402	2028
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	18	シニアプラザ清流荘	381	2021
			19	希望の家	96	2008
			20	黒羽高齢者ほほえみセンター	133	2037
行政系施設	庁舎等	支所・出張所	21	大田原市役所黒羽庁舎(観光交流センター・黒羽川西地区コミュニティセンター・黒羽支所)	812	2046
	消防施設	消防センター・詰所	22	第7分団第1部コミュニティ消防センター	92	2032
			23	第7分団第2部消防詰所	52	2007
			24	第7分団第3部コミュニティ消防センター	79	2033
			25	第7分団第4部消防コミュニティセンター	68	2016
			26	第7分団第5部コミュニティ消防センター	79	2023
			27	第7分団第6部消防詰所	55	2009
			28	第7分団第7部コミュニティ消防センター	69	2014
	その他行政系施設	行政系施設	29	緑資源リサイクル施設	547	2056
			30	黒羽補修基地	170	2037
公営住宅	公営住宅	公営住宅	31	市営旭ヶ丘団地	2,223	2018
			32	市営星ヶ丘団地	480	1991
公園	公園	四阿・公衆便所	33	御亭山緑地公園	158	2028
			34	芭蕉の広場	25	2018
			35	芭蕉公園	143	2031
			36	鮎の里公園	13	2033
			37	黒羽城址公園	342	2008
			38	黒羽田町公園	143	2039
その他	その他施設	火葬場・駐車場・霊園	39	北山霊園	15	2010
		公衆便所	40	前田集会所脇公衆便所	6	2027
			41	田町ロータリー待合室トイレ	73	2025
		普通財産	42	南区東・南区西自治公民館	218	1978
			43	旧片田小学校	3,085	2033
			44	旧黒羽プール	49	2016
			45	旧黒羽中学校	4,978	2041
			46	旧黒羽支所	492	2040
			47	旧黒羽給食センター	267	1997
			48	法人活動事務所施設	36	2028
			49	黒羽石造倉庫	181	2034

（地域施設の分析）

黒羽地域では、2024 年～2046 年に施設更新のピークを迎えます。なお、更新時期を迎えるのは、ピアートホール、黒羽体育館、総合交流ターミナルセンター黒羽温泉五峰の湯、黒羽小学校、黒羽中学校、大田原市学校給食センター、くろばね保育園、大田原市役所黒羽庁舎、川西高齢者ほほえみセンター、第 7 分団第 1 部コミュニティ消防センター、第 7 分団第 3 部コミュニティ消防センター、緑資源リサイクル施設、黒羽補修基地、黒羽石造倉庫、芭蕉公園、黒羽田町公園、鮎の里公園などです。

既に耐用年数が到来している施設は、黒羽運動公園、大田原市ポッポ農園などがあるため、市民の安全の確保からも早急な対応が必要です。

黒羽地域では、今後、人口減少と少子高齢化が進むことが想定されているため、施設の更新にあたっては、将来の人口動向を見据えた対応が必要です。

図 5-7-1 黒羽地域の公共施設配置状況

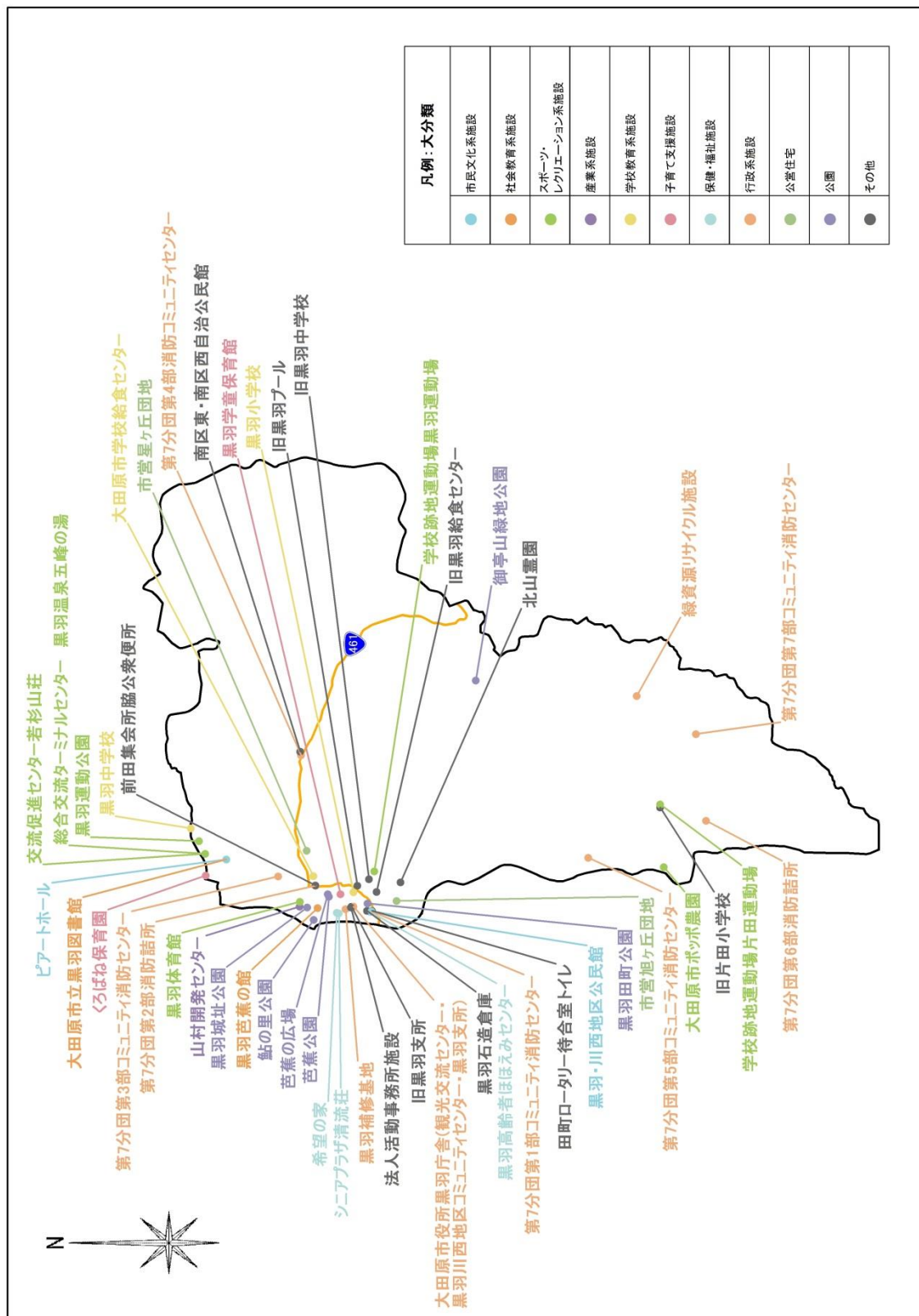
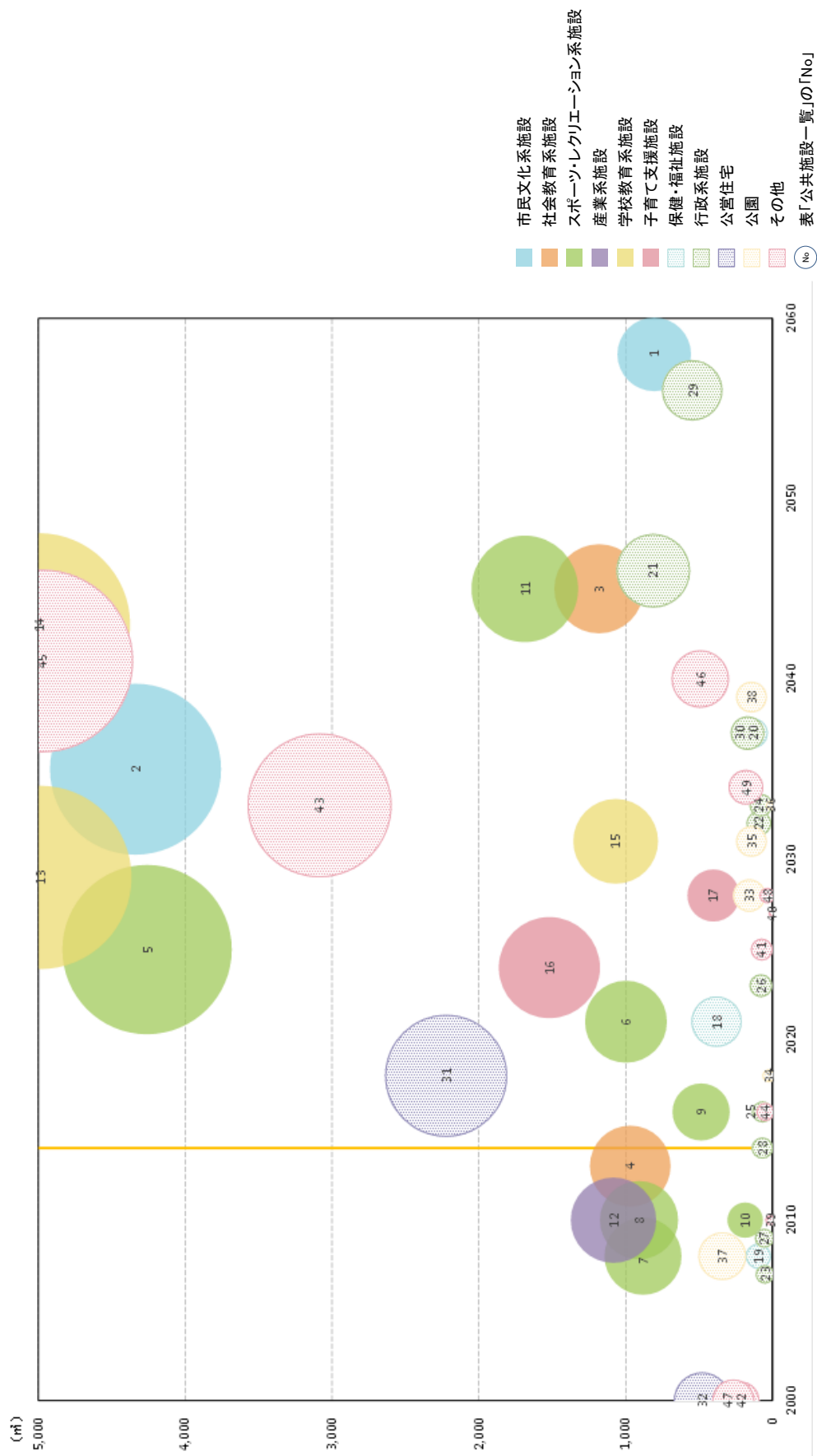


図 5-7-2 黒羽地域の延床面積と耐用年数到来年度



(8) 川西地域の分析

表 5-2-8 川西地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	1	黒羽・川西地区公民館公会堂	692	2001
社会教育系施設	博物館等	歴史博物館・郷土資料館	2	郷土資料館くらしの館	221	2030
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	スポーツ施設・運動公園	3	学校跡地運動場寒井運動場	646	2005
			4	学校跡地運動場川西運動場	668	1993
産業系施設	産業系施設	産業振興施設・直売所	5	黒羽ふるさと物産センター	227	2023
学校教育系施設	学校	小学校	6	川西小学校	4,707	2025
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	7	川西高齢者ほほえみセンター	121	2035
行政系施設	消防施設	消防センター・詰所	8	第8分団第1部コミュニティ消防センター	79	2027
			9	第8分団第2部消防詰所	79	2020
			10	第8分団第3部コミュニティ消防センター	79	2030
			11	第8分団第4部消防詰所	70	2011
			12	第8分団第5部消防詰所	79	2020
公営住宅	公営住宅	公営住宅	13	市営ひばりヶ丘団地	133	1992
			14	市営大豆田団地	2,108	2028
			15	市有大豆田団地	1,011	2006
公園	公園	四阿・公衆便所	16	川西堂川公園	29	2039
			17	黒羽グリーンパーク	12	2021
その他	その他施設	公衆便所	18	余瀬集会所前公衆便所	15	2008
			19	桧木沢公衆便所	5	2006
			20	玉藻稻荷神社前公衆便所	20	2008
			21	高岩神社前公衆便所	15	2021
			22	黒羽商工会館前公衆便所	10	2008
		普通財産	23	下町二区自治公民館	143	1999
			24	旧寒井児童館	250	1994
			25	旧寒井学童保育館	401	2016
			26	旧寒井小学校	2,434	2018
			27	旧川西中学校	4,464	2039
			28	旧蜂巣小学校	1,238	1954

(地域施設の分析)

川西地域では、2020年～2030年に施設更新のピークを迎えます。なお、更新時期を迎えるのは、第8分団第1部コミュニティ消防センター、第8分団第2部消防詰所、川西小学校、市営大豆田団地、黒羽グリーンパークなどです。特に、行政系施設である消防施設については、5施設中4施設がこの時期に更新を迎えます。

既に耐用年数が到来している施設として、黒羽・川西地区公民館公会堂、市営ひばりヶ丘団地、市有大豆田団地などがため、市民の安全の確保からも早急な対応が必要です。

川西地域では、今後、人口減少と少子高齢化が進むことが想定されているため、施設の更新にあたっては、将来の人口動向を見据えた対応が必要です。

図 5-8-1 川西地域の公共施設配置状況

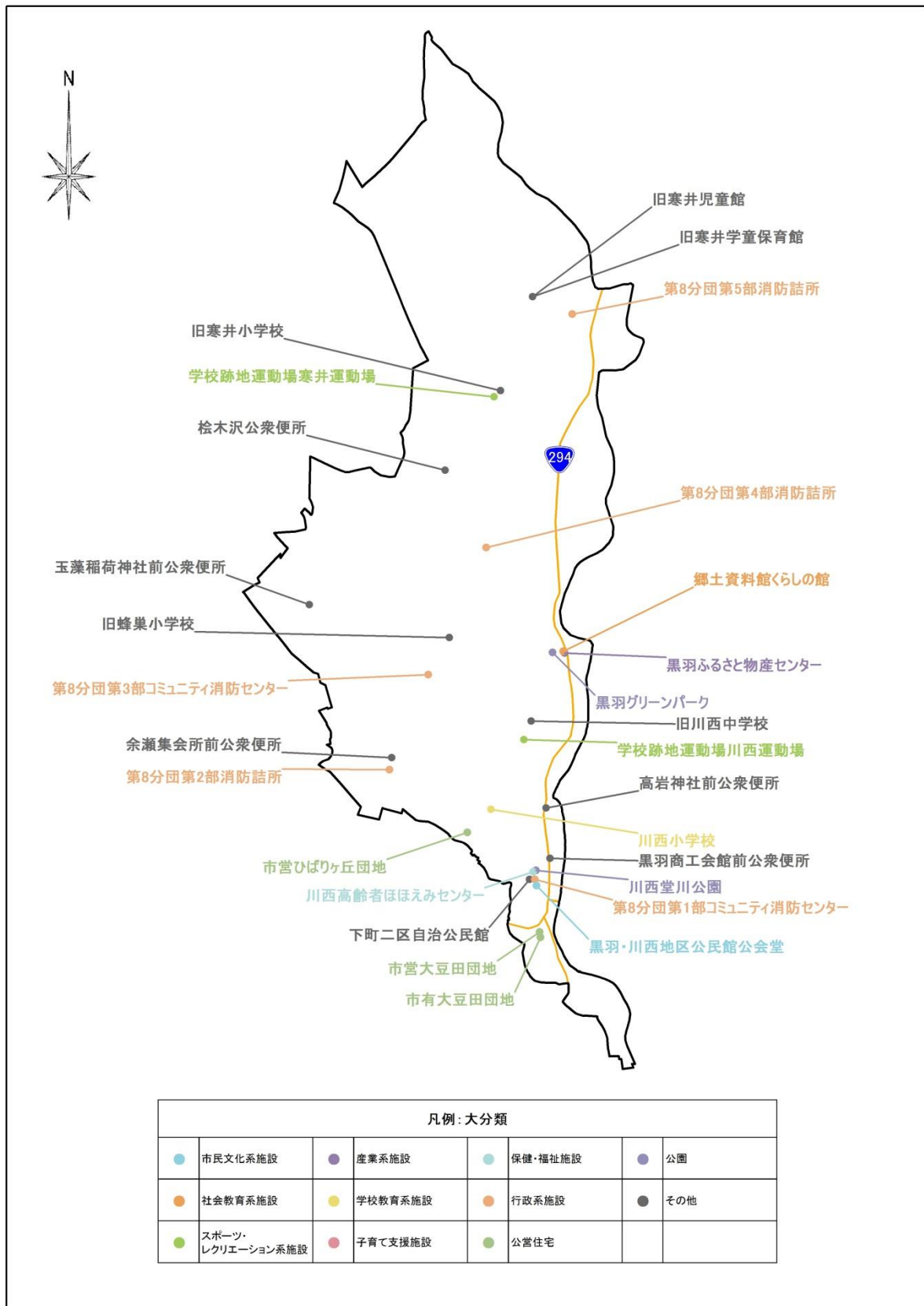
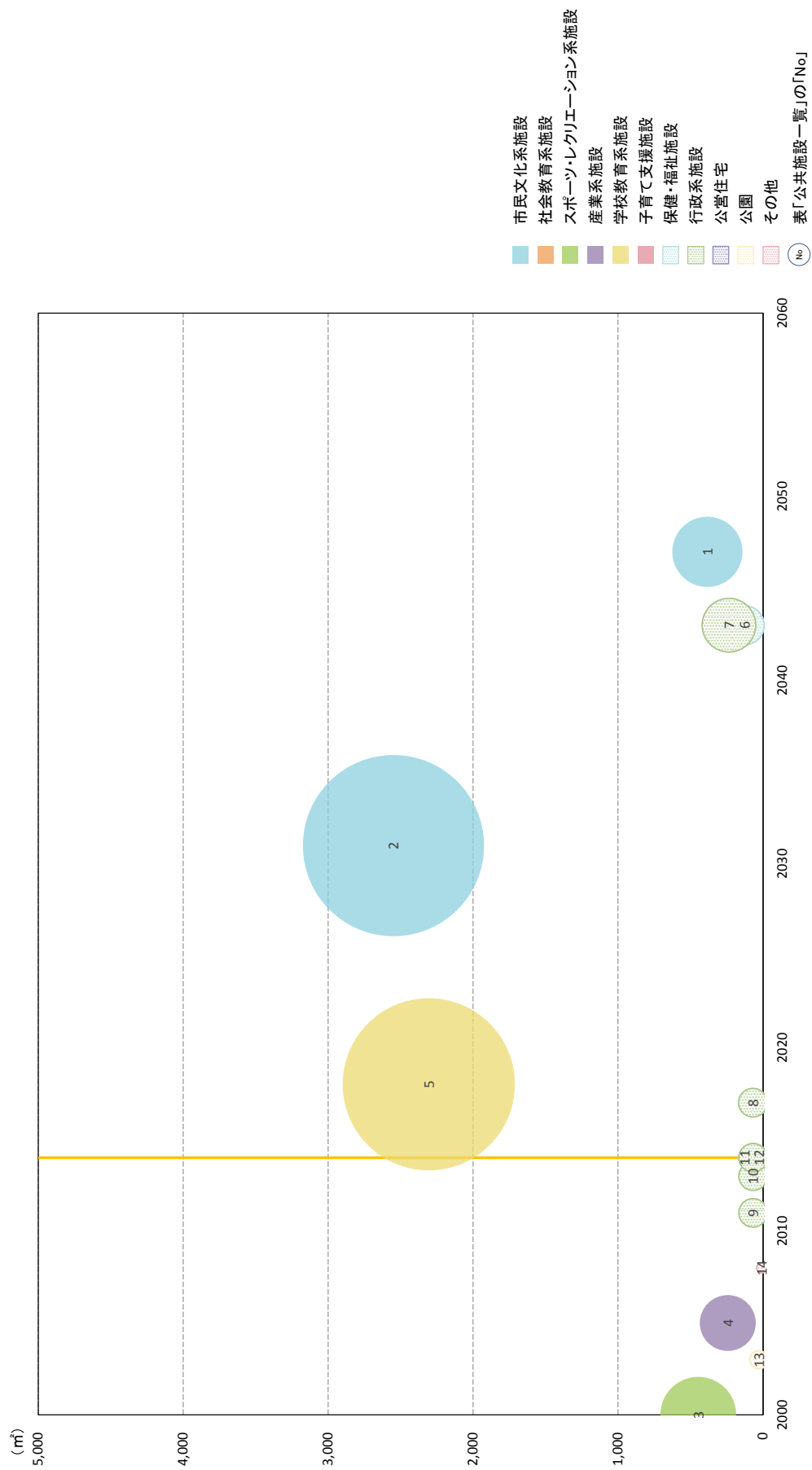


図 5-8-2 川西地域の延床面積と耐用年数到来年度



(9) 両郷地域の分析

表 5-2-9 両郷地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	1	両郷地区公民館	384	2047
	文化施設	文化系施設	2	大田原市芸術文化研究所	2,550	2031
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	スポーツ施設・運動公園	3	学校跡地運動場両郷運動場	447	1981
産業系施設	産業系施設	産業振興施設・直売所	4	大田原市大輪味噌加工場	243	2005
学校教育系施設	学校	小学校	5	両郷中央小学校	2,306	2018
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	6	両郷高齢者ほほえみセンター	128	2043
行政系施設	庁舎等	支所・出張所	7	大田原市役所両郷出張所（両郷地区コミュニティセンター）	235	2043
	消防施設	消防センター・詰所	8	第9分団第1部消防詰所	70	2017
			9	第9分団第2部消防詰所	69	2011
			10	第9分団第3部消防詰所	69	2013
			11	第9分団第4部消防詰所	69	2014
			12	第9分団第5部消防詰所	69	2014
公園	公園	四阿・公衆便所	13	高館公園	29	2003
その他	その他施設	公衆便所	14	旧両郷出張所公衆便所	10	2008

(地域施設の分析)

両郷地域では、施設更新のピークという時期は見られず、単発的に更新時期を迎えることが想定されます。なお、今後、更新時期を迎えるものとしては、両郷地区公民館（2047年）、大田原市芸術文化研究所（2031年）、両郷中央小学校（2018年）、両郷高齢者ほほえみセンター（2043年）、大田原市役所両郷出張所（両郷地区コミュニティセンター）（2043年）などです。

既に耐用年数が到来している施設は、高館公園、各消防詰所などがあるため、市民の安全の確保からも早急な対応が必要です。

両郷地域では、今後人口減少と少子高齢化が進むことが想定されているため、施設の更新にあたっては、将来の人口動向を見据えた対応が必要です。

図 5-9-1 両郷地域の公共施設配置状況

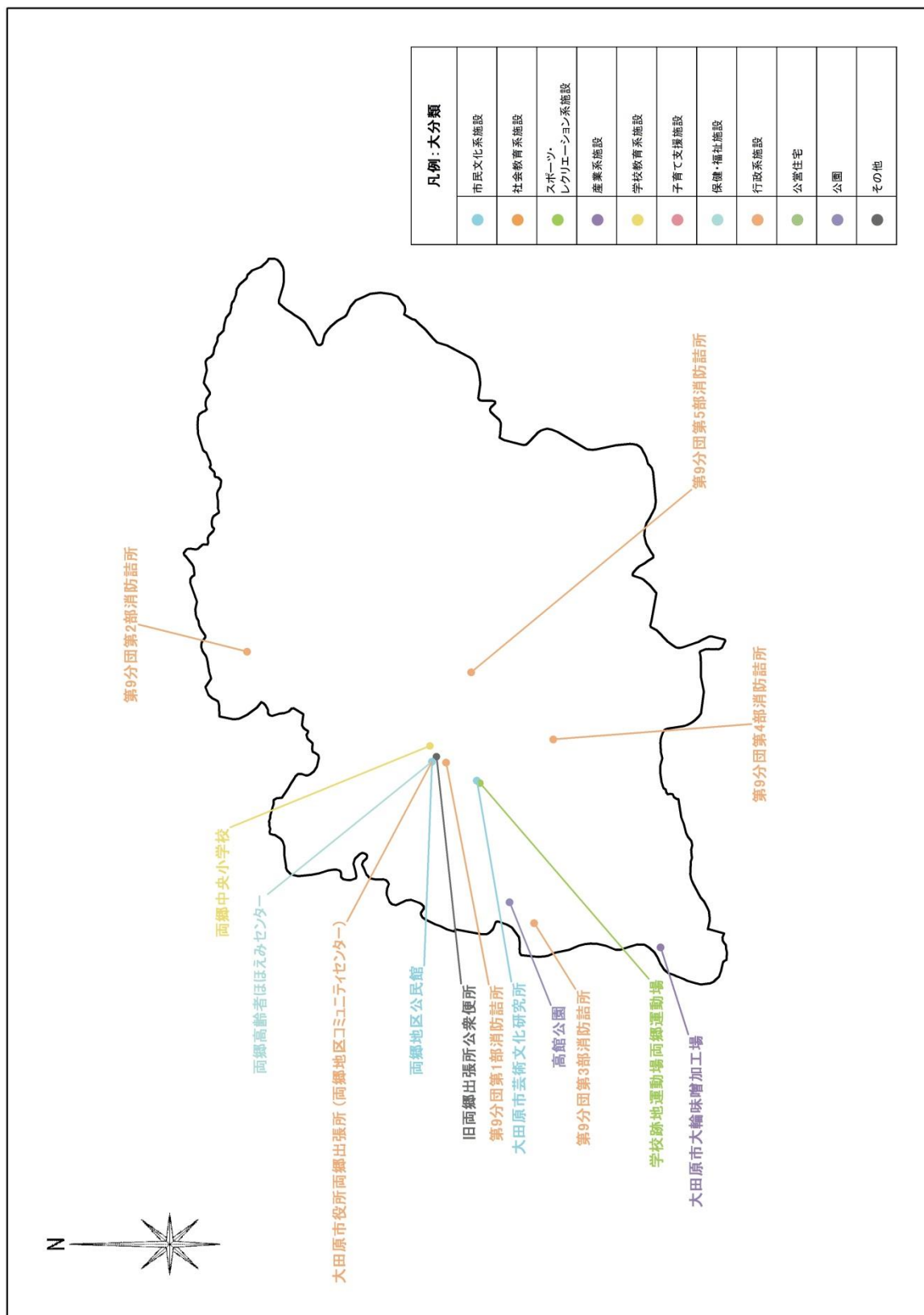
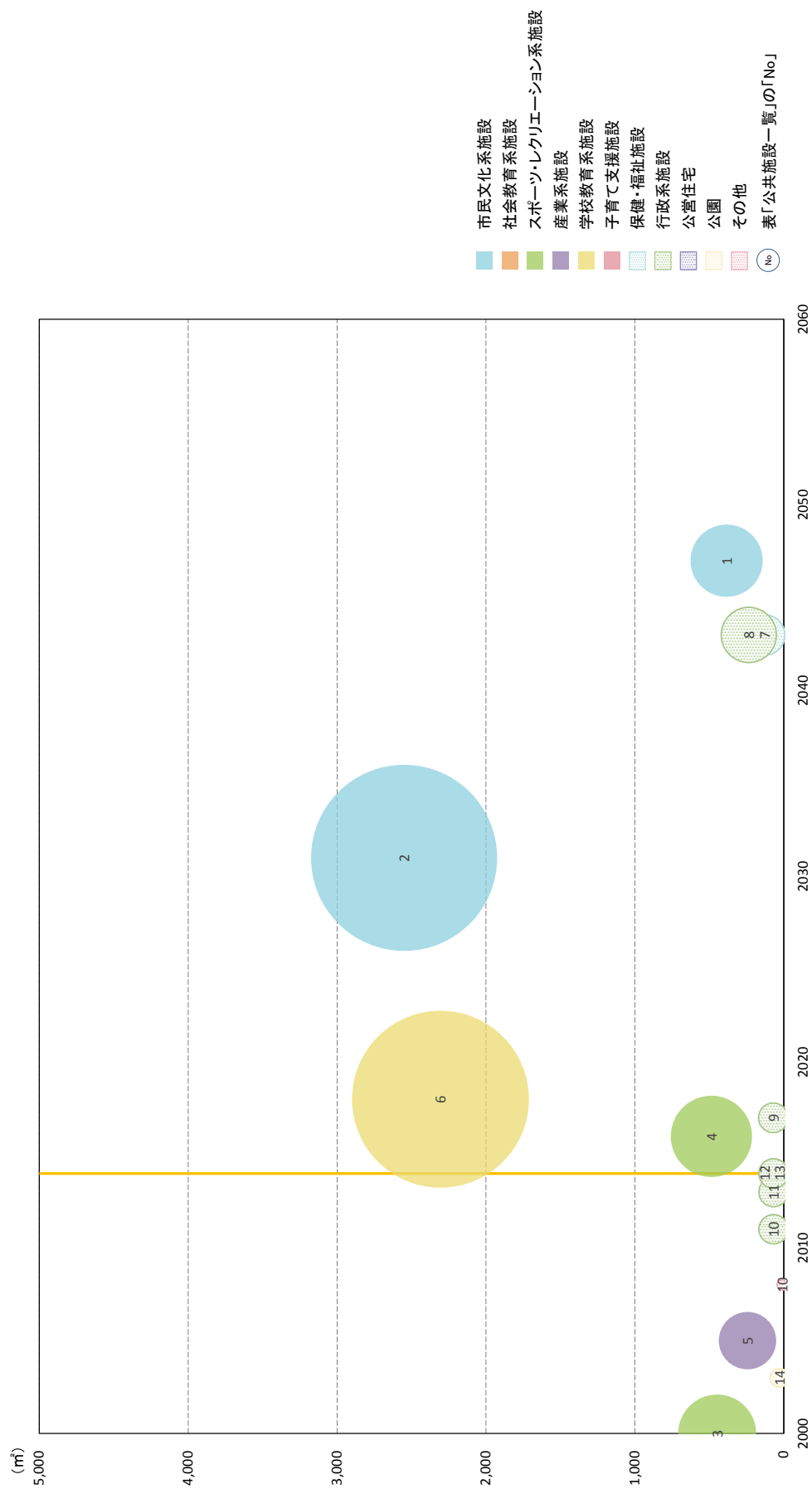


図 5-9-2 両郷地域の延床面積と耐用年数到来年度



(10) 須賀川地域の分析

表 5-2-10 須賀川地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区公民館	1	須賀川地区公民館(農業構造改善センター)	494	2013
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民体育館	2	須賀川体育館	976	2019
		スポーツ施設・運動公園	3	学校跡地運動場須佐木運動場	696	2023
	レクリエーション施設・観光施設	レクリエーション・観光・温泉施設	4	南方古民家	200	2015
産業系施設	産業系施設	産業振興施設・直売所	5	須賀川集会所兼直売センター	209	2028
学校教育系施設	学校	小学校	6	須賀川小学校	3,551	2043
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	7	すさぎ保育園	676	1984
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	8	川上地域高齢者ほほえみセンター	103	2037
			9	須佐木高齢者ほほえみセンター	74	2028
			10	須賀川高齢者ほほえみセンター	261	1992
	保健施設	保健施設	11	川上健康増進センター	639	2030
行政系施設	庁舎等	支所・出張所	12	大田原市役所須賀川出張所(農業構造改善センター)	83	2013
	消防施設	消防センター・詰所	13	第10分団第1部消防詰所	66	2023
			14	第10分団第2部コミュニティ消防センター	79	2035
			15	第10分団第3部消防詰所	79	2021
			16	第10分団第4部消防詰所	79	2026
			17	第10分団第5部コミュニティ消防センター	79	2028
	その他行政系施設	行政系施設	18	旧須賀川小学校	1,654	1977
その他	その他施設	公衆便所	19	雲岩寺前公衆便所	24	2014
			20	須佐木公衆便所	5	2027
			21	須賀川ポケットパーク公衆便所	20	2028
		普通財産	22	旧須佐木小学校	2,448	2015

(地域施設の分析)

須賀川地域では、2026年～2030年に更新ピークを迎えます。なお、更新時期を迎えるのは、須賀川集会所兼直売センター、須佐木高齢者ほほえみセンター、川上健康増進センターなどです。

既に耐用年数が到来している施設は、須賀川地区公民館(農業構造改善センター)、すさぎ保育園、須賀川高齢者ほほえみセンターなどがあるため、市民の安全確保からも早急な対応が必要です。

須賀川地域では、今後人口減少と少子高齢化が進むことが想定されているため、施設の更新にあたっては、将来の人口動向を見据えた対応が必要です。

図 5-10-1 須賀川地域の公共施設配置状況

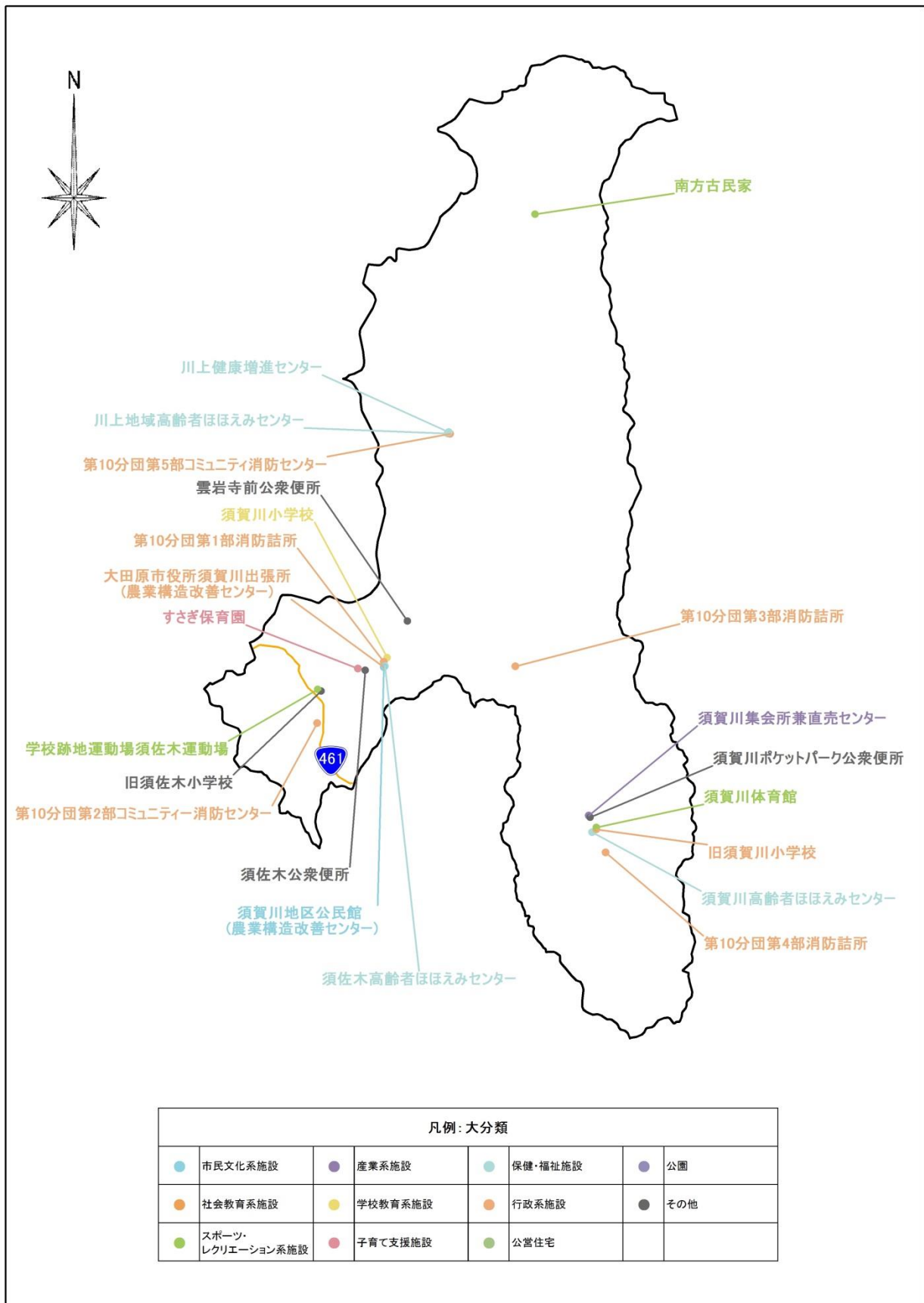
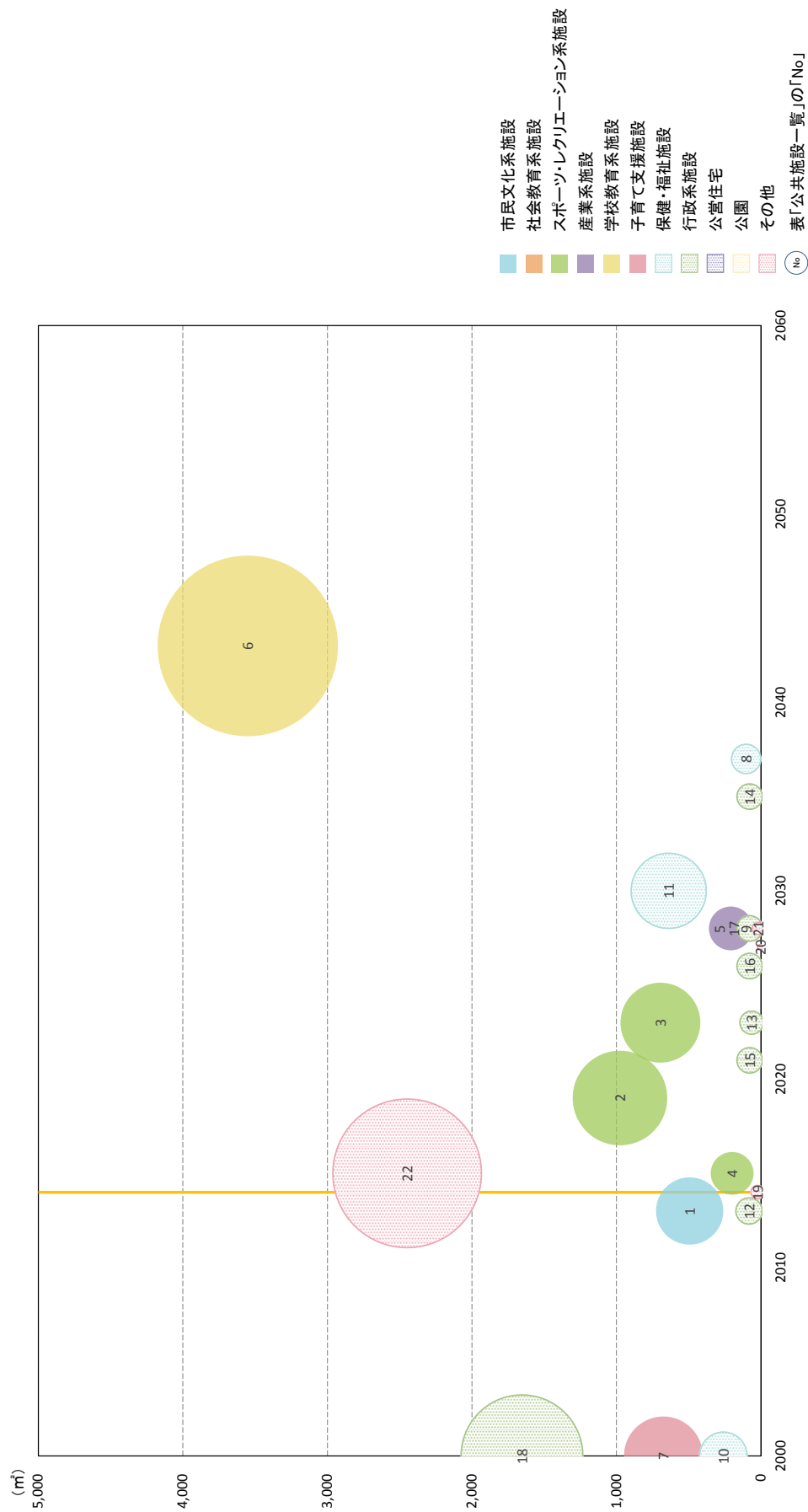


図 5-10-2 須賀川地域の延床面積と耐用年数到来年度



第6章 公共施設の課題と今後のあり方

1 公共施設の課題

(1) 少子高齢化の急激な進行及び人口減少によるニーズの変化

大田原市は、これまでも人口減少が続き、平成22年現在で77,729人まで減少しましたが、今後もこの傾向は継続し、平成52年には62,377人まで減少する見込です。これと同時に、急激な少子高齢化が進む見込みです。

このような状況による世代構成の変化により、子育て支援施設や学校教育施設では余剰が発生し、高齢者を対象とした保健福祉施設の需要が高まるなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地域によって人口の増減や年齢構成等の推移も異なることが見込まれます。

このような状況変化を踏まえ、施設規模の見直し、既存公共施設の多目的活用も視野に入れ、公共施設に係る市民ニーズへの対応が必要です。

(2) 公共施設の老朽化

本市の公共施設の整備状況を、建築年度別に延床面積で見ると、特定の時期に極端に集中しておらず、旧市町村を1つの自治体として捉えると、断続的に公共施設整備が続けられてきたといえます。

旧耐震基準が適用されていた時期である、昭和56年度以前に整備されたものも40%にのぼり、安全・安心の観点から課題がある公共施設や、老朽化が深刻な状況にある公共施設が多いことが分かります。

また、昭和56年度以前に整備された施設を、大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や、公営住宅、行政系施設が多くを占めています。

こうした老朽化施設は、今後の人口動向、世代構成の変化を考慮し、その必要性を精査した上で、今後のあり方について検討が必要です。

(3) 公共施設の更新需要の増大

本市が保有する公共施設(公営企業会計を含む)の、今後40年間の更新費用の総額は2,124億円で、試算期間における1年当たりの平均費用は53億円となります。

過去5年間(平成21年度～25年度)に、既存の公共施設の更新にかけてきた金額は、年平均20億円であるため、本市が保有する公共施設を今後も全て維持していくと仮定した場合、今後40年間で、これまでの2倍程度の更新費用が必要となる計算です。

特に、2025年以降に多額の更新費用が必要となる見込みであるため、2025年までの更新費用についても、2025年以降に更新需要が集中する“負担の山”を考慮した検討が必要です。

(4) 公共施設にかけられる財源の限界

平成 28 年度からの 5 年間の経過措置期間を経て、地方交付税は減少することが見込まれます。

平成 25 年度と、経過措置期間終了翌年度の平成 33 年度の普通交付税額を比較したところ、6.8 億円程度減少することが見込まれます。これは、平成 25 年度の投資的経費 67 億円のおよそ 1 割にあたります。

これ以外にも、生産年齢人口の減少等に伴って市税収入の減少が見込まれ、扶助費等の歳出は増加することが見込まれます。

また、整備された公共施設の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要であり、大規模修繕なども必要となります。

このように、公共施設の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設のあり方を検討する必要があります。

2 大田原市の今後の取組

(1) 公共施設の状況に関する周知

平成28年度には、今回取りまとめた公共施設白書について周知徹底と今後の公共施設に関する取組の推進に向けた、職員研修を行います。

また、市民の皆様に対しても、公共施設の状況を知っていただくために、広報及び市ホームページなどで周知します。

(2) 公共施設等に関する計画の策定

公共施設白書で現状把握した結果を踏まえ、総務省から策定が要請されている「公共施設等総合管理計画」を策定します。

公共施設等総合管理計画は、公共施設等に関する基本的な方向性を整理したものであり、この方向性を踏まえて、市民の皆様とも合意を図りながら、既存施設の規模見直しや有効活用法など、具体的な公共施設等の管理に関する見直しの取組を進めます。

また、職員プロジェクトチームを組成し、公共施設の再配置等に関する計画策定に向けた取組を進めます。なお、公共施設再配置計画の策定にあたっては、職員プロジェクトチームが主導し、全庁的な取組として進めます。

(3) 公共施設等に関するマネジメント手法の改善

公共施設等マネジメントの全庁的な情報管理・共有及び内部管理への活用を目的とした、公共施設マネジメントシステムの運用を開始しました。

地方公会計制度に対応した固定資産台帳整備については、既に建物台帳の整備が完了していますが、今後は工作物台帳の整備も行います。

なお、総務省は、平成29年度までに固定資産台帳情報を反映した、民間的手法による財務書類を作成することを求めており、本市もそれに対応し、資産管理の充実を図ります。

図 6-1 今後の取組スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公共施設白書				
公共施設等総合管理計画			必要に応じて改訂	
公共施設再配置計画				
再配置個別計画(類型単位)				
公共施設マネジメントシステム				
公会計管理台帳システム				